

令和元年度一般会計補正予算(第1号)

(令和元年度一般会計補正予算参照書添付)

第201回国会(常会)提出

総目録

令和元年度一般会計補正予算(第1号)

予 算 総 則 補 正

ページ
1

甲号歳入歳出予算補正

5

乙号継続費補正

37

丙号繰越明許費補正

39

丁号国庫債務負担行為補正

53

(添付)

財政法の規定により令和元年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

73

令和元年度一般会計補正予算(第1号)参照書

令和元年度一般会計歳入
予算補正明細書

75

令和元年度一般会計各省
各庁予定経費補正要求書
等

113

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

581

(参考)

予算書情報について

623

令和元年度一般会計補正予算(第1号)目録

予 算 総 則 補 正	1	内 閣 所 管	9
甲号歳入歳出予算補正	5	内 閣 府 所 管	10
歳 入	5	総 務 省 所 管	13
内 閣 府 主 管	5	法 務 省 所 管	14
総 務 省 主 管	5	外 務 省 所 管	16
財 務 省 主 管	5	財 務 省 所 管	16
文 部 科 学 省 主 管	6	文 部 科 学 省 所 管	17
厚 生 労 働 省 主 管	6	厚 生 労 働 省 所 管	20
農 林 水 産 省 主 管	7	農 林 水 産 省 所 管	22
経 済 産 業 省 主 管	7	経 済 産 業 省 所 管	26
国 土 交 通 省 主 管	7	国 土 交 通 省 所 管	28
環 境 省 主 管	7	環 境 省 所 管	34
防 衛 省 主 管	8	防 衛 省 所 管	35
歳 出	9	乙 号 継 続 費 補 正	37
皇 室 費	9	防 衛 省 所 管	37
国 会 所 管	9	丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	39
裁 判 所 所 管	9	国 会 所 管	39
会 計 検 査 院 所 管	9		

裁 判 所 所 管	39
内 閣 所 管	39
内 閣 府 所 管	39
総 務 省 所 管	40
法 務 省 所 管	42
外 務 省 所 管	44
財 務 省 所 管	44
文 部 科 学 省 所 管	44
厚 生 労 働 省 所 管	46
農 林 水 産 省 所 管	47
経 済 産 業 省 所 管	49
国 土 交 通 省 所 管	50
環 境 省 所 管	52
防 衛 省 所 管	52

丁号国庫債務負担行為補正 53

内 閣 所 管	53
内 閣 府 所 管	53
総 務 省 所 管	55
法 務 省 所 管	56
文 部 科 学 省 所 管	56
農 林 水 産 省 所 管	58
国 土 交 通 省 所 管	60
防 衛 省 所 管	70

(添 付)

令和元年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

令和元年度一般会計歳入予算補正明細書	75	皇 室 費	119
歳入予算補正額部款 項目別表	77	甲号予定経費補正要求 書	119
内 閣 府 主 管	85	国 会 所 管	121
総 務 省 主 管	87	甲号予定経費補正要求 書	121
財 務 省 主 管	88	衆 議 院	121
文 部 科 学 省 主 管	94	参 議 院	123
厚 生 労 働 省 主 管	97	国 立 国 会 図 書 館	125
農 林 水 産 省 主 管	100	裁判官訴追委員会	126
経 済 産 業 省 主 管	104	裁判官弾劾裁判所	127
国 土 交 通 省 主 管	106	丙号繰越明許費補正要 求書	128
環 境 省 主 管	110	裁 判 所 所 管	129
防 衛 省 主 管	111	甲号予定経費補正要求 書	129
令和元年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	113	裁 判 所	129
予定経費補正要求書 主要経費別表	115	丙号繰越明許費補正要 求書	132
		会 計 検 査 院 所 管	133

甲号予定経費補正要求書	133	日本学術会議	173
会計検査院	133	官民人材交流センター	174
内閣所管	135	沖縄総合事務局	175
甲号予定経費補正要求書	135	宮内庁	179
内閣官房	135	公正取引委員会	180
内閣法制局	139	警察庁	181
人事院	140	個人情報保護委員会	186
丙号繰越明許費補正要求書	142	カジノ管理委員会	187
丁号国庫債務負担行為補正要求書	143	金融庁	188
内閣府所管	145	消費者庁	190
甲号予定経費補正要求書	145	丙号繰越明許費補正要求書	192
内閣本府	146	丁号国庫債務負担行為補正要求書	195
地方創生推進事務局	161	総務省所管	199
知的財産戦略推進事務局	164	甲号予定経費補正要求書	199
宇宙開発戦略推進事務局	165	総務本省	199
北方対策本部	166	管区行政評価局	211
子ども・子育て本部	167	総合通信局	212
総合海洋政策推進事務局	170	公害等調整委員会	214
国際平和協力本部	172	消防庁	215
		丙号繰越明許費補正要求書	217

丁号国庫債務負担行為 補正要求書	221	甲号予定経費補正要求 書	257
法 務 省 所 管	223	財 務 本 省	257
甲号予定経費補正要求 書	223	財 務 局	266
法 務 本 省	223	税 関	268
法 務 総 合 研 究 所	228	国 税 庁	270
検 察 庁	229	丙号繰越明許費補正要 求書	273
矯 正 官 署	231	文 部 科 学 省 所 管	275
更 生 保 護 官 署	234	甲号予定経費補正要求 書	275
法 務 局	235	文 部 科 学 本 省	276
出入国在留管理庁	237	文部科学本省所轄機 関	299
公 安 審 査 委 員 会	239	ス ポ ー ツ 庁	302
公 安 調 査 庁	240	文 化 庁	305
丙号繰越明許費補正要 求書	242	丙号繰越明許費補正要 求書	310
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	246	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	314
外 務 省 所 管	247	厚 生 労 働 省 所 管	319
甲号予定経費補正要求 書	247	甲号予定経費補正要求 書	319
外 務 本 省	247	厚 生 労 働 本 省	320
在 外 公 館	254	検 疫 所	345
丙号繰越明許費補正要 求書	256	国立ハンセン病療養 所	346
財 務 省 所 管	257		

厚生労働本省試験研究機関	347	経 済 産 業 局	428
国立更生援護機関	349	産業保安監督官署	429
地 方 厚 生 局	351	資源エネルギー庁	430
都道府県労働局	353	中 小 企 業 庁	434
中央労働委員会	355	丙号繰越明許費補正要求書	438
丙号繰越明許費補正要求書	356	国土交通省所管	441
農 林 水 産 省 所 管	361	甲号予定経費補正要求書	441
甲号予定経費補正要求書	361	国 土 交 通 本 省	442
農 林 水 産 本 省	362	国土技術政策総合研究所	488
農林水産本省検査指導機関	379	国 土 地 理 院	492
農林水産技術会議	381	海 難 審 判 所	494
地 方 農 政 局	384	地 方 整 備 局	495
北海道農政事務所	387	北 海 道 開 発 局	500
林 野 庁	388	地 方 運 輸 局	505
水 産 庁	396	地 方 航 空 局	507
丙号繰越明許費補正要求書	404	観 光 庁	508
丁号国庫債務負担行為補正要求書	408	気 象 庁	510
経 済 産 業 省 所 管	413	運 輸 安 全 委 員 会	513
甲号予定経費補正要求書	413	海 上 保 安 庁	514
経 済 産 業 本 省	413	丙号繰越明許費補正要求書	518
		丁号国庫債務負担行為補正要求書	523

環 境 省 所 管	541	
甲号予定経費補正要求書	541	
環 境 本 省	541	
地 方 環 境 事 務 所	552	
原子力規制委員会	553	
丙号繰越明許費補正要求書	556	
防 衛 省 所 管	559	
甲号予定経費補正要求書	559	
防 衛 本 省	559	
地 方 防 衛 局	570	
防 衛 装 備 庁	571	
乙号継続費補正要求書	573	
丙号繰越明許費補正要求書	576	
丁号国庫債務負担行為補正要求書	577	
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	581	
(参 考)		
予算書情報について	623	

令和元年度一般会計補正予算(第1号)

令和元年度一般会計補正予算
予算総則補正

第1条 「平成31年度一般会計予算」の「題名」並びに「予算総則」及び「甲号歳入歳出予算」中「平成31年度」を「令和元年度」に改め、「乙号継続費」中「平成31年度」を「令和元年度」に、「平成32年度」を「令和2年度」に、「平成33年度」を「令和3年度」に、「平成34年度」を「令和4年度」に、「平成35年度」を「令和5年度」に、「平成31年10月」を「令和元年10月」に改め、「丁号国庫債務負担行為」中「平成31年度」を「令和元年度」に、「平成32年度」を「令和2年度」に、「平成33年度」を「令和3年度」に、「平成34年度」を「令和4年度」に、「平成35年度」を「令和5年度」に、「平成39年度」を「令和9年度」に、「平成31年10月」を「令和元年10月」に、「平成32年に」を「令和2年に」に改める。

第2条 既定の令和元年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	令和元年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改令和元年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	101,457,093,570	5,624,281,009	△ 2,429,709,511	3,194,571,498	104,651,665,068
歳 出	101,457,093,570	5,220,336,121	△ 2,025,764,623	3,194,571,498	104,651,665,068

第3条 「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第5条 「財政法」第15条第1項の規定により令和元年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第6条 「財政法」第28条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第7条 令和元年度一般会計予算総則第6条第1項に定める「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和元年度において公債を発行することができる限度額「6,952,000,000千円」を「9,143,700,000千円」に改める。

2 令和元年度一般会計予算総則第6条第2項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和元年度において公債を発行することができる限度額「25,708,451,922千円」を「27,938,151,922千円」に改める。

第8条 令和元年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中、所管内閣府、組織地方創生推進事務局に係る項の「地方創生基盤整備事業推進費」の前に「地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)、」を加え、組織警察庁に係る項の「交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金)」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を、「警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金)」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)」の次に「、独立行政法人教職員支援機構施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費」を、「私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金)」の次に「、私立学校建物其他災害復旧費補助金及び私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を、「国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」の次に「、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を、「公立文教施設整備費」の次に「、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費」を加え、組織文部科学本省所轄機関に係る項の「文部科学本省所轄研究所施設費」の前に「日本学士院施設費、」を加え、組織文化庁に係る項の「文化財保存事業費(」の次に「国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び」を、「文化財保存施設整備費」の次に「、独立行政法人国立科学博物館施設整備費」を、「独立行政法人国立文化財機構施設整備費」の次に「、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金)」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を、「介護保険制度運営推進費(」の次に「社会福祉施設等災害復旧費補助金及び」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「国産農産物生産・供給体制強化対策費(」の次に「国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金及び」を加え、組織林野庁に係る項の「森林整備・林業等振興対策費(」の次に「森林整備・林業等振興整備費補助金及び」を加え、組織水産庁に係る項の「船舶建造費」の次に「、漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を、「漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金)」の次に「及び水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金」を加え、所管経済産業省の組織経済産業局及びそれに係る項の下段にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「海岸事業費」の次に「、独立行政法人航空大学校施設整備費」を、「道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)」の次に「、独立行政法人海技教育機構施設整備費」を、「河川等災害復旧事業費」の次に「、水資源開発施設災害復旧事業費」を加え、組織地方整備局に係る項の「治水海岸事業工事諸費」の前に「地方整備局施設費、」を加え、組織海上保安庁に係る項の「船舶交通安全基盤整備事業工事諸費」の次に「、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費」を加える。

農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
-----------	-------	-------	---

農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
-----------	-------	----------------	---

第 10 条 令和元年度一般会計予算総則第 12 条第 1 項の債務保証契約の限度額の表中

2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,079,200,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額
---	--	--

を

「 2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,544,200,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額 」
--	--	---

に、

「 23 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第125条第2項	額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000千円並びにその利息に相当する金額 」
--	----------------------------	---

を

「 23 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第125条第2項	額面総額及び元本金額の合計額 40,000,000千円並びにその利息に相当する金額 」
--	----------------------------	---

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内 閣 府	政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入	東日本大震災復興放射 放射性物質汚染対策緊 急除染等事業費回収 金収入	0	△ 12,178,828	△ 12,178,828
				0	△ 12,178,828	△ 12,178,828
				0	△ 12,178,828	△ 12,178,828
	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金 計	0	△ 11,046	△ 11,046
				0	△ 11,046	△ 11,046
				0	△ 11,046	△ 11,046
総 務 省	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	0	△ 12,189,874	△ 12,189,874
				0	△ 79,714	△ 79,714
				0	△ 79,714	△ 79,714
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	所 得 税 法 人 税 相 続 税 消 費 税	101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000
				101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000
				0	△ 870,000,000	△ 870,000,000
	0	△ 1,143,000,000	△ 1,143,000,000			
	101,000,000	0	101,000,000			
	0	△ 330,000,000	△ 330,000,000			

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 科 学 省	政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入	関 税	0	△ 73,000,000	△ 73,000,000
				19,649,847	0	19,649,847
				19,649,847	0	19,649,847
	雑 収 入	納 付 金	政府出資回収金収入	19,649,847	0	19,649,847
				2,095,473	0	2,095,473
				2,095,473	0	2,095,473
	公 債 金	公 債 金	雑 納 付 金	2,095,473	0	2,095,473
				4,421,400,000	0	4,421,400,000
				4,421,400,000	0	4,421,400,000
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	公 債 金	2,191,700,000	0	2,191,700,000
			特 例 公 債 金	2,229,700,000	0	2,229,700,000
				900,081,688	0	900,081,688
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入		900,081,688	0	900,081,688
				900,081,688	0	900,081,688
			計	5,444,227,008	△ 2,416,000,000	3,028,227,008
厚 生 労 働 省	雑 収 入	納 付 金		4,733,945	△ 131,787	4,602,158
				4,733,945	△ 131,787	4,602,158
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	△ 131,787	△ 131,787
	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	4,733,945	0	4,733,945
				17,820,147	△ 943,396	16,876,751
				155,037	△ 943,396	△ 788,359

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	雑 納 付 金	155,037	△ 943,396	△ 788,359
				17,665,110	0	17,665,110
			弁 償 及 返 納 金	17,665,110	0	17,665,110
				10,516,000	△ 234,473	10,281,527
			納 付 金	36,449	△ 234,473	△ 198,024
			雑 納 付 金	1,212	△ 234,473	△ 233,261
			東日本大震災復興雑 納付金	35,237	0	35,237
経 済 産 業 省	雑 収 入	諸 収 入		10,479,551	0	10,479,551
			公 共 事 業 費 負 担 金	10,479,551	0	10,479,551
				8,422,878	△ 80,492	8,342,386
			納 付 金	8,422,878	△ 80,492	8,342,386
国 土 交 通 省	雑 収 入	雑 納 付 金		8,422,878	△ 80,492	8,342,386
				136,144,284	△ 49,775	136,094,509
			納 付 金	10,206,926	0	10,206,926
			雑 納 付 金	10,206,926	0	10,206,926
			諸 収 入	125,937,358	△ 49,775	125,887,583
			公 共 事 業 費 負 担 金	124,437,358	△ 49,775	124,387,583
			受託調査試験及役務 収入	1,500,000	0	1,500,000
環 境 省	雑 収 入	雑 納 付 金		2,411,490	0	2,411,490
				2,411,490	0	2,411,490
			雑 納 付 金	2,411,490	0	2,411,490

歳 出							
所 管	組 織	項	補 正 額			差 引 額 (千円)	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)			
皇 国	会 室 費	宮 廷 費	0	△ 357,413	△ 357,413		
		衆 議 院	0	△ 765,648	△ 765,648		
		参 議 院	0	△ 637,948	△ 637,948		
		参 議 院 施 設 費	952,204	0	952,204		
		計	952,204	△ 637,948	314,256		
		国 立 国 会 図 書 館	336,003	△ 4,432	331,571		
		裁 判 官 訴 追 委 員 会	0	△ 804	△ 804		
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	0	△ 4,247	△ 4,247		
		国 会 所 管 補 正 額 合 計	1,288,207	△ 1,413,079	△ 124,872		
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	11,000	△ 1,074,713	△ 1,063,713		
		下 級 裁 判 所	60,390	△ 1,066	59,324		
		検 察 審 査 費	0	△ 12,914	△ 12,914		
		裁 判 費	245,578	△ 80,595	164,983		
		裁 判 所 施 設 費	1,999,321	0	1,999,321		
		計	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001		
会 計 検 査 院 内 閣	会 計 検 査 院 内 閣 官 房	会 計 検 査 院	0	△ 215,692	△ 215,692		
		内 閣 官 房 共 通 費	9,515,177	△ 328,181	9,186,996		
		内 閣 官 房 施 設 費	2,790,951	0	2,790,951		
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	15,265,749	0	15,265,749		

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 府		情報収集衛星施設費	704,566	0	704,566	
		計	28,276,443	△ 328,181	27,948,262	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	0	△ 20,835	△ 20,835	
	人 事 院	人 事 院	0	△ 286,850	△ 286,850	
	内 閣 所 管 補 正 額 合 計		28,276,443	△ 635,866	27,640,577	
	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	2,710,737	△ 241,679	2,469,058	
		内 閣 本 府 施 設 費	868,717	0	868,717	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	83,562	0	83,562	
		政 府 広 報 費	2,949,795	△ 1,545	2,948,250	
		経 済 財 政 政 策 費	3,170,000	△ 3,368	3,166,632	
		地 方 創 生 支 援 費	1,130,000	△ 10,334	1,119,666	
		科学技術・イノベーション政策費	10,890,000	0	10,890,000	
		科学技術イノベーション創造推進費	2,904,603	△ 559,547	2,345,056	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	△ 7,573	△ 7,573	
		防 災 政 策 費	598,957	△ 3,578	595,379	
		原 子 力 災 害 対 策 費	4,874,757	0	4,874,757	
		沖 縄 政 策 費	700,000	0	700,000	
		沖縄振興特定事業推進費	500,000	0	500,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	6,464,000	0	6,464,000	
		共 生 社 会 政 策 費	258,472	△ 1,796	256,676	
		男女共同参画社会形成促進費	150,000	△ 1,609	148,391	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		食 品 安 全 政 策 費	0	△ 17	△ 17	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	0	△ 66,025	△ 66,025	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	337,000	△ 4,537	332,463	
		計	38,590,600	△ 901,608	37,688,992	
	地 方 創 生 推 進 事 務 局	地 方 創 生 推 進 事 務 局	180,000	△ 11,930	168,070	
		地 方 創 生 推 進 費	57,000,000	0	57,000,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	3,000,000	0	3,000,000	
		計	60,180,000	△ 11,930	60,168,070	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	300,000	△ 7,237	292,763	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	11,126,110	△ 7,399	11,118,711	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	0	△ 6,459	△ 6,459	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,150,000	△ 15,926	1,134,074	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	15,324,667	△ 42,714,539	△ 27,389,872	
		計	16,474,667	△ 42,730,465	△ 26,255,798	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	0	△ 2,688	△ 2,688	
		有人国境離島政策推進費	250,287	0	250,287	
		計	250,287	△ 2,688	247,599	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	0	△ 6,688	△ 6,688	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	0	△ 7,704	△ 7,704	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	0	△ 4,738	△ 4,738	
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖 縄 総 合 事 務 局	0	△ 89,233	△ 89,233	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		沖縄治水事業工事諸費	0	△ 33,504	△ 33,504	
		沖縄道路整備事業工事諸費	0	△ 60,505	△ 60,505	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 5,604	△ 5,604	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	0	△ 1,613	△ 1,613	
		沖縄国営公園事業工事諸費	0	△ 545	△ 545	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	0	△ 41,814	△ 41,814	
		計	0	△ 232,818	△ 232,818	
	宮 内 庁	宮 内 庁	0	△ 76,391	△ 76,391	
	公正取引委員会	公正取引委員会	0	△ 88,803	△ 88,803	
	警察 庁	警察 庁 共通費	0	△ 1,110,735	△ 1,110,735	
		警察 庁 施設費	3,000,093	0	3,000,093	
		交通警察費	157,031	0	157,031	
		警備警察費	29,576	0	29,576	
		皇宮警察本部	0	△ 18,871	△ 18,871	
		科学警察研究所	0	△ 39,684	△ 39,684	
		警察活動基盤整備費	19,957,668	△ 154,160	19,803,508	
		計	23,144,368	△ 1,323,450	21,820,918	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	46,135	△ 97,253	△ 51,118	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	0	△ 611,353	△ 611,353	
	金融 庁	金融 庁 共通費	0	△ 463,836	△ 463,836	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 省	消 費 者 庁	金 融 政 策 費	80,212	△ 6,957	73,255	
		計	80,212	△ 470,793	△ 390,581	
		消 費 者 庁 共 通 費	0	△ 118,969	△ 118,969	
		消 費 者 政 策 費	1,150,000	△ 3,629	1,146,371	
		独立行政法人国民生活セ ンター運営費	1,132,366	0	1,132,366	
		計	2,282,366	△ 122,598	2,159,768	
	内 閣 府 所 管 補 正 額 合 計		152,474,745	△ 46,710,375	105,764,370	
	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	197,450	△ 680,643	△ 483,193	
		総 務 本 省 施 設 費	115,868	△ 4,147	111,721	
		地 域 振 興 費	105,019	0	105,019	
		地 方 交 付 税 交 付 金	748,109,000	△ 734,943,000	13,166,000	
		地 方 特 例 交 付 金	34,243,145	0	34,243,145	
		電子政府・電子自治体推 進費	13,572,692	△ 17,386	13,555,306	
		情報通信技術研究開発推 進費	833,803	0	833,803	
		国立研究開発法人情報通 信研究機構運営費	4,386,877	0	4,386,877	
		国立研究開発法人情報通 信研究機構施設整備費	3,500,000	0	3,500,000	
		情報通信技術高度利活用 推進費	3,611,464	0	3,611,464	
		情報通信技術利用環境整 備費	1,087,696	0	1,087,696	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	3,394,019	△ 194,434	3,199,585	
		情報通信国際戦略推進費	1,190,000	△ 30	1,189,970	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 省	管 区 行 政 評 価 局 総 合 通 信 局 公 害 等 調 整 委 員 会 消 防 庁	郵 政 行 政 推 進 費	0	△ 289	△ 289	
		恩 給 費	0	△ 113,769	△ 113,769	
		統 計 調 査 費	107,575	△ 47,277	60,298	
		計	814,454,608	△ 736,000,975	78,453,633	
		管区行政評価局共通費	0	△ 240,664	△ 240,664	
		総合通信局共通費	1,140	△ 317,964	△ 316,824	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	0	△ 133,141	△ 133,141	
		計	1,140	△ 451,105	△ 449,965	
		公害等調整委員会	0	△ 11,961	△ 11,961	
		消防庁共通費	0	△ 23,213	△ 23,213	
		消防防災体制等整備費	3,519,737	0	3,519,737	
		計	3,519,737	△ 23,213	3,496,524	
		総務省所管補正額合計	817,975,485	△ 736,727,918	81,247,567	
	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	11,878	△ 1,827,119	△ 1,815,241	
		司法制度改革推進費	0	△ 87	△ 87	
		日本司法支援センター運 営費	352,868	0	352,868	
		矯正企画調整費	0	△ 514	△ 514	
		更生保護企画調整推進費	52,920	0	52,920	
		訟 務 費	31,046	0	31,046	
		法 務 省 施 設 費	14,042,081	0	14,042,081	
		法務行政情報化推進費	79,697	0	79,697	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		計	14,570,490	△ 1,827,720	12,742,770	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	181,481	△ 7,127	174,354	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	508,060	△ 703,978	△ 195,918	
		検 察 費	212,445	△ 1,487	210,958	
		検 察 運 営 費	435,510	△ 9,261	426,249	
		計	1,156,015	△ 714,726	441,289	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	295,345	△ 1,188,394	△ 893,049	
		矯 正 管 理 業 務 費	2,087,536	0	2,087,536	
		矯 正 収 容 費	282,201	△ 143,206	138,995	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 168,546	△ 168,546	
		計	2,665,082	△ 1,500,146	1,164,936	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	0	△ 143,910	△ 143,910	
		更 生 保 護 活 動 費	87,047	0	87,047	
		計	87,047	△ 143,910	△ 56,863	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	82,720	△ 193,041	△ 110,321	
		登 記 事 務 処 理 費	813,385	△ 4,784	808,601	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	144,646	△ 334,913	△ 190,267	
		計	1,040,751	△ 532,738	508,013	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	48,328	0	48,328	
		出入国管理企画調整推進費	186,705	△ 16,993	169,712	
		出 入 国 管 理 業 務 費	3,868,514	△ 28	3,868,486	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	公 安 審 査 委 員 会 公 安 調 査 庁	計	4,103,547	△ 17,021	4,086,526	
		公 安 審 査 委 員 会	0	△ 5,653	△ 5,653	
		公 安 調 査 庁 共 通 費	7,292	△ 191,773	△ 184,481	
		破壊の団体等調査費	444,606	0	444,606	
		計	451,898	△ 191,773	260,125	
	法 務 省 所 管 補 正 額 合 計		24,256,311	△ 4,940,814	19,315,497	
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	0	△ 4,012	△ 4,012	
		地 域 別 外 交 費	1,518,901	0	1,518,901	
		分 野 別 外 交 費	0	△ 5,754,205	△ 5,754,205	
		独立行政法人国際交流基金運営費	3,138,414	0	3,138,414	
		領 事 政 策 費	219,182	0	219,182	
		経 済 協 力 費	3,089,517	△ 74,000	3,015,517	
		国際分担金其他諸費	122,299,324	0	122,299,324	
		計	130,265,338	△ 5,832,217	124,433,121	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	94,288	△ 771,112	△ 676,824	
	外 務 省 所 管 補 正 額 合 計		130,359,626	△ 6,603,329	123,756,297	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	0	△ 95,034,460	△ 95,034,460	
		財政健全化推進費	0	△ 14	△ 14	
		税制企画立案費	0	△ 614	△ 614	
		資産債務管理費	0	△ 7,693	△ 7,693	
		国 債 費	73,337	△ 1,002,020,769	△ 1,001,947,432	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	財 務 局	産業投資支出財政投融资特別会計へ繰入	35,000,000	0	35,000,000	
		関税制度等企画立案費	0	△ 1,109	△ 1,109	
		経 済 協 力 費	22,101,600	△ 67,866	22,033,734	
		政 策 金 融 費	27,617,000	△ 2,740	27,614,260	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 52,201	△ 52,201	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	△ 12,143,591	△ 12,143,591	
		計	84,791,937	△ 1,109,331,057	△ 1,024,539,120	
		財 務 局 共 通 費	0	△ 399,001	△ 399,001	
		財 務 局 業 務 費	0	△ 225,254	△ 225,254	
		計	0	△ 624,255	△ 624,255	
	税 関	税 関 共 通 費	0	△ 233,455	△ 233,455	
		税 関 業 務 費	1,220,028	△ 56,835	1,163,193	
		船 舶 建 造 費	0	△ 13,123	△ 13,123	
		計	1,220,028	△ 303,413	916,615	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	0	△ 339,628	△ 339,628	
		税 務 業 務 費	0	△ 163,724	△ 163,724	
		国 税 不 服 審 判 所	0	△ 91,618	△ 91,618	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	473,448	0	473,448	
		計	473,448	△ 594,970	△ 121,522	
	財 務 省 所 管 補 正 額 合 計		86,485,413	△ 1,110,853,695	△ 1,024,368,282	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	0	△ 150,343	△ 150,343	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	164,917	0	164,917	
		教 育 政 策 推 進 費	977,832	0	977,832	
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費	192,732	0	192,732	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	857,760	0	857,760	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	250,000	0	250,000	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	112,766,960	△ 59	112,766,901	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	30,000	0	30,000	
		義務教育費国庫負担金	7,135,499	0	7,135,499	
		高 等 教 育 振 興 費	6,902,823	0	6,902,823	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	9,854	0	9,854	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	17,341,094	0	17,341,094	
		育 英 事 業 費	0	△ 36,614	△ 36,614	
		私 立 学 校 振 興 費	22,124,393	△ 127,044	21,997,349	
		科学技術・学術政策推進費	1,095,000	△ 505	1,094,495	
		研 究 振 興 費	73,197,961	△ 413	73,197,548	
		国立大学法人施設整備費	24,470,339	0	24,470,339	
		国立大学法人船舶建造費	1,500,000	0	1,500,000	
		国立大学法人運営費	446,162	0	446,162	
		研 究 開 発 推 進 費	8,222,152	△ 7,509	8,214,643	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	3,693,627	0	3,693,627	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	246,827	0	246,827	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	1,869,020	0	1,869,020	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	6,369,232	0	6,369,232	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,332,793	0	1,332,793	
		南極地域観測事業費	0	△ 1,481	△ 1,481	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	991,640	0	991,640	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	19,337,428	0	19,337,428	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,677,972	0	6,677,972	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,606,008	0	3,606,008	
		公立文教施設整備費	205,155,826	0	205,155,826	
		文化振興費	0	△ 21,000	△ 21,000	
		国際交流・協力推進費	0	△ 632,599	△ 632,599	
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	36,489	0	36,489	
		計	527,002,340	△ 977,567	526,024,773	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	0	△ 53,662	△ 53,662	
		科学技術・学術政策研究所	0	△ 23,135	△ 23,135	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	ス ポ ー ツ 庁	日 本 学 士 院	0	△ 32,821	△ 32,821	
		日 本 学 士 院 施 設 費	245,059	0	245,059	
		計	245,059	△ 109,618	135,441	
		ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	0	△ 19,137	△ 19,137	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	620,953	0	620,953	
		ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費	0	△ 85,292	△ 85,292	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	300,000	0	300,000	
		計	920,953	△ 104,429	816,524	
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	0	△ 52,421	△ 52,421	
		文 化 財 保 存 事 業 費	6,534,380	△ 12,958	6,521,422	
		文 化 振 興 基 盤 整 備 費	0	△ 1,783	△ 1,783	
		日 本 芸 術 院	0	△ 34,944	△ 34,944	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	50,000	0	50,000	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	1,256,036	0	1,256,036	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	408,942	0	408,942	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	237,052	0	237,052	
		計	8,486,410	△ 102,106	8,384,304	
		文 部 科 学 省 所 管 補 正 額 合 計	536,654,762	△ 1,293,720	535,361,042	
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	医 療 従 事 者 等 確 保 対 策 費	0	△ 9	△ 9	
		感 染 症 対 策 費	24,541,899	0	24,541,899	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		医薬品承認審査等推進費	675,726	0	675,726	
		医療提供体制基盤整備費	3,653,269	0	3,653,269	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	45,416	0	45,416	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	9,317,131	△ 233,360	9,083,771	
		医療費適正化推進費	938,897	0	938,897	
		水道施設整備費	6,707,000	0	6,707,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	14,400,000	0	14,400,000	
		生 活 衛 生 対 策 費	1,497,094	0	1,497,094	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,308,212	0	1,308,212	
		保 育 対 策 費	23,130,853	0	23,130,853	
		児童虐待等防止対策費	12,663	0	12,663	
		子ども・子育て支援対策費	675,337	0	675,337	
		児童福祉施設整備費	3,357,640	0	3,357,640	
		生活保護等対策費	2,638,080	△ 56,224,662	△ 53,586,582	
		社 会 福 祉 諸 費	322,285	0	322,285	
		遺族及留守家族等援護費	0	△ 154,904	△ 154,904	
		障 害 保 健 福 祉 費	1,600,000	△ 1,379,156	220,844	
		社会福祉施設整備費	9,430,819	0	9,430,819	
		公の年金制度等運営諸費	46,900	0	46,900	
		介護保険制度運営推進費	12,126,820	0	12,126,820	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	0	△ 292,294	△ 292,294	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国際機関活動推進費	2,501,699	0	2,501,699	
		厚生労働調査研究等推進費	579,573	0	579,573	
		水道施設災害復旧事業費	7,637,000	0	7,637,000	
		計	127,144,313	△ 58,284,385	68,859,928	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	0	△ 312,736	△ 312,736	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	0	△ 342,248	△ 342,248	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	0	△ 41,586	△ 41,586	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	0	△ 128,714	△ 128,714	
		国立更生援護所運営費	0	△ 280	△ 280	
		計	0	△ 128,994	△ 128,994	
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局 共 通 費	0	△ 175,252	△ 175,252	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	0	△ 1,154,319	△ 1,154,319	
		労働条件確保・改善対策費	0	△ 2,539	△ 2,539	
		計	0	△ 1,156,858	△ 1,156,858	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	0	△ 57,746	△ 57,746	
		労使関係等安定形成促進費	0	△ 13,695	△ 13,695	
		計	0	△ 71,441	△ 71,441	
	厚生労働省所管補正額合計		127,144,313	△ 60,513,500	66,630,813	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	0	△ 2,124,996	△ 2,124,996	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	552,060	0	552,060	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	5,099,581	0	5,099,581	
		食料安全保障確立対策費	13,462,602	△ 26,323	13,436,279	
		担い手育成・確保等対策費	8,879,397	△ 850,680	8,028,717	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 73,289	△ 73,289	
		農地集積・集約化等対策費	3,599,649	0	3,599,649	
		農業生産基盤整備推進費	160,000	0	160,000	
		海 岸 事 業 費	300,000	0	300,000	
		農業生産基盤整備事業費	92,352,000	0	92,352,000	
		農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 76,193	△ 76,193	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	122,327,790	△ 25,434,740	96,893,050	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	1,300,000	0	1,300,000	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	0	△ 52,735	△ 52,735	
		農業・食品産業強化対策費	21,494,503	0	21,494,503	
		農林水産業ロボット技術活用推進費	0	△ 126	△ 126	
		農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	0	△ 2,866	△ 2,866	
		6次産業化市場規模拡大対策費	7,793,800	0	7,793,800	
		農山漁村活性化対策費	698,805	0	698,805	
		農山漁村地域整備事業費	5,474,000	0	5,474,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	0	△ 17,304	△ 17,304	
		風 水 害 等 対 策 費	512,999	0	512,999	
		農業施設災害復旧事業費	59,516,297	0	59,516,297	
		農業施設災害関連事業費	314,000	0	314,000	
		計	343,837,483	△ 28,659,252	315,178,231	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	892,954	△ 255,261	637,693	
		農林水産本省検査指導所施設費	165,165	0	165,165	
		計	1,058,119	△ 255,261	802,858	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	0	△ 60,111	△ 60,111	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,000,000	△ 4,061	4,995,939	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	7,459,422	0	7,459,422	
		計	12,459,422	△ 64,172	12,395,250	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	△ 793,271	△ 793,271	
		海岸事業工事諸費	0	△ 10,935	△ 10,935	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	0	△ 314,859	△ 314,859	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,003	0	1,003	
		計	1,003	△ 1,119,065	△ 1,118,062	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	0	△ 226,640	△ 226,640	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	0	△ 554,240	△ 554,240	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	339,889	0	339,889	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	70,000	0	70,000	
		治 山 事 業 費	14,843,000	0	14,843,000	
		森 林 整 備 事 業 費	19,399,000	0	19,399,000	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	0	△ 1,171,509	△ 1,171,509	
		林 業 振 興 対 策 費	199,997	0	199,997	
		林産物供給等振興対策費	82,000	0	82,000	
		森林整備・林業等振興対 策費	20,109,798	0	20,109,798	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	0	△ 166,073	△ 166,073	
		森林整備事業工事諸費	0	△ 68,789	△ 68,789	
		山林施設災害復旧事業費	13,660,000	0	13,660,000	
		山林施設災害関連事業費	7,811,000	0	7,811,000	
		計	76,514,684	△ 1,960,611	74,554,073	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	0	△ 86,901	△ 86,901	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	149,969	0	149,969	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費	99,913	0	99,913	
		水産資源回復対策費	361,647	△ 16	361,631	
		船 舶 建 造 費	4,700,868	0	4,700,868	
		漁業経営安定対策費	57,291,236	△ 84,230	57,207,006	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	0	△ 19,091	△ 19,091	
		漁 村 振 興 対 策 費	2,999,926	0	2,999,926	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	海 岸 事 業 費	200,000	0	200,000	
		水 産 基 盤 整 備 費	10,007,000	0	10,007,000	
		漁港施設災害復旧事業費	5,043,000	0	5,043,000	
		漁港施設災害関連事業費	184,000	0	184,000	
		計	81,037,559	△ 190,238	80,847,321	
		農 林 水 産 省 所 管 補 正 額 合 計	514,908,270	△ 32,475,239	482,433,031	
		経 済 産 業 本 省 共 通 費	0	△ 601,066	△ 601,066	
		産業・事業新陳代謝促進費	699,998	△ 2,689	697,309	
		技術革新促進・環境整備費	126,861,000	△ 160	126,860,840	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	11,597,033	0	11,597,033	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	7,457,380	0	7,457,380	
		基準認証政策推進費	0	△ 8,915	△ 8,915	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	799,900	0	799,900	
		経済産業統計調査費	0	△ 25,074	△ 25,074	
		ものづくり産業振興費	113,437,055	△ 10,149	113,426,906	
		情報技術利活用促進費	550,050	0	550,050	
		サービス産業強化費	1,600,157	0	1,600,157	
		クールジャパン推進費	3,601,123	△ 72	3,601,051	
		産業保安・危機管理費	894,150	0	894,150	
		国際交渉・連携推進費	900,423	△ 5,125	895,298	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	3,059,600	0	3,059,600	
		海外市場開拓支援費	139,840	△ 246,646	△ 106,806	
		貿易管理費	0	△ 17,036	△ 17,036	
		地域経済活性化対策費	550,170	0	550,170	
		工業用水道事業費	700,000	0	700,000	
		環境政策推進費	200,108	0	200,108	
		消費者行政推進費	149,745,603	△ 43	149,745,560	
		化学物質管理推進費	0	△ 6,220	△ 6,220	
		計	422,793,590	△ 923,195	421,870,395	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局 共 通 費	0	△ 227,038	△ 227,038	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産業保安監督官署共通費	0	△ 163,529	△ 163,529	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	0	△ 90,936	△ 90,936	
		石油安定供給確保費	114,180	0	114,180	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	20,900,000	0	20,900,000	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	39,820,960	0	39,820,960	
		燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	23,678,593	0	23,678,593	
		計	84,513,733	△ 90,936	84,422,797	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁 共 通 費	0	△ 16,105	△ 16,105	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 交 通 省		経営革新・創業促進費	17,762,974	△ 15,300	17,747,674	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	360,000,000	0	360,000,000	
		中小企業事業環境整備費	28,445,282	△ 2,740	28,442,542	
		経営安定・取引適正化費	0	△ 32,943	△ 32,943	
		計	406,208,256	△ 67,088	406,141,168	
		経済産業省所管補正額合計	913,515,579	△ 1,471,786	912,043,793	
	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	0	△ 2,252,798	△ 2,252,798	
		国土交通本省施設費	180,950	0	180,950	
		住宅対策事業費	13,708,000	0	13,708,000	
		住宅市場整備推進費	0	△ 16	△ 16	
		海洋環境対策費	0	△ 275	△ 275	
		道路環境等対策費	99,998	0	99,998	
		道路環境改善事業費	10,440,000	0	10,440,000	
		水資源開発事業費	503,000	0	503,000	
		国営公園等事業費	2,050,000	0	2,050,000	
		都市水環境整備事業費	930,000	0	930,000	
		地球温暖化防止等対策費	99,894	0	99,894	
		住宅防災事業費	1,200,000	0	1,200,000	
		河川整備事業費	155,005,000	0	155,005,000	
		多目的ダム建設事業費	500,000	0	500,000	
		総合流域防災事業費	18,550,000	0	18,550,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		砂 防 事 業 費	39,472,000	0	39,472,000	
		海 岸 事 業 費	8,940,000	0	8,940,000	
		公共交通等安全対策費	149,572	△ 322	149,250	
		独立行政法人航空大学校 施設整備費	107,552	0	107,552	
		鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	3,330,000	0	3,330,000	
		道路交通安全対策事業費	41,543,000	0	41,543,000	
		総合の物流体系整備推進 費	210,794	0	210,794	
		港 湾 事 業 費	25,287,000	0	25,287,000	
		地域連携道路事業費	89,046,000	0	89,046,000	
		空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入	280,000	△ 76,853	203,147	
		北海道空港整備事業費自 動車安全特別会計へ繰入	0	△ 3,554	△ 3,554	
		離島空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入	0	△ 555	△ 555	
		都市・地域づくり推進費	199,968	0	199,968	
		都市再生・地域再生整備 事業費	18,140,000	0	18,140,000	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	0	△ 4,738	△ 4,738	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	1,570,000	0	1,570,000	
		地域公共交通維持・活性 化推進費	5,693,169	0	5,693,169	
		都市・地域交通整備事業 費	400,000	0	400,000	
		道路交通円滑化推進費	7,849,000	0	7,849,000	
		道路交通円滑化事業費	24,923,000	0	24,923,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		社会資本整備・管理効率化推進費	0	△ 170	△ 170	
		建設市場整備推進費	699,627	0	699,627	
		国 土 調 査 費	1,899,976	0	1,899,976	
		海事産業市場整備等推進費	754,167	△ 2,877	751,290	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	419,470	0	419,470	
		国 土 形 成 推 進 費	59,935	0	59,935	
		社会資本総合整備事業費	273,070,000	0	273,070,000	
		離 島 振 興 費	1,350,000	0	1,350,000	
		離 島 振 興 事 業 費	8,859,000	0	8,859,000	
		北海道総合開発推進費	3,345,609	0	3,345,609	
		北 海 道 開 発 事 業 費	128,288,000	0	128,288,000	
		技術研究開発推進費	399,977	0	399,977	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	595,913	0	595,913	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	747,175	0	747,175	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	794,927	0	794,927	
		情 報 化 推 進 費	0	△ 15,139	△ 15,139	
		国 際 協 力 費	0	△ 2,168	△ 2,168	
		官 庁 営 繕 費	1,945,236	0	1,945,236	
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費	1,500,000	0	1,500,000	
		河川等災害復旧事業費	327,361,723	0	327,361,723	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		水資源開発施設災害復旧事業費	2,282,000	0	2,282,000	
		住宅施設災害復旧事業費	1,459,000	0	1,459,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	3,480,000	0	3,480,000	
		河川等災害関連事業費	45,600,111	0	45,600,111	
		自動車安全特別会計へ繰入	1,249,000	0	1,249,000	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 6,322	△ 6,322	
		計	1,276,568,743	△ 2,365,787	1,274,202,956	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	0	△ 60,881	△ 60,881	
		国土技術政策総合研究所 施設費	650,000	0	650,000	
		技術研究開発推進費	129,726	0	129,726	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 42,937	△ 42,937	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 26,122	△ 26,122	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 2,336	△ 2,336	
		計	779,726	△ 132,276	647,450	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 共 通 費	0	△ 62,966	△ 62,966	
		国 土 地 理 院 施 設 費	77,657	0	77,657	
		災害情報整備推進費	539,875	0	539,875	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	0	△ 611	△ 611	
		計	617,532	△ 63,577	553,955	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	海 難 審 判 所 地 方 整 備 局	海 難 審 判 所 共 通 費	0	△ 30,136	△ 30,136	
		地 方 整 備 局 共 通 費	0	△ 318,537	△ 318,537	
		地 方 整 備 局 施 設 費	134,415	0	134,415	
		地 方 整 備 推 進 費	0	△ 15,352	△ 15,352	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 970,503	△ 970,503	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 822,929	△ 822,929	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 734,004	△ 734,004	
		都市環境整備事業工事諸費	0	△ 269,704	△ 269,704	
		国営公園等事業工事諸費	0	△ 115,160	△ 115,160	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,488,166	0	2,488,166	
		計	2,622,581	△ 3,246,189	△ 623,608	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局 共 通 費	0	△ 62,109	△ 62,109	
		北海道開発行政推進費	0	△ 321	△ 321	
		北海道治水海岸事業工事諸費	0	△ 152,891	△ 152,891	
		北海道道路整備事業工事諸費	0	△ 296,535	△ 296,535	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 135,332	△ 135,332	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	0	△ 19,210	△ 19,210	
		北海道国営公園等事業工事諸費	0	△ 437	△ 437	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	△ 93,230	△ 93,230	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	201,700	0	201,700	
		計	201,700	△ 760,065	△ 558,365	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	0	△ 294,621	△ 294,621	
		地方運輸行政推進費	0	△ 1,919	△ 1,919	
		計	0	△ 296,540	△ 296,540	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	0	△ 14,143	△ 14,143	
	観 光 庁	観光庁共通費	0	△ 38,665	△ 38,665	
		観光振興費	499,584	0	499,584	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,000,000	0	5,000,000	
		計	5,499,584	△ 38,665	5,460,919	
	気 象 庁	気象官署共通費	0	△ 937,946	△ 937,946	
		気象官署施設費	211,070	0	211,070	
		観測予報等業務費	697,081	△ 259	696,822	
		気象研究所	0	△ 32,430	△ 32,430	
		計	908,151	△ 970,635	△ 62,484	
	運 輸 安 全 委 員 会	運輸安全委員会	15,730	△ 48,900	△ 33,170	
	海 上 保 安 庁	海上保安官署共通費	0	△ 361,296	△ 361,296	
		海上保安官署施設費	102,201	0	102,201	
		船舶交通安全及海上治安対策費	14,933,904	△ 22	14,933,882	
		船舶建造費	25,013,970	0	25,013,970	
		船舶交通安全基盤整備事業費	1,183,000	0	1,183,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	0	△ 16,892	△ 16,892	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費	910,427	0	910,427	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	17,573	0	17,573	
		計	42,161,075	△ 378,210	41,782,865	
		国土交通省所管補正額合計	1,329,374,822	△ 8,345,123	1,321,029,699	
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	0	△ 238,331	△ 238,331	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	1,600,000	0	1,600,000	
		地 球 環 境 保 全 費	0	△ 5,117	△ 5,117	
		大気・水・土壌環境等保全費	161,999	△ 241	161,758	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	47,378,590	0	47,378,590	
		廃棄物処理施設整備費	51,565,000	0	51,565,000	
		生物多様性保全等推進費	560,000	△ 1,534	558,466	
		環境保全施設整備費	2,280,000	0	2,280,000	
		自然公園等事業費	5,435,000	0	5,435,000	
		化学物質対策推進費	0	△ 753	△ 753	
		環境保健対策推進費	0	△ 6	△ 6	
		環境・経済・社会の統合的向上費	120,000	0	120,000	
		環境政策基盤整備費	5,000,000	0	5,000,000	
		環 境 調 査 研 修 所	0	△ 47,158	△ 47,158	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	環境調査研修所施設費	90,174	0	90,174	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	515,900	0	515,900	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	310,000	0	310,000	
		自然公園等事業工事諸費	0	△ 13,837	△ 13,837	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	7,916,000	0	7,916,000	
		計	122,932,663	△ 306,977	122,625,686	
		地方環境事務所共通費	0	△ 203,080	△ 203,080	
		原子力規制委員会共通費	0	△ 229,925	△ 229,925	
		原子力安全確保費	0	△ 5,038	△ 5,038	
		放射能調査研究費	199,500	△ 2,840	196,660	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,477,844	0	3,477,844	
		計	3,677,344	△ 237,803	3,439,541	
	環境省所管補正額合計		126,610,007	△ 747,860	125,862,147	
	防 衛 本 省	防衛本省共通費	733,601	△ 5,649,523	△ 4,915,922	
		防衛本省施設費	0	△ 32,944	△ 32,944	
		自衛官給与費	0	△ 804,902	△ 804,902	
		武器車両等整備費	218,595,906	0	218,595,906	
		艦船整備費	13,603,405	0	13,603,405	
		航空機整備費	150,769,432	△ 3,311,953	147,457,479	
		平成28年度潜水艦建造費	478,000	0	478,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		平成29年度潜水艦建造費	13,581,000	0	13,581,000	
		平成30年度甲V型警備艦建造費	2,778,000	0	2,778,000	
		平成30年度潜水艦建造費	2,382,000	0	2,382,000	
		在日米軍等駐留関連諸費	596,109	△ 15,015	581,094	
		防衛協力・交流等推進費	0	△ 14,476	△ 14,476	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	25,032,127	△ 580,020	24,452,107	
		計	428,549,580	△ 10,408,833	418,140,747	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	0	△ 335,989	△ 335,989	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	0	△ 38,390	△ 38,390	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	146,269	△ 506,714	△ 360,445	
		計	146,269	△ 545,104	△ 398,835	
		防 衛 省 所 管 補 正 額 合 計	428,695,849	△ 11,289,926	417,405,923	
		歳 出 補 正 額 総 計	5,220,336,121	△ 2,025,764,623	3,194,571,498	

乙号 継 続 費 補 正

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	
防 衛 省	防衛本省	平成28年度潜水艦建造費								
		既 定	68,768,232	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,357	15,814,093	—	
		変 更 増 減	△ 800	0	0	0	478,000	△ 478,800	—	平成28年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	68,767,432	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	15,335,293	—	
		平成29年度潜水艦建造費								
		既 定	81,014,033	—	252,287	1,362,017	23,310,315	27,322,039	28,767,375	
		変 更 増 減	△ 20,000	—	0	0	13,581,000	△13,581,000	△ 20,000	平成29年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	80,994,033	—	252,287	1,362,017	36,891,315	13,741,039	28,747,375	
		平成30年度甲V型警備艦建造費								
		既 定	106,428,065	—	—	343,706	4,771,369	44,635,799	56,677,191	
		変 更 増 減	△ 4,000	—	—	0	2,778,000	△ 2,778,000	△ 4,000	平成30年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	106,424,065	—	—	343,706	7,549,369	41,857,799	56,673,191	

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				平成 30 年 度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	令和 2 年 度 (千円)	令和 3 年 度 (千円)	令和 4 年 度 (千円)	
		平成30年度潜水艦建造費							
		既 定	71,772,545	106,699	1,655,928	20,735,241	26,214,702	23,059,975	
		変 更 増 減	△ 3,500	0	2,382,000	△ 2,382,000	0	△ 3,500	
		改 定	71,769,045	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,475	平成 30 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国 会	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費に限る。)			情報処理業務庁費(情報システム一元的プロジェクト管理強化事業費、危機管理センター機能強化事業費、情報収集機能緊急強化事業費、政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整システム機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 最 高 裁 判 所のうち 情報処理業務庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。) 下 級 裁 判 所のうち 法廷等器具整備費(裁判支援機器緊急整備費に限る。) 裁 判 費のうち 裁判庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。)			重要政策基礎調査委託費(ホストタウン緊急調査費及びレガシー形成状況緊急調査費に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 諸謝金(災害実態調査費、健康・医療戦略推進緊急調査費及び地域社会・少子化対策推進緊急調査費に限る。)	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度理解推進費に限る。) 政 府 広 報 費のうち 啓発広報費(戦略的広報費に限る。) 経 済 財 政 政 策 費のうち 民間資金等活用事業調査費補助金 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 地 方 創 生 支 援 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地方創生支援委託費(地域経済分析システム緊急整備事業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費に限る。) 科学技術・イノベーション政策費のうち 科学技術基礎調査等委託費(研究開発管理システム機能強化事業費に限る。) 防 災 政 策 費のうち 災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。) 中央防災通信維持費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。) 無線通信機器等整備費 原子力災害対策費		警 察 庁	(項) 交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設災害復旧費補助金 警察活動基盤整備費のうち 情報処理業務庁費(警察情報管理システム緊急整備費に限る。) 警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費及び災害警備用資機材緊急整備費に限る。) 車両購入費(警察用車両緊急整備費に限る。) 航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。) 都道府県警察施設災害復旧費補助金
	地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進事務局のうち		個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち
		地方創生推進委託費(都市再生情報基盤緊急活用推進事業費及び知的基盤緊急整備事業費に限る。) 都市再生推進調査費補助金		金 融 庁	(項) 金 融 政 策 費のうち 諸謝金(主要国金融施策動向等調査費に限る。) 金融政策業務庁費(金融仲介機能強化費に限る。)
	知的財産戦略推進事務局	(項) 知的財産戦略推進事務局のうち	総 務 省	総 務 本 省	(項) 総 務 本 省 共 通 費のうち
		諸謝金(観光産業等発展実証調査費に限る。)			庁費(移動電源車整備費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地 域 振 興 費のうち 地方振興対策調査費(分散型エネルギーシステム緊急推進事業費及び社会人版ふるさとワーキングホリデー推進事業費に限る。) 電子政府・電子自治体推進費のうち 情報処理業務庁費(マイナポイント活用消費活性化経費に限る。) 個人番号カード利用環境整備費補助金 マイナポイント事業費補助金 情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進業務庁費(高度対話機械技術開発・実証事業費及び革新的A Iネットワーク統合基盤技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(高度対話機械技術開発・実証事業費及び革新的A Iネットワーク統合基盤技術研究開発事業費に限る。) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費のうち			国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金(量子セキュリティ領域研究拠点整備費に限る。) 情報通信技術高度利用推進費のうち 情報通信技術研究開発調査費(地域経済活性化キャッシュレス決済推進事業費、高度映像配信サービス実証事業費、多言語翻訳技術普及推進事業費、教育現場課題解決ローカル5 G活用モデル構築事業費、地域課題解決型ローカル5 G等実現開発実証事業費、災害時情報伝達正確性・迅速性向上実証事業費及び地域分散型ネットワーク整備実証事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費のうち 情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化耐災害性強化事業費に限る。) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(公共安全通信基盤実証事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		情報通信国際戦略推進費のうち 情報通信国際戦略推進業務庁費(国際 I C T インフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(国際 I C T インフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。) 統 計 調 査 費のうち 統計調査費(統計データ提供基盤緊急整備費及び統計データ利活用緊急推進費に限る。) (項) 総合通信局 共通費のうち 庁費(移動電源車整備費に限る。) 自動車重量税(移動電源車整備費に限る。) (項) 消防防災体制等整備費のうち 校費(訓練設備緊急整備費に限る。) 消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力緊急強化事業費に限る。) 消防防災等業務庁費(全国瞬時警報システム整備費及び戸別受信機導入推進事業費に限る。)	法 務 省	法 務 本 省	情報処理業務庁費(消防情報システム緊急整備費に限る。) 航 空 機 購 入 費 緊急消防援助隊活動費負担金 (項) 訟 務 費のうち 訟務庁費(準備書面作成支援システム高度化調査費に限る。) 法務行政情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(刑事情報連携データベースシステム改修等経費に限る。) (項) 法務総合研究所 共通費のうち 研修所庁費(研修設備緊急整備費、中央監視設備機能強化経費及び非常放送設備更新経費に限る。) (項) 検 察 官 署 共 通 費のうち 庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。) 情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。) 庁舎等撤去費(検察官署防災体制強化経費に限る。) 検 察 費のうち
	総 合 通 信 局			法 務 総 合 研 究 所	
	消 防 庁			検 察 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	矯 正 官 署	検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。) 検 察 運 営 費のうち 情報処理業務庁費(捜査公判支援機器整備費に限る。) 検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費に限る。) (項) 矯 正 官 署 共 通 費のうち 庁費(矯正官署設備緊急整備費に限る。) 庁費(矯正官署防災体制強化測量経費に限る。) 庁舎等撤去費(矯正官署防災体制強化経費に限る。) 矯 正 管 理 業 務 費のうち 矯正管理業務庁費(矯正施設警備用システム緊急整備費、矯正総合情報通信ネットワークシステム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。) 矯 正 収 容 費のうち 作業諸費(刑務所作業管理設備緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。) (項) 更 生 保 護 活 動 費のうち 更生保護業務庁費(更生保護情報トータルネットワークシステム整備費に限る。) (項) 更 生 保 護 官 署 共 通 費のうち		法 務 局	(項) 法 務 局 共 通 費のうち 庁舎等撤去費(用途廃止公務員宿舍建物及び工作物解体撤去費に限る。) 登 記 事 務 処 理 費のうち 登記情報処理業務庁費(登記情報システム改修等経費及び地図情報システム改修費並びに自家発電設備点検整備費に限る。) 登記業務庁費(書架緊急整備費に限る。) 登記事項証明書交付事務等委託費(閉鎖登記簿電子化推進経費に限る。) 国 籍 等 事 務 処 理 費のうち 民事業務庁費(戸籍電子証明書活用促進調査等経費及び供託事務処理システム更改経費に限る。) (項) 出 入 国 在 留 管 理 庁 共 通 費のうち 庁費(出入国在留管理庁設備緊急整備費に限る。) 出入国管理企画調整推進費のうち 出入国管理業務庁費(出入国在留管理庁ホームページ整備費に限る。) 出 入 国 管 理 業 務 費のうち
	更 生 保 護 官 署			出 入 国 在 留 管 理 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項	
外 務 省	公 安 調 査 庁	情報処理業務庁費(出入国管理システム緊急整備費に限る。)	財 務 省	税 関	政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	
		収容諸費(出入国在留管理庁収容施設設備緊急整備費に限る。)			(項) 税 関 業 務 費のうち	
		(項) 公安調査庁共通費のうち			税関業務特別庁費(電磁的記録解析用機器緊急整備費、分析機器緊急整備費、ゲート式金属探知機緊急整備費、エックス線検査装置緊急整備費及び不正薬物・爆発物探知装置緊急整備費に限る。)	
		庁費(公安調査用車両整備費に限る。)				(項) 文部科学本省施設費のうち
		破壊的団体等調査費のうち				
	外 務 本 省	団体等調査業務庁費(通信機器整備費に限る。)	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	施設施工庁費(国際連合大学昇降機改修費に限る。)	
		団体等調査業務庁費(公安調査用車両整備費に限る。)			施設整備費(国際連合大学昇降機改修費に限る。)	
		(項) 地域別外交費のうち			教育政策推進費のうち	
		諸謝金(日本企業海外展開支援調査費に限る。)			教育政策推進事業委託費(就職氷河期世代教職リカレント教育プログラム事業費に限る。)	
		職員旅費(日本企業海外展開支援調査費に限る。)			公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	
在 外 公 館	(項) 在外公館共通費のうち			独立行政法人教職員支援機構施設整備費		
	在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費		
	政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)			独立行政法人国立女性教育会館施設整備費		
	車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)					

所管組	織	事	項	所管組	織	事	項
		初等中等教育振興費のうち				国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	
		公立学校情報機器整備費補助金				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	
		高等教育振興費のうち				公立文教施設整備費のうち	
		独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金				公立社会教育施設災害復旧費補助金	
		国立大学法人情報機器整備費補助金				公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	
		私立学校振興費のうち				独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	
		私立学校建物其他災害復旧費補助金				(項) 日本学士院施設費	
		私立学校情報機器整備費補助金				(項) スポーツ振興費のうち	
		私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金		文部科学本省所轄機関	スポーツ庁	スポーツ振興感染症特別対策庁費	
		私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金				(項) 文化財保存事業費のうち	
		科学技術・学術政策推進費のうち		文化庁		国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	
		持続可能開発目標達成支援事業費補助金				独立行政法人国立科学博物館施設整備費	
		研究振興費のうち				独立行政法人国立美術館施設整備費のうち	
		先端研究設備整備費補助金				独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(国立西洋美術館施設整備費に限る。)	
		研究開発推進費のうち					
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金					

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生労働省	厚生労働本省	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 (項) 感染症対策費のうち 疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療提供体制推進事業費補助金(災害拠点病院設備緊急整備事業費及び災害拠点精神科病院設備緊急整備事業費に限る。) 医療施設等災害復旧費補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 医療保険給付諸費のうち 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(オンライン請求システム及び国保総合システム改修事業費並びに後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修事業費に限る。) 国民健康保険団体連合会等補助金(オンライン請求システム及び国保総合システム改修事業費に限る。) 医療費適正化推進費のうち			医療費適正化対策推進業務委託費(データヘルス分析関連サービス事業費に限る。) 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策調査委託費(生産性向上特別対策事業費に限る。) 生活衛生関係営業対策事業費補助金(情報通信技術活用等特別対策事業費に限る。) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者重点的支援事業費に限る。) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業費に限る。) 子ども・子育て支援対策費のうち 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金(災害時情報共有システム整備事業費に限る。) 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 生活保護等対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		公的扶助資料調査費(生活保護業務データシステム改修費に限る。) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護事務処理システム改修事業費及び就職氷河期世代支援生活福祉資金貸付事業費に限る。) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。) 社 会 福 祉 諸 費のうち 民間社会福祉事業助成費補助金(生活福祉資金業務システム改修事業費に限る。) 障 害 保 健 福 祉 費のうち 障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム緊急改修事業費及び災害時情報共有システム整備事業費に限る。) 障害者総合支援事業費補助金(障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費に限る。) 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 公的年金制度等運営諸費のうち	農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	社会保障関係情報化業務庁費(中小企業等被用者保険適用普及啓発経費に限る。) 介護保険制度運営推進費のうち 要介護認定調査委託費(介護ロボット導入支援及び導入効果実証研究事業費に限る。) 要介護認定調査委託費(災害時情報共有システム整備事業費に限る。) 要介護認定調査委託費(介護事業所先行的生産性向上推進事業費及び介護情報連携推進事業費に限る。) 社会福祉施設等災害復旧費補助金 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費のうち 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち 庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(輸出促 進緊急対策事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(輸出促 進緊急対策事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(外食産 業等連携需要拡大対策事業 費に限る。) 食料安全保障確立対策 費のうち 食料安全保障確立対策調査 等委託費(家畜伝染病情報 発信事業費に限る。) 担い手育成・確保等対 策費のうち 担い手育成・確保等対策地 方公共団体事業費補助金 (担い手確保・経営強化支 援事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策事 業費補助金(新規就農支援 緊急対策事業費に限る。) 農地集積・集約化等対 策費のうち 農地集積・集約化対策推進 交付金(中山間地域所得向 上支援事業費に限る。) 国産農産物生産・供給 体制強化対策費のうち		農林水産本省検査指導 機関 林 野 庁	国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(国 産農産物生産・供給体制強 化緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体整備 費補助金 国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体事業 費補助金(国産農産物生 産・供給体制強化緊急対策 事業費に限る。) 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策推進交 付金(棚田地域振興緊急対 策事業費及びジビエ利用拡 大加速化支援事業費に限 る。) (項) 農林水産本省検査指導 所のうち 検査検疫庁費(動物検疫所 設備緊急整備費に限る。) (項) 森林整備・保全費のうち 森林整備・保全調査等委託 費(森林サービス産業緊急 対策事業費に限る。) 林産物供給等振興対策 費のうち 林産物供給等振興調査等委 託費(合法伐採木材等利用 推進事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経 済 産 業 省	水 産 庁	森林整備・林業等振興 対策費のうち 国有林野森林整備・林業等 振興管理費 森林整備・林業等振興事業 費補助金 森林整備・林業等振興整備 費補助金 (項) 漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補 助金(漁業担い手確保緊急 支援事業費に限る。) 漁業経営安定対策地方公共 団体整備費補助金 漁 村 振 興 対 策 費のうち 水産物加工・流通等対策事 業費補助金(水産物輸出拡 大連携推進事業費に限る。) 水産物加工・流通等対策地 方公共団体整備費補助金			産業技術実用化開発事業費 補助金(ポスト5G情報通 信システム基盤強化研究開 発事業費に限る。) 産業技術実用化開発事業費 補助金(放射性物質研究拠 点施設等運営事業費に限 る。) ものづくり産業振興費のうち 移動手段多様化促進調査委 託費 安全運転サポート車等普及 促進対策費補助金 情報技術利活用促進費のうち 情報技術利用促進支援事業 費補助金 サービス産業強化費のうち サービス産業強化事業委託 費(予防・健康づくり推進 調査事業費に限る。) サービス産業強化事業費補 助金(先端的教育用ソフト ウェア導入実証事業費に限 る。) サービス産業強化事業費補 助金(認知症共生社会製 品・サービス効果検証事業 費に限る。) クールジャパン推進費のうち
	経 済 産 業 本 省	(項) 産業・事業新陳代謝促 進費のうち 中小企業新事業創出促進対 策事業費補助金(ベン チャー企業等新事業創出支 援事業費に限る。) 技術革新促進・環境整 備費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		コンテンツ産業等強化事業費補助金(コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業費に限る。) コンテンツ産業等強化事業費補助金(インバウンド需要拡大推進事業費に限る。) 産業保安・危機管理費のうち 高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費(停電復旧情報共有システム等整備事業費に限る。) 海外市場開拓支援費のうち 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金 環境政策推進費のうち 環境問題対策調査等委託費 (項) 石油安定供給確保費 (項) 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化事業費、大企業人材等の地方活躍推進事業費及び事業承継・世代交代集中対策事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(事業承継・世代交代集中支援事業費に限る。)	国土交通省	国土交通本省	中小企業経営支援等対策費補助金(被災小規模事業者再建事業費及び地域企業再建支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(大企業人材等の地方活躍推進事業費に限る。) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 (項) 道路環境等対策費のうち 自動車環境総合改善対策費補助金(トラック運送業荷役作業効率化機器等導入支援事業費に限る。) 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(物流業生産性向上促進調査費に限る。) 公共交通等安全対策費のうち 公共交通等安全対策調査費(走錯防止支援システム開発費に限る。) 独立行政法人航空大学校施設整備費 総合的物流体系整備推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		総合的物流体系整備推進調査費(基幹的広域防災拠点支援施設災害復旧費に限る。) 都市・地域づくり推進費のうち 都市・地域づくり推進調査費(スマートシティ実証調査費に限る。) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急購入費に限る。) 建設市場整備推進費のうち 建設市場整備推進調査費(外国人建設労働者適正就労等推進事業費、建設業担い手確保推進事業費及び建設業人材育成推進事業費に限る。) 海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(船舶産業生産性向上促進調査費に限る。) 独立行政法人海技教育機構施設整備費 国土形成推進費のうち		国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院 地 方 整 備 局 観 光 庁 気 象 庁	国土形成推進調査費(過度な東京一極集中是正方策検討調査費に限る。) 北海道総合開発推進費のうち 民族共生象徴空間運営委託費(普及推進事業費に限る。) 水資源開発施設災害復旧事業費 (項) 技術研究開発推進費のうち 試験研究費(水害対策等防災・減災、国土強靱化調査研究費に限る。) (項) 災害情報整備推進費のうち 測量庁費(防災地理情報緊急整備費に限る。) (項) 地方整備局施設費 (項) 観光振興費のうち 観光振興調査費(新市場誘客促進調査費に限る。) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(ホストタウン等緊急対策事業費に限る。) (項) 観測予報等業務費のうち 観測予報庁費(地域防災力強化緊急対策事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	運 輸 安 全 委 員 会	(項) 運 輸 安 全 委 員 会のうち 公共交通等安全対策調査費 (航空事故調査用機器緊急 整備費に限る。)	防 衛 省	防 衛 本 省	環境保全調査費(大気汚染 物質広域監視システム再構 築事業費に限る。)
	海 上 保 安 庁	(項) 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 職員旅費(無人機飛行実証 事業費に限る。) 情報処理業務庁費(衛星 データ活用検証経費に限 る。) 水路業務庁費(観測設備災 害復旧費に限る。) 装 備 費(航空シミュレー ター更新経費、無人機飛行 実証事業費、巡視船艇用長 距離音響発生装置整備費及 びテロ等対策資機材緊急整 備費に限る。) 通信設備整備費(撮影画像 伝送システム緊急整備費、 情報収集用資機材緊急整備 費、陸上通信設備緊急整備 費及び陸上通信設備災害復 旧費に限る。) 船 舶 購 入 費 船舶交通安全基盤災害 復旧事業費 船舶交通安全基盤災害 復旧事業工事諸費			廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち 環境保全調査費(レジ袋有 料化理解促進事業費に限 る。) 環境保全調査費(浄化槽リ ノベーション推進事業費に 限る。) 災害等廃棄物処理促進費補 助金 生物多様性保全等推進 費のうち 環境保全調査費(沖合海底 生物生息状況等調査事業費 に限る。) 環境・経済・社会の統 合的向上費のうち 環境保全調査等委託費(グ リーンファイナンス活性化 調査等事業費に限る。) 地域環境保全対策費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査等委託費(いぶき 観測体制強化及びいぶき後 継機開発体制整備費に限 る。)
	環 境 本 省	(項) 大気・水・土壌環境等 保全費のうち			(項) 防 衛 本 省 共 通 費のうち 被服費(災害派遣活動に係 る緊急整備費に限る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整システム開発等	5,645,439	令和元年度	令和元年度以降3箇年度以内	政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報通信施設整備	6,715,731	令和元年度	令和元年度以降4箇年度以内	情報通信施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム開発等				
		既 定	77,652,204	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	
		追 加	23,963,694	同	同	
		改 定	101,615,898	—	—	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備				
		既 定	1,505,373	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	
		追 加	4,666,658	同	令和元年度以降4箇年度以内	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	6,172,031	—	—	
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄地域連携道路事業				
		既 定	4,700,000	令和元年度	令和元年度以降3箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	220,000 4,920,000	令 和 元 年 度 —	令 和 2 年 度 —	一般国道 58 号名護東世富慶地区道路(その 3)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業 既 定	8,010,000	令 和 元 年 度	令和元年度以降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	100,000 8,110,000	同 —	令 和 2 年 度 —	一般国道 329 号与那原高架橋(その 3)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路修繕事業 既 定	900,000	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和 2 年度	
		追 加 改 定	200,000 1,100,000	同 —	令 和 2 年 度 —	一般国道 58 号修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業 既 定	665,000	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和 2 年度	
		追 加 改 定	160,000 825,000	同 —	令 和 2 年 度 —	一般国道 58 号国頭登坂車線の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄地域連携道路事業費補助	207,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総 務 省	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等				
		既 定	53,283,797	令 和 元 年 度	令和元年度以降5箇年度以内	
		追 加	20,737,793	同	同	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	警 察 庁	改 定	74,021,590	—	—	
		警察情報管理システム開発	569,610	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	警察情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		警察通信機器整備				
		既 定	612,558	令 和 元 年 度	令和元年度以降5箇年度以内	
		追 加	1,052,088	同	令 和 3 年 度	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	1,664,646	—	—	
		航 空 機 購 入	13,174,858	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプター8機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
総 務 省	総 務 本 省	マイナポイント事業費補助	14,025,000	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和2年度	マイナポイント事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	消 防 庁	消防庁情報システム整備	1,112,834	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	消防庁情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	2,186,006	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和2年度	消防防災用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	法 務 省 施 設 整 備				
		既 定	31,685,622	令 和 元 年 度	令和元年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	6,136,621 37,822,243	同 —	同 —	福岡刑務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
文 部 科 学 省	出入国在留管理 庁	出入国管理システム 整備	5,703,394	令 和 元 年 度	令和元年度以 降 3 箇年度以内	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文 部 科 学 本 省	国立大学法人船舶建 造費補助				
		既 定	11,342,980	令 和 元 年 度	令和元年度及 び令和 2 年度	
		追 加	2,987,237	同	令和元年度以 降 3 箇年度以内	国立大学法人が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	14,330,217	—	—	
		国際宇宙ステーショ ン開発費補助				
		既 定	19,736,057	令 和 元 年 度	令和元年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	10,281,553	同	令和元年度以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	30,017,610	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助				
		既 定	5,619,176	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	
		追 加	9,756,803	同	令和元年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	15,375,979	—	—	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助	3,776,600	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する学術研究船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助				
		既 定	2,082,847	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	
		追 加	11,669,384	同	令和元年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	13,752,231	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	かんがい排水事業				
		既 定	40,619,876	令 和 元 年 度	令和元年度以 降5箇年度以内	竜西地区天竜川伏越制水ゲート製作据付工 事については、多くの日数を要するため
		追 加	73,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	40,692,876	—	—	
		農用地再編整備事業				
		既 定	826,000	令 和 元 年 度	令和元年度以 降3箇年度以内	南周防地区大原団地区画整理(その2-3) 工事については、多くの日数を要するため
		追 加	160,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	986,000	—	—	
		総合農地防災事業				
		既 定	4,252,000	令 和 元 年 度	令和元年度以 降3箇年度以内	射水平野地区西部排水機場電気設備改修工 事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
		追 加	1,546,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	5,798,000	—	—	
		農業競争力強化基盤 整備事業費補助	741,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		農村地域防災減災事 業費補助	359,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	農村地域防災減災事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	林 野 庁	治 山 事 業				
		既 定	300,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	2,374,000	同	同	姫川地区ほか 9 地区の荒廃山地の復旧工事及び銅山川地区ほか 2 地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
		改 定	2,674,000	—	—	
		国有林野内治山事業				
		既 定	260,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	3,763,000	同	同	屏風山地区ほか 50 地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改 定	4,023,000	—	—	
		治 山 事 業 費 補 助	3,143,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業				
		既 定	3,237,000	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和 2 年度	
		追 加	1,600,000	同	令 和 2 年 度	宗谷地区ほか 3 地区の造林事業並びに石狩空知地区ほか 24 地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		改 定	4,837,000	—	—	
		森林環境保全整備事業費補助	286,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	水 産 庁	漁 業 調 査 船 建 造	9,500,000	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	漁業調査船の建造については、多くの日数を要するため
		特定漁港漁場整備事業	800,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	日本海西部地区及び隠岐海峡地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,301,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	1,869,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国土交通本省	沿道環境改善事業				
		既 定	576,000	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度 及 び 令 和 2 年 度	
		追 加	150,000	同	令 和 2 年 度	一般国道兵庫2号姫路沿道環境改善(その2)の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
		改 定	726,000	—	—	
		国 営 公 園 整 備				
		既 定	92,000	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度 及 び 令 和 2 年 度	
		追 加	381,000	同	令 和 2 年 度	国営常陸海浜公園ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	473,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		総合水系環境整備事業				
		既 定	149,800	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	402,000	同	同	
		改 定	551,800	—	—	高瀬川水系ほか 3 水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		河 川 改 修 事 業				
		既 定	22,424,820	令 和 元 年 度	令和元年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	6,640,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	29,064,820	—	—	阿武隈川ほか 22 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業				
		既 定	18,366,150	令 和 元 年 度	令和元年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	615,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	18,981,150	—	—	九頭竜川足羽川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		庄川利賀ダム建設工事				
		既 定	2,666,400	令 和 元 年 度	令和元年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	706,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	3,372,400	—	—	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		雄物川成瀬ダム建設工事				
		既 定	2,832,500	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	
		追 加	113,000	同	令和2年度	
		改 定	2,945,500	—	—	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 事 業				
		既 定	13,855,327	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	
		追 加	4,676,000	同	令和2年度	
		改 定	18,531,327	—	—	赤川水系ほか23水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業				
		既 定	2,820,000	令和元年度	令和元年度以降4箇年度以内	
		追 加	100,000	同	令和2年度	
		改 定	2,920,000	—	—	最上川・赤川月山地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業				
		既 定	1,309,000	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	
		追 加	2,000,000	同	令和2年度	
		改 定	3,309,000	—	—	新潟港海岸ほか5海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海岸維持管理	290,000	令和元年度	令和2年度	沖ノ島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		道路更新防災対策事業				
		既 定	17,560,000	令和元年度	令和元年度以降4箇年度以内	
		追 加	740,000	同	令和2年度	一般国道広島2号広島木原道路ほか2箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		改 定	18,300,000	—	—	
		道路修繕事業				
		既 定	100,006,940	令和元年度	令和元年度以降3箇年度以内	
		追 加	9,860,000	同	令和2年度	一般国道静岡1号修繕ほか57箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		改 定	109,866,940	—	—	
		雪寒地域道路交通確保事業				
		既 定	1,622,000	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	
		追 加	480,000	同	令和2年度	一般国道秋田7号能代防雪及び滋賀161号大津高島防雪の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		改 定	2,102,000	—	—	
		道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	7,442,000	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	879,000 8,321,000	令 和 元 年 度 —	令 和 2 年 度 —	一般国道広島2号新倉交差点改良ほか5箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業 既 定	6,387,000	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和2年度	
		追 加 改 定	1,356,000 7,743,000	同 —	令 和 2 年 度 —	一般国道新潟7号新潟港東港地区交差点改良ほか9箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		港 湾 改 修 事 業 既 定	80,735,500	令 和 元 年 度	令和元年度以降5箇年度以内	
		追 加 改 定	7,450,000 88,185,500	同 —	令 和 2 年 度 —	新潟港ほか12港の改修工事については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助 既 定	492,000	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和2年度	
		追 加 改 定	270,000 762,000	同 —	令 和 2 年 度 —	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業 既 定	303,520,000	令 和 元 年 度	令和元年度以降5箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	10,720,000 314,240,000	令 和 元 年 度 —	令 和 2 年 度 —	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田遊佐地区道路(その5)ほか42箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助 既 定	14,919,650	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	3,507,000 18,426,650	同 —	令 和 2 年 度 —	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業 既 定	159,755,000	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	4,060,000 163,815,000	同 —	令 和 2 年 度 —	一般国道静岡1号島田金谷道路(その5)ほか16箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	242,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	17,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		離島農業生産基盤整備事業費補助	296,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	農業生産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	333,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道国有林野内治山事業				
		既 定	40,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	647,000	同	同	
		改 定	687,000	—	—	十勝岳(白金)地区ほか4地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業				
		既 定	396,100	令 和 元 年 度	令和元年度及び令和2年度	
		追 加	9,171,000	同	令 和 2 年 度	
		改 定	9,567,100	—	—	石狩川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川工作物関連応急対策事業	143,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	石狩川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事				
		既 定	7,550,690	令 和 元 年 度	令和元年度以降3箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	692,000 8,242,690	令 和 元 年 度 —	令 和 2 年 度 —	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北 海 道 砂 防 事 業				
		既 定	200,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	100,000	同	同	石狩川水系の砂防工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	300,000	—	—	
		北海道道路更新防災 対策事業				
		既 定	3,170,000	令 和 元 年 度	令和元年度以 降3箇年度以内	
		追 加	2,500,000	同	令 和 2 年 度	一般国道5号塩谷トンネル(その2)ほか6箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		改 定	5,670,000	—	—	
		北海道地域連携道路 事業				
		既 定	23,700,000	令 和 元 年 度	令和元年度以 降5箇年度以内	
		追 加	3,850,000	同	令 和 2 年 度	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線山花道路(その4)ほか6箇所の地域連 携推進工事については、多くの日数を要する ため
		改 定	27,550,000	—	—	
		北海道道路修繕事業				
		既 定	8,267,000	令 和 元 年 度	令和元年度及 び令和2年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	2,138,000 10,405,000	令 和 元 年 度 —	令 和 2 年 度 —	一般国道 5 号修繕ほか 8 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	4,426,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	室蘭港ほか 5 港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境整備事業	30,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	網走川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	2,135,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	370,000	同	同	
		改 定	2,505,000	—	—	一般国道 231 号岩尾視距改良(その 4)ほか 3 箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業				
		既 定	2,135,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	735,000	同	同	
		改 定	2,870,000	—	—	一般国道 36 号戸磯交差点改良ほか 7 箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業				
		既 定	804,000	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
		追 加	1,180,000	同	同	
		改 定	1,984,000	—	—	抜海漁港ほか 4 漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道治山事業費補助	811,000	令和元年度	令和2年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地域連携道路事業費補助	744,000	令和元年度	令和2年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	302,000	令和元年度	令和2年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道森林環境保全整備事業費補助	50,000	令和元年度	令和2年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備事業費補助	776,000	令和元年度	令和2年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海上保安庁	航空機用部品購入	2,725,428	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	10,561,666	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	警備救難用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	55,977,524	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船等4隻の建造については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	中型巡視船代船建造	4,229,881	令 和 元 年 度	令和元年度以 降4箇年度以内	500トン型巡視船の代船建造については、 多くの日数を要するため
		武 器 購 入				
		既 定	301,222,980	令 和 元 年 度	令和元年度以 降5箇年度以内	
		追 加	1,796,917	同	令 和 4 年 度	03 式中距離地对空誘導弾(改)の購入につ いては、その生産に多くの日数を要するため
		改 定	303,019,897	—	—	
		弾 薬 購 入				
		既 定	208,446,852	令 和 元 年 度	令和元年度以 降5箇年度以内	
		追 加	8,003,083	同	令 和 3 年 度	弾薬の購入については、その生産に多くの 日数を要するため
		改 定	216,449,935	—	—	
		諸 器 材 購 入				
		既 定	43,445,297	令 和 元 年 度	令和元年度以 降5箇年度以内	
		追 加	29,362	同	令 和 4 年 度	救難用器材の購入については、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため
		改 定	43,474,659	—	—	
		武器車両等整備				
		既 定	347,696,597	令 和 元 年 度	令和元年度以 降5箇年度以内	
		追 加	1,528,689	同	令和元年度以 降3箇年度以内	武器等の整備については、その修理又は部 品の生産に多くの日数を要するため
		改 定	349,225,286	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		航 空 機 整 備 既 定	492,480,801	令 和 元 年 度	令和元年度以 降 5 箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部 品の生産若しくは輸入に多くの日数を要する ため
		追 加 改 定	17,982,612 510,463,413	同 —	令 和 3 年 度 —	
		教育訓練用器材整備 既 定	10,703,827	令 和 元 年 度	令和元年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加 改 定	884,195 11,588,022	同 —	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度 —	固定翼哨戒機 P－3 C 用戦術訓練装置等の 整備については、その修理又は部品の生産に 多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により令和元年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和元年度に発
行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 元 年 度	6,952,000,000	2,191,700,000	9,143,700,000			
令 和 3 年 度				765,800,000	389,000,000	1,154,800,000
令 和 6 年 度				617,900,000	675,400,000	1,293,300,000
令 和 11 年 度				760,000,000	864,000,000	1,624,000,000
令 和 21 年 度				886,000,000	213,300,000	1,099,300,000
令 和 31 年 度				3,177,900,000	0	3,177,900,000
令 和 41 年 度				744,400,000	50,000,000	794,400,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和元年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和元年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和 3 年度の償還額 1,154,800,000 千円、令和 6 年度の償還額 1,293,300,000 千円、令和 11 年度の償還額 1,624,000,000 千円、令和 21 年度の償還額 1,099,300,000 千円、令和 31 年度の償還額 3,177,900,000 千円及び令和 41 年度の償還額 794,400,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令和元年度	25,708,451,922	2,229,700,000	27,938,151,922			
令和3年度				8,011,600,000	0	8,011,600,000
令和6年度				6,466,400,000	1,367,000,000	7,833,400,000
令和11年度				7,953,951,922	594,900,000	8,548,851,922
令和21年度				3,276,500,000	267,800,000	3,544,300,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、平成31年4月1日から令和元年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和元年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和元年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和元年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和3年度の償還額 8,011,600,000 千円、令和6年度の償還額 7,833,400,000 千円、令和11年度の償還額 8,548,851,922 千円及び令和21年度の償還額 3,544,300,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和元年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

令和元年度一般会計歳入予算補正明細書

令和元年度歳入予算補正明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租税及印紙収入	62,495,000,000	101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000	60,180,000,000	
1100-00 租 税	61,446,000,000	101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000	59,131,000,000	
1101-00 所 得 税	19,934,000,000	0	△ 870,000,000	△ 870,000,000	19,064,000,000	
1101-01 源泉所得税	16,610,000,000	0	△ 870,000,000	△ 870,000,000	15,740,000,000	
1101-02 申告所得税	3,324,000,000	0	0	0	3,324,000,000	
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	12,858,000,000	0	△ 1,143,000,000	△ 1,143,000,000	11,715,000,000	
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	2,232,000,000	101,000,000	0	101,000,000	2,333,000,000	
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	19,392,000,000	0	△ 330,000,000	△ 330,000,000	19,062,000,000	
1104-00 酒 税	1,271,000,000	0	0	0	1,271,000,000	
1118-00 たばこ税	889,000,000	0	0	0	889,000,000	
1106-00 揮発油税	2,303,000,000	0	0	0	2,303,000,000	
1107-00 石油ガス税	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
1117-00 航空機燃料税	52,000,000	0	0	0	52,000,000	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
1154-00 石油石炭税	707,000,000	0	0	0	707,000,000	
1123-00 電源開発促進税	330,000,000	0	0	0	330,000,000	
1116-00 自動車重量税	376,000,000	0	0	0	376,000,000	
1125-00 国際観光旅客税	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
1114-00 関 税						
1114-01 関 税	1,034,000,000	0	△ 73,000,000	△ 73,000,000	961,000,000	
1115-00 と ん 税	11,000,000	0	0	0	11,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,049,000,000	0	0	0	1,049,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	47,755,800	0	0	0	47,755,800	
3201-00 病 院 収 入	17,385,686	0	0	0	17,385,686	
3203-00 国有林野事業収入	30,370,114	0	0	0	30,370,114	
4000-00 政府資産整理収入	180,717,480	19,649,847	△ 12,178,828	7,471,019	188,188,499	
4100-00 国有財産処分収入	35,612,998	0	0	0	35,612,998	
4101-00 国有財産売却収入	30,897,285	0	0	0	30,897,285	
4102-00 特定国有財産売却収入	4,715,713	0	0	0	4,715,713	
4200-00 回 収 金 等 収 入	145,104,482	19,649,847	△ 12,178,828	7,471,019	152,575,501	
4201-00 特別会計整理収入	82,740,752	0	0	0	82,740,752	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
4203-00 貸付金等回収金収入	47,128,340	0	0	0	47,128,340	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
4250-00 政府出資回収金収入	2,522,605	19,649,847	0	19,649,847	22,172,452	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	0	375,058	0	375,058	375,058	
4250-62 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	74,789	0	74,789	74,789	
4250-74 株式会社商工組合中央金庫出資回収金	0	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000	
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	18,656	13,700,000	0	13,700,000	13,718,656	
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金外1目	2,503,949	0	0	0	2,503,949	
4254-00 東日本大震災復興放射線物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入						
4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	12,438,403	0	△ 12,178,828	△ 12,178,828	259,575	
4205-00 事故補償費返還金	57,900	0	0	0	57,900	
5000-00 雑 収 入	5,854,649,694	182,149,474	△ 1,530,683	180,618,791	6,035,268,485	
5100-00 国有財産利用収入	123,123,128	0	0	0	123,123,128	
5101-00 国有財産貸付収入	57,531,839	0	0	0	57,531,839	
5102-00 国有財産使用収入	4,509,365	0	0	0	4,509,365	
5104-00 利 子 収 入	91,255	0	0	0	91,255	
5103-00 配 当 金 収 入	60,990,669	0	0	0	60,990,669	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5200-00 納 付 金	1,772,821,086	28,067,455	△ 1,480,908	26,586,547	1,799,407,633	
5209-00 法科大学院設置者納付金	49,140	0	0	0	49,140	
5201-00 日本銀行納付金	571,800,000	0	0	0	571,800,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	9,251,080	0	0	0	9,251,080	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,276,311	0	△ 131,787	△ 131,787	5,144,524	
5202-00 日本中央競馬会納付金	314,097,358	0	0	0	314,097,358	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	9,032,230	0	0	0	9,032,230	
5211-00 特定タンカー所有者納付金	209,993	0	0	0	209,993	
5203-00 雑 納 付 金	863,104,974	28,032,218	△ 1,349,121	26,683,097	889,788,071	
5203-09 預金保険機構納付金	803,330,188	979,547	0	979,547	804,309,735	
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	20,966	0	△ 11,046	△ 11,046	9,920	
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	0	3,101,395	0	3,101,395	3,101,395	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	413,979	0	△ 79,714	△ 79,714	334,265	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	187,440	162,789	0	162,789	350,229	
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	2,678,519	308,908	0	308,908	2,987,427	
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	171,636	644,229	0	644,229	815,865	
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	756,000	239,570	0	239,570	995,570	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予算補正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	315,488	0	315,488	315,488	
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,266,955	669,762	0	669,762	1,936,717	
5203-64 国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	0	42,094	0	42,094	42,094	
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	165,569	238,717	0	238,717	404,286	
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	177,518	126,919	0	126,919	304,437	
5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	943,396	0	△ 943,396	△ 943,396	0	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	287,680	0	△ 234,473	△ 234,473	53,207	
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,332,476	1,091	0	1,091	1,333,567	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	80,492	0	△ 80,492	△ 80,492	0	
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,354,209	1,474,180	0	1,474,180	2,828,389	
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	26,183,745	6,924,409	0	6,924,409	33,108,154	
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	282,382	0	282,382	282,382	
5203-29 独立行政法人都市再生機構納付金	0	10,103,991	0	10,103,991	10,103,991	
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	16,376,106	2,411,490	0	2,411,490	18,787,596	
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	41,210	5,257	0	5,257	46,467	
5203-04 公認会計士法違反者納付金外3目	7,336,890	0	0	0	7,336,890	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産 業復興機構納付金	0	35,237	0	35,237	35,237	
5300-00 諸 収 入	3,958,705,480	154,082,019	△ 49,775	154,032,244	4,112,737,724	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	2,229,833,256	0	0	0	2,229,833,256	
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金	7,205	0	0	0	7,205	
5328-00 東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金	2,353,662	0	0	0	2,353,662	
5304-00 公 共 事 業 費 負 担 金	640,460,012	134,916,909	△ 49,775	134,867,134	775,327,146	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	8,378,157	2,539,642	0	2,539,642	10,917,799	
5304-04 治山事業費負担金	4,858,580	240,165	0	240,165	5,098,745	
5304-29 河川等整備事業費負 担金	161,113,264	33,120,185	0	33,120,185	194,233,449	
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	31,172,815	164,343	△ 48,699	115,644	31,288,459	
5304-27 道路整備事業費負担 金	309,344,000	36,803,000	0	36,803,000	346,147,000	
5304-25 港湾整備事業費負担 金	68,286,837	8,130,325	0	8,130,325	76,417,162	
5304-31 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事受益者工 事費負担金	155,000	0	△ 1,076	△ 1,076	153,924	
5304-01 土地改良事業費負担 金	40,724,191	8,400,144	0	8,400,144	49,124,335	
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	5,120,739	500,100	0	500,100	5,620,839	
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	8,081,697	36,127,331	0	36,127,331	44,209,028	
5304-18 水資源開発施設災害 復旧事業費負担金	0	733,830	0	733,830	733,830	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	134,628	1,182,551	0	1,182,551	1,317,179	
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,207	76,257	0	76,257	109,464	
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,676,508	6,872,036	0	6,872,036	8,548,544	
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,105	27,000	0	27,000	45,105	
5304-11 国営公園整備事業費負担金外3目	1,362,284	0	0	0	1,362,284	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	12,587	0	0	0	12,587	
5305-00 授業料及入学検定料	126,980	0	0	0	126,980	
5306-00 許可及手数料	79,494,491	0	0	0	79,494,491	
5307-00 受託調査試験及役務収入	86,268,647	1,500,000	0	1,500,000	87,768,647	
5307-06 受託工事収入	69,705,516	1,500,000	0	1,500,000	71,205,516	
5307-01 受託調査及試験収入外5目	16,563,131	0	0	0	16,563,131	
5308-00 懲罰及没収金	106,958,338	0	0	0	106,958,338	
5309-00 弁償及返納金	583,942,938	17,665,110	0	17,665,110	601,608,048	
5309-01 弁償及違約金	7,717,561	0	0	0	7,717,561	
5309-02 返納金	576,225,377	17,665,110	0	17,665,110	593,890,487	
5311-00 物品売払収入	6,442,904	0	0	0	6,442,904	
5315-00 電波利用料収入	74,989,656	0	0	0	74,989,656	
5310-00 矯正官署作業収入	3,844,525	0	0	0	3,844,525	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	552,052	0	0	0	552,052	
5325-00 附帯工事費負担金	19,435,000	0	0	0	19,435,000	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5399-00 雑 入	123,983,227	0	0	0	123,983,227	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	32,660,451,922	4,421,400,000	0	4,421,400,000	37,081,851,922	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,952,000,000	2,191,700,000	0	2,191,700,000	9,143,700,000	
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	25,708,451,922	2,229,700,000	0	2,229,700,000	27,938,151,922	
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	218,518,674	900,081,688	0	900,081,688	1,118,600,362	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	215,930,871	900,081,688	0	900,081,688	1,116,012,559	
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入	2,587,803	0	0	0	2,587,803	
歳 入 合 計	101,457,093,570	5,624,281,009	△ 2,429,709,511	3,194,571,498	104,651,665,068	

令和元年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
06 内閣府主管歳入予算額	890,251,053	0	△ 12,189,874	△ 12,189,874	878,061,179	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官業収入						
3201-00 病院収入	31,244	0	0	0	31,244	
4000-00 政府資産整理収入	15,124,560	0	△ 12,178,828	△ 12,178,828	2,945,732	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	499,916	0	0	0	499,916	
4200-00 回収金等収入	14,624,644	0	△ 12,178,828	△ 12,178,828	2,445,816	
4203-00 貸付金等回収金収入	2,186,241	0	0	0	2,186,241	
4254-00 東日本大震災復興放射 性物質汚染対策緊急除染等事業費回 収金収入						
4254-01 放射性物質汚染対策 緊急除染等事業費回 収金	12,438,403	0	△ 12,178,828	△ 12,178,828	259,575	「原子力損害の賠償に関する法律」第3 条第1項の規定により原子力事業者か ら受け入れる回収金の受入額の減少見 込額を計上
5000-00 雑収入	875,095,249	0	△ 11,046	△ 11,046	875,084,203	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正				改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)		差 引 額(千円)		
5100-00 国有財産利用収入	1,907,537	0	0	0	0	1,907,537	「国立公文書館法」第 12 条第 3 項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5101-00 国有財産貸付収入	1,061,383	0	0	0	0	1,061,383	
5102-00 国有財産使用収入	846,154	0	0	0	0	846,154	
5200-00 納 付 金							
5203-00 雑 納 付 金	807,357,856	0	△ 11,046	△ 11,046	11,046	807,346,810	
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	20,966	0	△ 11,046	△ 11,046	11,046	9,920	
5203-04 公認会計士法違反者納付金外 4 目	807,336,890	0	0	0	0	807,336,890	
5300-00 諸 収 入	65,829,856	0	0	0	0	65,829,856	
5303-00 特別会計受入金	134,877	0	0	0	0	134,877	
5306-00 許可及手数料	166,429	0	0	0	0	166,429	
5308-00 懲罰及没収金	56,816,994	0	0	0	0	56,816,994	
5309-00 弁償及返納金	8,435,940	0	0	0	0	8,435,940	
5311-00 物品売払収入	207,505	0	0	0	0	207,505	
5399-00 雑 入	68,111	0	0	0	0	68,111	
計	890,251,053	0	△ 12,189,874	△ 12,189,874	12,189,874	878,061,179	

令和元年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財務省主管歳入予算額	98,443,417,957	5,444,227,008	△ 2,416,000,000	3,028,227,008	101,471,644,965	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	62,495,000,000	101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000	60,180,000,000	
1100-00 租 税	61,446,000,000	101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000	59,131,000,000	
1101-00 所 得 税	19,934,000,000	0	△ 870,000,000	△ 870,000,000	19,064,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	16,610,000,000	0	△ 870,000,000	△ 870,000,000	15,740,000,000	還付税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	3,324,000,000	0	0	0	3,324,000,000	
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	12,858,000,000	0	△ 1,143,000,000	△ 1,143,000,000	11,715,000,000	法人企業の申告所得が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	2,232,000,000	101,000,000	0	101,000,000	2,333,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1120-00 消 費 税						

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1120-01 消費 税	19,392,000,000	0	△ 330,000,000	△ 330,000,000	19,062,000,000	還付税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1104-00 酒 税	1,271,000,000	0	0	0	1,271,000,000	
1118-00 たばこ 税	889,000,000	0	0	0	889,000,000	
1106-00 揮発油 税	2,303,000,000	0	0	0	2,303,000,000	
1107-00 石油ガス 税	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
1117-00 航空機燃料 税	52,000,000	0	0	0	52,000,000	
1154-00 石油石炭 税	707,000,000	0	0	0	707,000,000	
1123-00 電源開発促進 税	330,000,000	0	0	0	330,000,000	
1116-00 自動車重量 税	376,000,000	0	0	0	376,000,000	
1125-00 国際観光旅客 税	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
1114-00 関 税						課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1114-01 関 税	1,034,000,000	0	△ 73,000,000	△ 73,000,000	961,000,000	
1115-00 と ん 税	11,000,000	0	0	0	11,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,049,000,000	0	0	0	1,049,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	81,599,925	19,649,847	0	19,649,847	101,249,772	
4100-00 国有財産処分収入	33,971,551	0	0	0	33,971,551	
4101-00 国有財産売払収入	29,255,838	0	0	0	29,255,838	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4102-00 特定国有財産売却収入	4,715,713	0	0	0	4,715,713	
4200-00 回収金等収入	47,628,374	19,649,847	0	19,649,847	67,278,221	
4201-00 特別会計整理収入	45,105,745	0	0	0	45,105,745	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	2,522,605	19,649,847	0	19,649,847	22,172,452	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	0	375,058	0	375,058	375,058	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-62 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	74,789	0	74,789	74,789	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-74 株式会社商工組合中央金庫出資回収金	0	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000	「株式会社商工組合中央金庫法」附則第2条の8の規定により株式会社商工組合中央金庫から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	18,656	13,700,000	0	13,700,000	13,718,656	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の増加見込額を計上
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金外1目	2,503,949	0	0	0	2,503,949	
5000-00 雑 収 入	2,987,847,436	2,095,473	0	2,095,473	2,989,942,909	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5100-00 国有財産利用収入	98,810,608	0	0	0	98,810,608	
5101-00 国有財産貸付収入	37,778,824	0	0	0	37,778,824	
5102-00 国有財産使用収入	285	0	0	0	285	
5104-00 利子収入	40,830	0	0	0	40,830	
5103-00 配当金収入	60,990,669	0	0	0	60,990,669	
5200-00 納付金	587,418,863	2,095,473	0	2,095,473	589,514,336	
5201-00 日本銀行納付金	571,800,000	0	0	0	571,800,000	
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金	9,251,080	0	0	0	9,251,080	
5203-00 雑納付金	6,367,783	2,095,473	0	2,095,473	8,463,256	
5203-07 株式会社国際協力銀行 納付金	187,440	162,789	0	162,789	350,229	「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	3,330,188	979,547	0	979,547	4,309,735	「預金保険法」附則第 21 条第 2 項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	2,678,519	308,908	0	308,908	2,987,427	「独立行政法人造幣局法」第 15 条第 1 項の規定により独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局 納付金	171,636	644,229	0	644,229	815,865	「独立行政法人国立印刷局法」第 15 条第 1 項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5300-00 諸 収 入	2,301,617,965	0	0	0	2,301,617,965	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	2,224,039,631	0	0	0	2,224,039,631	
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金	7,205	0	0	0	7,205	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,351,595	0	0	0	2,351,595	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	16,361,157	0	0	0	16,361,157	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	5,694,428	0	0	0	5,694,428	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,510,135	0	0	0	1,510,135	
5311-00 物 品 売 払 収 入	48,682	0	0	0	48,682	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	552,052	0	0	0	552,052	
5399-00 雑 入	51,053,080	0	0	0	51,053,080	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	32,660,451,922	4,421,400,000	0	4,421,400,000	37,081,851,922	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,952,000,000	2,191,700,000	0	2,191,700,000	9,143,700,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
6102-01 特例公債金	25,708,451,922	2,229,700,000	0	2,229,700,000	27,938,151,922	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	218,518,674	900,081,688	0	900,081,688	1,118,600,362	平成30年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	215,930,871	900,081,688	0	900,081,688	1,116,012,559	
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入	2,587,803	0	0	0	2,587,803	
計	98,443,417,957	5,444,227,008	△ 2,416,000,000	3,028,227,008	101,471,644,965	

令和元年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
11 文部科学省主管歳入予算額	26,346,592	4,733,945	△ 131,787	4,602,158	30,948,750	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5000-00 雑 収 入	26,346,592	4,733,945	△ 131,787	4,602,158	30,948,750	
5100-00 国有財産利用収入	623,738	0	0	0	623,738	
5101-00 国有財産貸付収入	609,167	0	0	0	609,167	
5102-00 国有財産使用収入	14,571	0	0	0	14,571	
5200-00 納 付 金	7,642,353	4,733,945	△ 131,787	4,602,158	12,244,511	
5204-00 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金						
5204-01 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金	5,276,311	0	△ 131,787	△ 131,787	5,144,524	「独立行政法人日本スポーツ振興セン ター法」第22条第1項の規定により独 立行政法人日本スポーツ振興センター から納付された納付金の受入実績によ る減少額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,366,042	4,733,945	0	4,733,945	7,099,987	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	756,000	239,570	0	239,570	995,570	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」附則第5条の2第4項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	315,488	0	315,488	315,488	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績額を計上
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,266,955	669,762	0	669,762	1,936,717	「独立行政法人日本学生支援機構法」第18条第2項の規定により独立行政法人日本学生支援機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-64 国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	0	42,094	0	42,094	42,094	「国立研究開発法人海洋研究開発機構法」第18条第3項の規定により国立研究開発法人海洋研究開発機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	165,569	238,717	0	238,717	404,286	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立高等専門学校機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	177,518	126,919	0	126,919	304,437	「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」第18条第2項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 納付金	0	3,101,395	0	3,101,395	3,101,395	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	18,080,501	0	0	0	18,080,501	
5306-00 許 可 及 手 数 料	24,890	0	0	0	24,890	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	11,386,640	0	0	0	11,386,640	
5311-00 物 品 売 払 収 入	24,942	0	0	0	24,942	
5399-00 雑 収 入	6,644,029	0	0	0	6,644,029	

令和元年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
12 厚生労働省主管歳入予算額	470,473,087	17,820,147	△ 943,396	16,876,751	487,349,838	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	836,059	0	0	0	836,059	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	2,868,174	0	0	0	2,868,174	
5000-00 雑 収 入	466,768,854	17,820,147	△ 943,396	16,876,751	483,645,605	
5100-00 国有財産利用収入	455,333	0	0	0	455,333	
5101-00 国有財産貸付収入	454,507	0	0	0	454,507	
5102-00 国有財産使用収入	814	0	0	0	814	
5104-00 利 子 収 入	12	0	0	0	12	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	943,396	155,037	△ 943,396	△ 788,359	155,037	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	943,396	0	△ 943,396	△ 943,396	0	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」第31条第2項の規定による独立行政法人医薬品医療機器総合機構からの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	155,037	0	155,037	155,037	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	465,370,125	17,665,110	0	17,665,110	483,035,235	
5303-00 特別会計受入金	33,304	0	0	0	33,304	
5305-00 授業料及入学検定料	119,108	0	0	0	119,108	
5306-00 許可及手数料	92,503	0	0	0	92,503	
5307-00 受託調査試験及役務収入	184,965	0	0	0	184,965	
5309-00 弁償及返納金	462,934,998	17,665,110	0	17,665,110	480,600,108	
5309-01 弁償及違約金	9,691	0	0	0	9,691	
5309-02 返 納 金	462,925,307	17,665,110	0	17,665,110	480,590,417	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の財源に充てるため、一般社団法人未承認薬等開発支援センターの未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金等に係る返納金の収入実績による増加額を計上

令和元年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
13 農林水産省主管歳入予算額	441,292,137	10,516,000	△ 234,473	10,281,527	451,573,664	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3203-00 国有林野事業収入	30,370,114	0	0	0	30,370,114	
4000-00 政府資産整理収入	5,309,075	0	0	0	5,309,075	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	678,400	0	0	0	678,400	
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	4,630,675	0	0	0	4,630,675	
5000-00 雑 収 入	405,612,948	10,516,000	△ 234,473	10,281,527	415,894,475	
5100-00 国有財産利用収入	1,113,735	0	0	0	1,113,735	
5101-00 国有財産貸付収入	1,106,179	0	0	0	1,106,179	
5102-00 国有財産使用収入	4,397	0	0	0	4,397	
5104-00 利 子 収 入	3,159	0	0	0	3,159	
5200-00 納 付 金	315,717,514	36,449	△ 234,473	△ 198,024	315,519,490	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5202-00 日本中央競馬会納付金	314,097,358	0	0	0	314,097,358	
5203-00 雑納付金	1,620,156	1,212	△ 234,473	△ 233,261	1,386,895	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	287,680	0	△ 234,473	△ 234,473	53,207	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第 11 条第 3 項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,332,476	1,091	0	1,091	1,333,567	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	121	0	121	121	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 2 項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	35,237	0	35,237	35,237	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	88,781,699	10,479,551	0	10,479,551	99,261,250	
5303-00 特別会計受入金	5,625,444	0	0	0	5,625,444	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	2,353,662	0	0	0	2,353,662	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5304-00 公共事業費負担金	51,921,684	10,479,551	0	10,479,551	62,401,235	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,007,950	53,334	0	53,334	1,061,284	「海岸法」第 26 条第 1 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	4,858,580	240,165	0	240,165	5,098,745	「森林法」第 46 条第 1 項並びに「地すべり等防止法」第 28 条第 1 項及び第 2 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	40,724,191	8,400,144	0	8,400,144	49,124,335	「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	5,120,739	500,100	0	500,100	5,620,839	「漁港漁場整備法」第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	134,628	1,182,551	0	1,182,551	1,317,179	「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,207	76,257	0	76,257	109,464	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第 5 条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,105	27,000	0	27,000	45,105	「森林法」第 46 条第 1 項並びに「地すべり等防止法」第 28 条第 1 項及び第 2 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

令和元年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
14 経済産業省主管歳入予算額	43,308,267	8,422,878	△ 80,492	8,342,386	51,650,653	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入	3,626,552	0	0	0	3,626,552	
4201-00 特別会計整理収入	118	0	0	0	118	
4203-00 貸付金等回収金収入	3,626,434	0	0	0	3,626,434	
5000-00 雑収入	39,681,715	8,422,878	△ 80,492	8,342,386	48,024,101	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	233,668	0	0	0	233,668	
5200-00 納付金	36,650,676	8,422,878	△ 80,492	8,342,386	44,993,062	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	9,032,230	0	0	0	9,032,230	
5203-00 雑納付金	27,618,446	8,422,878	△ 80,492	8,342,386	35,960,832	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	80,492	0	△ 80,492	△ 80,492	0	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定による独立行政法人製品評価技術基盤機構からの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上

令和元年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
15 国土交通省主管歳入予算額	814,455,709	136,144,284	△ 49,775	136,094,509	950,550,218	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
4000-00 政府資産整理収入	70,422,400	0	0	0	70,422,400	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	136,125	0	0	0	136,125	
4200-00 回収金等収入	70,286,275	0	0	0	70,286,275	
4201-00 特別会計整理収入	37,634,889	0	0	0	37,634,889	
4203-00 貸付金等回収金収入	32,434,928	0	0	0	32,434,928	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
5000-00 雑収入	744,033,309	136,144,284	△ 49,775	136,094,509	880,127,818	
5100-00 国有財産利用収入	6,983,561	0	0	0	6,983,561	
5101-00 国有財産貸付収入	3,730,951	0	0	0	3,730,951	
5102-00 国有財産使用収入	3,223,803	0	0	0	3,223,803	
5104-00 利子収入	28,807	0	0	0	28,807	
5200-00 納付金	209,993	10,206,926	0	10,206,926	10,416,919	
5211-00 特定タンカー所有者納付金	209,993	0	0	0	209,993	

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	0	10,206,926	0	10,206,926	10,206,926	
5203-84 独立行政法人水資源 機構納付金	0	102,935	0	102,935	102,935	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 2 項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-29 独立行政法人都市再 生機構納付金	0	10,103,991	0	10,103,991	10,103,991	「独立行政法人都市再生機構法」第 33 条第 3 項の規定により独立行政法人都市再生機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	736,839,755	125,937,358	△ 49,775	125,887,583	862,727,338	
5304-00 公共事業費負担金	588,538,328	124,437,358	△ 49,775	124,387,583	712,925,911	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	7,370,207	2,486,308	0	2,486,308	9,856,515	「海岸法」第 26 条第 1 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	161,113,264	33,120,185	0	33,120,185	194,233,449	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	31,172,815	164,343	△ 48,699	115,644	31,288,459	1 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担 金	309,344,000	36,803,000	0	36,803,000	346,147,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5304-25 港湾整備事業費負担金	68,286,837	8,130,325	0	8,130,325	76,417,162	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	155,000	0	△ 1,076	△ 1,076	153,924	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,338,000	0	0	0	1,338,000	
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,081,697	36,127,331	0	36,127,331	44,209,028	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	733,830	0	733,830	733,830	「独立行政法人水資源機構法」等に基づき都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,676,508	6,872,036	0	6,872,036	8,548,544	「河川法」第60条第1項及び「砂防法」第14条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可手数料	6,323,314	0	0	0	6,323,314	
5307-00 受託調査試験及役務収入	66,106,698	1,500,000	0	1,500,000	67,606,698	
5307-06 受託工事収入	66,104,039	1,500,000	0	1,500,000	67,604,039	国が行う道路事業に関連して受け入れる受託工事費の受入額の増加見込額を計上
5307-03 受託研究員費受入外 2目	2,659	0	0	0	2,659	

令和元年度環境省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
16 環境省主管歳入予算額	18,384,873	2,411,490	0	2,411,490	20,796,363	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	18,384,873	2,411,490	0	2,411,490	20,796,363	
5100-00 国有財産利用収入	999,206	0	0	0	999,206	
5101-00 国有財産貸付収入	652,530	0	0	0	652,530	
5102-00 国有財産使用収入	346,676	0	0	0	346,676	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	16,376,106	2,411,490	0	2,411,490	18,787,596	「独立行政法人環境再生保全機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	1,009,561	0	0	0	1,009,561	
5309-00 弁償及返納金	953,865	0	0	0	953,865	
5311-00 物品売払収入	54	0	0	0	54	
5399-00 雑 入	55,642	0	0	0	55,642	

令和元年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
17 防衛省主管歳入予算額	48,090,883	5,257	0	5,257	48,096,140	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	16,518,383	0	0	0	16,518,383	
4000-00 政府資産整理収入	522,308	0	0	0	522,308	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	121,654	0	0	0	121,654	
4200-00 回 収 金 等 収 入	400,654	0	0	0	400,654	
4203-00 貸付金等回収金収入	342,754	0	0	0	342,754	
4205-00 事故補償費返還金	57,900	0	0	0	57,900	
5000-00 雑 収 入	31,050,192	5,257	0	5,257	31,055,449	
5100-00 国有財産利用収入	7,603,401	0	0	0	7,603,401	
5101-00 国有財産貸付収入	7,600,488	0	0	0	7,600,488	
5102-00 国有財産使用収入	1,300	0	0	0	1,300	
5104-00 利 子 収 入	1,613	0	0	0	1,613	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-19 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構納付金	41,210	5,257	0	5,257	46,467	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	23,405,581	0	0	0	23,405,581	
5305-00 授業料及入学検定料	7,872	0	0	0	7,872	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	13,294	0	0	0	13,294	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	17,853,358	0	0	0	17,853,358	
5311-00 物 品 売 払 収 入	2,566,387	0	0	0	2,566,387	
5399-00 雑 入	2,964,670	0	0	0	2,964,670	
計	48,090,883	5,257	0	5,257	48,096,140	

令和元年度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和元年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事 項	令和元年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	12,048,846,416	0	0	0	12,048,846,416	
03 医療給付費	11,854,303,362	5,791,956	△ 25,094,097	△ 19,302,141	11,835,001,221	
04 介護給付費	3,210,107,055	3,239,063	△ 4,001,578	△ 762,515	3,209,344,540	
05 少子化対策費	2,344,019,259	14,436,068	△ 41,722,601	△ 27,286,533	2,316,732,726	
06 生活扶助等社会福祉費	4,180,509,767	55,114,057	△ 30,154,572	24,959,485	4,205,469,252	
07 保健衛生対策費	382,709,991	26,152,058	△ 654,984	25,497,074	408,207,065	
08 雇用労災対策費	38,784,529	0	0	0	38,784,529	
計	34,059,280,379	104,733,202	△ 101,627,832	3,105,370	34,062,385,749	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	7,135,499	0	7,135,499	1,527,168,499	
13 科学技術振興費	1,359,747,607	554,237,550	△ 1,143,115	553,094,435	1,912,842,042	
14 文教施設費	169,382,099	85,318,726	0	85,318,726	254,700,825	
15 教育振興助成費	2,415,805,586	69,964,895	△ 127,103	69,837,792	2,485,643,378	
16 育英事業費	137,535,838	36,489	△ 36,614	△ 125	137,535,713	
計	5,602,504,130	716,693,159	△ 1,306,832	715,386,327	6,317,890,457	

事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 国 債 費	23,508,189,546	73,337	△ 1,002,020,769	△ 1,001,947,432	22,506,242,114	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	7,472,472	0	△ 21,000	△ 21,000	7,451,472	
27 旧軍人遺族等恩給費	191,424,410	0	0	0	191,424,410	
28 恩 給 支 給 事 務 費	1,062,760	0	△ 113,769	△ 113,769	948,991	
29 遺族及び留守家族等援護費	9,749,771	0	△ 154,904	△ 154,904	9,594,867	
計	209,709,413	0	△ 289,673	△ 289,673	209,419,740	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,551,003,600	748,109,000	△ 734,943,000	13,166,000	15,564,169,600	
32 地 方 特 例 交 付 金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824	
35 防 衛 関 係 費	5,257,439,983	428,695,849	△ 11,289,926	417,405,923	5,674,845,906	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	1,120,597,000	265,363,000	△ 1,376,843	263,986,157	1,384,583,157	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,549,136,000	171,203,000	△ 1,206,091	169,996,909	1,719,132,909	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	483,072,000	36,257,000	△ 979,667	35,277,333	518,349,333	
44 住宅都市環境整備事業費	597,782,000	51,828,000	△ 290,527	51,537,473	649,319,473	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	128,598,000	69,280,000	△ 129,979	69,150,021	197,748,021	
46 農林水産基盤整備事業費	706,114,000	194,600,000	△ 594,885	194,005,115	900,119,115	
47 社会資本総合整備事業費	2,188,659,000	292,469,000	0	292,469,000	2,481,128,000	
48 推 進 費 等	60,902,000	3,000,000	0	3,000,000	63,902,000	
小 計	6,834,860,000	1,084,000,000	△ 4,577,992	1,079,422,008	7,914,282,008	

科目別内訳

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	11,149,027	0	△ 357,413	△ 357,413	10,791,614	
95011-2123-09 庁 費	4,104,493	0	△ 357,413	△ 357,413	3,747,080	
95011-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	7,044,534	0	0	0	7,044,534	
003 皇 族 費	264,232	0	0	0	264,232	
計	11,737,259	0	△ 357,413	△ 357,413	11,379,846	

令和元年度国会所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 国会所管合計	150,041,442	1,288,207	△ 1,413,079	△ 124,872	149,916,570	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,135,971	0	0	0	1,135,971	
95 その他の事項経費	148,905,471	1,288,207	△ 1,413,079	△ 124,872	148,780,599	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
衆 議 院	73,574,157	0	△ 765,648	△ 765,648	72,808,509	
001 衆 議 院	64,404,501	0	△ 765,648	△ 765,648	63,638,853	
95 国会の権能行使に必要な経費	43,278,408	0	△ 364,689	△ 364,689	42,913,719	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 衆議院の運営に必要な経費	21,126,093	0	△ 400,959	△ 400,959	20,725,134	衆議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 衆議院施設費	9,162,656	0	0	0	9,162,656	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	64,404,501	0	△ 765,648	△ 765,648	63,638,853	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,764,338	0	△ 141,939	△ 141,939	8,622,399	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	12,251,283	0	△ 298,863	△ 298,863	11,952,420	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	159,279	0	△ 37,614	△ 37,614	121,665	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,205,749	0	△ 119,330	△ 119,330	1,086,419	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	307,005	0	△ 32,923	△ 32,923	274,082	
95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	657,203	0	△ 32,903	△ 32,903	624,300	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,402,803	0	△ 102,076	△ 102,076	2,300,727	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 31 目	38,656,841	0	0	0	38,656,841	
002 衆 議 院 施 設 費	9,162,656	0	0	0	9,162,656	
009 衆 議 院 予 備 経 費	7,000	0	0	0	7,000	
計	73,574,157	0	△ 765,648	△ 765,648	72,808,509	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	48,942,029	952,204	△ 637,948	314,256	49,256,285	
011 参 議 院	40,295,159	0	△ 637,948	△ 637,948	39,657,211	
95 国会の権能行使に必要な経費	24,232,023	0	△ 460,228	△ 460,228	23,771,795	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	16,063,136	0	△ 177,720	△ 177,720	15,885,416	参議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 参議院施設費	8,641,870	952,204	0	952,204	9,594,074	
95 参議院施設整備に必要な経費	4,373,433	952,204	0	952,204	5,325,637	障害を有する議員の活動等に資するため緊急に実施すべきものとして施行する参議院施設の整備
95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	0	0	0	4,268,437	
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 参 議 院	40,295,159	0	△ 637,948	△ 637,948	39,657,211	
95012-2111-01 議 員 歳 費	5,335,640	0	△ 19,490	△ 19,490	5,316,150	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	6,554,603	0	△ 64,995	△ 64,995	6,489,608	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	3,399,101	0	△ 19,544	△ 19,544	3,379,557	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	6,599,964	0	△ 349,585	△ 349,585	6,250,379	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	176,342	0	△ 555	△ 555	175,787	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	83,135	0	△ 22,282	△ 22,282	60,853	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	842,578	0	△ 55,093	△ 55,093	787,485	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	27,279,003	336,003	△ 4,432	331,571	27,610,574	
021 国立国会図書館	18,640,985	336,003	△ 4,432	331,571	18,972,556	国立国会図書館の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理 2 国立国会図書館業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,057,154	0	△ 645	△ 645	10,056,509	
95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,447,860	336,003	△ 3,787	332,216	7,780,076	
13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,135,971	0	0	0	1,135,971	
022 国立国会図書館施設費	8,638,018	0	0	0	8,638,018	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 国立国会図書館	18,640,985	336,003	△ 4,432	331,571	18,972,556	
95012-2111-02 職員基本給	4,667,141	0	△ 645	△ 645	4,666,496	
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,330,622	336,003	0	336,003	4,666,625	
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,506,536	0	△ 3,787	△ 3,787	1,502,749	
95012-2129-06 諸謝金外28目	8,136,686	0	0	0	8,136,686	
022 国立国会図書館施設費	8,638,018	0	0	0	8,638,018	
計	27,279,003	336,003	△ 4,432	331,571	27,610,574	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官訴追委員会	133,372	0	△ 804	△ 804	132,568	
031 裁判官訴追委員会						
95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	133,372	0	△ 804	△ 804	132,568	裁判官訴追委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 裁判官訴追委員会	133,372	0	△ 804	△ 804	132,568	
95012-2111-03 職員諸手当	37,392	0	△ 12	△ 12	37,380	
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,830	0	△ 792	△ 792	8,038	
95012-2129-06 諸謝金外8目	87,150	0	0	0	87,150	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官弾劾裁判所	112,881	0	△ 4,247	△ 4,247	108,634	
041 裁判官弾劾裁判所	112,881	0	△ 4,247	△ 4,247	108,634	裁判官弾劾裁判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	112,446	0	△ 4,247	△ 4,247	108,199	
95 裁判に必要な経費	435	0	0	0	435	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 裁判官弾劾裁判所	112,881	0	△ 4,247	△ 4,247	108,634	
95012-2111-02 職員基本給	66,071	0	△ 2,017	△ 2,017	64,054	
95012-2111-03 職員諸手当	36,475	0	△ 1,635	△ 1,635	34,840	
95089-2111-05 児童手当	780	0	△ 595	△ 595	185	
95012-2129-06 諸謝金外7目	9,555	0	0	0	9,555	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事							由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由		
国立国会図書館		(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費 (ポリ塩化ビフェニル廃棄 物処理費に限る。)		○								

令和元年度裁判所所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 裁判所所管合計	325,574,308	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001	326,721,309	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	325,574,308	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001	326,721,309	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁 判 所	325,574,308	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001	326,721,309	
001 最高裁判所	80,198,012	11,000	△ 1,074,713	△ 1,063,713	79,134,299	
95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	72,876,000	0	△ 1,066,619	△ 1,066,619	71,809,381	最高裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,145,433	0	△ 2,159	△ 2,159	1,143,274	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,176,579	11,000	△ 5,935	5,065	6,181,644	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う司法情報システム の整備 2 裁判所職員の研修に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 下級裁判所	207,825,046	60,390	△ 1,066	59,324	207,884,370	
95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	199,439,602	0	0	0	199,439,602	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 裁判運営の充実に必要な経費	8,385,444	60,390	△ 1,066	59,324	8,444,768	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う裁判支援機器の整備 2 裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 検 察 審 査 費						
95 検察審査業務に必要な経費	298,471	0	△ 12,914	△ 12,914	285,557	検察審査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 裁 判 費						
95 裁判に必要な経費	19,764,433	245,578	△ 80,595	164,983	19,929,416	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う司法情報システムの整備 2 裁判に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 裁判所施設費						
95 裁判所施設整備に必要な経費	17,480,346	1,999,321	0	1,999,321	19,479,667	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する裁判所施設の整備
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	80,198,012	11,000	△ 1,074,713	△ 1,063,713	79,134,299	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,334,981	0	△ 94,997	△ 94,997	5,239,984	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	526,237	0	△ 73,209	△ 73,209	453,028	
95014-2122-08 職 員 旅 費	694,613	0	△ 5,935	△ 5,935	688,678	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	585,337	11,000	△ 2,159	8,841	594,178	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	33,407,607	0	△ 898,413	△ 898,413	32,509,194	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 31 目	39,649,237	0	0	0	39,649,237	
002 下 級 裁 判 所	207,825,046	60,390	△ 1,066	59,324	207,884,370	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	442,131	0	△ 295	△ 295	441,836	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	117,295	0	△ 771	△ 771	116,524	
95014-2203-09 法廷等器具整備費	442,655	60,390	0	60,390	503,045	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	206,822,965	0	0	0	206,822,965	
003 検 察 審 査 費	298,471	0	△ 12,914	△ 12,914	285,557	
95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	246,155	0	△ 12,906	△ 12,906	233,249	
95014-2123-09 庁 費	48,208	0	△ 8	△ 8	48,200	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	4,108	0	0	0	4,108	
004 裁 判 費	19,764,433	245,578	△ 80,595	164,983	19,929,416	
95014-2123-09 裁 判 庁 費	14,055,069	245,578	△ 80,595	164,983	14,220,052	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	5,709,364	0	0	0	5,709,364	
005 裁 判 所 施 設 費	17,480,346	1,999,321	0	1,999,321	19,479,667	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	92,021	8,073	0	8,073	100,094	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	534,087	99,017	0	99,017	633,104	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	16,513,228	1,892,231	0	1,892,231	18,405,459	
95014-1944-15 不 動 産 購 入 費	341,010	0	0	0	341,010	
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000	
計	325,574,308	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001	326,721,309	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
裁	判	所	(項) 最 高 裁 判 所のうち										
			情報処理業務庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○				
			下 級 裁 判 所のうち										
			法廷等器具整備費(裁判支援機器緊急整備費に限る。)	○					○				
			裁 判 費のうち										
			裁判庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○				

令和元年度会計検査院所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 会計検査院所管合計	17,719,957	0	△ 215,692	△ 215,692	17,504,265	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	17,719,957	0	△ 215,692	△ 215,692	17,504,265	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会 計 検 査 院	17,719,957	0	△ 215,692	△ 215,692	17,504,265	
001 会 計 検 査 院	17,696,842	0	△ 215,692	△ 215,692	17,481,150	会計検査院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,556,342	0	△ 215,692	△ 215,692	15,340,650	
95 会計検査業務に必 要な経費	2,140,500	0	0	0	2,140,500	
002 会計検査院施設 費	23,115	0	0	0	23,115	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 会 計 検 査 院	17,696,842	0	△ 215,692	△ 215,692	17,481,150	

会計検査

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,218,624	0	△ 80,348	△ 80,348	6,138,276	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,358,085	0	△ 64,697	△ 64,697	3,293,388	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	229,324	0	△ 4,056	△ 4,056	225,268	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,659,694	0	△ 66,591	△ 66,591	1,593,103	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 34 目	6,231,115	0	0	0	6,231,115	
002 会 計 検 査 院 施 設 費	23,115	0	0	0	23,115	
計	17,719,957	0	△ 215,692	△ 215,692	17,504,265	

令和元年度内閣所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	111,818,789	28,276,443	△ 635,866	27,640,577	139,459,366	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	111,818,789	28,276,443	△ 635,866	27,640,577	139,459,366	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 官 房	98,404,449	28,276,443	△ 328,181	27,948,262	126,352,711	
001 内閣官房共通費	34,624,113	9,515,177	△ 328,181	9,186,996	43,811,109	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	24,740,107	2,345,503	△ 324,860	2,020,643	26,760,750	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 行う災害発生時における地方公共団体等の対応状況 調査 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への 重点支援を図るため行う地域社会・少子化対策の推 進に向けた調査・分析 (3) 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向 けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため 行う医療分野の研究開発推進のための調査等

内閣

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,884,006	7,169,674	△ 3,321	7,166,353	17,050,359	(4) 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営等に関する調査 2 内閣官房一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う政府機関情報セキュリティの機能強化等 2 情報の収集及び分析その他の調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 内閣官房施設費 95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,705,428	2,790,951	0	2,790,951	4,496,379	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する情報通信施設の整備
003 情報収集衛星業務費 95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,124,479	15,265,749	0	15,265,749	75,390,228	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う情報収集衛星システムの開発等
004 情報収集衛星施設費 95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,950,429	704,566	0	704,566	2,654,995	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する情報収集衛星施設の整備

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣官房共通費	34,624,113	9,515,177	△ 328,181	9,186,996	43,811,109	
95016-2111-02 職員基本給	6,662,895	0	△ 122,624	△ 122,624	6,540,271	
95016-2111-03 職員諸手当	3,516,981	0	△ 33,249	△ 33,249	3,483,732	
95016-2111-05 委員手当	17,510	0	△ 7,205	△ 7,205	10,305	
95016-2111-05 非常勤職員手当	901,340	0	△ 25,703	△ 25,703	875,637	
95016-2111-05 休職者給与	16,926	0	△ 8,463	△ 8,463	8,463	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	165,619	0	△ 15,958	△ 15,958	149,661	
95089-2111-05 児童手当	64,935	0	△ 1,785	△ 1,785	63,150	
95016-2129-06 諸謝金	1,186,438	345,531	0	345,531	1,531,969	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,008,925	6,786,069	0	6,786,069	13,794,994	
95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	383,525	1,999,972	0	1,999,972	2,383,497	
95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	202,900	383,605	0	383,605	586,505	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,931,056	0	△ 113,194	△ 113,194	1,817,862	
95016-2122-08 職員旅費外23目	12,565,063	0	0	0	12,565,063	
002 内閣官房施設費	1,705,428	2,790,951	0	2,790,951	4,496,379	
95016-1202-08 施設施工旅費	949	0	0	0	949	
95016-1203-09 施設施工庁費	78,052	550	0	550	78,602	
95016-1204-15 施設整備費	1,626,427	2,790,401	0	2,790,401	4,416,828	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
003 情報収集衛星業務費	60,124,479	15,265,749	0	15,265,749	75,390,228	
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	45,261,518	15,265,749	0	15,265,749	60,527,267	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	14,862,961	0	0	0	14,862,961	
004 情報収集衛星施設費	1,950,429	704,566	0	704,566	2,654,995	
95016-1204-15 施 設 整 備 費	1,715,597	704,566	0	704,566	2,420,163	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	234,832	0	0	0	234,832	
計	98,404,449	28,276,443	△ 328,181	27,948,262	126,352,711	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 法 制 局	1,099,748	0	△ 20,835	△ 20,835	1,078,913	
011 内 閣 法 制 局	1,099,748	0	△ 20,835	△ 20,835	1,078,913	内閣法制局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,052,250	0	△ 20,835	△ 20,835	1,031,415	
95 法令案の審査等に必要な経費	47,498	0	0	0	47,498	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 内 閣 法 制 局	1,099,748	0	△ 20,835	△ 20,835	1,078,913	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	478,505	0	△ 12,481	△ 12,481	466,024	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	273,828	0	△ 3,333	△ 3,333	270,495	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,410	0	△ 3,556	△ 3,556	3,854	
95089-2111-05 児 童 手 当	5,580	0	△ 1,465	△ 1,465	4,115	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	334,425	0	0	0	334,425	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
人 事 院	12,314,592	0	△ 286,850	△ 286,850	12,027,742	
021 人 事 院	12,276,187	0	△ 286,850	△ 286,850	11,989,337	
95 人事院一般行政に必要な経費	8,605,267	0	△ 286,814	△ 286,814	8,318,453	人事院一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,653,698	0	△ 36	△ 36	3,653,662	人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	17,222	0	0	0	17,222	
022 人事院施設費	38,405	0	0	0	38,405	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 人 事 院	12,276,187	0	△ 286,850	△ 286,850	11,989,337	
95016-2111-02 職員基本給	3,277,462	0	△ 82,046	△ 82,046	3,195,416	
95016-2111-03 職員諸手当	1,777,654	0	△ 35,335	△ 35,335	1,742,319	
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,717	0	△ 36	△ 36	6,681	
95016-2111-05 休職者給与	14,929	0	△ 8,167	△ 8,167	6,762	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	97,320	0	△ 41,267	△ 41,267	56,053	
95016-2111-05 退職手当	969,060	0	△ 102,939	△ 102,939	866,121	
95089-2111-05 児童手当	27,755	0	△ 4,255	△ 4,255	23,500	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	878,893	0	△ 12,805	△ 12,805	866,088	
95016-2129-06 諸謝金外24目	5,226,397	0	0	0	5,226,397	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

[illegible]

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整システム開発等	5,645,439	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費	2,887,012	2,758,427	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整システムの開発等については、多くの日数を要するため
	情報通信施設整備	6,715,731	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,790,401 0 2,790,401	3,925,330 71,500 3,853,830	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する情報通信施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星システム開発等 既 定	77,652,204	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星システム開発等委託費	14,574,543	63,077,661	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	追 加	23,963,694	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内		5,565,749	18,397,945	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う情報収集衛星シス テムの開発等については、多くの日数 を要するため
	改 定	101,615,898	—	—		20,140,292	81,475,606	
	情報収集衛星施 設整備							
	既 定	1,505,373	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 情報収集衛星施 設費	330,423	1,174,950	
					(目) 施設施工庁費	5,747	20,434	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため施行する情報収集衛星 施設の整備については、多くの日数を 要するため
					(目) 施設整備費	324,676	1,154,516	
	追 加	4,666,658	同	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報収集衛星施 設費			
					(目) 施設整備費	635,475	4,031,183	
	改 定	6,172,031	—	—	(項) 情報収集衛星施 設費	965,898	5,206,133	
					(目) 施設施工庁費	5,747	20,434	
					(目) 施設整備費	960,151	5,185,699	

令和元年度内閣府所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06 内閣府所管合計	3,482,340,026	152,474,745	△ 46,710,375	105,764,370	3,588,104,396	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 少子化対策費	2,207,692,911	14,436,068	△ 41,722,601	△ 27,286,533	2,180,406,378	
06 生活扶助等社会福祉費	76,106,172	888,599	△ 991,938	△ 103,339	76,002,833	
計	2,283,799,083	15,324,667	△ 42,714,539	△ 27,389,872	2,256,409,211	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	85,411,121	13,604,603	△ 665,256	12,939,347	98,350,468	
14 文教施設費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
計	93,407,421	13,604,603	△ 665,256	12,939,347	106,346,768	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	4,853,000	38,000	△ 33,504	4,496	4,857,496	
42 道路整備事業費	33,915,000	180,000	△ 60,505	119,495	34,034,495	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	43,976,000	1,991,000	△ 10,141	1,980,859	45,956,859	
44 住宅都市環境整備事業費	5,806,000	360,000	△ 1,613	358,387	6,164,387	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	6,656,000	800,000	△ 545	799,455	7,455,455	

内閣府

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46 農林水産基盤整備事業費	16,702,000	3,280,000	△ 41,814	3,238,186	19,940,186	
47 社会資本総合整備事業費	19,522,000	152,000	0	152,000	19,674,000	
48 推 進 費 等	42,360,000	3,000,000	0	3,000,000	45,360,000	
計	173,790,000	9,801,000	△ 148,122	9,652,878	183,442,878	
50 経 済 協 力 費	243,413	0	0	0	243,413	
63 エネルギー対策費	13,470,000	0	0	0	13,470,000	
95 その他の事項経費	917,630,109	113,744,475	△ 3,182,458	110,562,017	1,028,192,126	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	635,753,755	38,590,600	△ 901,608	37,688,992	673,442,747	
001 内閣本府共通費	35,196,317	2,710,737	△ 241,679	2,469,058	37,665,375	
95 内閣本府一般行政 に必要な経費	30,284,463	2,710,737	△ 199,899	2,510,838	32,795,301	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイ ノベーションと社会実装の促進等及び切れ目のない個人 消費の下支えを図るため行う社会保障・税番号制度シス テムの整備等 2 内閣本府一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減 少
95 即位の礼挙行等に 必要な経費	2,656,284	0	0	0	2,656,284	
95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	362,812	0	0	0	362,812	
95 消費税転嫁等対策 に必要な経費	175,073	0	0	0	175,073	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	21,086	0	0	0	21,086	
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,696,599	0	△ 41,780	△ 41,780	1,654,819	重要政策に関する会議等に必要な既定予算の不用額の修正 減少
002 内閣本府施設費						
95 内閣本府施設整備 に必要な経費	2,499,261	868,717	0	868,717	3,367,978	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため施行する災害対策本 部予備施設の改修 2 内閣府新庁舎(仮称)用地の取得
003 公文書等管理政 策費	51,673	0	0	0	51,673	
004 独立行政法人国 立公文書館運営 費	2,044,380	0	0	0	2,044,380	
059 独立行政法人国 立公文書館施設 整備費						
95 独立行政法人国立 公文書館施設整備 に必要な経費	56,861	83,562	0	83,562	140,423	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国 人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図る ため独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施 設の整備に要する費用の補助
005 政 府 広 報 費						
95 政府広報の実施等 に必要な経費	8,349,339	2,949,795	△ 1,545	2,948,250	11,297,589	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う防災等喫緊の課 題に関する戦略的な政府広報 2 政府広報の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減 少
050 アイヌ政策推進 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 経済財政政策費						
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	752,907	3,170,000	△ 3,368	3,166,632	3,919,539	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため (1) 地方公共団体等が行う就職氷河期世代への支援に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 (2) 地方公共団体が行う民間資金等活用事業推進調査に要する経費の補助 2 経済財政政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 地方創生支援費						
95 地方創生の支援に必要な経費	1,318,641	1,130,000	△ 10,334	1,119,666	2,438,307	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う先導的人材マッチング事業に要する経費の民間団体に対する補助 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う知的基盤整備の民間団体への委託 2 地方創生の支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 科学技術・イノベーション政策費	1,133,586	10,890,000	0	10,890,000	12,023,586	
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	1,133,586	890,000	0	890,000	2,023,586	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を行うため行う研究開発管理システム機能強化事業の民間団体等への委託

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 研究開発の推進に必要な経費	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」第17条の2第2項の規定による革新的研究開発推進基金(仮称)の造成に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
196 科学技術イノベーション創造推進費						
13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	2,904,603	△ 559,547	2,345,056	57,845,056	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進 2 科学技術イノベーション創造推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	34,202,731	0	△ 7,573	△ 7,573	34,195,158	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 防 災 政 策 費						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	8,093,462	598,957	△ 3,578	595,379	8,688,841	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う総合防災情報システム等の整備等 2 防災基本政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
191 原子力災害対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 原子力災害対策に必要な経費	0	4,874,757	0	4,874,757	4,874,757	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため道府県が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	13,470,000	0	0	0	13,470,000	
015 沖縄政策費	31,317,082	700,000	0	700,000	32,017,082	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に要する経費の補助
95 沖縄政策の推進に必要な経費	11,694,994	0	0	0	11,694,994	
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,622,088	700,000	0	700,000	20,322,088	
187 沖縄振興交付金事業推進費	109,333,000	0	0	0	109,333,000	
055 沖縄振興特定事業推進費						安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う沖縄振興特定事業に要する経費の市町村等に対する一部補助
95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	3,000,000	500,000	0	500,000	3,500,000	
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	0	0	0	3,450,000	
189 沖縄振興推進調査費	50,000	0	0	0	50,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
022 沖縄教育振興事業費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
023 沖縄保健衛生諸費	2,195	0	0	0	2,195	
197 沖縄国立大学法人施設整備費	5,882,470	0	0	0	5,882,470	
028 沖縄開発事業費	96,772,968	6,464,000	0	6,464,000	103,236,968	
41 海岸事業に必要な経費	7,700	0	0	0	7,700	
41 治山事業に必要な経費	353,000	38,000	0	38,000	391,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必要な経費	2,574,410	0	0	0	2,574,410	
41 砂防事業に必要な経費	5,087	0	0	0	5,087	
42 地域連携道路事業に必要な経費	7,091,000	180,000	0	180,000	7,271,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,638,000	0	0	0	5,638,000	
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	19,740,000	0	0	0	19,740,000	
43 港湾事業に必要な経費	13,901,251	1,654,000	0	1,654,000	15,555,251	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する港湾施設の改良工事 2 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため国が施行する港湾施設の建設工事 3 生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため国が施行する港湾施設の改良工事

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,381,000	360,000	0	360,000	1,741,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	4,287,000	0	0	0	4,287,000	
45 水道施設整備に必 要な経費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園事 業に必要な経費	2,611,035	800,000	0	800,000	3,411,035	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備
45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,359,000	0	0	0	1,359,000	
46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	12,463,116	2,830,000	0	2,830,000	15,293,116	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため （１） 国が施行する イ かんがい排水事業 ロ 総合農地防災事業 （２） 沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 森林整備事業に必 要な経費	292,000	0	0	0	292,000	
46 水産基盤整備に必 要な経費	3,047,369	450,000	0	450,000	3,497,369	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため沖縄県が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	19,522,000	152,000	0	152,000	19,674,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
190 沖縄北部連携促進特別振興対策 特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費						
95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,183,219	258,472	△ 1,796	256,676	2,439,895	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため行う子供の未来応援地域ネットワーク形成事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 2 共生社会政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
033 栄 典 行 政 費	2,716,641	0	0	0	2,716,641	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	701,961	150,000	△ 1,609	148,391	850,352	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため行う女性の活躍推進の支援に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 2 男女共同参画社会の形成の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
038 食品安全政策費	322,162	0	△ 17	△ 17	322,145	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 食品健康影響評価 技術の研究に必要な経費	192,960	0	0	0	192,960	
95 食品安全の確保に 必要な経費	129,202	0	△ 17	△ 17	129,185	食品安全の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 公益法人制度適 正運営推進費	156,913	0	0	0	156,913	
041 経済社会総合研 究所	2,080,463	0	△ 66,025	△ 66,025	2,014,438	
13 経済社会総合研 究所に必要な経費	1,433,803	0	△ 66,025	△ 66,025	1,367,778	経済社会総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研 究等に必要な経費	646,660	0	0	0	646,660	
042 迎賓施設運営費	2,148,624	0	0	0	2,148,624	
200 プレミアム付商 品券事業助成費	172,263,612	0	0	0	172,263,612	
047 沖縄空港整備事 業費自動車安全 特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財 源の自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	16,134,987	337,000	△ 4,537	332,463	16,467,450	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため施行す る空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会 計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
049 航空機燃料税財 源沖縄空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	12,953,000	0	0	0	12,953,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣本府共通費	35,196,317	2,710,737	△ 241,679	2,469,058	37,665,375	
95016-2111-02 職員基本給	6,495,073	0	△ 59,851	△ 59,851	6,435,222	
95016-2111-03 職員諸手当	3,483,636	0	△ 43,434	△ 43,434	3,440,202	
95016-2111-05 委員手当	200,258	0	△ 15,498	△ 15,498	184,760	
95016-2111-05 非常勤職員手当	697,400	0	△ 35,384	△ 35,384	662,016	
95016-2111-05 休職者給与	137,641	0	△ 19,600	△ 19,600	118,041	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	30,165	0	△ 12,580	△ 12,580	17,585	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	251,144	0	△ 48,449	△ 48,449	202,695	
95016-2151-05 公務災害補償費	42,593	0	△ 6,883	△ 6,883	35,710	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,140,427	114,977	0	114,977	3,255,404	
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	4,131,762	2,595,760	0	2,595,760	6,727,522	
95016-2129-06 諸謝金外30目	16,586,218	0	0	0	16,586,218	
002 内閣本府施設費	2,499,261	868,717	0	868,717	3,367,978	
95016-1202-08 施設施工旅費	3,471	52	0	52	3,523	
95016-1203-09 施設施工庁費	627,601	803	0	803	628,404	
95016-1204-15 施設整備費	1,868,189	67,862	0	67,862	1,936,051	
95016-1944-15 不動産購入費	0	800,000	0	800,000	800,000	
003 公文書等管理政策費	51,673	0	0	0	51,673	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,044,380	0	0	0	2,044,380	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費						
95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	56,861	83,562	0	83,562	140,423	
005 政 府 広 報 費	8,349,339	2,949,795	△ 1,545	2,948,250	11,297,589	
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,779	0	△ 1,545	△ 1,545	5,234	
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	7,651,953	2,949,795	0	2,949,795	10,601,748	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	690,607	0	0	0	690,607	
050 アイヌ政策推進費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
007 経 済 財 政 政 策 費	752,907	3,170,000	△ 3,368	3,166,632	3,919,539	
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,379	0	△ 3,368	△ 3,368	13,011	
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	0	170,000	0	170,000	170,000	
95016-2815-16 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	736,528	0	0	0	736,528	
009 地 方 創 生 支 援 費	1,318,641	1,130,000	△ 10,334	1,119,666	2,438,307	
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,731	0	△ 10,334	△ 10,334	47,397	
95016-2125-14 地方創生支援委託費	403,080	130,000	0	130,000	533,080	
95016-2815-16 地方創生支援事業費補助金	808,593	1,000,000	0	1,000,000	1,808,593	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	49,237	0	0	0	49,237	
012 科学技術・イノベーション政策費	1,133,586	10,890,000	0	10,890,000	12,023,586	
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	851,481	890,000	0	890,000	1,741,481	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
13073-2305-16 革新的研究開発推進 基金補助金	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	282,105	0	0	0	282,105	
196 科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129-…)	55,500,000	2,904,603	△ 559,547	2,345,056	57,845,056	
006 遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	34,202,731	0	△ 7,573	△ 7,573	34,195,158	
95199-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	121,285	0	△ 7,573	△ 7,573	113,712	
95199-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	34,081,446	0	0	0	34,081,446	
013 防 災 政 策 費	8,093,462	598,957	△ 3,578	595,379	8,688,841	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,388	0	△ 3,578	△ 3,578	13,810	
95016-2123-09 災 害 関 係 調 査 費	1,676,341	542,747	0	542,747	2,219,088	
95016-2123-09 中央防災通信維持費	826,160	33,110	0	33,110	859,270	
95016-2204-15 無線通信機器等整備 費	0	23,100	0	23,100	23,100	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 9 目	5,573,573	0	0	0	5,573,573	
191 原 子 力 災 害 対 策 費						
95016-2815-16 原子力災害対策事業 費補助金	0	4,874,757	0	4,874,757	4,874,757	
193 電源開発促進税財源原子 力安全規制対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	13,470,000	0	0	0	13,470,000	
015 沖 縄 政 策 費	31,317,082	700,000	0	700,000	32,017,082	
13073-2305-16 沖縄科学技術大学院 大学学園補助金	17,507,331	700,000	0	700,000	18,207,331	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	13,809,751	0	0	0	13,809,751	
187 沖縄振興交付金事業推進 費	109,333,000	0	0	0	109,333,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
055 沖縄振興特定事業推進費						
95199-2815-16 沖縄振興特定事業推進費補助金	3,000,000	500,000	0	500,000	3,500,000	
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	0	0	0	3,450,000	
189 沖縄振興推進調査費	50,000	0	0	0	50,000	
022 沖縄教育振興事業費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
023 沖縄保健衛生諸費	2,195	0	0	0	2,195	
197 沖縄国立大学法人施設整備費	5,882,470	0	0	0	5,882,470	
028 沖縄開発事業費	96,772,968	6,464,000	0	6,464,000	103,236,968	
43052-1204-00 港湾改修費	12,430,368	1,654,000	0	1,654,000	14,084,368	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,360,000	360,000	0	360,000	1,720,000	
45052-1204-00 国営公園整備費	895,000	800,000	0	800,000	1,695,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	6,155,044	620,000	0	620,000	6,775,044	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	34,819	2,000	0	2,000	36,819	
41051-1825-00 治山事業費補助	318,000	38,000	0	38,000	356,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	2,772,000	180,000	0	180,000	2,952,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	6,157,086	2,208,000	0	2,208,000	8,365,086	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	3,047,369	450,000	0	450,000	3,497,369	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	4,422,000	152,000	0	152,000	4,574,000	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外30目	59,181,282	0	0	0	59,181,282	
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
032 共生社会政策費	2,183,219	258,472	△ 1,796	256,676	2,439,895	
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,168	0	△ 1,796	△ 1,796	19,372	
95016-2815-16 地域子供の未来応援 交付金	150,750	258,472	0	258,472	409,222	
95016-2129-06 諸謝金外6目	2,011,301	0	0	0	2,011,301	
033 栄典行政費	2,716,641	0	0	0	2,716,641	
034 男女共同参画社会形成促 進費	701,961	150,000	△ 1,609	148,391	850,352	
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	0	△ 1,609	△ 1,609	17,426	
95016-2815-16 地域女性活躍推進交 付金	150,000	150,000	0	150,000	300,000	
95016-2129-06 諸謝金外5目	532,926	0	0	0	532,926	
038 食品安全政策費	322,162	0	△ 17	△ 17	322,145	
95016-2111-05 委員手当	106	0	△ 17	△ 17	89	
95016-2129-06 諸謝金外6目	322,056	0	0	0	322,056	
040 公益法人制度適正運営推 進費	156,913	0	0	0	156,913	
041 経済社会総合研究所	2,080,463	0	△ 66,025	△ 66,025	2,014,438	
13073-2201-02 職員基本給	743,907	0	△ 29,887	△ 29,887	714,020	
13073-2201-03 職員諸手当	389,829	0	△ 17,950	△ 17,950	371,879	
13073-2201-05 非常勤職員手当	23,686	0	△ 293	△ 293	23,393	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	42,301	0	△ 17,140	△ 17,140	25,161	
13089-2201-05 児童手当	4,455	0	△ 755	△ 755	3,700	
13073-2209-06 諸謝金外9目	876,285	0	0	0	876,285	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
042 迎 賓 施 設 運 営 費	2,148,624	0	0	0	2,148,624	
200 プレミアム付商品券事業 助成費	172,263,612	0	0	0	172,263,612	
047 沖縄空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自 動車安全特別会計へ 繰入	16,134,987	337,000	△ 4,537	332,463	16,467,450	
049 航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	12,953,000	0	0	0	12,953,000	
計	635,753,755	38,590,600	△ 901,608	37,688,992	673,442,747	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方創生推進事務局	104,578,224	60,180,000	△ 11,930	60,168,070	164,746,294	
231 地方創生推進事務局	2,128,224	180,000	△ 11,930	168,070	2,296,294	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	176,007	0	△ 11,760	△ 11,760	164,247	地方創生推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,952,217	180,000	△ 170	179,830	2,132,047	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う都市再生の見える化に資する情報基盤の活用推進事業の民間団体への委託 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う知的基盤整備の民間団体への委託 (3) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため行う都市再生調査事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な既定予算の不用額の修正減少
232 総合特区推進調整費	200,000	0	0	0	200,000	
233 地方創生推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 地方創生の推進に必要な経費	62,509,000	57,000,000	0	57,000,000	119,509,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため施行する「地域再生法」第 13 条第 1 項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に係る施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
234 地方創生基盤整備事業推進費 48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,741,000	3,000,000	0	3,000,000	42,741,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため施行する「地域再生法」第 13 条第 1 項の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 地方創生推進事務局	2,128,224	180,000	△ 11,930	168,070	2,296,294	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	37,777	0	△ 4,395	△ 4,395	33,382	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	20,089	0	△ 3,432	△ 3,432	16,657	
95016-2111-05 委 員 手 当	1,983	0	△ 170	△ 170	1,813	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	32,453	0	△ 3,603	△ 3,603	28,850	
95089-2111-05 児 童 手 当	660	0	△ 330	△ 330	330	
95016-2125-14 地方創生推進委託費	926,892	150,000	0	150,000	1,076,892	
95016-2815-16 都市再生推進調査費補助金	0	30,000	0	30,000	30,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
知的財産戦略推進事務局	171,839	300,000	△ 7,237	292,763	464,602	
241 知的財産戦略推進事務局 95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	171,839	300,000	△ 7,237	292,763	464,602	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う観光産業等の発展に関する実証調査 2 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 知的財産戦略推進事務局	171,839	300,000	△ 7,237	292,763	464,602	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	20,957	0	△ 2,941	△ 2,941	18,016	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	11,360	0	△ 2,831	△ 2,831	8,529	
95016-2111-05 委 員 手 当	4,065	0	△ 939	△ 939	3,126	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	27,813	0	△ 126	△ 126	27,687	
95089-2111-05 児 童 手 当	540	0	△ 400	△ 400	140	
95016-2129-06 諸 謝 金	30,605	300,000	0	300,000	330,605	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 3 目	76,499	0	0	0	76,499	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宇宙開発戦略推進事務局	27,120,808	11,126,110	△ 7,399	11,118,711	38,239,519	
251 宇宙開発戦略推進事務局	27,120,808	11,126,110	△ 7,399	11,118,711	38,239,519	
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	178,563	0	△ 2,416	△ 2,416	176,147	宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	26,942,245	11,126,110	△ 4,983	11,121,127	38,063,372	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う実用準天頂衛星の整備 2 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 宇宙開発戦略推進事務局	27,120,808	11,126,110	△ 7,399	11,118,711	38,239,519	
95016-2111-02 職員基本給	92,112	0	△ 1,576	△ 1,576	90,536	
95016-2111-03 職員諸手当	52,695	0	△ 360	△ 360	52,335	
95016-2111-05 委員手当	10,007	0	△ 1,662	△ 1,662	8,345	
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,566	0	△ 3,321	△ 3,321	69,245	
95089-2111-05 児童手当	960	0	△ 480	△ 480	480	
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	18,258,868	11,126,110	0	11,126,110	29,384,978	
95016-2129-06 諸謝金外9目	8,633,600	0	0	0	8,633,600	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北 方 対 策 本 部	1,688,562	0	△ 6,459	△ 6,459	1,682,103	
061 北方対策本部	367,323	0	△ 6,459	△ 6,459	360,864	北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 北方対策本部の運営に必要な経費	144,169	0	△ 6,459	△ 6,459	137,710	
95 北方領土問題対策に必要な経費	223,154	0	0	0	223,154	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,321,239	0	0	0	1,321,239	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 北 方 対 策 本 部	367,323	0	△ 6,459	△ 6,459	360,864	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	69,976	0	△ 3,166	△ 3,166	66,810	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	38,775	0	△ 936	△ 936	37,839	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,177	0	△ 2,357	△ 2,357	5,820	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	250,395	0	0	0	250,395	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,321,239	0	0	0	1,321,239	
計	1,688,562	0	△ 6,459	△ 6,459	1,682,103	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
子ども・子育て本部	2,285,266,930	16,474,667	△ 42,730,465	△ 26,255,798	2,259,011,132	
211 子ども・子育て本部	1,467,847	1,150,000	△ 15,926	1,134,074	2,601,921	
95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	285,334	0	△ 15,803	△ 15,803	269,531	子ども・子育て本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,182,513	1,150,000	△ 123	1,149,877	2,332,390	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 子ども・子育て支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,283,799,083	15,324,667	△ 42,714,539	△ 27,389,872	2,256,409,211	
05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,207,692,911	14,436,068	△ 41,722,601	△ 27,286,533	2,180,406,378	1 教育・保育施設補助職員等の平成 31 年 4 月以降の給与改善に要する費用の一部に充てるための財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」第 68 条第 1 項の規定による子どものための教育・保育給付に要する費用の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 3 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	76,106,172	888,599	△ 991,938	△ 103,339	76,002,833	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ (2) 国民の安全・安心の確保を図るため地方公共団体が行う児童手当制度の円滑な運営に必要なシステム改修に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
211 子ども・子育て本部	1,467,847	1,150,000	△ 15,926	1,134,074	2,601,921	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	141,723	0	△ 9,351	△ 9,351	132,372	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	75,816	0	△ 4,881	△ 4,881	70,935	
95016-2111-05 委 員 手 当	6,738	0	△ 123	△ 123	6,615	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,667	0	△ 836	△ 836	9,831	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,680	0	△ 735	△ 735	945	
95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	950,000	1,150,000	0	1,150,000	2,100,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	281,223	0	0	0	281,223	
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,283,799,083	15,324,667	△ 42,714,539	△ 27,389,872	2,256,409,211	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合海洋政策推進事務局	5,181,547	250,287	△ 2,688	247,599	5,429,146	
261 総合海洋政策推進事務局						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	149,646	0	△ 2,688	△ 2,688	146,958	総合海洋政策推進事務局の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
262 有人国境離島政策推進費						
95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,031,901	250,287	0	250,287	5,282,188	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による 1 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する調査 2 特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
261 総合海洋政策推進事務局	149,646	0	△ 2,688	△ 2,688	146,958	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,203	0	△ 1,568	△ 1,568	6,635	
95016-2111-05 委 員 手 当	2,389	0	△ 1,120	△ 1,120	1,269	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	139,054	0	0	0	139,054	
262 有人国境離島政策推進費	5,031,901	250,287	0	250,287	5,282,188	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国際平和協力本部	613,078	0	△ 6,688	△ 6,688	606,390	
071 国際平和協力本部	613,078	0	△ 6,688	△ 6,688	606,390	
95 国際平和協力本部 の運営に必要な経費	271,234	0	0	0	271,234	
95 国際平和協力業務 の実施等に必要な経費	341,844	0	△ 6,688	△ 6,688	335,156	国際平和協力業務の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国際平和協力本部	613,078	0	△ 6,688	△ 6,688	606,390	
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,633	0	△ 6,688	△ 6,688	31,945	
95016-2129-06 諸謝金外12目	574,445	0	0	0	574,445	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
日 本 学 術 会 議	1,002,832	0	△ 7,704	△ 7,704	995,128	
081 日本学術会議	1,002,832	0	△ 7,704	△ 7,704	995,128	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	536,985	0	△ 7,159	△ 7,159	529,826	日本学術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	465,847	0	△ 545	△ 545	465,302	科学に関する重要事項の審議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 日 本 学 術 会 議	1,002,832	0	△ 7,704	△ 7,704	995,128	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	249,066	0	△ 868	△ 868	248,198	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	129,995	0	△ 2,231	△ 2,231	127,764	
95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,574	0	△ 1,544	△ 1,544	10,030	
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	13,371	0	△ 2,341	△ 2,341	11,030	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,640	0	△ 175	△ 175	2,465	
95072-2725-16 国際学術連合会議等 分担金	110,699	0	△ 545	△ 545	110,154	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	485,487	0	0	0	485,487	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
官民人材交流センター	288,876	0	△ 4,738	△ 4,738	284,138	
091 官民人材交流センター						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	288,876	0	△ 4,738	△ 4,738	284,138	官民人材交流センターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 官民人材交流センター	288,876	0	△ 4,738	△ 4,738	284,138	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	110,986	0	△ 944	△ 944	110,042	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	58,622	0	△ 2,919	△ 2,919	55,703	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,410	0	△ 875	△ 875	535	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	117,858	0	0	0	117,858	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
沖縄総合事務局	11,362,614	0	△ 232,818	△ 232,818	11,129,796	
101 沖縄総合事務局						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,793,569	0	△ 89,233	△ 89,233	5,704,336	沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,300	0	0	0	3,300	
102 沖縄治水事業工事諸費						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,909,503	0	△ 33,504	△ 33,504	1,875,999	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
109 沖縄道路整備事業工事諸費						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,446,000	0	△ 60,505	△ 60,505	1,385,495	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	986,762	0	△ 5,604	△ 5,604	981,158	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	138,000	0	△ 1,613	△ 1,613	136,387	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 沖縄国営公園事業工事諸費						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	185,965	0	△ 545	△ 545	185,420	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
107 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費						
46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	895,884	0	△ 41,814	△ 41,814	854,070	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,631	0	0	0	3,631	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 沖縄総合事務局	5,793,569	0	△ 89,233	△ 89,233	5,704,336	
95016-2111-02 職員基本給	2,528,461	0	△ 17,240	△ 17,240	2,511,221	
95016-2111-03 職員諸手当	1,362,747	0	△ 11,324	△ 11,324	1,351,423	
95016-2111-05 委員手当	646	0	△ 34	△ 34	612	
95016-2111-05 非常勤職員手当	69,981	0	△ 2,989	△ 2,989	66,992	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	145,319	0	△ 51,911	△ 51,911	93,408	
95089-2111-05 児童手当	53,040	0	△ 5,735	△ 5,735	47,305	
95016-2129-06 諸謝金外15目	1,633,375	0	0	0	1,633,375	
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,300	0	0	0	3,300	
102 沖縄治水事業工事諸費	1,909,503	0	△ 33,504	△ 33,504	1,875,999	
41051-1201-02 職員基本給	150,627	0	△ 1,715	△ 1,715	148,912	
41051-1201-03 職員諸手当	92,063	0	△ 505	△ 505	91,558	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1201-05 公務災害補償費	2,837	0	△ 47	△ 47	2,790	
41051-1201-05 退職手当	52,471	0	△ 23,259	△ 23,259	29,212	
41089-1201-05 児童手当	4,020	0	△ 1,390	△ 1,390	2,630	
41051-1203-09 電子計算機借料	22,594	0	△ 775	△ 775	21,819	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	49,715	0	△ 5,813	△ 5,813	43,902	
41051-1209-06 諸謝金外13目	1,535,176	0	0	0	1,535,176	
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,446,000	0	△ 60,505	△ 60,505	1,385,495	
42052-1201-02 職員基本給	394,211	0	△ 11,937	△ 11,937	382,274	
42052-1201-03 職員諸手当	220,596	0	△ 6,071	△ 6,071	214,525	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,776	0	△ 1,421	△ 1,421	5,355	
42052-1201-05 退職手当	79,675	0	△ 19,409	△ 19,409	60,266	
42089-1201-05 児童手当	11,390	0	△ 2,635	△ 2,635	8,755	
42052-1203-09 電子計算機借料	54,871	0	△ 1,379	△ 1,379	53,492	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	126,877	0	△ 17,653	△ 17,653	109,224	
42052-1209-06 諸謝金外13目	551,604	0	0	0	551,604	
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	986,762	0	△ 5,604	△ 5,604	981,158	
43052-1203-09 電子計算機借料	29,905	0	△ 905	△ 905	29,000	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	85,947	0	△ 4,699	△ 4,699	81,248	
43052-1209-06 諸謝金外18目	870,910	0	0	0	870,910	
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	138,000	0	△ 1,613	△ 1,613	136,387	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宮 内 庁	12,326,528	0	△ 76,391	△ 76,391	12,250,137	
111 宮 内 庁 95 宮内庁に必要な経費	12,326,528	0	△ 76,391	△ 76,391	12,250,137	宮内庁に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 宮 内 庁	12,326,528	0	△ 76,391	△ 76,391	12,250,137	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,971,200	0	△ 44,142	△ 44,142	4,927,058	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	250,367	0	△ 5,478	△ 5,478	244,889	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	212,976	0	△ 26,771	△ 26,771	186,205	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	6,891,985	0	0	0	6,891,985	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求				改令和元年度 予算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
公正取引委員会	11,389,747	0	△ 88,803	△ 88,803	11,300,944		
121 公正取引委員会	11,389,747	0	△ 88,803	△ 88,803	11,300,944	公正取引委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少	
95 公正取引委員会に必要な経費	9,573,323	0	△ 88,803	△ 88,803	9,484,520		
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	326,347	0	0	0	326,347		
95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	220,099	0	0	0	220,099		
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	166,268	0	0	0	166,268		
95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,103,710	0	0	0	1,103,710		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算 額(千円)		
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
121 公正取引委員会	11,389,747	0	△ 88,803	△ 88,803	11,300,944		
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,087,398	0	△ 88,803	△ 88,803	3,998,595		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 37 目	7,302,349	0	0	0	7,302,349		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	342,084,729	23,144,368	△ 1,323,450	21,820,918	363,905,647	
131 警察庁共通費	94,907,651	0	△ 1,110,735	△ 1,110,735	93,796,916	
95 国家公安委員会に必要な経費	108,348	0	△ 7,448	△ 7,448	100,900	国家公安委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 警察庁一般行政に必要な経費	93,700,278	0	△ 1,103,287	△ 1,103,287	92,596,991	警察庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,099,025	0	0	0	1,099,025	
132 警察庁施設費	12,286,881	3,000,093	0	3,000,093	15,286,974	
95 警察庁施設整備に必要な経費	11,320,896	3,000,093	0	3,000,093	14,320,989	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する警察庁施設の整備
95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	965,985	0	0	0	965,985	
133 生活安全警察費	149,811	0	0	0	149,811	
134 刑 事 警 察 費	265,690	0	0	0	265,690	
135 組織犯罪対策費	64,229	0	0	0	64,229	
136 交 通 警 察 費						
95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	19,697,239	157,031	0	157,031	19,854,270	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため県が施行する交通安全施設の復旧に要する費用の一部補助
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	56,816,994	0	0	0	56,816,994	
137 警 備 警 察 費						

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 警察庁共通費	94,907,651	0	△ 1,110,735	△ 1,110,735	93,796,916	
95014-2111-02 職員基本給	37,142,204	0	△ 463,891	△ 463,891	36,678,313	
95014-2111-05 委員手当	30,217	0	△ 9,840	△ 9,840	20,377	
95014-2111-05 非常勤職員手当	683,450	0	△ 81,908	△ 81,908	601,542	
95014-2111-05 休職者給与	90,948	0	△ 4,081	△ 4,081	86,867	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	524,622	0	△ 70,353	△ 70,353	454,269	
95014-2111-05 退職手当	9,193,891	0	△ 317,744	△ 317,744	8,876,147	
95089-2111-05 児童手当	601,140	0	△ 111,870	△ 111,870	489,270	
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,479,318	0	△ 51,048	△ 51,048	15,428,270	
95014-2129-06 諸謝金外26目	31,161,861	0	0	0	31,161,861	
132 警察庁施設費	12,286,881	3,000,093	0	3,000,093	15,286,974	
95014-1203-09 施設施工庁費	1,095,673	116,456	0	116,456	1,212,129	
95014-1204-15 警察庁施設費	9,915,194	2,883,637	0	2,883,637	12,798,831	
95014-1202-08 施設施工旅費外2目	1,276,014	0	0	0	1,276,014	
133 生活安全警察費	149,811	0	0	0	149,811	
134 刑事警察費	265,690	0	0	0	265,690	
135 組織犯罪対策費	64,229	0	0	0	64,229	
136 交通警察費	19,697,239	157,031	0	157,031	19,854,270	
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	157,031	0	157,031	157,031	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	19,697,239	0	0	0	19,697,239	
145 交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	56,816,994	0	0	0	56,816,994	
137 警 備 警 察 費	9,228,245	29,576	0	29,576	9,257,821	
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	8,223,015	29,576	0	29,576	8,252,591	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	1,005,230	0	0	0	1,005,230	
138 皇 宮 警 察 本 部	8,779,230	0	△ 18,871	△ 18,871	8,760,359	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	54,317	0	△ 18,871	△ 18,871	35,446	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	8,724,913	0	0	0	8,724,913	
140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,347,684	0	0	0	1,347,684	
141 情報技術犯罪対策費	575,930	0	0	0	575,930	
142 科 学 警 察 研 究 所	2,133,140	0	△ 39,684	△ 39,684	2,093,456	
13014-2201-02 職 員 基 本 給	631,641	0	△ 24,924	△ 24,924	606,717	
13014-2201-03 職 員 諸 手 当	369,646	0	△ 9,570	△ 9,570	360,076	
13014-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	19,372	0	△ 573	△ 573	18,799	
13014-2201-05 短時間勤務職員給与	15,646	0	△ 3,242	△ 3,242	12,404	
13089-2201-05 児 童 手 当	7,740	0	△ 1,375	△ 1,375	6,365	
13014-2209-06 諸 謝 金 外 11 目	1,089,095	0	0	0	1,089,095	
143 警 察 活 動 基 盤 整 備 費	135,832,005	19,957,668	△ 154,160	19,803,508	155,635,513	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,841,318	537,926	0	537,926	7,379,244	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
個人情報保護委員会	3,546,721	46,135	△ 97,253	△ 51,118	3,495,603	
221 個人情報保護委員会	3,546,721	46,135	△ 97,253	△ 51,118	3,495,603	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,897,021	0	△ 94,500	△ 94,500	1,802,521	個人情報保護委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	1,649,700	46,135	△ 2,753	43,382	1,693,082	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う個人情報の越境移転に関する調査 2 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
221 個人情報保護委員会	3,546,721	46,135	△ 97,253	△ 51,118	3,495,603	
95016-2111-02 職員基本給	700,698	0	△ 48,163	△ 48,163	652,535	
95016-2111-03 職員諸手当	358,874	0	△ 20,856	△ 20,856	338,018	
95016-2111-05 委員手当	11,994	0	△ 2,753	△ 2,753	9,241	
95016-2111-05 非常勤職員手当	67,203	0	△ 24,251	△ 24,251	42,952	
95089-2111-05 児童手当	7,500	0	△ 1,230	△ 1,230	6,270	
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	463,087	46,135	0	46,135	509,222	
95016-2129-06 諸謝金外15目	1,937,365	0	0	0	1,937,365	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
カジノ管理委員会	2,562,212	0	△ 611,353	△ 611,353	1,950,859	
271 カジノ管理委員会	2,562,212	0	△ 611,353	△ 611,353	1,950,859	
95 カジノ管理委員会 に必要な経費	1,871,436	0	△ 611,353	△ 611,353	1,260,083	カジノ管理委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	690,776	0	0	0	690,776	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
271 カジノ管理委員会	2,562,212	0	△ 611,353	△ 611,353	1,950,859	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	480,681	0	△ 325,422	△ 325,422	155,259	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	180,875	0	△ 162,589	△ 162,589	18,286	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	53,098	0	△ 34,027	△ 34,027	19,071	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	79,668	0	△ 9,762	△ 9,762	69,906	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	16,721	0	△ 11,798	△ 11,798	4,923	
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	562	0	△ 374	△ 374	188	
95016-2111-05 退 職 手 当	1,078	0	△ 9	△ 9	1,069	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,320	0	△ 2,090	△ 2,090	1,230	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	90,143	0	△ 65,282	△ 65,282	24,861	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	1,656,066	0	0	0	1,656,066	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	25,580,823	80,212	△ 470,793	△ 390,581	25,190,242	
151 金融庁共通費	23,534,378	0	△ 463,836	△ 463,836	23,070,542	
95 金融庁一般行政に必要な経費	23,008,895	0	△ 463,498	△ 463,498	22,545,397	金融庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	487,391	0	△ 338	△ 338	487,053	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	38,092	0	0	0	38,092	
152 金融政策費	2,046,445	80,212	△ 6,957	73,255	2,119,700	
95 金融機能安定確保に必要な経費	324,767	23,950	△ 78	23,872	348,639	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う地域金融機関の金融仲介機能の強化 2 金融機能安定確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融サービス向上推進に必要な経費	90,677	0	0	0	90,677	
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,066,798	0	△ 4,441	△ 4,441	1,062,357	金融市場整備推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	320,790	56,262	△ 2,438	53,824	374,614	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う (1) 主要国金融施策動向等調査の実施 (2) 金融システムに係るフォーラムの開催 2 金融政策推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に必要な経費	243,413	0	0	0	243,413	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)		
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
151 金融庁共通費	23,534,378	0	△ 463,836	△ 463,836	23,070,542		
95016-2111-02 職員基本給	8,139,205	0	△ 116,642	△ 116,642	8,022,563		
95016-2111-03 職員諸手当	4,162,201	0	△ 122,361	△ 122,361	4,039,840		
95016-2111-05 非常勤職員手当	602,938	0	△ 47,340	△ 47,340	555,598		
95016-2111-05 休職者給与	26,255	0	△ 9,689	△ 9,689	16,566		
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,241	0	△ 4,519	△ 4,519	23,722		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	103,388	0	△ 39,194	△ 39,194	64,194		
95016-2151-05 公務災害補償費	12,931	0	△ 328	△ 328	12,603		
95016-2111-05 退職手当	833,158	0	△ 29,458	△ 29,458	803,700		
95089-2111-05 児童手当	90,375	0	△ 7,145	△ 7,145	83,230		
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,277,873	0	△ 86,822	△ 86,822	2,191,051		
95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	57,562	0	△ 338	△ 338	57,224		
95016-2129-06 諸謝金外20目	7,200,251	0	0	0	7,200,251		
152 金融政策費	2,046,445	80,212	△ 6,957	73,255	2,119,700		
95016-2111-05 委員手当	35,090	0	△ 78	△ 78	35,012		
95016-2111-05 非常勤職員手当	65,868	0	△ 6,879	△ 6,879	58,989		
95016-2129-06 諸謝金	269,854	32,739	0	32,739	302,593		
95016-2123-09 金融政策業務庁費	173,046	47,473	0	47,473	220,519		
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外11目	1,502,587	0	0	0	1,502,587		
計	25,580,823	80,212	△ 470,793	△ 390,581	25,190,242		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 費 者 庁	11,820,201	2,282,366	△ 122,598	2,159,768	13,979,969	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,883,900	0	△ 118,969	△ 118,969	4,764,931	消費者庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	3,891,196	1,150,000	△ 3,629	1,146,371	5,037,567	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2 消費者政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 独立行政法人国民生活センター運営費						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,045,105	1,132,366	0	1,132,366	4,177,471	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため独立行政法人国民生活センターが行う全国消費生活情報ネットワークシステムの改修等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 消費者庁共通費	4,883,900	0	△ 118,969	△ 118,969	4,764,931	
95016-2111-02 職員基本給	1,808,453	0	△ 62,838	△ 62,838	1,745,615	
95016-2111-03 職員諸手当	934,879	0	△ 38,574	△ 38,574	896,305	
95016-2111-05 委員手当	16,996	0	△ 2,840	△ 2,840	14,156	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
内 閣 本 府		(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち							
		情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度理解推進費に限る。)	○						
		政 府 広 報 費のうち							
		啓発広報費(戦略的広報費に限る。)	○					○	
		経 済 財 政 政 策 費のうち							
		民間資金等活用事業調査費補助金	○					○	
		地域就職氷河期世代支援加速化交付金	○						
		地 方 創 生 支 援 費のうち							
		地方創生支援委託費(地域経済分析システム緊急整備事業費に限る。)	○	○				○	
		地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費に限る。)	○					○	

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
地方創生推進事務局			科学技術・イノベーション政策費のうち										
			科学技術基礎調査等委託費 (研究開発管理システム機能強化事業費に限る。)	○	○					○			
			防 災 政 策 費のうち										
			災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)	○	○					○			
			中央防災通信維持費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。)	○	○					○			
			無線通信機器等整備費	○	○					○			
			原子力災害対策費	○	○	○	○			○			
		(項)	地方創生推進事務局のうち										
			地方創生推進委託費(都市再生情報基盤緊急活用推進事業費及び知的基盤緊急整備事業費に限る。)	○	○					○			
			都市再生推進調査費補助金	○						○			
知的財産戦略推進事務局	(項)	知的財産戦略推進事務局のうち											
		諸謝金(観光産業等発展実証調査費に限る。)	○										
警 察 庁	(項)	交 通 警 察 費のうち											
		都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	○				

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
個人情報保護委員会 金融庁			警察活動基盤整備費のうち												
			情報処理業務庁費(警察情報管理システム緊急整備費に限る。)	○	○					○					
			警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費及び災害警備用資機材緊急整備費に限る。)	○	○					○	製造の関係				
			車両購入費(警察用車両緊急整備費に限る。)	○	○					○	同				
			航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)	○	○						同				
			都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○						
		(項)	個人情報保護委員会のうち												
			個人情報保護業務庁費(個人情報越境移転実態調査費に限る。)	○											
	(項)	金融政策費のうち													
		諸謝金(主要国金融施策動向等調査費に限る。)	○												
		金融政策業務庁費(金融仲介機能強化費に限る。)	○												

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	沖縄地域連携道路事業							
	既 定	4,700,000	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	840,000	3,860,000	
	追 加	220,000	同	令和2年度		0	220,000	
	改 定	4,920,000	—	—		840,000	4,080,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号名護東世富慶地区道路(その3)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄道路交通円滑化事業							
	既 定	8,010,000	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	465,000	7,545,000	
	追 加	100,000	同	令和2年度		0	100,000	
	改 定	8,110,000	—	—		465,000	7,645,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道329号与那原高架橋(その3)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	沖縄道路修繕事業							
	既 定	900,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	420,000	480,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
宇宙開発戦略推進事務局		追 加	200,000	令和元年度	令和2年度		0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号修繕工事については、多くの日数を要するため
		改 定	1,100,000	—	—		420,000	680,000	
		沖縄道路交通安全施設等整備事業							
		既 定	665,000	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	240,000	425,000	
		追 加	160,000	同	令和2年度		0	160,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号国頭登坂車線の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		改 定	825,000	—	—		240,000	585,000	
		沖縄地域連携道路事業費補助	207,000	令和元年度	令和2年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	0	207,000	事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		実用準天頂衛星システム開発等							
		既 定	53,283,797	令和元年度	令和元年度以降5箇年度以内	(項) 宇宙開発戦略推進事務局 (目) 実用準天頂衛星システム開発等委託費	15,479,894	37,803,903	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
警 察 庁	追 加	20,737,793	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内		9,045,097	11,692,696	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う実用準天頂衛星シ ステムの開発等については、多くの日 数を要するため
	改 定	74,021,590	—	—		24,524,991	49,496,599	
	警察情報管理シ ステム開発	569,610	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費	419,244	150,366	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う警察情報管理シス テムの開発については、多くの日数を 要するため
	警察通信機器整 備							
	既 定	612,558	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	262,361	350,197	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う警察通信機器の整 備については、多くの日数を要するた め
	追 加 改 定	1,052,088 1,664,646	同 —	令和3年度 —		0 262,361	1,052,088 1,402,285	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	13,174,858	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 航空機購入費	5,542,259	7,632,599	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保を図るため行う警察用ヘリコプター8機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

令和元年度総務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 総 務 省 所 管 合 計	16,629,461,781	817,975,485	△ 736,727,918	81,247,567	16,710,709,348	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	48,910,504	10,915,802	0	10,915,802	59,826,306	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	6,572,972	0	0	0	6,572,972	
27 旧軍人遺族等恩給費	191,424,410	0	0	0	191,424,410	
28 恩 給 支 給 事 務 費	1,062,760	0	△ 113,769	△ 113,769	948,991	
計	199,060,142	0	△ 113,769	△ 113,769	198,946,373	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	15,551,003,600	748,109,000	△ 734,943,000	13,166,000	15,564,169,600	
32 地 方 特 例 交 付 金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	396,459,856	24,707,538	△ 1,671,149	23,036,389	419,496,245	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	16,592,659,156	814,454,608	△ 736,000,975	78,453,633	16,671,112,789	

総
務

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 総務本省共通費	41,889,667	197,450	△ 680,643	△ 483,193	41,406,474	
95 総務本省一般行政に必要な経費	40,584,672	197,450	△ 680,408	△ 482,958	40,101,714	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う移動電源車の整備 2 総務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	277,495	0	△ 204	△ 204	277,291	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	282,949	0	△ 31	△ 31	282,918	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自治大学校に必要な経費	566,989	0	0	0	566,989	
95 情報通信政策研究所に必要な経費	177,562	0	0	0	177,562	
002 総務本省施設費						
95 総務本省施設整備に必要な経費	537,413	115,868	△ 4,147	111,721	649,134	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため施行する情報通信政策研究所の施設の整備 2 総務本省施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 行政管理実施費	129,945	0	0	0	129,945	
005 行政評価等実施費	299,438	0	0	0	299,438	
006 地方行政制度整備費	499,620	0	0	0	499,620	
007 地域振興費						
95 地域振興に必要な経費	2,993,328	105,019	0	105,019	3,098,347	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 国民の安全・安心の確保を図るため行う分散型エネルギーシステム推進事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う社会人版ふるさとワーキングホリデー推進事業
008 地方財政制度整備費	50,607	0	0	0	50,607	
009 地方交付税交付金						
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,551,003,600	748,109,000	△734,943,000	13,166,000	15,564,169,600	1 所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の20.8並びに交付税及び譲与税配付金特別会計に係る地方法人税の収入が当初見込みに比し減少する額に相当する金額の合算額を補填するため、令和元年度の特例加算額649,580,820千円と平成30年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額98,528,180千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 2 所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の20.8に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額の修正減少
010 地方特例交付金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824	
32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	199,082,000	0	0	0	199,082,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
32 子ども・子育て支援臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,945,679	34,243,145	0	34,243,145	269,188,824	「子ども・子育て支援法」附則第 21 条第 2 項の規定による子ども・子育て支援臨時交付金の増加により生ずる予算の不足見込額の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
011 地方税制度整備費	55,073	0	0	0	55,073	
012 選挙制度等整備費	57,300,509	0	0	0	57,300,509	
013 電子政府・電子自治体推進費						
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	76,461,387	13,572,692	△ 17,386	13,555,306	90,016,693	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、切れ目のない個人消費の下支えを図るため行う (1) 個人番号カードの普及に要する経費の地方公共団体に対する補助 (2) マイナポイントを活用した消費活性化に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 電子政府・電子自治体の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
014 情報通信技術研究開発推進費	6,575,281	833,803	0	833,803	7,409,084	
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	6,307,358	833,803	0	833,803	7,141,161	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う A I ネットワーク統合基盤技術の研究開発の民間団体等への委託等
95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	267,923	0	0	0	267,923	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,096,496	4,386,877	0	4,386,877	31,483,373	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う量子セキュリティ技術の研究開発の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	99,000	3,500,000	0	3,500,000	3,599,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
017 情報通信技術高度利活用推進費						
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,400,451	3,611,464	0	3,611,464	9,011,915	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として - 国民の安全・安心の確保を図るため行う災害時における情報伝達の正確性及び迅速性の向上に資する実証事業 - 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う - 放送コンテンツ海外展開強化事業に要する経費の民間団体に対する補助等 - 地域経済活性化に向けたキャッシュレス決済の推進事業 - 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う地域分散型ネットワークの構築に向けた実証事業等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						4 超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため行う教育現場の課題解決に向けたローカル 5 Gの活用モデル構築事業等
020 情報通信技術利用環境整備費						
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	9,080,993	1,087,696	0	1,087,696	10,168,689	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため地方公共団体等が施行するケーブルテレビ設備の整備に要する経費の一部補助等
021 電波利用料財源電波監視等実施費	71,221,650	3,394,019	△ 194,434	3,199,585	74,421,235	
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	56,300,599	1,198,897	△ 194,434	1,004,463	57,305,062	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため「電波法」の規定による令和元年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う公共部門における共同利用型通信ネットワークの構築に向けた実証事業 2 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	14,921,051	2,195,122	0	2,195,122	17,116,173	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため「電波法」の規定による令和元年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う 5 Gの普及・展開に向けた基盤技術の確立のための研究開発の民間団体等への委託等
022 情報通信国際戦略推進費						
95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,507,736	1,190,000	△ 30	1,189,970	2,697,706	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う I C T国際競争力強化支援事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 情報通信技術の国際戦略に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 郵政行政推進費						
95 郵政行政の推進に必要な経費	536,081	0	△ 289	△ 289	535,792	郵政行政の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
024 一般戦災死没者追悼等事業費	587,259	0	0	0	587,259	
026 恩 給 費	199,060,142	0	△ 113,769	△ 113,769	198,946,373	
26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	6,572,972	0	0	0	6,572,972	
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	191,424,410	0	0	0	191,424,410	
28 恩給支給事務に必要な経費	1,062,760	0	△ 113,769	△ 113,769	948,991	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 統 計 調 査 費						
95 統計調査等の実施に必要な経費	29,375,882	107,575	△ 47,277	60,298	29,436,180	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う統計データの提供基盤の整備等 2 統計調査等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 独立行政法人統計センター運営費	8,532,591	0	0	0	8,532,591	
029 政 党 助 成 費	31,797,328	0	0	0	31,797,328	
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	0	0	0	29,140,000	
031 施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	0	0	0	7,400,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 総務本省共通費	41,889,667	197,450	△ 680,643	△ 483,193	41,406,474	
95016-2111-02 職員基本給	12,816,173	0	△ 32,313	△ 32,313	12,783,860	
95016-2111-03 職員諸手当	6,958,189	0	△ 42,882	△ 42,882	6,915,307	
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,544	0	△ 11,504	△ 11,504	112,040	
95016-2111-05 休職者給与	295,126	0	△ 106,159	△ 106,159	188,967	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	125,557	0	△ 22,032	△ 22,032	103,525	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	364,387	0	△ 103,137	△ 103,137	261,250	
95016-2111-05 退職手当	5,447,060	0	△ 321,687	△ 321,687	5,125,373	
95016-2123-09 庁 費	3,310,847	197,450	△ 875	196,575	3,507,422	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,469,961	0	△ 40,023	△ 40,023	6,429,938	
95016-2725-16 アジア地域行政会議等分担金	1,081	0	△ 31	△ 31	1,050	
95016-2129-06 諸謝金外23目	5,977,742	0	0	0	5,977,742	
002 総務本省施設費	537,413	115,868	△ 4,147	111,721	649,134	
95016-1202-08 施設施工旅費	114	57	0	57	171	
95016-1203-09 施設施工庁費	49,891	979	0	979	50,870	
95016-1204-15 施設整備費	487,408	114,832	△ 4,147	110,685	598,093	
004 行政管理実施費	129,945	0	0	0	129,945	
005 行政評価等実施費	299,438	0	0	0	299,438	
006 地方行政制度整備費	499,620	0	0	0	499,620	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
007 地 域 振 興 費	2,993,328	105,019	0	105,019	3,098,347	
95016-2123-09 地方振興対策調査費	1,105,606	105,019	0	105,019	1,210,625	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	1,887,722	0	0	0	1,887,722	
008 地方財政制度整備費	50,607	0	0	0	50,607	
009 地方交付税交付金						
31021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	15,551,003,600	748,109,000	△ 734,943,000	13,166,000	15,564,169,600	
010 地方特例交付金	434,027,679	34,243,145	0	34,243,145	468,270,824	
32021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	199,082,000	0	0	0	199,082,000	
32021-2306-22 子ども・子育て支援 臨時交付金交付税及 び譲与税配付金特別 会計へ繰入	234,945,679	34,243,145	0	34,243,145	269,188,824	
011 地方税制度整備費	55,073	0	0	0	55,073	
012 選挙制度等整備費	57,300,509	0	0	0	57,300,509	
013 電子政府・電子自治体推 進費	76,461,387	13,572,692	△ 17,386	13,555,306	90,016,693	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	42,752,143	119,900	△ 17,386	102,514	42,854,657	
95016-2865-16 個人番号カード交付 事業費補助金	14,999,648	5,011,942	0	5,011,942	20,011,590	
95016-2865-16 個人番号カード交付 事務費補助金	6,114,249	6,437,278	0	6,437,278	12,551,527	
95016-2925-16 マイナポイント事業 費補助金	0	2,003,572	0	2,003,572	2,003,572	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	12,595,347	0	0	0	12,595,347	
014 情報通信技術研究開発推 進費	6,575,281	833,803	0	833,803	7,409,084	
13063-2122-08 情報通信技術研究開 発推進業務旅費	9,832	181	0	181	10,013	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	185,768	2,908	0	2,908	188,676	
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	4,108,799	830,714	0	830,714	4,939,513	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	2,270,882	0	0	0	2,270,882	
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,096,496	4,386,877	0	4,386,877	31,483,373	
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						
13063-1305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	99,000	3,500,000	0	3,500,000	3,599,000	
017 情報通信技術高度利活用推進費	5,400,451	3,611,464	0	3,611,464	9,011,915	
95063-2129-06 諸 謝 金	11,684	1,179	0	1,179	12,863	
95063-2122-08 職 員 旅 費	20,549	2,121	0	2,121	22,670	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	8,660	760	0	760	9,420	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	2,786,993	2,399,562	0	2,399,562	5,186,555	
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	582,566	1,207,842	0	1,207,842	1,790,408	
95063-2123-09 情報処理業務庁費外4目	1,989,999	0	0	0	1,989,999	
020 情報通信技術利用環境整備費	9,080,993	1,087,696	0	1,087,696	10,168,689	
95063-2129-06 諸 謝 金	18,062	196	0	196	18,258	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	582,192	3,500	0	3,500	585,692	
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	4,681,498	1,084,000	0	1,084,000	5,765,498	
95063-2122-08 職 員 旅 費 外 5 目	3,799,241	0	0	0	3,799,241	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
021 電波利用料財源電波監視 等実施費	71,221,650	3,394,019	△ 194,434	3,199,585	74,421,235	
95063-2111-02 職員基本給	164,509	0	△ 21,754	△ 21,754	142,755	
95063-2111-03 職員諸手当	89,537	0	△ 12,791	△ 12,791	76,746	
95063-2111-05 退職手当	606,886	0	△ 129,402	△ 129,402	477,484	
95089-2111-05 児童手当	2,370	0	△ 310	△ 310	2,060	
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	26,099,872	1,198,897	0	1,198,897	27,298,769	
13063-2125-14 電波利用技術研究開 発等委託費	14,493,911	2,195,122	0	2,195,122	16,689,033	
95063-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	499,324	0	△ 30,177	△ 30,177	469,147	
95063-2129-06 諸謝金外17目	29,265,241	0	0	0	29,265,241	
022 情報通信国際戦略推進費	1,507,736	1,190,000	△ 30	1,189,970	2,697,706	
95063-2122-08 職員旅費	67,382	9,741	0	9,741	77,123	
95063-2123-09 情報通信国際戦略推 進業務庁費	197,240	210,078	0	210,078	407,318	
95063-2123-09 情報通信技術研究開 発調査費	386,259	970,181	0	970,181	1,356,440	
95063-2725-16 政府開発援助国際電 気通信連合等分担金	218,409	0	△ 30	△ 30	218,379	
95063-2129-06 諸謝金外9目	638,446	0	0	0	638,446	
023 郵政行政推進費	536,081	0	△ 289	△ 289	535,792	
95063-2725-16 政府開発援助万国郵 便連合分担金	41,677	0	△ 93	△ 93	41,584	
95063-2725-16 万国郵便連合等分担 金	229,010	0	△ 196	△ 196	228,814	
95016-2129-06 諸謝金外5目	265,394	0	0	0	265,394	
024 一般戦災死没者追悼等事 業費	587,259	0	0	0	587,259	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管 区 行 政 評 価 局	7,430,147	0	△ 240,664	△ 240,664	7,189,483	
041 管区行政評価局 共通費						
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	6,602,004	0	△ 240,664	△ 240,664	6,361,340	管区行政評価局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
042 行政評価等実施 費	828,143	0	0	0	828,143	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 管区行政評価局共通費	6,602,004	0	△ 240,664	△ 240,664	6,361,340	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,306,760	0	△ 112,969	△ 112,969	3,193,791	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,789,793	0	△ 19,933	△ 19,933	1,769,860	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	259,847	0	△ 2,524	△ 2,524	257,323	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	401,781	0	△ 103,753	△ 103,753	298,028	
95089-2111-05 児 童 手 当	32,715	0	△ 1,485	△ 1,485	31,230	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	811,108	0	0	0	811,108	
042 行政評価等実施費	828,143	0	0	0	828,143	
計	7,430,147	0	△ 240,664	△ 240,664	7,189,483	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 合 通 信 局	12,045,501	1,140	△ 451,105	△ 449,965	11,595,536	
051 総合通信局共通費						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,484,472	1,140	△ 317,964	△ 316,824	8,167,648	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う移動電源車の維持 2 総合通信局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 情報通信技術高度利活用等推進費	52,123	0	0	0	52,123	
053 電波利用料財源電波監視等実施費						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,508,906	0	△ 133,141	△ 133,141	3,375,765	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 総合通信局共通費	8,484,472	1,140	△ 317,964	△ 316,824	8,167,648	
95063-2111-02 職員基本給	4,582,965	0	△ 116,777	△ 116,777	4,466,188	
95063-2111-03 職員諸手当	2,313,170	0	△ 63,923	△ 63,923	2,249,247	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	454,114	0	△ 129,689	△ 129,689	324,425	
95089-2111-05 児童手当	33,120	0	△ 7,575	△ 7,575	25,545	
95063-2123-09 庁 費	600,842	721	0	721	601,563	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公害等調整委員会	565,202	0	△ 11,961	△ 11,961	553,241	
061 公害等調整委員会	565,202	0	△ 11,961	△ 11,961	553,241	
95 公害等調整委員会に必要な経費	505,755	0	△ 11,948	△ 11,948	493,807	公害等調整委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等に必要な経費	59,447	0	△ 13	△ 13	59,434	公害紛争処理等に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 公害等調整委員会	565,202	0	△ 11,961	△ 11,961	553,241	
95016-2111-02 職員基本給	273,345	0	△ 3,638	△ 3,638	269,707	
95016-2111-04 超過勤務手当	19,612	0	△ 7,820	△ 7,820	11,792	
95016-2111-05 委員手当	5,706	0	△ 13	△ 13	5,693	
95089-2111-05 児童手当	1,740	0	△ 490	△ 490	1,250	
95016-2129-06 諸謝金外10目	264,799	0	0	0	264,799	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	16,761,775	3,519,737	△ 23,213	3,496,524	20,258,299	
071 消防庁共通費	2,247,114	0	△ 23,213	△ 23,213	2,223,901	消防庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消防庁一般行政に必要な経費	1,916,568	0	△ 23,213	△ 23,213	1,893,355	
95 消防大学校に必要な経費	330,546	0	0	0	330,546	
073 消防庁施設費	110,850	0	0	0	110,850	
072 消防防災体制等整備費	14,403,811	3,519,737	0	3,519,737	17,923,548	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う （ 1 ） 消防防災用ヘリコプターの復旧 （ 2 ） 緊急消防援助隊の活動費の負担 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う （ 1 ） 災害情報伝達手段整備推進事業 （ 2 ） 高機能救命ボート等の消防防災設備の整備 3 国民の安全・安心の確保を図るため行う全国瞬時警報システム等の整備
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	13,917,212	3,519,737	0	3,519,737	17,436,949	
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	486,599	0	0	0	486,599	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 消防庁共通費	2,247,114	0	△ 23,213	△ 23,213	2,223,901	
95014-2111-02 職員基本給	896,873	0	△ 12,683	△ 12,683	884,190	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	494,478	0	△ 6,466	△ 6,466	488,012	
95014-2111-05 委 員 手 当	832	0	△ 133	△ 133	699	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,785	0	△ 2,191	△ 2,191	9,594	
95089-2111-05 児 童 手 当	13,800	0	△ 1,740	△ 1,740	12,060	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	829,346	0	0	0	829,346	
073 消 防 庁 施 設 費	110,850	0	0	0	110,850	
072 消防防災体制等整備費	14,403,811	3,519,737	0	3,519,737	17,923,548	
95014-2123-09 校 費	126,789	92,180	0	92,180	218,969	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	4,697,795	1,241,440	0	1,241,440	5,939,235	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	474,428	117,752	0	117,752	592,180	
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	0	1,967,406	0	1,967,406	1,967,406	
95014-2865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	10,000	100,959	0	100,959	110,959	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	9,094,799	0	0	0	9,094,799	
計	16,761,775	3,519,737	△ 23,213	3,496,524	20,258,299	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
総 務 本 省		(項) 総務本省共通費のうち 庁費(移動電源車整備費に限る。)		○				○	製造の関係
		地 域 振 興 費のうち 地方振興対策調査費(分散型エネルギーシステム緊急推進事業費及び社会人版ふるさとワーキングホリデー推進事業費に限る。)	○	○				○	
		電子政府・電子自治体 推進費のうち							
		情報処理業務庁費(マイナポイント活用消費活性化経費に限る。)	○	○				○	
		個人番号カード利用環境整備費補助金	○	○				○	
		マイナポイント事業費補助金	○	○				○	
		情報通信技術研究開発 推進費のうち							

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
			情報通信技術研究開発推進業務庁費(高度対話機械技術開発・実証事業費及び革新的A Iネットワーク統合基盤技術研究開発事業費に限る。)	○											
			情報通信技術研究開発推進委託費(高度対話機械技術開発・実証事業費及び革新的A Iネットワーク統合基盤技術研究開発事業費に限る。)	○	○						○				
			国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費のうち												
			国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金(量子セキュリティ領域研究拠点整備費に限る。)	○	○	○		○		○					
			情報通信技術高度利用推進費のうち												
			情報通信技術研究開発調査費(地域経済活性化キャッシュレス決済推進事業費、高度映像配信サービス実証事業費、多言語翻訳技術普及推進事業費、教育現場課題解決ローカル5 G活用モデル構築事業費、地域課題解決型ローカル5 G等実現開発実証事業費、災害時情報伝達正確性・迅速性向上実証事業費及び地域分散型ネットワーク整備実証事業費に限る。)	○	○						○				

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
総 合 通 信 局	(項) 総合通信局共通費のうち	情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。)	○					○					
		情報通信技術利用環境整備費のうち											
		情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化耐災害性強化事業費に限る。)	○										
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち											
		電波監視等業務庁費(公共安全通信基盤実証事業費に限る。)	○	○	○			○					
		情報通信国際戦略推進費のうち											
		情報通信国際戦略推進業務庁費(国際ICTインフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。)	○										
		情報通信技術研究開発調査費(国際ICTインフラ構築戦略的国際連携推進事業費に限る。)	○	○				○					
		統計調査費のうち											
	統計調査費(統計データ提供基盤緊急整備費及び統計データ利活用緊急推進費に限る。)	○	○				○						

組	織	事	項	事					由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
消	防	庁	庁費(移動電源車整備費に限る。)							移動電源車の整備(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)に伴って支出する経費であること	同
			自動車重量税(移動電源車整備費に限る。)								
			(項) 消防防災体制等整備費のうち								
			校費(訓練設備緊急整備費に限る。)	○	○				○		
			消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力緊急強化事業費に限る。)	○					○		
			消防防災等業務庁費(全国瞬時警報システム整備費及び戸別受信機導入推進事業費に限る。)	○	○				○		
			情報処理業務庁費(消防情報システム緊急整備費に限る。)	○	○						
			航空機購入費	○	○			○			
			緊急消防援助隊活動費負担金	○	○			○	申請の遅延		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	マイナポイント 事業費補助	14,025,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) マイナポイント 事業費補助金	2,003,572	12,021,428	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、切れ目のない個人消 費の下支えを図るため行うマイナポイ ント事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するため
消 防 庁	消防庁情報シス テム整備	1,112,834	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防防災体制等 整備費	575,022	537,812	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う消防庁情報システ ムの整備については、多くの日数を要 するため
					(目) 消防防災等業務 庁費	457,270	437,923	
					(目) 情報処理業務庁 費	117,752	99,889	
	航 空 機 購 入	2,186,006	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 航空機購入費	1,967,406	218,600	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、自然災害からの復 旧・復興の加速を図るため行う消防防 災用ヘリコプターの購入については、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため

令和元年度法務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
08 法 務 省 所 管 合 計	812,915,801	24,256,311	△ 4,940,814	19,315,497	832,231,298	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	812,915,801	24,256,311	△ 4,940,814	19,315,497	832,231,298	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	226,678,798	14,570,490	△ 1,827,720	12,742,770	239,421,568	
001 法務本省共通費	127,951,377	11,878	△ 1,827,119	△ 1,815,241	126,136,136	
95 法務本省一般行政 に必要な経費	127,365,354	11,878	△ 1,811,579	△ 1,799,701	125,565,653	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う司法外交に必要な 事務機器等の整備 2 法務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な 経費	536,077	0	△ 2,038	△ 2,038	534,039	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な 経費	49,946	0	△ 13,502	△ 13,502	36,444	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 基本法制整備費	139,667	0	0	0	139,667	
003 司法制度改革推進費	17,506,419	0	△ 87	△ 87	17,506,332	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,615,942	0	△ 82	△ 82	16,615,860	総合法律支援の充実強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 司法試験の実施に必要な経費	563,130	0	△ 5	△ 5	563,125	司法試験の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	8,746	0	0	0	8,746	
95 法教育の推進に必要な経費	28,879	0	0	0	28,879	
95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	289,722	0	0	0	289,722	
004 日本司法支援センター運営費						
95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,901,531	352,868	0	352,868	15,254,399	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため日本司法支援センターが行う「総合法律支援法」第30条第1項第4号の規定による法律相談業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
015 再犯防止等企画調整推進費	331,995	0	0	0	331,995	
005 検察企画調整費	47,436	0	0	0	47,436	
006 矯正企画調整費						
95 矯正の企画調整に必要な経費	150,257	0	△ 514	△ 514	149,743	矯正の企画調整に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 更生保護企画調整推進費	477,099	52,920	0	52,920	530,019	
95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	475,527	52,920	0	52,920	528,447	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,572	0	0	0	1,572	
008 債権管理回収業 審査監督費	10,190	0	0	0	10,190	
009 人権擁護推進費	1,275,259	0	0	0	1,275,259	
010 訟 務 費						
95 訟務遂行に必要な経費	1,909,973	31,046	0	31,046	1,941,019	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う訟務情報システムの高度化のための調査
012 法務省施設費	58,570,958	14,042,081	0	14,042,081	72,613,039	
95 法務省施設整備に必要な経費	56,381,754	14,042,081	0	14,042,081	70,423,835	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する法務省施設の整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	0	0	0	2,189,204	
013 法務行政情報化 推進費						
95 法務行政情報化推進に必要な経費	3,406,637	79,697	0	79,697	3,486,334	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う刑事情報共有システムの改修等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 法 務 本 省 共 通 費	127,951,377	11,878	△ 1,827,119	△ 1,815,241	126,136,136	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,883,341	0	△ 155,895	△ 155,895	4,727,446	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,475,054	0	△ 49,502	△ 49,502	2,425,552	
95014-2111-05 委 員 手 当	48,194	0	△ 19,100	△ 19,100	29,094	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	19,539	0	△ 2,567	△ 2,567	16,972	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	754,520	0	△ 24,928	△ 24,928	729,592	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	198,892	0	△ 52,238	△ 52,238	146,654	
95014-2111-05 退 職 手 当	32,758,021	0	△ 919,147	△ 919,147	31,838,874	
95089-2111-05 児 童 手 当	58,280	0	△ 1,135	△ 1,135	57,145	
95014-2123-09 庁 費	1,356,389	11,878	0	11,878	1,368,267	
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	65,102,451	0	△ 600,569	△ 600,569	64,501,882	
95014-2725-16 国際私法会議等分担 金	63,883	0	△ 1,399	△ 1,399	62,484	
95014-2725-16 国際連合開発計画拠 出金	2,508	0	△ 639	△ 639	1,869	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	20,230,305	0	0	0	20,230,305	
002 基 本 法 制 整 備 費	139,667	0	0	0	139,667	
003 司 法 制 度 改 革 推 進 費	17,506,419	0	△ 87	△ 87	17,506,332	
95014-2111-05 委 員 手 当	43,133	0	△ 87	△ 87	43,046	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	17,463,286	0	0	0	17,463,286	
004 日本司法支援センター運 営費						
95014-2405-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	14,901,531	352,868	0	352,868	15,254,399	
015 再犯防止等企画調整推 進費	331,995	0	0	0	331,995	
005 検 察 企 画 調 整 費	47,436	0	0	0	47,436	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
006 矯正企画調整費	150,257	0	△ 514	△ 514	149,743	
95014-2111-05 委員 手 当	70,960	0	△ 514	△ 514	70,446	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	79,297	0	0	0	79,297	
007 更生保護企画調整推進費	477,099	52,920	0	52,920	530,019	
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	433,183	52,920	0	52,920	486,103	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	43,916	0	0	0	43,916	
008 債権管理回収業審査監督費	10,190	0	0	0	10,190	
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,275,259	0	0	0	1,275,259	
010 訟 務 費	1,909,973	31,046	0	31,046	1,941,019	
95191-2123-09 訟 務 庁 費	747,271	31,046	0	31,046	778,317	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	1,162,702	0	0	0	1,162,702	
012 法 務 省 施 設 費	58,570,958	14,042,081	0	14,042,081	72,613,039	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	134,445	5,544	0	5,544	139,989	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	116,255	11,337	0	11,337	127,592	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	56,010,925	14,025,200	0	14,025,200	70,036,125	
95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	2,309,333	0	0	0	2,309,333	
013 法務行政情報化推進費						
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,406,637	79,697	0	79,697	3,486,334	
計	226,678,798	14,570,490	△ 1,827,720	12,742,770	239,421,568	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 総 合 研 究 所	2,281,675	181,481	△ 7,127	174,354	2,456,029	
021 法務総合研究所 共通費						
95 法務総合研究所に 必要な経費	1,925,916	181,481	△ 7,127	174,354	2,100,270	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 国民の安全・安心の確保を図るため行う法務省浦 安総合センターの設備の整備 (2) 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備 の推進を図るため行う法務省浦安総合センターの研 修設備の整備 2 法務総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 法務調査研究費	43,249	0	0	0	43,249	
023 国際協力推進費	312,510	0	0	0	312,510	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 法務総合研究所共通費	1,925,916	181,481	△ 7,127	174,354	2,100,270	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	522,980	0	△ 7,127	△ 7,127	515,853	
95014-2123-09 研 修 所 庁 費	129,335	181,481	0	181,481	310,816	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,273,601	0	0	0	1,273,601	
022 法 務 調 査 研 究 費	43,249	0	0	0	43,249	
023 国 際 協 力 推 進 費	312,510	0	0	0	312,510	
計	2,281,675	181,481	△ 7,127	174,354	2,456,029	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	112,443,226	1,156,015	△ 714,726	441,289	112,884,515	
031 検察官署共通費						
95 検察官署の運営に必要な経費	103,432,714	508,060	△ 703,978	△ 195,918	103,236,796	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う検察官署の設備 の整備等 2 検察官署の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 検 察 費						
95 検察権の行使に必要な経費	5,335,161	212,445	△ 1,487	210,958	5,546,119	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う捜査公判支援機 器の整備等 2 検察権の行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
033 検 察 運 営 費						
95 検察運営に必要な経費	3,675,351	435,510	△ 9,261	426,249	4,101,600	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う捜査公判支援機 器の整備 2 検察運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 検 察 官 署 共 通 費	103,432,714	508,060	△ 703,978	△ 195,918	103,236,796	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	62,807,501	0	△ 580,762	△ 580,762	62,226,739	
95014-2123-09 庁 費	5,029,726	302,951	△ 57,388	245,563	5,275,289	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	197,681	117,818	△ 65,828	51,990	249,671	
95014-2123-09 庁 舎 等 撤 去 費	2,420	87,291	0	87,291	89,711	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	238,934,701	2,665,082	△ 1,500,146	1,164,936	240,099,637	
041 矯正官署共通費	170,655,717	295,345	△ 1,188,394	△ 893,049	169,762,668	
95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,037,882	1,781	0	1,781	3,039,663	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う仙台矯正管区の施設敷地の測量
95 矯正研修所に必要な経費	977,822	0	0	0	977,822	
95 刑事施設に必要な経費	138,282,190	266,196	△ 1,188,394	△ 922,198	137,359,992	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う刑事施設の設備の整備等 2 刑事施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 少年院に必要な経費	18,679,901	15,078	0	15,078	18,694,979	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う少年院の設備の整備等
95 少年鑑別所に必要な経費	9,659,126	12,290	0	12,290	9,671,416	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う少年鑑別所の設備の整備
95 婦人補導院に必要な経費	18,796	0	0	0	18,796	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,375,828	2,087,536	0	2,087,536	8,463,364	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う矯正施設の設備の整備等
043 矯正収容費						
95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,572,341	282,201	△ 143,206	138,995	43,711,336	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う刑務所作業管理設備の改修等 2 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
044 矯正施設民間開放推進費						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	18,330,815	0	△ 168,546	△ 168,546	18,162,269	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 矯正官署共通費	170,655,717	295,345	△ 1,188,394	△ 893,049	169,762,668	
95014-2111-02 職員基本給	98,069,467	0	△ 651,821	△ 651,821	97,417,646	
95014-2111-03 職員諸手当	46,174,676	0	△ 275,102	△ 275,102	45,899,574	
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,067,531	0	△ 104,806	△ 104,806	962,725	
95089-2111-05 児童手当	2,063,815	0	△ 156,665	△ 156,665	1,907,150	
95014-2123-09 庁 費	2,344,824	172,344	0	172,344	2,517,168	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	254,117	123,001	0	123,001	377,118	
95014-2129-06 諸謝金外10目	20,681,287	0	0	0	20,681,287	
042 矯正管理業務費	6,375,828	2,087,536	0	2,087,536	8,463,364	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,203,222	2,087,536	0	2,087,536	7,290,758	
95014-2129-06 諸謝金外5目	1,172,606	0	0	0	1,172,606	
043 矯正収容費	43,572,341	282,201	△ 143,206	138,995	43,711,336	
95014-2123-09 収容諸費	21,702,855	27,297	0	27,297	21,730,152	
95014-2123-09 作業諸費	3,103,342	254,904	0	254,904	3,358,246	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更生保護官署	27,447,001	87,047	△ 143,910	△ 56,863	27,390,138	
051 更生保護官署共通費						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,209,293	0	△ 143,910	△ 143,910	14,065,383	更生保護官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 更生保護活動費	13,237,708	87,047	0	87,047	13,324,755	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う更生保護情報トータルネットワークシステムの設備の整備等
95 保護観察等に必要な経費	12,968,266	87,047	0	87,047	13,055,313	
95 医療観察に必要な経費	269,442	0	0	0	269,442	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 更生保護官署共通費	14,209,293	0	△ 143,910	△ 143,910	14,065,383	
95014-2111-02 職員基本給	8,354,457	0	△ 111,852	△ 111,852	8,242,605	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	200,481	0	△ 28,908	△ 28,908	171,573	
95089-2111-05 児童手当	111,545	0	△ 3,150	△ 3,150	108,395	
95014-2122-08 職員旅費外13目	5,542,810	0	0	0	5,542,810	
052 更生保護活動費	13,237,708	87,047	0	87,047	13,324,755	
95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,013,602	87,047	0	87,047	2,100,649	
95014-2129-06 諸謝金外12目	11,224,106	0	0	0	11,224,106	
計	27,447,001	87,047	△ 143,910	△ 56,863	27,390,138	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 局	131,757,648	1,040,751	△ 532,738	508,013	132,265,661	
061 法務局共通費						
95 法務局一般行政に必要な経費	72,344,650	82,720	△ 193,041	△ 110,321	72,234,329	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う用途が廃止された 宿舍及び工作物の解体撤去 2 法務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 登記事務処理費						
95 登記事務処理に必要な経費	52,385,354	813,385	△ 4,784	808,601	53,193,955	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 国民の安全・安心の確保を図るため行う閉鎖登記簿の 電子化の推進等 (2) 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けた イノベーションと社会実装の促進等を図るため行う登記情報 システムの改修等 2 登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 国籍等事務処理費						
95 国籍等事務処理に必要な経費	4,889,594	144,646	△ 334,913	△ 190,267	4,699,327	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイ ノベーションと社会実装の促進等を図るため行う戸籍電 子証明書の活用を促進するための調査等 2 国籍等事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
063 人権擁護活動費	2,138,050	0	0	0	2,138,050	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
061 法 務 局 共 通 費	72,344,650	82,720	△ 193,041	△ 110,321	72,234,329	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
出入国在留管理庁	58,266,621	4,103,547	△ 17,021	4,086,526	62,353,147	
101 出入国在留管理 庁共通費	34,669,123	48,328	0	48,328	34,717,451	
95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	34,662,100	48,328	0	48,328	34,710,428	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う出入国在留管理庁の設備の整備
95 国際会議に必要な 経費	7,023	0	0	0	7,023	
102 出入国管理企画 調整推進費						
95 出入国管理の企画 調整及び推進に必要 な経費	2,670,437	186,705	△ 16,993	169,712	2,840,149	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う出入国在留管理庁ホームページの整備 2 出入国管理の企画調整及び推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 出入国管理業務 費						
95 出入国管理業務に 必要な経費	20,927,061	3,868,514	△ 28	3,868,486	24,795,547	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う出入国管理システムの整備等 2 出入国管理業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 出入国在留管理庁共通費	34,669,123	48,328	0	48,328	34,717,451	
95014-2123-09 庁 費	1,321,879	48,328	0	48,328	1,370,207	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	33,347,244	0	0	0	33,347,244	
102 出入国管理企画調整推進費	2,670,437	186,705	△ 16,993	169,712	2,840,149	
95014-2111-05 委 員 手 当	71,137	0	△ 16,993	△ 16,993	54,144	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	278,285	186,705	0	186,705	464,990	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	2,321,015	0	0	0	2,321,015	
103 出入国管理業務費	20,927,061	3,868,514	△ 28	3,868,486	24,795,547	
95014-2111-05 非常勤職員手当	28,822	0	△ 28	△ 28	28,794	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,507,440	3,849,227	0	3,849,227	14,356,667	
95014-2123-09 収 容 諸 費	1,450,052	19,287	0	19,287	1,469,339	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	8,940,747	0	0	0	8,940,747	
計	58,266,621	4,103,547	△ 17,021	4,086,526	62,353,147	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 審 査 委 員 会	66,874	0	△ 5,653	△ 5,653	61,221	
081 公安審査委員会 95 公安審査委員会に必要な経費	66,874	0	△ 5,653	△ 5,653	61,221	公安審査委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 公 安 審 査 委 員 会	66,874	0	△ 5,653	△ 5,653	61,221	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	23,687	0	△ 894	△ 894	22,793	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	13,746	0	△ 217	△ 217	13,529	
95014-2111-05 委 員 手 当	18,172	0	△ 4,362	△ 4,362	13,810	
95089-2111-05 児 童 手 当	480	0	△ 180	△ 180	300	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	10,789	0	0	0	10,789	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 調 査 庁	15,039,257	451,898	△ 191,773	260,125	15,299,382	
091 公安調査庁共通費	12,916,185	7,292	△ 191,773	△ 184,481	12,731,704	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う車両の整備 2 公安調査庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,888,811	7,292	△ 191,773	△ 184,481	12,704,330	
95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,374	0	0	0	27,374	
092 破壊的団体等調査費						安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため行う通信機器等の整備
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,123,072	444,606	0	444,606	2,567,678	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 公安調査庁共通費	12,916,185	7,292	△ 191,773	△ 184,481	12,731,704	
95014-2111-02 職員基本給	7,867,506	0	△ 138,491	△ 138,491	7,729,015	
95014-2111-03 職員諸手当	3,901,724	0	△ 48,507	△ 48,507	3,853,217	
95089-2111-05 児童手当	108,395	0	△ 4,775	△ 4,775	103,620	
95014-2123-09 庁 費	460,268	7,292	0	7,292	467,560	
95014-2129-06 諸謝金外8目	578,292	0	0	0	578,292	
092 破壊的団体等調査費	2,123,072	444,606	0	444,606	2,567,678	
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	386,423	444,606	0	444,606	831,029	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由				
法 務 本 省		(項) 訟 務 費のうち	訟務庁費(準備書面作成支援システム高度化調査費に限る。)	○					○					
			法務行政情報化推進費のうち											
法 務 総 合 研 究 所		(項) 法務総合研究所共通費のうち	情報処理業務庁費(刑事情報連携データベースシステム改修等経費に限る。)	○	○				○					
			研修所庁費(研修設備緊急整備費、中央監視設備機能強化経費及び非常放送設備更新経費に限る。)	○	○				○					
検 察 庁		(項) 検 察 官 署 共 通 費のうち	庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○					
			情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○					

[illegible]

組	織	事	項	事							由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由							
更生保護官署		(項)	作業諸費(刑務所作業管理設備緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○					○							
			更生保護業務庁費(更生保護情報トータルネットワークシステム整備費に限る。)	○	○					○							
法務局		(項)	法務局共通費のうち														
			庁舎等撤去費(用途廃止公務員宿舍建物及び工作物解体撤去費に限る。)	○	○	○				○							
			登記事務処理費のうち														
			登記情報処理業務庁費(登記情報システム改修等経費及び地図情報システム改修費並びに自家発電設備点検整備費に限る。)	○	○					○							
			登記業務庁費(書架緊急整備費に限る。)	○	○					○							
			登記事項証明書交付事務等委託費(閉鎖登記簿電子化推進経費に限る。)	○	○					○							
			国籍等事務処理費のうち														
			民事業務庁費(戸籍電子証明書活用促進調査等経費及び供託事務処理システム更改経費に限る。)	○	○				○								

組	織	事	項	事				由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
出入国在留管理庁		(項)	出入国在留管理庁共通費のうち										
			庁費(出入国在留管理庁設備緊急整備費に限る。)	○	○				○				
			出入国管理企画調整推進費のうち										
			出入国管理業務庁費(出入国在留管理庁ホームページ整備費に限る。)	○	○				○				
			出入国管理業務費のうち										
			情報処理業務庁費(出入国管理システム緊急整備費に限る。)	○	○				○				
公安調査庁		(項)	公安調査庁共通費のうち										
			庁費(公安調査用車両整備費に限る。)	○					○				
			破壊的団体等調査費のうち										
			団体等調査業務庁費(通信機器整備費に限る。)	○	○				○				
			団体等調査業務庁費(公安調査用車両整備費に限る。)	○					○				

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備 既 定	31,685,622	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	15,130,080	16,555,542	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため施行する福岡刑務所の 施設の整備については、多くの日数を 要するため
	追 加	6,136,621	同	同		1,840,988	4,295,633	
	改 定	37,822,243	—	—		16,971,068	20,851,175	
出入国在留 管理庁	出入国管理シス テム整備	5,703,394	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,540,623	3,162,771	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保及び外国人観光客6,000万人時代 を見据えた基盤整備の推進を図るため 行う出入国管理システムの整備につい ては、多くの日数を要するため

令和元年度外務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 外 務 省 所 管 合 計	730,621,571	130,359,626	△ 6,603,329	123,756,297	854,377,868	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	383,946,748	105,148,736	△ 74,000	105,074,736	489,021,484	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	6,126,357	0	0	0	6,126,357	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	340,548,466	25,210,890	△ 6,529,329	18,681,561	359,230,027	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外 務 本 省	580,505,912	130,265,338	△ 5,832,217	124,433,121	704,939,033	
001 外務本省共通費	68,793,739	0	△ 4,012	△ 4,012	68,789,727	外務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外務本省一般行政 に必要な経費	44,928,521	0	△ 4,012	△ 4,012	44,924,509	
95 外交運営の充実に 必要な経費	15,944,881	0	0	0	15,944,881	
95 国際会議に必要な 経費	3,108,944	0	0	0	3,108,944	
95 即位の礼接遇等に 必要な経費	4,811,393	0	0	0	4,811,393	
002 外務本省施設費	889,836	0	0	0	889,836	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 地域別外交費	4,108,287	1,518,901	0	1,518,901	5,627,188	
95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	2,719,733	1,518,901	0	1,518,901	4,238,634	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支 援を図るため行うアジア地域における日本企業の海外展 開に関する調査 2 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業
95 北米地域外交に必 要な経費	289,583	0	0	0	289,583	
95 中南米地域外交に 必要な経費	87,378	0	0	0	87,378	
95 欧州地域外交に必 要な経費	860,007	0	0	0	860,007	
95 中東地域外交に必 要な経費	121,398	0	0	0	121,398	
95 アフリカ地域外交 に必要な経費	30,188	0	0	0	30,188	
004 分野別外交費	30,289,918	0	△ 5,754,205	△ 5,754,205	24,535,713	
95 国際の平和と安定 に対する取組に必 要な経費	2,696,607	0	0	0	2,696,607	
95 国際経済に関する 取組に必要な経費	382,948	0	0	0	382,948	
95 金融・世界経済に 関する首脳会合の 開催等に必要な経 費	26,505,082	0	△ 5,754,205	△ 5,754,205	20,750,877	金融・世界経済に関する首脳会合の開催等に必要な既定予 算の不用額の修正減少
95 国際法の形成・発 展に向けた取組に 必要な経費	110,368	0	0	0	110,368	
95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	594,913	0	0	0	594,913	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 広報文化交流及 報道対策費	6,551,308	0	0	0	6,551,308	
006 独立行政法人国 際交流基金運営 費						
95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	13,322,192	3,138,414	0	3,138,414	16,460,606	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点 支援及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整 備の推進を図るため独立行政法人国際交流基金が行う新 たな市場開拓に資する放送コンテンツ海外展開支援事業 の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付 2 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推 進を図るため独立行政法人国際交流基金が行う海外にお ける日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業等 の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
007 領 事 政 策 費	13,544,036	219,182	0	219,182	13,763,218	
95 領事業務の充実に 必要な経費	13,526,556	219,182	0	219,182	13,745,738	旅券の発給数の増加に伴う旅券作成費の増額
95 在外投票の実施に 必要な経費	17,480	0	0	0	17,480	
008 経 済 協 力 費	164,667,009	3,089,517	△ 74,000	3,015,517	167,682,526	
50 経済協力に必要な 経費	164,598,981	3,089,517	△ 74,000	3,015,517	167,614,498	1 フィジーに対する洪水対策支援等のための援助 2 経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	68,028	0	0	0	68,028	
009 独立行政法人国 際協力機構運営 費	150,476,059	0	0	0	150,476,059	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 独立行政法人国 際協力機構施設 整備費	523,941	0	0	0	523,941	
010 国際分担金其他 諸費	127,339,587	122,299,324	0	122,299,324	249,638,911	
50 経済協力に係る国 際機関等を通じた 政務及び安全保障 分野に係る国際貢 献に必要な経費	27,410,957	4,721,830	0	4,721,830	32,132,787	1 国際連合の予算の改定に伴う国際連合分担金の増額 2 経済協力の推進を図るため行うアジア地域における治 安維持能力の向上を目的とする活動を支援するための国 際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出
63 エネルギー対策に 係る国際機関を通 じた政務及び安全 保障分野に係る国 際貢献に必要な経 費	6,126,357	0	0	0	6,126,357	
95 国際機関等を通じ た政務及び安全保 障分野に係る国際 貢献に必要な経費	52,775,857	20,240,105	0	20,240,105	73,015,962	1 国際連合平和維持活動の予算の改定に伴う国際連合平 和維持活動分担金の増額 2 中東・アフリカ・アジア地域における人道状況改善を 目的とする活動を支援するための国際連合プロジェクト・サービス機関等に対する拠出
50 経済協力に係る国 際機関等を通じた 経済・社会分野に 係る国際貢献に必 要な経費	9,543,133	0	0	0	9,543,133	
95 国際機関等を通じ た経済・社会分野 に係る国際貢献に 必要な経費	967,650	0	0	0	967,650	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	30,220,990	97,337,389	0	97,337,389	127,558,379	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うエイズ等の三大感染症対策を目的とする活動を支援するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出 2 経済協力の推進を図るため行う中東・アフリカ・アジア地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するための国際連合児童基金等に対する拠出
95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	294,643	0	0	0	294,643	

科 目 別 内 訳

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 外務本省共通費	68,793,739	0	△ 4,012	△ 4,012	68,789,727	
95015-2111-05 退職手当	4,658,154	0	△ 4,012	△ 4,012	4,654,142	
95015-2129-06 諸謝金外44目	64,135,585	0	0	0	64,135,585	
002 外務本省施設費	889,836	0	0	0	889,836	
003 地域別外交費	4,108,287	1,518,901	0	1,518,901	5,627,188	
95015-2129-06 諸謝金	706,933	974,278	0	974,278	1,681,211	
95015-2122-08 職員旅費	203,180	17,498	0	17,498	220,678	
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	412,631	527,125	0	527,125	939,756	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外18目	2,785,543	0	0	0	2,785,543	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
004 分 野 別 外 交 費	30,289,918	0	△ 5,754,205	△ 5,754,205	24,535,713	
95015-2122-08 金融・世界経済首脳 会合開催職員旅費	219,541	0	△ 4,504	△ 4,504	215,037	
95015-2122-08 金融・世界経済首脳 会合開催委員等旅費	24,814	0	△ 1,166	△ 1,166	23,648	
95015-2123-09 金融・世界経済首脳 会合開催庁費	26,034,671	0	△ 5,748,535	△ 5,748,535	20,286,136	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	4,010,892	0	0	0	4,010,892	
005 広報文化交流及報道対策 費	6,551,308	0	0	0	6,551,308	
006 独立行政法人国際交流基 金運営費	13,322,192	3,138,414	0	3,138,414	16,460,606	
95015-2305-16 政府開発援助独立行 政法人国際交流基金 運営費交付金	7,035,237	1,652,687	0	1,652,687	8,687,924	
95015-2305-16 独立行政法人国際交 流基金運営費交付金	6,286,955	1,485,727	0	1,485,727	7,772,682	
007 領 事 政 策 費	13,544,036	219,182	0	219,182	13,763,218	
95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	9,023,774	219,182	0	219,182	9,242,956	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	4,520,262	0	0	0	4,520,262	
008 経 済 協 力 費	164,667,009	3,089,517	△ 74,000	3,015,517	167,682,526	
50015-2125-14 政府開発援助海外経 済協力事業委託費	758,337	0	△ 74,000	△ 74,000	684,337	
50015-2725-16 政府開発援助経済開 発等援助費	163,100,000	3,089,517	0	3,089,517	166,189,517	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外10目	808,672	0	0	0	808,672	
009 独立行政法人国際協力機 構運営費	150,476,059	0	0	0	150,476,059	
012 独立行政法人国際協力機 構施設整備費	523,941	0	0	0	523,941	
010 国 際 分 担 金 其 他 諸 費	127,339,587	122,299,324	0	122,299,324	249,638,911	
50015-2725-16 政府開発援助経済協 力国際機関分担金	10,999,391	351,410	0	351,410	11,350,801	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
在 外 公 館	150,115,659	94,288	△ 771,112	△ 676,824	149,438,835	
021 在外公館共通費	134,353,955	94,288	△ 771,112	△ 676,824	133,677,131	
95 在外公館事務運営 等に必要な経費	65,891,001	0	△ 771,112	△ 771,112	65,119,889	在外公館事務運営等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要な経費	67,392,214	94,288	0	94,288	67,486,502	在外公館における警備体制の強化を図るため緊急に実施すべきものとして行う防弾車の購入等
95 国際会議に必要な 経費	1,070,740	0	0	0	1,070,740	
022 在外公館施設費	6,645,995	0	0	0	6,645,995	
023 地域別外交費	1,068,551	0	0	0	1,068,551	
024 分野別外交費	690,918	0	0	0	690,918	
025 広報文化交流及 報道対策費	1,816,784	0	0	0	1,816,784	
026 領 事 政 策 費	4,434,797	0	0	0	4,434,797	
027 経 済 協 力 費	1,104,659	0	0	0	1,104,659	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 在 外 公 館 共 通 費	134,353,955	94,288	△ 771,112	△ 676,824	133,677,131	
95015-2111-02 職 員 基 本 給	9,092,517	0	△ 302,372	△ 302,372	8,790,145	
95015-2111-02 政府開発援助職員基 本給	7,232,481	0	△ 240,534	△ 240,534	6,991,947	
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	21,666,699	0	△ 127,106	△ 127,106	21,539,593	
95015-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	17,234,379	0	△ 101,100	△ 101,100	17,133,279	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
外 務 本 省		(項) 地 域 別 外 交 費のうち	諸謝金(日本企業海外展開支援調査費に限る。)	○						相手国の事情	
			職員旅費(日本企業海外展開支援調査費に限る。)	○						同	
在 外 公 館		(項) 在 外 公 館 共 通 費のうち	在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、製造の関係	
			政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同	
			車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同	
			政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同	

令和元年度財務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 財務省所管合計	25,474,407,983	86,485,413	△ 1,110,853,695	△ 1,024,368,282	24,450,039,701	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	61,813,328	0	0	0	61,813,328	
06 生活扶助等社会福祉費	117,844	0	0	0	117,844	
計	61,931,172	0	0	0	61,931,172	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	963,113	473,448	0	473,448	1,436,561	
20 国 債 費	23,508,189,546	73,337	△ 1,002,020,769	△ 1,001,947,432	22,506,242,114	
50 経 済 協 力 費	76,802,128	22,101,600	△ 67,866	22,033,734	98,835,862	
60 中 小 企 業 対 策 費	61,586,000	27,617,000	0	27,617,000	89,203,000	
95 その他の事項経費	1,264,936,024	36,220,028	△ 108,765,060	△ 72,545,032	1,192,390,992	
98 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 本 省	24,601,733,338	84,791,937	△ 1,109,331,057	△ 1,024,539,120	23,577,194,218	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 財務本省共通費	161,632,155	0	△ 95,034,460	△ 95,034,460	66,597,695	
95 財務本省一般行政に必要な経費	60,854,009	0	△ 2,720,729	△ 2,720,729	58,133,280	財務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	915,010	0	△ 42,935	△ 42,935	872,075	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	98,681,808	0	△ 92,245,796	△ 92,245,796	6,436,012	貨幣交換差減補填金に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	28,780	0	0	0	28,780	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,152,548	0	△ 25,000	△ 25,000	1,127,548	財務総合政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 財務本省施設費	228,012	0	0	0	228,012	
003 財政健全化推進費	12,730,074	0	△ 14	△ 14	12,730,060	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	4,112,805	0	△ 14	△ 14	4,112,791	財政の効率化・質的改善の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	51,198	0	0	0	51,198	
95 会計センターに必要な経費	8,554,014	0	0	0	8,554,014	
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,057	0	0	0	12,057	
004 税制企画立案費						
95 税制の企画及び立案に必要な経費	162,533	0	△ 614	△ 614	161,919	税制の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 資産債務管理費	1,559,098	0	△ 7,693	△ 7,693	1,551,405	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	186,469	0	△ 3,830	△ 3,830	182,639	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,301,718	0	△ 3,304	△ 3,304	1,298,414	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	19,398	0	0	0	19,398	
95 国庫金の管理に必要な経費	51,513	0	△ 559	△ 559	50,954	国庫金の管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
008 国 債 費	23,508,189,546	73,337	△ 1,002,020,769	△ 1,001,947,432	22,506,242,114	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,673,401,072	0	0	0	13,673,401,072	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	67,669,964	0	0	0	67,669,964	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	656,961,894	73,337	0	73,337	657,035,231	「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する出資国債の償還額の増加に伴い必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,797,829,367	0	△ 996,401,606	△ 996,401,606	7,801,427,761	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,433,110	0	△ 5,619,163	△ 5,619,163	11,813,947	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,945,525	0	0	0	33,945,525	
20 事務取扱いに必要な経費	948,614	0	0	0	948,614	
015 産業投資支出財政投融資特別会計へ繰入						
95 産業投資支出の財源の財政投融資特別会計投資勘定へ繰入れに必要な経費	0	35,000,000	0	35,000,000	35,000,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため財政投融資特別会計が行う産業投資支出の財源の一部の繰入れ
007 公務員宿舍施設費	6,995,880	0	0	0	6,995,880	
014 特定国有財産整備費	1,030,419	0	0	0	1,030,419	
016 特定国有財産整備諸費	61,076	0	0	0	61,076	
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,019,876	0	0	0	16,019,876	
010 関税制度等企画立案費	1,452,732	0	△ 1,109	△ 1,109	1,451,623	
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	589,122	0	△ 243	△ 243	588,879	関税制度等の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進に必要な経費	50,117	0	0	0	50,117	
95 関税中央分析所に必要な経費	337,407	0	0	0	337,407	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 税関研修所に必要な経費	476,086	0	△ 866	△ 866	475,220	税関研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
011 経 済 協 力 費						
50 経済協力に必要な経費	76,802,128	22,101,600	△ 67,866	22,033,734	98,835,862	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 2 経済協力の推進を図るため行うレバノンにおけるシリア難民支援等を目的とする活動を支援するための国際復興開発銀行等に対する拠出 3 経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 政 策 金 融 費	61,666,635	27,617,000	△ 2,740	27,614,260	89,280,895	
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	61,586,000	27,617,000	0	27,617,000	89,203,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	80,635	0	△ 2,740	△ 2,740	77,895	危機対応円滑化業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	68,391,819	0	△ 52,201	△ 52,201	68,339,618	
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,460,647	0	△ 52,201	△ 52,201	6,408,446	国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 日本郵政共済組合等補助等に必要な経費	117,844	0	0	0	117,844	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	61,813,328	0	0	0	61,813,328	
064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入						
95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	184,811,355	0	△ 12,143,591	△ 12,143,591	172,667,764	復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
019 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 財務本省共通費	161,632,155	0	△ 95,034,460	△ 95,034,460	66,597,695	
95016-2111-02 職員基本給	9,043,157	0	△ 19,305	△ 19,305	9,023,852	
95016-2111-05 非常勤職員手当	179,542	0	△ 1,857	△ 1,857	177,685	
95016-2111-05 休職者給与	63,475	0	△ 28,929	△ 28,929	34,546	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	337,466	0	△ 116,103	△ 116,103	221,363	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	179,093	0	△ 66,130	△ 66,130	112,963	
95016-2111-05 退職手当	12,477,204	0	△ 2,401,097	△ 2,401,097	10,076,107	
95089-2111-05 児童手当	129,080	0	△ 28,965	△ 28,965	100,115	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,150,892	0	△ 25,000	△ 25,000	2,125,892	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,483,469	0	△ 58,343	△ 58,343	19,425,126	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	207,333	0	△ 42,935	△ 42,935	164,398	
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	98,681,808	0	△ 92,245,796	△ 92,245,796	6,436,012	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	18,699,636	0	0	0	18,699,636	
002 財 務 本 省 施 設 費	228,012	0	0	0	228,012	
003 財 政 健 全 化 推 進 費	12,730,074	0	△ 14	△ 14	12,730,060	
95016-2111-05 委 員 手 当	236	0	△ 14	△ 14	222	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	12,729,838	0	0	0	12,729,838	
004 税 制 企 画 立 案 費	162,533	0	△ 614	△ 614	161,919	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,561	0	△ 614	△ 614	4,947	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	156,972	0	0	0	156,972	
005 資 産 債 務 管 理 費	1,559,098	0	△ 7,693	△ 7,693	1,551,405	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	30,847	0	△ 3,304	△ 3,304	27,543	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,001,497	0	△ 4,389	△ 4,389	997,108	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	526,754	0	0	0	526,754	
008 国 債 費	23,508,189,546	73,337	△ 1,002,020,769	△ 1,001,947,432	22,506,242,114	
20100-1306-22 出資国債等償還財源 国債整理基金特別会 計へ繰入	148,479,780	73,337	0	73,337	148,553,117	
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	23,081,328,042	0	△ 996,401,606	△ 996,401,606	22,084,926,436	
20100-2306-22 年金特例公債償還財 源等国債整理基金特 別会計へ繰入	277,433,110	0	△ 5,619,163	△ 5,619,163	271,813,947	
20100-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	948,614	0	0	0	948,614	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
015 産業投資支出財政投融资 特別会計へ繰入						
95062-1956-22 産業投資支出財源財 政投融资特別会計投 資勘定へ繰入	0	35,000,000	0	35,000,000	35,000,000	
007 公 務 員 宿 舎 施 設 費	6,995,880	0	0	0	6,995,880	
014 特 定 国 有 財 産 整 備 費	1,030,419	0	0	0	1,030,419	
016 特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	61,076	0	0	0	61,076	
009 貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	16,019,876	0	0	0	16,019,876	
010 関税制度等企画立案費	1,452,732	0	△ 1,109	△ 1,109	1,451,623	
95016-2111-05 委 員 手 当	412	0	△ 59	△ 59	353	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,754	0	△ 1,050	△ 1,050	8,704	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,442,566	0	0	0	1,442,566	
011 経 済 協 力 費	76,802,128	22,101,600	△ 67,866	22,033,734	98,835,862	
50015-2129-06 政府開発援助金融・ 世界経済首脳会合開 催謝金	283	0	△ 283	△ 283	0	
50015-2122-08 政府開発援助金融・ 世界経済首脳会合開 催職員旅費	50,334	0	△ 14,048	△ 14,048	36,286	
50015-2122-08 政府開発援助金融・ 世界経済首脳会合開 催委員等旅費	9,268	0	△ 9,194	△ 9,194	74	
50015-2123-09 政府開発援助金融・ 世界経済首脳会合開 催庁費	465,931	0	△ 37,303	△ 37,303	428,628	
50015-2725-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	28,240,186	1,601,600	△ 7,038	1,594,562	29,834,748	
50062-1959-24 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 有償資金協力部門出 資金	46,810,000	20,500,000	0	20,500,000	67,310,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 局	60,610,941	0	△ 624,255	△ 624,255	59,986,686	
021 財務局共通費						
95 財務局一般行政に必要な経費	46,765,169	0	△ 399,001	△ 399,001	46,366,168	財務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 財務局施設費	262,943	0	0	0	262,943	
023 財務局業務費	13,582,829	0	△ 225,254	△ 225,254	13,357,575	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	188,355	0	0	0	188,355	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,559,288	0	△ 141,868	△ 141,868	8,417,420	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,812,238	0	△ 83,386	△ 83,386	3,728,852	公務員宿舎の維持管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融機関等の監督に必要な経費	401,368	0	0	0	401,368	
95 投資者等保護に必要な経費	621,580	0	0	0	621,580	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 財務局共通費	46,765,169	0	△ 399,001	△ 399,001	46,366,168	
95016-2111-02 職員基本給	19,778,616	0	△ 89,516	△ 89,516	19,689,100	
95016-2111-03 職員諸手当	10,184,653	0	△ 64,409	△ 64,409	10,120,244	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	567,918	0	△ 36,068	△ 36,068	531,850	
95089-2111-05 児童手当	272,560	0	△ 14,330	△ 14,330	258,230	
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,537,892	0	△ 194,678	△ 194,678	6,343,214	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	106,148,467	1,220,028	△ 303,413	916,615	107,065,082	
031 税 関 共 通 費						
95 税関一般行政に必要な経費	72,685,980	0	△ 233,455	△ 233,455	72,452,525	税関一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 税 関 施 設 費	408,926	0	0	0	408,926	
033 税 関 業 務 費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	32,008,021	1,220,028	△ 56,835	1,163,193	33,171,214	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う監視取締用機器の整備 2 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な既定予算の不用額の修正減少
034 船 舶 建 造 費						
95 船舶建造に必要な経費	1,045,540	0	△ 13,123	△ 13,123	1,032,417	船舶建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 税 関 共 通 費	72,685,980	0	△ 233,455	△ 233,455	72,452,525	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	40,932,570	0	△ 202,206	△ 202,206	40,730,364	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	782,370	0	△ 26,913	△ 26,913	755,457	
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	59,365	0	△ 4,336	△ 4,336	55,029	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	30,911,675	0	0	0	30,911,675	
032 税 関 施 設 費	408,926	0	0	0	408,926	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	705,915,237	473,448	△ 594,970	△ 121,522	705,793,715	
041 国 税 庁 共 通 費	566,224,173	0	△ 339,628	△ 339,628	565,884,545	
95 国税庁一般行政に必要な経費	566,072,741	0	△ 339,628	△ 339,628	565,733,113	国税庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	151,432	0	0	0	151,432	
042 国 税 庁 施 設 費	2,571,607	0	0	0	2,571,607	
043 税 務 業 務 費	131,300,417	0	△ 163,724	△ 163,724	131,136,693	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	120,033,078	0	△ 160,168	△ 160,168	119,872,910	内国税等の賦課及び徴収に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 税務大学校に必要な経費	2,127,963	0	△ 3,556	△ 3,556	2,124,407	税務大学校に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,271,096	0	0	0	8,271,096	
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	868,280	0	0	0	868,280	
044 国 税 不 服 審 判 所	4,855,927	0	△ 91,618	△ 91,618	4,764,309	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,789,659	0	△ 91,618	△ 91,618	4,698,041	国税不服審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	66,268	0	0	0	66,268	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	963,113	473,448	0	473,448	1,436,561	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人酒類総合研究所が行う日本産酒類の競争力強化・海外展開推進に関する研究及び調査業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 国 税 庁 共 通 費	566,224,173	0	△ 339,628	△ 339,628	565,884,545	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	7,470,617	0	△ 339,628	△ 339,628	7,130,989	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 29 目	558,753,556	0	0	0	558,753,556	
042 国 税 庁 施 設 費	2,571,607	0	0	0	2,571,607	
043 税 務 業 務 費	131,300,417	0	△ 163,724	△ 163,724	131,136,693	
95017-2111-05 非常勤職員手当	60,208	0	△ 3,556	△ 3,556	56,652	
95017-2123-09 通 信 専 用 料	167,210	0	△ 5,857	△ 5,857	161,353	
95017-2123-09 電子計算機等借料	26,876,992	0	△ 154,311	△ 154,311	26,722,681	
95017-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	104,196,007	0	0	0	104,196,007	
044 国 税 不 服 審 判 所	4,855,927	0	△ 91,618	△ 91,618	4,764,309	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,946,773	0	△ 49,691	△ 49,691	2,897,082	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,561,650	0	△ 36,920	△ 36,920	1,524,730	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,333	0	△ 232	△ 232	9,101	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
税	関	(項) 税 関 業 務 費のうち 税関業務特別庁費(電磁的 記録解析用機器緊急整備 費、分析機器緊急整備費、 ゲート式金属探知機緊急整 備費、エックス線検査装置 緊急整備費及び不正薬物・ 爆発物探知装置緊急整備費 に限る。)	○					○	

令和元年度文部科学省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
11 文部科学省所管合計	5,528,688,569	536,654,762	△ 1,293,720	535,361,042	6,064,049,611	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	7,135,499	0	7,135,499	1,527,168,499	
13 科学技術振興費	895,425,439	358,921,559	△ 171,997	358,749,562	1,254,175,001	
14 文教施設費	161,385,799	85,318,726	0	85,318,726	246,704,525	
15 教育振興助成費	2,415,805,586	69,964,895	△ 127,103	69,837,792	2,485,643,378	
16 育英事業費	137,535,838	36,489	△ 36,614	△ 125	137,535,713	
計	5,130,185,662	521,377,168	△ 335,714	521,041,454	5,651,227,116	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	899,500	0	△ 21,000	△ 21,000	878,500	
50 経済協力費	28,265,645	0	△ 628,048	△ 628,048	27,637,597	
63 エネルギー対策費	146,140,654	5,130,716	0	5,130,716	151,271,370	
95 その他の事項経費	223,197,108	10,146,878	△ 308,958	9,837,920	233,035,028	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,387,011,984	527,002,340	△ 977,567	526,024,773	5,913,036,757	
001 文部科学本省共通費	104,593,476	0	△ 150,343	△ 150,343	104,443,133	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	104,101,945	0	△ 150,049	△ 150,049	103,951,896	文部科学本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	400,928	0	△ 294	△ 294	400,634	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	90,603	0	0	0	90,603	
002 文部科学本省施設費						
95 文部科学本省施設整備に必要な経費	93,848	164,917	0	164,917	258,765	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する文部科学本省施設の整備
003 教育政策推進費	43,579,011	977,832	0	977,832	44,556,843	
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	5,073,693	0	0	0	5,073,693	
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,694,510	32,233	0	32,233	17,726,743	在外教育施設派遣教員の平成 31 年 4 月以降の給与改善
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	759,435	779,703	0	779,703	1,539,138	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う就職氷河期世代を対象とした教職リカレント教育プログラム事業の都道府県等への委託 2 超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため行う教員免許管理システムの開発に要する経費の民間団体に対する補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 生涯を通じた学習 機会の拡大に必要な 経費	10,283,764	161,442	0	161,442	10,445,206	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため放送大学学園が施行する教 育放送施設の整備に要する費用の補助
15 家庭・地域の教育 力の向上に必要な 経費	6,474,486	4,454	0	4,454	6,478,940	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然 災害からの復旧・復興の加速を図るための「激甚災害に対 処するための特別の財政援助等に関する法律」第 16 条第 3 項の規定による事務に必要な経費の都府県に対する交付金 の交付
15 男女共同参画・共 生社会の実現及び 学校安全の推進に 必要な経費	3,293,123	0	0	0	3,293,123	
009 独立行政法人教 職員支援機構運 営費	1,263,255	0	0	0	1,263,255	
010 独立行政法人教 職員支援機構施 設整備費						
95 独立行政法人教職 員支援機構施設整 備に必要な経費	0	192,732	0	192,732	192,732	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため独立行政法人教職員支援機 構が施行する研修施設の整備に要する費用の補助
007 独立行政法人国 立青少年教育振 興機構運営費	8,657,656	0	0	0	8,657,656	
008 独立行政法人国 立青少年教育振 興機構施設整備 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明		
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)				
95 独立行政法人国立 青少年教育振興機 構施設整備に必要な経費	0	857,760	0	857,760	857,760	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため独立行政 法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の復旧 に要する費用の補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人国立 青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備に要する 費用の補助		
005 独立行政法人国 立女性教育会館 運営費	502,202	0	0	0	502,202			
060 独立行政法人国 立女性教育会館 施設整備費								
95 独立行政法人国立 女性教育会館施設 整備に必要な経費	0	250,000	0	250,000	250,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため独立行政法人国立女性教育 会館が施行する研修施設の整備に要する費用の補助		
006 初等中等教育振 興費	487,536,435	112,766,960	△	59	112,766,901	600,303,336		
15 確かな学力の育成 に必要な経費	53,371,306	0	△	59	△	59	53,371,247	確かな学力の育成に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 情報通信技術を活 用した教育の推進 に必要な経費	0	97,499,355		0	97,499,355	97,499,355	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超ス マート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環 境整備の推進を図るため地方公共団体が行う情報通信技術 を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補 助等	
15 豊かな心の育成に 必要な経費	7,361,643	0		0		0	7,361,643	
15 健やかな体の育成 に必要な経費	226,172	0		0		0	226,172	
15 信頼される学校づ くりに必要な経費	226,715	0		0		0	226,715	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 学校施設の整備推進に必要な経費	291,957	0	0	0	291,957	
15 教育機会の確保に必要な経費	392,662,235	291,424	0	291,424	392,953,659	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 被災した児童生徒の通学に要する経費の市町村に対する一部補助 2 被災児童生徒就学支援等事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
15 幼児教育の振興に必要な経費	18,952,020	14,976,181	0	14,976,181	33,928,201	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため学校法人等が施行する認定こども園施設の整備に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,444,387	0	0	0	14,444,387	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,043,129	0	0	0	1,043,129	
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	40,212	30,000	0	30,000	70,212	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
013 義務教育費国庫負担金						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,520,033,000	7,135,499	0	7,135,499	1,527,168,499	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校教職員の平成31年4月以降の給与改善
014 高等教育振興費	40,651,176	6,902,823	0	6,902,823	47,553,999	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	23,368,967	928,395	0	928,395	24,297,362	
15 大学等における教育改革に必要な経費	17,282,209	5,974,428	0	5,974,428	23,256,637	
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,833,569	0	0	0	1,833,569	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費						安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が行う授業料減免の財源に充てるための運営費交付金の交付
15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,557,527	9,854	0	9,854	62,567,381	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	10,194,537	17,341,094	0	17,341,094	27,535,631	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 独立行政法人国立 高等専門学校機構 情報通信ネット ワーク環境施設整 備に必要な経費	0	330,000	0	330,000	330,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する費用の補助
15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	10,194,537	17,011,094	0	17,011,094	27,205,631	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備に要する費用の補助
021 育 英 事 業 費						
16 育英事業に必要な 経費	124,403,150	0	△ 36,614	△ 36,614	124,366,536	育英事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費	571,943,740	22,124,393	△ 127,044	21,997,349	593,941,089	
13 私立大学等におけ る研究の推進等に 必要な経費	3,000,000	11,860,035	0	11,860,035	14,860,035	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため学校法人が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する費用の一部補助等
15 私立学校の振興に 必要な経費	568,943,740	10,264,358	△ 127,044	10,137,314	579,081,054	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助等 (2) 国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため学校法人が施行する私立学校施設の整備に要する費用の一部補助 2 私立学校の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
023 科学技術・学術 政策推進費	7,066,903	1,095,000	△ 505	1,094,495	8,161,398	
13 人材・知・資金の 好循環システムの 構築に必要な経費	5,761,682	0	△ 51	△ 51	5,761,631	人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な既定予算 の不用額の修正減少
13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	260,634	1,095,000	△ 454	1,094,546	1,355,180	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイ ノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開 発法人科学技術振興機構が行う持続可能な開発目標の達 成に向けた支援に要する経費の補助 2 科学技術国際活動の推進に必要な既定予算の不用額の 修正減少
13 科学技術イノベー ション創出機能等 の強化に必要な経 費	1,044,587	0	0	0	1,044,587	
027 研究振興費	304,493,078	73,197,961	△ 413	73,197,548	377,690,626	
13 科学技術イノベー ション人材力の強 化に必要な経費	6,849,607	0	△ 413	△ 413	6,849,194	科学技術イノベーション人材力の強化に必要な既定予算の 不用額の修正減少
13 学術研究等の推進 に必要な経費	248,507,529	55,000,000	0	55,000,000	303,507,529	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超ス マート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベー ションと社会実装の促進等を図るため行う「国立研究開発 法人科学技術振興機構法」第 18 条の 3 第 2 項の規定による 創発的研究推進基金(仮称)の造成に要する経費の国立研究 開発法人科学技術振興機構に対する補助等
13 研究基盤の強化に 必要な経費	49,135,942	18,197,961	0	18,197,961	67,333,903	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超ス マート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベー ションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人理 化学研究所が行う超高速電子計算機の開発に要する費用の 補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
028 国立大学法人施設整備費	112,843,834	24,470,339	0	24,470,339	137,314,173	
13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	16,096,266	6,577,730	0	6,577,730	22,673,996	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 国民の安全・安心の確保及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備に要する費用の補助 2 超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国立大学法人が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する費用の補助
15 国立大学法人施設整備に必要な経費	96,747,568	17,892,609	0	17,892,609	114,640,177	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の補助 2 国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備に要する費用の補助
029 国立大学法人船舶建造費						
15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	5,671,490	1,500,000	0	1,500,000	7,171,490	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国立大学法人が施行する実習船の建造費の補助
030 国立大学法人運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求				改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国立大学法人運営 費交付金に必要な 経費	1,097,054,656	446,162	0	446,162	446,162	1,097,500,818	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然 災害からの復旧・復興の加速を図るため国立大学法人が行 う教育研究設備の復旧等の財源に充てるための運営費交付 金の交付
031 独立行政法人日 本学術振興会運 営費	26,596,439	0	0	0	0	26,596,439	
032 研究開発推進費	133,733,699	8,222,152	△ 7,509	8,214,643	8,214,643	141,948,342	
13 先端基盤技術の強 化に必要な経費	11,645,861	0	0	0	0	11,645,861	
13 環境・エネルギー に関する課題対応 に必要な経費	30,176,253	1,041,251	0	1,041,251	1,041,251	31,217,504	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安 心の確保を図るため国立研究開発法人防災科学技術研究 所が行う地震・津波の観測網の整備に要する費用の補助 2 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けた イノベーションと社会実装の促進等を図るため行う地球 観測技術調査研究設備整備の民間団体への委託
13 健康・医療・ライ フサイエンスに関 する課題対応に必 要な経費	53,117,788	0	0	0	0	53,117,788	
13 安全・安心の確保 に関する課題対応 に必要な経費	2,198,734	0	△ 407	△ 407	△ 407	2,198,327	安全・安心の確保に関する課題対応に必要な既定予算の不 用額の修正減少
13 海洋に関する基幹 技術の推進に必要 な経費	941,338	0	△ 417	△ 417	△ 417	940,921	海洋に関する基幹技術の推進に必要な既定予算の不用額の 修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	33,079,840	5,656,193	△ 340	5,655,853	38,735,693	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助 2 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,572,087	0	△ 6,345	△ 6,345	1,565,742	原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	1,001,798	1,524,708	0	1,524,708	2,526,506	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,637,272	0	0	0	13,637,272	
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	3,837,400	3,693,627	0	3,693,627	7,531,027	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,139,034	0	0	0	6,139,034	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,511,506	0	0	0	100,511,506	
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	1,596,606	246,827	0	246,827	1,843,433	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館等の整備に要する費用の補助
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,108,857	0	0	0	53,108,857	
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	2,593,000	1,869,020	0	1,869,020	4,462,020	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の補助
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,583,061	0	0	0	21,583,061	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	3,316,766	6,369,232	0	6,369,232	9,685,998	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,606,551	0	0	0	7,606,551	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	1,582,000	1,332,793	0	1,332,793	2,914,793	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保を図るため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する地震観測施設の整備に要する費用の補助
034 南極地域観測事業費						
13 南極地域観測事業に必要な経費	4,756,813	0	△ 1,481	△ 1,481	4,755,332	南極地域観測事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	108,672,022	0	0	0	108,672,022	
066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	72,978	0	0	0	72,978	
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	32,069,528	0	0	0	32,069,528	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 船舶建造に必要な 経費	0	991,640	0	991,640	991,640	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する学術研究船の整備に要する費用の補助
047 国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構運営費						
13 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構運営費交付金 に必要な経費	115,922,994	19,337,428	0	19,337,428	135,260,422	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う新型基幹ロケットの開発等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
048 国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構施設整備に必要 な経費	1,376,253	6,677,972	0	6,677,972	8,054,225	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
045 国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構運営費	36,393,856	0	0	0	36,393,856	
046 国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備に 必要な経費	0	3,606,008	0	3,606,008	3,606,008	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
054 公立文教施設整備費	161,385,799	205,155,826	0	205,155,826	366,541,625	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため地方公共団体が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する費用の一部補助 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備に要する経費に充てるための交付金の交付
13 情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費	0	119,837,100	0	119,837,100	119,837,100	
14 公立文教施設整備に必要な経費	161,385,799	85,318,726	0	85,318,726	246,704,525	
057 文化振興費						
26 文化功労者年金の支給に必要な経費	899,500	0	△ 21,000	△ 21,000	878,500	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少
058 国際交流・協力推進費	30,431,478	0	△ 632,599	△ 632,599	29,798,879	外国人留学生等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際交流の推進に必要な経費	1,249,612	0	0	0	1,249,612	
50 外国人留学生等に必要な経費	28,265,645	0	△ 628,048	△ 628,048	27,637,597	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際協力の推進に必要な経費	916,221	0	△ 4,551	△ 4,551	911,670	国際協力の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,132,688	0	0	0	13,132,688	
063 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費						
16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	36,489	0	36,489	36,489	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため独立行政法人日本学生支援機構が施行する東京国際交流館施設の復旧に要する費用の補助

科 目 別 内 訳

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 文部科学本省共通費	104,593,476	0	△ 150,343	△ 150,343	104,443,133	
95016-2111-02 職員基本給	8,107,021	0	△ 31,737	△ 31,737	8,075,284	
95016-2111-03 職員諸手当	4,478,526	0	△ 26,165	△ 26,165	4,452,361	
95016-2111-05 委員手当	160,323	0	△ 294	△ 294	160,029	
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,568	0	△ 2,142	△ 2,142	52,426	
95016-2111-05 休職者給与	88,178	0	△ 9,496	△ 9,496	78,682	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	51,817	0	△ 9,672	△ 9,672	42,145	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	130,167	0	△ 35,967	△ 35,967	94,200	
95016-2151-05 公務災害補償費	584,366	0	△ 11,230	△ 11,230	573,136	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 退職手当	2,689,850	0	△ 3,674	△ 3,674	2,686,176	
95089-2111-05 児童手当	98,240	0	△ 5,120	△ 5,120	93,120	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	31,005,056	0	△ 14,846	△ 14,846	30,990,210	
95016-2129-06 諸謝金外23目	57,145,364	0	0	0	57,145,364	
002 文部科学本省施設費	93,848	164,917	0	164,917	258,765	
95016-1203-09 施設施工庁費	15,792	1,984	0	1,984	17,776	
95016-1204-15 施設整備費	78,056	162,933	0	162,933	240,989	
003 教育政策推進費	43,579,011	977,832	0	977,832	44,556,843	
15072-2125-14 教育政策推進事業委 託費	7,618,053	110,500	0	110,500	7,728,553	
15071-2125-14 在外教育施設派遣教 員委託費	6,605,045	32,233	0	32,233	6,637,278	
15071-2715-16 教員免許管理シス テム開発費補助金	518,999	669,203	0	669,203	1,188,202	
15071-1925-16 放送大学学園施設整 備費補助金	84,537	161,442	0	161,442	245,979	
15074-2815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	0	4,454	0	4,454	4,454	
15072-2129-06 諸謝金外15目	28,752,377	0	0	0	28,752,377	
009 独立行政法人教職員支援 機構運営費	1,263,255	0	0	0	1,263,255	
010 独立行政法人教職員支援 機構施設整備費						
95071-1305-16 独立行政法人教職員 支援機構施設整備費 補助金	0	192,732	0	192,732	192,732	
007 独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費	8,657,656	0	0	0	8,657,656	
008 独立行政法人国立青少年 教育振興機構施設整備費						

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95072-1305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	857,760	0	857,760	857,760	
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	502,202	0	0	0	502,202	
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	250,000	0	250,000	250,000	
006 初 等 中 等 教 育 振 興 費	487,536,435	112,766,960	△ 59	112,766,901	600,303,336	
15071-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,712	0	△ 59	△ 59	5,653	
15071-2845-16 ヘキ地児童生徒援助費等補助金	2,331,741	16,438	0	16,438	2,348,179	
13073-2825-16 公立学校情報機器整備費補助金	0	97,499,355	0	97,499,355	97,499,355	
15071-2845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	594,447	274,986	0	274,986	869,433	
15071-1825-16 認定こども園施設整備交付金	3,424,449	14,976,181	0	14,976,181	18,400,630	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	481,180,086	0	0	0	481,180,086	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,043,129	0	0	0	1,043,129	
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	40,212	30,000	0	30,000	70,212	
013 義務教育費国庫負担金						
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	7,135,499	0	7,135,499	1,527,168,499	
014 高 等 教 育 振 興 費	40,651,176	6,902,823	0	6,902,823	47,553,999	
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	2,973,756	0	2,973,756	2,973,756	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	2,985,867	3,000,672	0	3,000,672	5,986,539	
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	0	928,395	0	928,395	928,395	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	37,665,309	0	0	0	37,665,309	
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,833,569	0	0	0	1,833,569	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費						
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,557,527	9,854	0	9,854	62,567,381	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	10,194,537	17,341,094	0	17,341,094	27,535,631	
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	10,194,537	17,011,094	0	17,011,094	27,205,631	
13073-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	330,000	0	330,000	330,000	
021 育 英 事 業 費	124,403,150	0	△ 36,614	△ 36,614	124,366,536	
16071-2715-16 育英資金利子補給金	37,123	0	△ 36,614	△ 36,614	509	
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金外 2 目	124,366,027	0	0	0	124,366,027	
022 私 立 学 校 振 興 費	571,943,740	22,124,393	△ 127,044	21,997,349	593,941,089	
15071-2111-05 委 員 手 当	2,090	0	△ 23	△ 23	2,067	
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	315,659,000	1,321,816	0	1,321,816	316,980,816	
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	99,388,000	199,232	0	199,232	99,587,232	
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	15,430,060	5,009,698	0	5,009,698	20,439,758	
15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,163,573	0	△ 127,021	△ 127,021	1,036,552	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15074-1925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	3,731,992	0	3,731,992	3,731,992	
13073-2925-16 私立学校情報機器整備費補助金	0	3,812,535	0	3,812,535	3,812,535	
13073-1925-16 私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	8,047,500	0	8,047,500	8,047,500	
15074-2815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	1,620	0	1,620	1,620	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	140,301,017	0	0	0	140,301,017	
023 科学技術・学術政策推進費	7,066,903	1,095,000	△ 505	1,094,495	8,161,398	
13073-2111-05 非常勤職員手当	71,890	0	△ 51	△ 51	71,839	
13073-2305-16 持続可能開発目標達成支援事業費補助金	0	1,095,000	0	1,095,000	1,095,000	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	10,613	0	△ 454	△ 454	10,159	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	6,984,400	0	0	0	6,984,400	
027 研 究 振 興 費	304,493,078	73,197,961	△ 413	73,197,548	377,690,626	
13073-2111-05 非常勤職員手当	63,027	0	△ 413	△ 413	62,614	
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	36,940,146	14,400,000	0	14,400,000	51,340,146	
13073-1305-16 次世代放射光施設整備費補助金	952,279	3,797,961	0	3,797,961	4,750,240	
13073-2925-16 先端研究設備整備費補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	
13073-2305-16 創発的研究推進基金補助金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	266,537,626	0	0	0	266,537,626	
028 国立大学法人施設整備費	112,843,834	24,470,339	0	24,470,339	137,314,173	
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	96,747,568	17,892,609	0	17,892,609	114,640,177	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	16,096,266	6,577,730	0	6,577,730	22,673,996	
029 国立大学法人船舶建造費						
15071-1305-16 国立大学法人船舶建造費補助金	5,671,490	1,500,000	0	1,500,000	7,171,490	
030 国立大学法人運営費						
15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,097,054,656	446,162	0	446,162	1,097,500,818	
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	26,596,439	0	0	0	26,596,439	
032 研究開発推進費	133,733,699	8,222,152	△ 7,509	8,214,643	141,948,342	
13073-2111-05 非常勤職員手当	85,250	0	△ 1,591	△ 1,591	83,659	
13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	1,650,872	460,000	0	460,000	2,110,872	
13073-2305-16 地球観測システム研究開発費補助金	8,711,595	581,251	0	581,251	9,292,846	
13073-2305-16 国際宇宙ステーション開発費補助金	28,580,038	5,656,193	0	5,656,193	34,236,231	
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	1,524,708	0	1,524,708	1,524,708	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	85,476	0	△ 5,918	△ 5,918	79,558	
13073-2129-06 諸謝金外30目	94,620,468	0	0	0	94,620,468	
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,637,272	0	0	0	13,637,272	
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	3,837,400	3,693,627	0	3,693,627	7,531,027	
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,139,034	0	0	0	6,139,034	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,511,506	0	0	0	100,511,506	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	1,596,606	246,827	0	246,827	1,843,433	
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,108,857	0	0	0	53,108,857	
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	2,593,000	1,869,020	0	1,869,020	4,462,020	
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,583,061	0	0	0	21,583,061	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	3,316,766	6,369,232	0	6,369,232	9,685,998	
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,606,551	0	0	0	7,606,551	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	1,582,000	1,332,793	0	1,332,793	2,914,793	
034 南極地域観測事業費	4,756,813	0	△ 1,481	△ 1,481	4,755,332	
13073-2111-03 職員諸手当	106,441	0	△ 1,481	△ 1,481	104,960	
13073-2129-06 諸謝金外10目	4,650,372	0	0	0	4,650,372	
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	108,672,022	0	0	0	108,672,022	
066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	72,978	0	0	0	72,978	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	32,069,528	0	0	0	32,069,528	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	0	991,640	0	991,640	991,640	
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	115,922,994	19,337,428	0	19,337,428	135,260,422	
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,376,253	6,677,972	0	6,677,972	8,054,225	
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,393,856	0	0	0	36,393,856	
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	3,606,008	0	3,606,008	3,606,008	
054 公立文教施設整備費	161,385,799	205,155,826	0	205,155,826	366,541,625	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	21,473	1,170,463	0	1,170,463	1,191,936	
14074-1825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	10,313,856	0	10,313,856	10,313,856	
13073-1825-16 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	119,837,100	0	119,837,100	119,837,100	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	548,397	11,219,291	0	11,219,291	11,767,688	
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	125,156,915	62,615,116	0	62,615,116	187,772,031	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
14071-1825-16 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額外1目	35,659,014	0	0	0	35,659,014	
057 文 化 振 興 費						
26072-2719-21 文化功労者年金	899,500	0	△ 21,000	△ 21,000	878,500	
058 国際交流・協力推進費	30,431,478	0	△ 632,599	△ 632,599	29,798,879	
95016-2111-05 委 員 手 当	4,523	0	△ 93	△ 93	4,430	
50016-2719-06 外国人留学生給与	5,680,485	0	△ 245,693	△ 245,693	5,434,792	
50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	11,026,827	0	△ 382,355	△ 382,355	10,644,472	
95072-2725-16 日米教育交流計画等分担金	347,000	0	△ 4,458	△ 4,458	342,542	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 35 目	13,372,643	0	0	0	13,372,643	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,132,688	0	0	0	13,132,688	
063 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費						
16071-1925-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	36,489	0	36,489	36,489	
計	5,387,011,984	527,002,340	△ 977,567	526,024,773	5,913,036,757	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文部科学本省所轄機関	4,562,978	245,059	△ 109,618	135,441	4,698,419	
071 国立教育政策研究所	3,131,715	0	△ 53,662	△ 53,662	3,078,053	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,639,635	0	△ 53,659	△ 53,659	1,585,976	国立教育政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,492,080	0	△ 3	△ 3	1,492,077	教育政策の基礎的な調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
076 科学技術・学術政策研究所	815,200	0	△ 23,135	△ 23,135	792,065	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	561,893	0	△ 23,135	△ 23,135	538,758	科学技術・学術政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	253,307	0	0	0	253,307	
073 日本学士院	608,408	0	△ 32,821	△ 32,821	575,587	
95 日本学士院の運営に必要な経費	172,056	0	0	0	172,056	
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	436,352	0	△ 32,821	△ 32,821	403,531	日本学士院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
075 日本学士院施設費						
95 日本学士院施設整備に必要な経費	0	245,059	0	245,059	245,059	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する日本学士院施設の整備
074 文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	0	0	0	7,655	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国立教育政策研究所	3,131,715	0	△ 53,662	△ 53,662	3,078,053	
13073-2201-02 職員基本給	854,185	0	△ 31,345	△ 31,345	822,840	
13073-2201-03 職員諸手当	504,678	0	△ 19,443	△ 19,443	485,235	
13073-2201-05 委員手当	633	0	△ 16	△ 16	617	
13073-2201-05 非常勤職員手当	71,951	0	△ 3	△ 3	71,948	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	8,380	0	△ 1,940	△ 1,940	6,440	
13089-2201-05 児童手当	6,950	0	△ 915	△ 915	6,035	
13073-2209-06 諸謝金外12目	1,684,938	0	0	0	1,684,938	
076 科学技術・学術政策研究所	815,200	0	△ 23,135	△ 23,135	792,065	
13073-2201-02 職員基本給	263,389	0	△ 13,716	△ 13,716	249,673	
13073-2201-03 職員諸手当	136,921	0	△ 8,744	△ 8,744	128,177	
13089-2201-05 児童手当	2,680	0	△ 675	△ 675	2,005	
13073-2209-06 諸謝金外15目	412,210	0	0	0	412,210	
073 日本学士院	608,408	0	△ 32,821	△ 32,821	575,587	
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	△ 32,821	△ 32,821	342,879	
95072-2129-06 諸謝金外14目	232,708	0	0	0	232,708	
075 日本学士院施設費	0	245,059	0	245,059	245,059	
95072-1203-09 施設施工庁費	0	17,865	0	17,865	17,865	
95072-1204-15 施設整備費	0	227,194	0	227,194	227,194	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
ス ポ ー ツ 庁	30,404,139	920,953	△ 104,429	816,524	31,220,663	
101 スポーツ庁共通費	1,300,967	0	△ 19,137	△ 19,137	1,281,830	スポーツ庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,293,610	0	△ 19,137	△ 19,137	1,274,473	
95 審議会に必要な経費	7,357	0	0	0	7,357	
102 初等中等教育振興費	25,110	0	0	0	25,110	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	8,460,435	620,953	0	620,953	9,081,388	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会関係者に対する感染症特別対策事業の実施
15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	1,840,695	0	0	0	1,840,695	
15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,853,775	620,953	0	620,953	2,474,728	
13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,122,198	0	0	0	2,122,198	
15 国際競技力の向上に必要な経費	1,901,944	0	0	0	1,901,944	
15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	741,823	0	0	0	741,823	
105 スポーツ振興施設費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	2,540,754	0	△ 85,292	△ 85,292	2,455,462	国際競技力の向上のための施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	17,961,497	0	0	0	17,961,497	
108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費						
13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	35,376	300,000	0	300,000	335,376	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備に要する費用の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 スポーツ庁共通費	1,300,967	0	△ 19,137	△ 19,137	1,281,830	
95016-2111-02 職員基本給	662,970	0	△ 15,384	△ 15,384	647,586	
95016-2111-03 職員諸手当	356,465	0	△ 2,133	△ 2,133	354,332	
95089-2111-05 児童手当	12,520	0	△ 1,620	△ 1,620	10,900	
95016-2122-08 職員旅費外8目	269,012	0	0	0	269,012	
102 初等中等教育振興費	25,110	0	0	0	25,110	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	8,460,435	620,953	0	620,953	9,081,388	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15086-2123-09 スポーツ振興感染症 特別対策庁費	0	620,953	0	620,953	620,953	
15072-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	8,460,435	0	0	0	8,460,435	
105 スポーツ振興施設費	2,540,754	0	△ 85,292	△ 85,292	2,455,462	
13073-1204-15 施 設 整 備 費	2,498,992	0	△ 85,292	△ 85,292	2,413,700	
13073-1202-08 施設施工旅費外1目	41,762	0	0	0	41,762	
107 独立行政法人日本スポー ツ振興センター運営費	17,961,497	0	0	0	17,961,497	
108 独立行政法人日本スポー ツ振興センター施設整備 費						
13073-1925-16 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 研究施設整備費補助 金	35,376	300,000	0	300,000	335,376	
計	30,404,139	920,953	△ 104,429	816,524	31,220,663	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 化 庁	106,709,468	8,486,410	△ 102,106	8,384,304	115,093,772	
081 文化庁共通費	3,052,735	0	△ 52,421	△ 52,421	3,000,314	
95 文化庁一般行政に必要な経費	2,982,868	0	△ 52,421	△ 52,421	2,930,447	文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	69,867	0	0	0	69,867	
094 文化庁施設費	1,698,424	0	0	0	1,698,424	
082 文化振興費	22,257,600	0	0	0	22,257,600	
088 文化財保存事業費						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	44,987,274	6,534,380	△ 12,958	6,521,422	51,508,696	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国宝、重要文化財建造物等について、「文化財保護法」に基づく所有者又は管理団体等が行う復旧に要する費用の一部補助 (2) 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため国宝、重要文化財建造物等について、「文化財保護法」に基づく所有者又は管理団体等が施行する防災施設の整備に要する費用の一部補助 2 文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額の修正減少
089 文化財保存施設整備費	627,634	0	0	0	627,634	
093 文化振興基盤整備費						
95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,060,368	0	△ 1,783	△ 1,783	2,058,585	文化振興の基盤整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
083 日本芸術院	517,894	0	△ 34,944	△ 34,944	482,950	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 日本芸術院の運営 に必要な経費	169,121	0	0	0	169,121	
95 日本芸術院会員年 金の支給等に必要な 経費	348,773	0	△ 34,944	△ 34,944	313,829	日本芸術院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の 修正減少
097 独立行政法人国 立科学博物館運 営費	2,698,005	0	0	0	2,698,005	
098 独立行政法人国 立科学博物館施 設整備費						
13 独立行政法人国立 科学博物館施設整 備に必要な経費	0	50,000	0	50,000	50,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため独立行政法人国立科学博物 館が施行する科学博物館施設の整備に要する費用の補助
084 独立行政法人国 立美術館運営費	7,392,325	0	0	0	7,392,325	
085 独立行政法人国 立美術館施設整 備費						
95 独立行政法人国立 美術館施設整備に 必要な経費	1,381,000	1,256,036	0	1,256,036	2,637,036	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため独立行政法人国立美術館が 施行する展示等施設の整備に要する費用の補助
090 独立行政法人国 立文化財機構運 営費	8,592,869	0	0	0	8,592,869	
091 独立行政法人国 立文化財機構施 設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人国立 文化財機構施設整 備に必要な経費	993,952	408,942	0	408,942	1,402,894	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然 災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保 を図るため独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博 物館等施設の整備に要する費用の補助
086 独立行政法人日 本芸術文化振興 会運営費	10,449,388	0	0	0	10,449,388	
087 独立行政法人日 本芸術文化振興 会施設整備費						
95 独立行政法人日本 芸術文化振興会施 設整備に必要な経 費	0	237,052	0	237,052	237,052	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため独立行政法人日本芸術文化 振興会が施行する劇場施設の整備に要する費用の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 文化庁共通費	3,052,735	0	△ 52,421	△ 52,421	3,000,314	
95072-2111-02 職員基本給	1,426,347	0	△ 34,894	△ 34,894	1,391,453	
95072-2111-03 職員諸手当	798,271	0	△ 11,932	△ 11,932	786,339	
95089-2111-05 児童手当	19,900	0	△ 5,595	△ 5,595	14,305	
95072-2129-06 諸謝金外12目	808,217	0	0	0	808,217	
094 文化庁施設費	1,698,424	0	0	0	1,698,424	
082 文化振興費	22,257,600	0	0	0	22,257,600	
088 文化財保存事業費	44,987,274	6,534,380	△ 12,958	6,521,422	51,508,696	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,701	0	△ 24	△ 24	1,677	
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	27,855,910	869,444	0	869,444	28,725,354	
95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	0	5,664,936	0	5,664,936	5,664,936	
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	233,934	0	△ 12,934	△ 12,934	221,000	
95072-2129-06 諸謝金外22目	16,895,729	0	0	0	16,895,729	
089 文化財保存施設整備費	627,634	0	0	0	627,634	
093 文化振興基盤整備費	2,060,368	0	△ 1,783	△ 1,783	2,058,585	
95072-2111-05 委員手当	186	0	△ 19	△ 19	167	
95072-2111-05 非常勤職員手当	6,336	0	△ 1,764	△ 1,764	4,572	
95072-2129-06 諸謝金外16目	2,053,846	0	0	0	2,053,846	
083 日本芸術院	517,894	0	△ 34,944	△ 34,944	482,950	
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	△ 27,944	△ 27,944	275,056	
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	△ 7,000	△ 7,000	8,000	
95072-2129-06 諸謝金外9目	199,894	0	0	0	199,894	
097 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,698,005	0	0	0	2,698,005	
098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	50,000	0	50,000	50,000	
084 独立行政法人国立美術館運営費	7,392,325	0	0	0	7,392,325	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費						

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
文 部 科 学 本 省		(項)	文部科学本省施設費のうち												
			施設施工庁費(国際連合大学昇降機改修費に限る。)	○	○										
			施設整備費(国際連合大学昇降機改修費に限る。)	○					○						
			教 育 政 策 推 進 費のうち												
			教育政策推進事業委託費 (就職氷河期世代教職リカレント教育プログラム事業費に限る。)	○											
			公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金									公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること			
			独立行政法人教職員支援機構施設整備費	○	○	○				○					
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	○	○	○				○								
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	○	○	○			○	○								

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		初等中等教育振興費のうち 公立学校情報機器整備費補助金	○					○	
		高等教育振興費のうち 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	○					○	
		国立大学法人情報機器整備費補助金	○					○	
		私立学校振興費のうち 私立学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
		私立学校情報機器整備費補助金	○					○	
		私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
		私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		科学技術・学術政策推進費のうち 持続可能開発目標達成支援事業費補助金	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		研究振興費のうち 先端研究設備整備費補助金	○	○	○			○	
		研究開発推進費のうち							

組	織	事	項	事						由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由						
文 部 科 学 省	本 省 所 轄 機 関	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金		○	○	○				○						
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費		○	○					○						
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費		○	○	○		○	○							
		公立文教施設整備費のうち														
		公立社会教育施設災害復旧費補助金		○	○	○	○	○	○							
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金		○	○	○	○	○	○							
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費		○	○	○		○	○							
		(項) 日本学士院施設費		○	○	○			○							
		(項) スポーツ振興費のうち														
		スポーツ振興感染症特別対策庁費		○					○							
文 化 省	文 化 庁	(項) 文化財保存事業費のうち														
		国宝重要文化財等防災施設整備費補助金		○	○	○	○	○	○							
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費		○	○	○			○							

組	織	事	項	事由									
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外			
			独立行政法人国立美術 館施設整備費のうち										
			独立行政法人国立美術館施 設整備費補助金(国立西洋 美術館施設整備費に限る。)	○	○	○				○			
			独立行政法人日本芸術 文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○				

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省	国立大学法人船 舶建造費補助							
	既 定	11,342,980	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 国立大学法人船 舶建造費 (目) 国立大学法人船 舶建造費補助金	5,671,490	5,671,490	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、超スマート社会の時 代を担う人材投資、子育てしやすい生 活環境整備の推進を図るため国立大学 法人が施行する実習船代船建造事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	追 加	2,987,237	同	令和元年度 以降3箇年 度以内		1,500,000	1,487,237	
	改 定	14,330,217	—	—		7,171,490	7,158,727	
	国際宇宙ステー ション開発費補 助							
	既 定	19,736,057	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステー ション開発費補 助金	511,890	19,224,167	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	追 加	10,281,553	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内		507,965	9,773,588	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、超スマート社会や持 続可能な開発目標の実現に向けたイノ ベーションと社会実装の促進等を図る ため国立研究開発法人宇宙航空研究開 発機構が行う国際宇宙ステーション開 発事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要す るため
	改 定	30,017,610	—	—		1,019,855	28,997,755	
	国立研究開発法 人量子科学技術 研究開発機構施 設整備費補助							
	既 定	5,619,176	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人量子科学技術 研究開発機構施 設整備費 (目) 国立研究開発法 人量子科学技術 研究開発機構施 設整備費補助金	1,753,561	3,865,615	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
		追 加	9,756,803	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内		2,886,157	6,870,646	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保及び超スマート社会や持続可能な 開発目標の実現に向けたイノベーショ ンと社会実装の促進等を図るため国立 研究開発法人量子科学技術研究開発機 構が施行する施設整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		改 定	15,375,979	—	—		4,639,718	10,736,261	
		国立研究開発法 人海洋研究開発 機構船舶建造費 補助	3,776,600	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人海洋研究開発 機構船舶建造費 (目) 国立研究開発法 人海洋研究開発 機構船舶建造費 補助金	991,640	2,784,960	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、超スマート社会や持 続可能な開発目標の実現に向けたイノ ベーションと社会実装の促進等を図る ため国立研究開発法人海洋研究開発機 構が施行する学術研究船建造事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降 (千円)	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助							
	既 定	2,082,847	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	211,676	1,871,171	
	追 加	11,669,384	同	令和元年度 以降5箇年 度以内		2,200,358	9,469,026	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	13,752,231	—	—		2,412,034	11,340,197	

令和元年度厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
12 厚生労働省所管合計	32,035,752,063	127,144,313	△ 60,513,500	66,630,813	32,102,382,876	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	11,987,033,088	0	0	0	11,987,033,088	
03 医療給付費	11,854,303,362	5,791,956	△ 25,094,097	△ 19,302,141	11,835,001,221	
04 介護給付費	3,210,107,055	3,239,063	△ 4,001,578	△ 762,515	3,209,344,540	
05 少子化対策費	136,326,348	0	0	0	136,326,348	
06 生活扶助等社会福祉費	3,984,496,431	54,225,458	△ 29,162,634	25,062,824	4,009,559,255	
07 保健衛生対策費	382,709,991	26,152,058	△ 654,984	25,497,074	408,207,065	
08 雇用労災対策費	38,687,550	0	0	0	38,687,550	
計	31,593,663,825	89,408,535	△ 58,913,293	30,495,242	31,624,159,067	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	63,905,568	579,573	△ 41,586	537,987	64,443,555	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	9,740,762	0	△ 154,904	△ 154,904	9,585,858	
40 (公共事業関係費)						

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	12,048,000	6,707,000	0	6,707,000	18,755,000	
49 災害復旧等事業費	356,000	7,637,000	0	7,637,000	7,993,000	
計	12,404,000	14,344,000	0	14,344,000	26,748,000	
50 経済協力費	6,613,851	1,911,699	0	1,911,699	8,525,550	
60 中小企業対策費	686,925	1,308,212	0	1,308,212	1,995,137	
95 その他の事項経費	348,737,132	19,592,294	△ 1,403,717	18,188,577	366,925,709	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省	31,857,133,698	127,144,313	△ 58,284,385	68,859,928	31,925,993,626	
001 厚生労働本省共通費	109,083,442	0	0	0	109,083,442	
002 厚生労働本省施設費	234,320	0	0	0	234,320	
003 医療提供体制確保対策費	23,601,494	0	0	0	23,601,494	
004 医療従事者等確保対策費						
95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	583,629	0	△ 9	△ 9	583,620	医療従事者等の確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 医療従事者資質向上対策費	515,539	0	0	0	515,539	
006 医療情報化等推進費	1,649,378	0	0	0	1,649,378	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 医療安全確保推進費	1,396,693	0	0	0	1,396,693	
010 独立行政法人国立病院機構運営費	15,527,771	0	0	0	15,527,771	
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,538,450	0	0	0	6,538,450	
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,978,075	0	0	0	3,978,075	
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,871,048	0	0	0	3,871,048	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	718,042	0	0	0	718,042	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,879,389	0	0	0	5,879,389	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	747,580	0	0	0	747,580	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,279,246	0	0	0	3,279,246	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	823,196	0	0	0	823,196	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,950,855	0	0	0	2,950,855	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	491,758	0	0	0	491,758	
012 感染症対策費	97,331,479	24,541,899	0	24,541,899	121,873,378	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため地方公共団体が行う緊急風しん抗体検査等に要する費用の一部補助
03 感染症医療に必要な経費	3,519,365	0	0	0	3,519,365	
07 感染症予防事業等に必要な経費	35,237,979	6,876,789	0	6,876,789	42,114,768	
13 結核に関する試験研究に必要な経費	422,201	0	0	0	422,201	
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	951,934	0	0	0	951,934	
95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	17,665,110	0	17,665,110	74,865,110	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
013 特定疾患等対策費	133,056,777	0	0	0	133,056,777	
014 移植医療推進費	3,408,995	0	0	0	3,408,995	
015 原爆被爆者等援護対策費	125,192,308	0	0	0	125,192,308	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
016 医薬品承認審査等推進費						
95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,291,566	675,726	0	675,726	1,967,292	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品医療機器申請・審査システムの改修に要する費用の補助等
017 医薬品安全対策等推進費	2,247,774	0	0	0	2,247,774	
018 医薬品適正使用推進費	349,958	0	0	0	349,958	
019 血液製剤対策費	635,261	0	0	0	635,261	
021 医療技術実用化等推進費	1,867,359	0	0	0	1,867,359	
022 医療提供体制基盤整備費	139,498,542	3,653,269	0	3,653,269	143,151,811	
03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	98,910,416	0	0	0	98,910,416	
07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	40,588,126	3,653,269	0	3,653,269	44,241,395	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため民間団体等が施行する医療施設等の復旧に要する費用の一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため民間団体等が施行する災害拠点精神科病院の耐震化等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付 3 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が行う医療機器等の整備に要する費用の一部補助
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,298,495	45,416	0	45,416	2,343,911	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う情報システムの整備の財源に充てるための運営費交付金の交付
024 医療保険給付諸費	10,052,589,735	9,317,131	△ 233,360	9,083,771	10,061,673,506	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため「国民健康保険法」に基づく国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金の増加により生ずる予算の不足見込額の一部負担 2 医療保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため保険者が行う被保険者の一部負担金の免除等に要する費用の一部補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため公益社団法人国民健康保険中央会が行う後期高齢者医療広域連合電算処理システムの改修等に要する費用の補助 医療保険制度の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 医療保険給付に必要な経費	9,885,617,095	5,791,956	△ 233,203	5,558,753	9,891,175,848	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	163,938,030	3,525,175	0	3,525,175	167,463,205	
95 医療保険制度の推進に必要な経費	3,034,610	0	△ 157	△ 157	3,034,453	
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,904,162	0	0	0	5,904,162	
026 医療費適正化推進費						
06 医療費適正化の推進に必要な経費	24,843,543	938,897	0	938,897	25,782,440	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行うデータヘルス分析関連サービス事業の民間団体への委託
029 地域保健対策費	3,350,418	0	0	0	3,350,418	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
030 保健衛生施設整備費	5,146,940	0	0	0	5,146,940	
031 健康増進対策費	15,386,862	0	0	0	15,386,862	
032 健康危機管理推進費	255,951	0	0	0	255,951	
033 食品等安全確保対策費	2,352,379	0	0	0	2,352,379	
034 水道安全対策費	90,424	0	0	0	90,424	
035 水道施設整備費 45 水道施設整備に必要な経費	12,045,000	6,707,000	0	6,707,000	18,752,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
195 生活基盤施設耐震化等対策費 07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	43,200,000	14,400,000	0	14,400,000	57,600,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する生活基盤施設の整備に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
036 麻薬・覚せい剤等対策費	539,252	0	0	0	539,252	
037 化学物質安全対策費	340,205	0	0	0	340,205	
038 生活衛生対策費 07 生活衛生金融対策に必要な経費	5,179,206 3,633,941	1,497,094 1,222,000	0 0	1,497,094 1,222,000	6,676,300 4,855,941	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,545,265	275,094	0	275,094	1,820,359	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため公益財団法人全国生活衛生営業指導センター等が行う生産性向上等のための取組に要する費用の補助等
039 労働条件確保・改善対策費	253,457	0	0	0	253,457	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	686,925	1,308,212	0	1,308,212	1,995,137	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助
041 労働者災害補償保険給付費 労働保険特別会計へ繰入	114,182	0	0	0	114,182	
092 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入	1,451	0	0	0	1,451	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,067	0	0	0	406,067	
056 男女均等雇用対策費	138,122	0	0	0	138,122	
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,832,158	0	0	0	9,832,158	
049 失業等給付費等 労働保険特別会計へ繰入	25,980,500	0	0	0	25,980,500	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
097 就職支援法事業 費労働保険特別 会計へ繰入	627,741	0	0	0	627,741	
052 職業能力開発強 化費	5,000,524	0	0	0	5,000,524	
053 若年者等職業能 力開発支援費	57,977	0	0	0	57,977	
054 障害者等職業能 力開発支援費	4,340,714	0	0	0	4,340,714	
055 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	867,964	0	0	0	867,964	
058 保 育 対 策 費	114,090,243	23,130,853	0	23,130,853	137,221,096	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けた イノベーションと社会実装の促進等を図るため地方公共 団体が行う保育所等業務効率化推進事業に要する費用の 一部補助 2 超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやす い生活環境整備の推進を図るため (1) 社会福祉法人等が施行する保育所等の整備に要す る経費に充てるための地方公共団体に対する交付金 の交付 (2) 地方公共団体が行う保育所等改修費等支援事業に 要する費用の一部補助
06 保育対策に必要な 経費	114,063,725	23,130,853	0	23,130,853	137,194,578	
95 保育対策の推進に 必要な経費	26,518	0	0	0	26,518	
060 児童虐待等防止 対策費	151,221,213	12,663	0	12,663	151,233,876	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 児童福祉施設入所 児童等の医療に必要 な経費	3,816,117	0	0	0	3,816,117	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然 災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行 う児童入所施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助
05 児童福祉施設入所 児童等の保護等に必要 な経費	127,840,674	0	0	0	127,840,674	
06 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等に必要な経 費	19,418,583	12,663	0	12,663	19,431,246	
95 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等の推進に必要 な経費	145,839	0	0	0	145,839	
061 母子保健衛生対 策費	26,819,253	0	0	0	26,819,253	
062 母子家庭等対策 費	226,650,121	0	0	0	226,650,121	
094 子ども・子育て 支援対策費	4,373,012	675,337	0	675,337	5,048,349	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため社会福祉 法人等が行う児童福祉施設設備等の復旧に要する費用の 補助 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため独立 行政法人福祉医療機構が行う災害時情報共有システムの 整備に要する費用の補助
06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	4,305,800	675,337	0	675,337	4,981,137	
95 子ども・子育て支 援の推進に必要な 経費	67,212	0	0	0	67,212	
063 児童福祉施設整 備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	15,736,071	3,357,640	0	3,357,640	19,093,711	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため社会福祉法人等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため社会福祉法人等が施行する児童養護施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
064 生活保護等対策費	2,957,859,124	2,638,080	△ 56,224,662	△ 53,586,582	2,904,272,542	
03 医療扶助等に必要な経費	1,437,650,407	0	△ 23,481,738	△ 23,481,738	1,414,168,669	医療扶助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 介護扶助等に必要な経費	76,894,927	0	△ 4,001,578	△ 4,001,578	72,893,349	介護扶助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 生活扶助等に必要な経費	1,377,140,470	0	△ 28,741,346	△ 28,741,346	1,348,399,124	生活扶助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	65,399,408	2,622,317	0	2,622,317	68,021,725	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 国民の安全・安心の確保を図るため地方公共団体が行う生活保護事務処理システムの改修に要する費用の一部補助 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため社会福祉法人が行う生活福祉資金の貸付け等に要する費用の一部補助 3 超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付けに要する費用の一部補助
95 生活保護等対策の推進に必要な経費	773,912	15,763	0	15,763	789,675	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う生活保護業務データシステムの改修
196 自殺対策費	3,129,224	0	0	0	3,129,224	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
067 社会福祉諸費	36,265,288	322,285	0	322,285	36,587,573	
06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,594,848	44,000	0	44,000	35,638,848	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため社会福祉法人全国社会福祉協議会が行う生活福祉資金業務システムの改修に要する費用の補助
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	670,440	278,285	0	278,285	948,725	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため施行する日本社会事業大学施設の復旧 2 社会福祉事業従事者養成委託職員の平成31年4月以降の給与改善
068 遺族及留守家族等援護費						
29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	8,665,981	0	△ 154,904	△ 154,904	8,511,077	遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額の修正減少
069 戦没者慰霊事業費	2,983,586	0	0	0	2,983,586	
070 中国残留邦人等支援事業費	1,074,781	0	0	0	1,074,781	
071 恩給進達等実施費	218,564	0	0	0	218,564	
072 障害保健福祉費	1,972,261,897	1,600,000	△ 1,379,156	220,844	1,972,482,741	
03 障害者医療に必要な経費	269,488,258	0	△ 1,379,156	△ 1,379,156	268,109,102	障害者医療に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,698,576,443	1,600,000	0	1,600,000	1,700,176,443	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため (1) 地方公共団体が行う障害福祉サービス等の利用者負担の免除に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 精神保健事業に必要な経費	3,573,961	0	0	0	3,573,961	(2) 社会福祉法人等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の補助 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため独立行政法人福祉医療機構が行う災害時情報共有システムの整備に要する費用の補助 3 国民の安全・安心の確保を図るため公益社団法人国民健康保険中央会が行うサイバーセキュリティ対策の強化等に要する費用の補助 4 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため社会福祉法人等が行う生産性向上のための取組に要する費用の補助
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	623,235	0	0	0	623,235	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,430,405	0	0	0	1,430,405	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,967,182	0	0	0	2,967,182	
076 社会福祉施設整備費						
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	21,134,050	9,430,819	0	9,430,819	30,564,869	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 国が施行する国連・障害者十年記念施設等の整備 (2) 社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備に要する費用の一部補助
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	2,238,889	0	0	0	2,238,889	
078 公的年金制度等運営諸費	200,194,027	46,900	0	46,900	200,240,927	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う被用者保険の適用のための中小企業等向け普及啓発
95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	204,564	46,900	0	46,900	251,464	
02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	185,888,523	0	0	0	185,888,523	
06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	14,100,940	0	0	0	14,100,940	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,794,790,891	0	0	0	11,794,790,891	
080 私的年金制度整備運営費	3,445,062	0	0	0	3,445,062	
081 高齢者日常生活支援等推進費	199,363,415	0	0	0	199,363,415	
082 介護保険制度運営推進費	2,983,682,887	12,126,820	0	12,126,820	2,995,809,707	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため 1 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会介護納付金補助金の過年度精算による不足額の一部補助
04 介護保険給付等に必要な経費	2,939,092,708	3,239,063	0	3,239,063	2,942,331,771	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	44,590,179	8,887,757	0	8,887,757	53,477,936	2 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険介護納付金負担金の増加により生ずる予算の不足見込額の一部負担等 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため (1) 保険者が行う被保険者の保険料の減免等に要する費用の一部補助 (2) 社会福祉法人等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助等 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う (1) 災害時情報共有システム整備事業の民間団体への委託 (2) 社会福祉法人等が施行する介護施設等の整備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 国民の安全・安心の確保を図るため地方公共団体が行う保険者システムの改修に要する費用の一部補助 4 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う介護事業所における生産性向上推進事業の民間団体への委託 5 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業等の民間団体への委託
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						
06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	110,337,507	0	△ 292,294	△ 292,294	110,045,213	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
085 国際機関活動推進費	14,655,546	2,501,699	0	2,501,699	17,157,245	
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,613,851	1,911,699	0	1,911,699	8,525,550	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う世界保健機関に対する拠出
95 国際分担金等の支払に必要な経費	8,041,695	590,000	0	590,000	8,631,695	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う国際連合開発計画等に対する拠出
086 国際協力費	242,488	0	0	0	242,488	
087 厚生労働調査研究等推進費	56,205,764	579,573	0	579,573	56,785,337	
07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,897,151	0	0	0	10,897,151	
13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	45,308,613	579,573	0	579,573	45,888,186	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うゲノム医療基盤構築の推進に要する試験研究費の研究者等に対する補助
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,690,934	0	0	0	3,690,934	
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	353,906	0	0	0	353,906	
194 社会保障・税番号活用推進費	32,113,109	0	0	0	32,113,109	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	
191 水道施設災害復旧事業費						
49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	7,637,000	0	7,637,000	7,993,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省共通費	109,083,442	0	0	0	109,083,442	
002 厚生労働本省施設費	234,320	0	0	0	234,320	
003 医療提供体制確保対策費	23,601,494	0	0	0	23,601,494	
004 医療従事者等確保対策費	583,629	0	△	△	583,620	
95016-2111-05 委 員 手 当	77,149	0	△	△	77,140	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	506,480	0	0	0	506,480	
005 医療従事者資質向上対策費	515,539	0	0	0	515,539	
006 医療情報化等推進費	1,649,378	0	0	0	1,649,378	
007 医療安全確保推進費	1,396,693	0	0	0	1,396,693	
010 独立行政法人国立病院機構運営費	15,527,771	0	0	0	15,527,771	
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,538,450	0	0	0	6,538,450	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,978,075	0	0	0	3,978,075	
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,871,048	0	0	0	3,871,048	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	718,042	0	0	0	718,042	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,879,389	0	0	0	5,879,389	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	747,580	0	0	0	747,580	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,279,246	0	0	0	3,279,246	
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	823,196	0	0	0	823,196	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,950,855	0	0	0	2,950,855	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	491,758	0	0	0	491,758	
012 感染症対策費	97,331,479	24,541,899	0	24,541,899	121,873,378	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	13,807,805	6,876,789	0	6,876,789	20,684,594	
95016-2955-16 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	17,665,110	0	17,665,110	74,865,110	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	26,323,674	0	0	0	26,323,674	
013 特定疾患等対策費	133,056,777	0	0	0	133,056,777	
014 移植医療推進費	3,408,995	0	0	0	3,408,995	
015 原爆被爆者等援護対策費	125,192,308	0	0	0	125,192,308	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
016 医薬品承認審査等推進費	1,291,566	675,726	0	675,726	1,967,292	
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	114,800	113,903	0	113,903	228,703	
95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	642,876	561,823	0	561,823	1,204,699	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	533,890	0	0	0	533,890	
017 医薬品安全対策等推進費	2,247,774	0	0	0	2,247,774	
018 医薬品適正使用推進費	349,958	0	0	0	349,958	
019 血液製剤対策費	635,261	0	0	0	635,261	
021 医療技術実用化等推進費	1,867,359	0	0	0	1,867,359	
022 医療提供体制基盤整備費	139,498,542	3,653,269	0	3,653,269	143,151,811	
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	23,041,640	275,192	0	275,192	23,316,832	
07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	1,493,637	0	1,493,637	1,493,637	
07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	10,384,382	1,884,440	0	1,884,440	12,268,822	
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金外3目	106,072,520	0	0	0	106,072,520	
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費						
95089-2405-16 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,298,495	45,416	0	45,416	2,343,911	
024 医療保険給付諸費	10,052,589,735	9,317,131	△ 233,360	9,083,771	10,061,673,506	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	0	△ 157	△ 157	1,215	
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,967,766	965,156	0	965,156	3,932,922	
06081-2715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	218,651	0	218,651	218,651	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06081-2715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	945,858	0	945,858	945,858	
06081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	3,915,976	1,395,510	0	1,395,510	5,311,486	
03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	510,456,261	5,791,956	0	5,791,956	516,248,217	
03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	143,565,826	0	△ 233,203	△ 233,203	143,332,623	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	9,391,682,534	0	0	0	9,391,682,534	
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,904,162	0	0	0	5,904,162	
026 医 療 費 適 正 化 推 進 費	24,843,543	938,897	0	938,897	25,782,440	
06081-2125-14 医療費適正化対策推進業務委託費	1,104,559	938,897	0	938,897	2,043,456	
06081-2123-09 医療費適正化対策推進業務庁費外5目	23,738,984	0	0	0	23,738,984	
029 地 域 保 健 対 策 費	3,350,418	0	0	0	3,350,418	
030 保 健 衛 生 施 設 整 備 費	5,146,940	0	0	0	5,146,940	
031 健 康 増 進 対 策 費	15,386,862	0	0	0	15,386,862	
032 健 康 危 機 管 理 推 進 費	255,951	0	0	0	255,951	
033 食 品 等 安 全 確 保 対 策 費	2,352,379	0	0	0	2,352,379	
034 水 道 安 全 対 策 費	90,424	0	0	0	90,424	
035 水 道 施 設 整 備 費	12,045,000	6,707,000	0	6,707,000	18,752,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	12,014,000	6,707,000	0	6,707,000	18,721,000	
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外1目	31,000	0	0	0	31,000	
195 生活基盤施設耐震化等対策費						

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	43,200,000	14,400,000	0	14,400,000	57,600,000	
036 麻薬・覚せい剤等対策費	539,252	0	0	0	539,252	
037 化学物質安全対策費	340,205	0	0	0	340,205	
038 生活衛生対策費	5,179,206	1,497,094	0	1,497,094	6,676,300	
95016-2125-14 生活衛生関係営業対策調査委託費	124,360	75,675	0	75,675	200,035	
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,390,285	199,419	0	199,419	1,589,704	
07086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,222,000	0	1,222,000	1,222,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	3,664,561	0	0	0	3,664,561	
039 労働条件確保・改善対策費	253,457	0	0	0	253,457	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	686,925	1,308,212	0	1,308,212	1,995,137	
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	569,780	1,308,212	0	1,308,212	1,877,992	
60016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	117,145	0	0	0	117,145	
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	114,182	0	0	0	114,182	
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,451	0	0	0	1,451	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,067	0	0	0	406,067	
056 男女均等雇用対策費	138,122	0	0	0	138,122	
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,832,158	0	0	0	9,832,158	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	25,980,500	0	0	0	25,980,500	
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	627,741	0	0	0	627,741	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
052 職業能力開発強化費	5,000,524	0	0	0	5,000,524	
053 若年者等職業能力開発支援費	57,977	0	0	0	57,977	
054 障害者等職業能力開発支援費	4,340,714	0	0	0	4,340,714	
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	867,964	0	0	0	867,964	
058 保 育 対 策 費	114,090,243	23,130,853	0	23,130,853	137,221,096	
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	39,382,343	8,226,890	0	8,226,890	47,609,233	
06083-1825-16 保育所等整備交付金	74,681,382	14,903,963	0	14,903,963	89,585,345	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	26,518	0	0	0	26,518	
060 児 童 虐 待 等 防 止 対 策 費	151,221,213	12,663	0	12,663	151,233,876	
06083-2865-16 児童保護災害臨時特例補助金	0	12,663	0	12,663	12,663	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	151,221,213	0	0	0	151,221,213	
061 母 子 保 健 衛 生 対 策 費	26,819,253	0	0	0	26,819,253	
062 母 子 家 庭 等 対 策 費	226,650,121	0	0	0	226,650,121	
094 子 ども ・ 子 育 て 支 援 対 策 費	4,373,012	675,337	0	675,337	5,048,349	
06083-2815-16 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	4,064,077	230,000	0	230,000	4,294,077	
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	445,337	0	445,337	445,337	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	308,935	0	0	0	308,935	
063 児 童 福 祉 施 設 整 備 費	15,736,071	3,357,640	0	3,357,640	19,093,711	
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	3,297,640	0	3,297,640	3,297,640	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06083-1825-16 次世代育成支援対策 施設整備交付金	15,736,071	60,000	0	60,000	15,796,071	
064 生活保護等対策費	2,957,859,124	2,638,080	△ 56,224,662	△ 53,586,582	2,904,272,542	
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	281,594	15,763	0	15,763	297,357	
06083-2815-16 生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	43,627,658	2,622,317	0	2,622,317	46,249,975	
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,375,166,688	0	△ 28,741,346	△ 28,741,346	1,346,425,342	
03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,437,650,407	0	△ 23,481,738	△ 23,481,738	1,414,168,669	
04082-2845-16 介護扶助費等負担金	76,894,927	0	△ 4,001,578	△ 4,001,578	72,893,349	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	24,237,850	0	0	0	24,237,850	
196 自殺対策費	3,129,224	0	0	0	3,129,224	
067 社会福祉諸費	36,265,288	322,285	0	322,285	36,587,573	
95016-1202-08 施設施工旅費	303	1,562	0	1,562	1,865	
95016-1203-09 施設施工庁費	3,169	16,740	0	16,740	19,909	
95016-2125-14 社会事業学校等経営 委託費	385,469	2,164	0	2,164	387,633	
95016-1204-15 社会事業学校施設整 備費	61,381	257,819	0	257,819	319,200	
06083-2715-16 民間社会福祉事業助 成費補助金	251,920	44,000	0	44,000	295,920	
06083-2959-07 褒賞品費外 8 目	35,563,046	0	0	0	35,563,046	
068 遺族及留守家族等援護費	8,665,981	0	△ 154,904	△ 154,904	8,511,077	
29099-2111-05 委 員 手 当	689	0	△ 111	△ 111	578	
29099-2609-21 遺 族 等 年 金	7,251,018	0	△ 154,793	△ 154,793	7,096,225	
29099-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,414,274	0	0	0	1,414,274	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
069 戦没者慰霊事業費	2,983,586	0	0	0	2,983,586	
070 中国残留邦人等支援事業費	1,074,781	0	0	0	1,074,781	
071 恩給進達等実施費	218,564	0	0	0	218,564	
072 障害保健福祉費	1,972,261,897	1,600,000	△ 1,379,156	220,844	1,972,482,741	
06083-2815-16 障害者総合支援事業費補助金	2,580,425	690,284	0	690,284	3,270,709	
06083-2865-16 障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	0	49,116	0	49,116	49,116	
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	860,600	0	860,600	860,600	
03083-2845-16 障害者医療費負担金	239,968,976	0	△ 1,379,156	△ 1,379,156	238,589,820	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 35 目	1,729,712,496	0	0	0	1,729,712,496	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,430,405	0	0	0	1,430,405	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,967,182	0	0	0	2,967,182	
076 社会福祉施設整備費	21,134,050	9,430,819	0	9,430,819	30,564,869	
06083-1202-08 施設施工旅費	0	392	0	392	392	
06083-1203-09 施設施工庁費	10,299	25,972	0	25,972	36,271	
06083-1204-15 点字図書館施設整備費	0	100,658	0	100,658	100,658	
06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	348,252	0	348,252	348,252	
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	19,509,875	8,320,387	0	8,320,387	27,830,262	
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	635,158	0	635,158	635,158	
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費外2目	1,613,876	0	0	0	1,613,876	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	2,238,889	0	0	0	2,238,889	
078 公的年金制度等運営諸費	200,194,027	46,900	0	46,900	200,240,927	
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	147,832	46,900	0	46,900	194,732	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	200,046,195	0	0	0	200,046,195	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,794,790,891	0	0	0	11,794,790,891	
080 私的年金制度整備運営費	3,445,062	0	0	0	3,445,062	
081 高齢者日常生活支援等推進費	199,363,415	0	0	0	199,363,415	
082 介護保険制度運営推進費	2,983,682,887	12,126,820	0	12,126,820	2,995,809,707	
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	3,253,956	456,681	0	456,681	3,710,637	
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	14,467,430	901,291	0	901,291	15,368,721	
06081-2715-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	382,693	0	382,693	382,693	
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	5,138,050	0	5,138,050	5,138,050	
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	859,086	0	859,086	859,086	
04081-2715-16 全国健康保険協会介護納付金補助金	50,368,629	1,136,978	0	1,136,978	51,505,607	
06081-2715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	51,125	0	51,125	51,125	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	177,881,699	1,640,652	0	1,640,652	179,522,351	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	50,029,228	461,433	0	461,433	50,490,661	
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	6,435,576	1,098,831	0	1,098,831	7,534,407	
06081-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,681,246,369	0	0	0	2,681,246,369	
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	110,337,507	0	△ 292,294	△ 292,294	110,045,213	
085 国際機関活動推進費	14,655,546	2,501,699	0	2,501,699	17,157,245	
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,460,364	1,911,699	0	1,911,699	3,372,063	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	2,805,413	190,000	0	190,000	2,995,413	
95086-2725-16 国際連合開発計画拠出金	400,000	400,000	0	400,000	800,000	
95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金外6目	9,989,769	0	0	0	9,989,769	
086 国際協力費	242,488	0	0	0	242,488	
087 厚生労働調査研究等推進費	56,205,764	579,573	0	579,573	56,785,337	
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	5,770,247	579,573	0	579,573	6,349,820	
13087-2129-06 諸謝金外8目	50,435,517	0	0	0	50,435,517	
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,690,934	0	0	0	3,690,934	
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	353,906	0	0	0	353,906	
194 社会保障・税番号活用推進費	32,113,109	0	0	0	32,113,109	
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	
191 水道施設災害復旧事業費						
49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	356,000	7,637,000	0	7,637,000	7,993,000	
計	31,857,133,698	127,144,313	△ 58,284,385	68,859,928	31,925,993,626	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	11,556,641	0	△ 312,736	△ 312,736	11,243,905	
101 検 疫 所 共 通 費						
07 検疫所に必要な経費	8,473,208	0	△ 312,736	△ 312,736	8,160,472	検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
102 検 疫 所 施 設 費	103,100	0	0	0	103,100	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	1,111,127	0	0	0	1,111,127	
104 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費	1,869,206	0	0	0	1,869,206	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 検 疫 所 共 通 費	8,473,208	0	△ 312,736	△ 312,736	8,160,472	
07086-2111-02 職 員 基 本 給	4,551,934	0	△ 167,935	△ 167,935	4,383,999	
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	2,422,555	0	△ 40,454	△ 40,454	2,382,101	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	257,314	0	△ 103,077	△ 103,077	154,237	
07089-2111-05 児 童 手 当	39,160	0	△ 1,270	△ 1,270	37,890	
07086-2122-08 職 員 旅 費 外 7 目	1,202,245	0	0	0	1,202,245	
102 検 疫 所 施 設 費	103,100	0	0	0	103,100	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	1,111,127	0	0	0	1,111,127	
104 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費	1,869,206	0	0	0	1,869,206	
計	11,556,641	0	△ 312,736	△ 312,736	11,243,905	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立ハンセン病療養所	32,520,083	0	△ 342,248	△ 342,248	32,177,835	
111 国立ハンセン病療養所共通費						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,759,550	0	△ 342,248	△ 342,248	18,417,302	国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額の修正減少
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,506,566	0	0	0	3,506,566	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,253,967	0	0	0	10,253,967	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,759,550	0	△ 342,248	△ 342,248	18,417,302	
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	5,773,506	0	△ 93,405	△ 93,405	5,680,101	
07086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,138,829	0	△ 200,395	△ 200,395	938,434	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	352,378	0	△ 48,448	△ 48,448	303,930	
07086-2122-08 職 員 旅 費 外 8 目	11,494,837	0	0	0	11,494,837	
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,506,566	0	0	0	3,506,566	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,253,967	0	0	0	10,253,967	
計	32,520,083	0	△ 342,248	△ 342,248	32,177,835	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省試験研究機関	11,564,689	0	△ 41,586	△ 41,586	11,523,103	
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,394,955	0	△ 41,586	△ 41,586	7,353,369	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,064,186	0	△ 12,212	△ 12,212	2,051,974	国立医薬品食品衛生研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,133,482	0	△ 3,921	△ 3,921	1,129,561	国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	744,600	0	△ 9,983	△ 9,983	734,617	国立社会保障・人口問題研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	3,452,687	0	△ 15,470	△ 15,470	3,437,217	国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 厚生労働本省試験研究所施設費	251,806	0	0	0	251,806	
123 血清等製造及検定費	456,459	0	0	0	456,459	
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,461,469	0	0	0	3,461,469	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,394,955	0	△ 41,586	△ 41,586	7,353,369	
13087-2201-02 職員基本給	4,074,590	0	△ 9,983	△ 9,983	4,064,607	
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	120,306	0	△ 31,603	△ 31,603	88,703	
13087-2202-08 職員旅費外9目	3,200,059	0	0	0	3,200,059	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
122 厚生労働本省試験研究所 施設費	251,806	0	0	0	251,806	
123 血清等製造及検定費	456,459	0	0	0	456,459	
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	3,461,469	0	0	0	3,461,469	
計	11,564,689	0	△ 41,586	△ 41,586	11,523,103	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立更生援護機関	8,479,714	0	△ 128,994	△ 128,994	8,350,720	
131 国立更生援護機関共通費	6,148,655	0	△ 128,714	△ 128,714	6,019,941	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	693,716	0	△ 49,165	△ 49,165	644,551	国立児童自立支援施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,454,939	0	△ 79,549	△ 79,549	5,375,390	国立障害者リハビリテーションセンターに必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国立更生援護機関施設費	226,405	0	0	0	226,405	
133 国立児童自立支援施設運営費	143,422	0	0	0	143,422	
134 国立更生援護所運営費						
06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,961,232	0	△ 280	△ 280	1,960,952	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 国立更生援護機関共通費	6,148,655	0	△ 128,714	△ 128,714	6,019,941	
06083-2111-02 職 員 基 本 給	3,106,978	0	△ 60,534	△ 60,534	3,046,444	
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,559,218	0	△ 26,286	△ 26,286	1,532,932	
06083-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,313	0	△ 139	△ 139	7,174	
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	111,178	0	△ 37,575	△ 37,575	73,603	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06089-2111-05 児 童 手 当	40,040	0	△ 4,180	△ 4,180	35,860	
06083-2122-08 職 員 旅 費 外 8 目	1,323,928	0	0	0	1,323,928	
132 国立更生援護機関施設費	226,405	0	0	0	226,405	
133 国立児童自立支援施設運 営費	143,422	0	0	0	143,422	
134 国立更生援護所運営費	1,961,232	0	△ 280	△ 280	1,960,952	
06083-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	73,742	0	△ 280	△ 280	73,462	
06083-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	1,887,490	0	0	0	1,887,490	
計	8,479,714	0	△ 128,994	△ 128,994	8,350,720	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 厚 生 局	16,951,665	0	△ 175,252	△ 175,252	16,776,413	
141 地方厚生局共通費						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,394,212	0	△ 175,252	△ 175,252	14,218,960	地方厚生局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,425,950	0	0	0	1,425,950	
143 医師等国家試験実施費	526,906	0	0	0	526,906	
144 麻薬・覚せい剤等対策費	526,443	0	0	0	526,443	
145 医療観察等実施費	78,154	0	0	0	78,154	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 地方厚生局共通費	14,394,212	0	△ 175,252	△ 175,252	14,218,960	
95089-2111-02 職員基本給	7,506,016	0	△ 25,500	△ 25,500	7,480,516	
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	413,808	0	△ 149,752	△ 149,752	264,056	
95089-2129-06 諸謝金外14目	6,474,388	0	0	0	6,474,388	
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,425,950	0	0	0	1,425,950	
143 医師等国家試験実施費	526,906	0	0	0	526,906	
144 麻薬・覚せい剤等対策費	526,443	0	0	0	526,443	

科目別内訳

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正		求		改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
151 都道府県労働局共通費	88,416,393	0	△ 1,154,319	△ 1,154,319	87,262,074		
95083-2111-02 職 員 基 本 給	53,546,171	0	△ 472,801	△ 472,801	53,073,370		
95083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,120,733	0	△ 423,644	△ 423,644	2,697,089		
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,745,359	0	△ 257,874	△ 257,874	1,487,485		
95083-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	30,004,130	0	0	0	30,004,130		
152 都道府県労働局施設費	196,370	0	0	0	196,370		
153 労働条件確保・改善対策費	679,587	0	△ 2,539	△ 2,539	677,048		
95083-2111-05 委 員 手 当	200,101	0	△ 2,539	△ 2,539	197,562		
95083-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	479,486	0	0	0	479,486		
158 男 女 均 等 雇 用 対 策 費	115,255	0	0	0	115,255		
155 個 別 労 働 紛 争 対 策 費	63,047	0	0	0	63,047		
156 職業紹介事業等実施費	34,550	0	0	0	34,550		
157 高齢者等雇用安定・促進費	5,537,684	0	0	0	5,537,684		
159 若年者等職業能力開発支援費	995,795	0	0	0	995,795		
計	96,038,681	0	△ 1,156,858	△ 1,156,858	94,881,823		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中央労働委員会	1,506,892	0	△ 71,441	△ 71,441	1,435,451	
161 中央労働委員会 共通費						
95 中央労働委員会に 必要な経費	1,159,277	0	△ 57,746	△ 57,746	1,101,531	中央労働委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 労使関係等安定 形成促進費						
95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	347,615	0	△ 13,695	△ 13,695	333,920	安定した労使関係等の形成の促進に必要な既定予算の不用 額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 中央労働委員会共通費	1,159,277	0	△ 57,746	△ 57,746	1,101,531	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	73,277	0	△ 45,287	△ 45,287	27,990	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	30,924	0	△ 12,209	△ 12,209	18,715	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,060	0	△ 250	△ 250	2,810	
95016-2123-09 庁 費 外 3 目	1,052,016	0	0	0	1,052,016	
162 労使関係等安定形成促進 費	347,615	0	△ 13,695	△ 13,695	333,920	
95016-2111-05 委 員 手 当	192,332	0	△ 13,695	△ 13,695	178,637	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	155,283	0	0	0	155,283	
計	1,506,892	0	△ 71,441	△ 71,441	1,435,451	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 感 染 症 対 策 費のうち							
	疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費に限る。)	○					○	
	医療提供体制基盤整備費のうち							
	医療提供体制推進事業費補助金(災害拠点病院設備緊急整備事業費及び災害拠点精神科病院設備緊急整備事業費に限る。)	○					○	
	医療施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療介護提供体制改革推進交付金	○						
	医 療 保 険 給 付 諸 費のうち							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(オンライン請求システム及び国保総合システム改修事業費並びに後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修事業費に限る。)	○	○				○	申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難	
		国民健康保険団体連合会等補助金(オンライン請求システム及び国保総合システム改修事業費に限る。)	○	○				○		
		医療費適正化推進費のうち								
		医療費適正化対策推進業務委託費(データヘルス分析関連サービス事業費に限る。)	○	○				○		
		生活衛生対策費のうち								
		生活衛生関係営業対策調査委託費(生産性向上特別対策事業費に限る。)	○					○		
		生活衛生関係営業対策事業費補助金(情報通信技術活用等特別対策事業費に限る。)	○					○		
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち							申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者重点的支援事業費に限る。)								
		保 育 対 策 費のうち								

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業費に限る。)	○	○				○		
		子ども・子育て支援対策費のうち								
		子ども・子育て支援対策推進事業費補助金(災害時情報共有システム整備事業費に限る。)	○	○				○		
		社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○				○		
		生活保護等対策費のうち								
		公的扶助資料調査費(生活保護業務データシステム改修費に限る。)	○	○				○		
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護事務処理システム改修事業費及び就職氷河期世代支援生活福祉資金貸付事業費に限る。)	○	○				○		
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。)	○							
		社会福祉諸費のうち								
		民間社会福祉事業助成費補助金(生活福祉資金業務システム改修事業費に限る。)	○	○				○		
		障害保健福祉費のうち								

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム緊急改修事業費及び災害時情報共有システム整備事業費に限る。)	○	○				○	
		障害者総合支援事業費補助金(障害者支援施設等先行的生产性向上推進事業費に限る。)	○						
		社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○				○	
		公的年金制度等運営諸費のうち							
		社会保障関係情報化業務庁費(中小企業等被用者保険適用普及啓発経費に限る。)	○					○	
		介護保険制度運営推進費のうち							
		要介護認定調査委託費(介護ロボット導入支援及び導入効果実証研究事業費に限る。)	○					○	
		要介護認定調査委託費(災害時情報共有システム整備事業費に限る。)	○	○				○	
		要介護認定調査委託費(介護事業所先行的生产性向上推進事業費及び介護情報連携推進事業費に限る。)	○						
		社会福祉施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	

組	織	事	項	事由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外
			社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○				○	
			医療介護提供体制改革推進交付金	○						

令和元年度農林水産省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,236,132,295	514,908,270	△ 32,475,239	482,433,031	2,718,565,326	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
06 生活扶助等社会福祉費	119,789,320	0	0	0	119,789,320	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	94,531,241	13,049,193	△ 116,907	12,932,286	107,463,527	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	80,857,000	15,343,000	△ 177,008	15,165,992	96,022,992	
46 農林水産基盤整備事業費	520,797,000	127,232,000	△ 459,841	126,772,159	647,569,159	
小 計	601,654,000	142,575,000	△ 636,849	141,938,151	743,592,151	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,557,000	86,529,300	0	86,529,300	106,086,300	
計	621,211,000	229,104,300	△ 636,849	228,467,451	849,678,451	
50 経 済 協 力 費	631,100	0	0	0	631,100	
65 食料安定供給関係費	982,326,403	246,220,310	△ 26,743,756	219,476,554	1,201,802,957	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	417,643,231	26,534,467	△ 4,977,727	21,556,740	439,199,971	

農
林
水
産

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農 林 水 産 本 省	1,579,718,945	343,837,483	△ 28,659,252	315,178,231	1,894,897,176	
001 農林水産本省共通費	97,720,604	0	△ 2,124,996	△ 2,124,996	95,595,608	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	97,008,713	0	△ 2,124,965	△ 2,124,965	94,883,748	農林水産本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少 審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	68,330	0	△ 31	△ 31	68,299	
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	280,551	0	0	0	280,551	
95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	125,660	0	0	0	125,660	
95 農林水産研修所に必要な経費	237,350	0	0	0	237,350	
002 農林水産本省施設費	1,552,925	0	0	0	1,552,925	
003 食品の安全・消費者の信頼確保対策費						
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,514,580	552,060	0	552,060	2,066,640	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,997,291	0	0	0	6,997,291	
006 国産農産物消費拡大対策費	423,702	0	0	0	423,702	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 農林水産物・食品輸出促進対策費						
65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	4,823,976	5,099,581	0	5,099,581	9,923,557	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う輸出促進緊急対策事業等に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構等に対する補助等
008 食料安全保障確立対策費						
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	20,581,405	13,462,602	△ 26,323	13,436,279	34,017,684	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るための (1) 「家畜伝染病予防法」の規定による都道府県が行う家畜伝染病の防疫措置に要する費用の増加により生ずる不足見込額の負担 (2) 家畜伝染病の防疫措置等に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等 (3) 地方公共団体が施行する家畜伝染病関連病性鑑定施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 (4) アジア地域における家畜伝染病の発生拡大防止対策を支援するための国際獣疫事務局に対する拠出 2 食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	0	0	0	89,000,000	
010 担い手育成・確保等対策費	225,294,209	8,879,397	△ 850,680	8,028,717	233,322,926	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	105,956,718	8,879,397	△ 850,680	8,028,717	113,985,435	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため株式 会社日本政策金融公庫が行う円滑化貸付事業に要す る資金に充てるための出資 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への 重点支援を図るための イ 株式会社日本政策金融公庫が行う輸出促進等の ための投資円滑化事業に要する資金に充てるため の出資 ロ 新規就農支援緊急対策事業等に要する経費の一 般社団法人全国農業会議所等に対する補助等 ハ 地方公共団体等が施行する新規就農支援緊急対 策事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補 助 2 担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額の 修正減少
95 農業者確保農業者 年金の実施に必要な経費	1,073,198	0	0	0	1,073,198	
06 農業者年金等の実 施に必要な経費	118,264,293	0	0	0	118,264,293	
011 独立行政法人農 業者年金基金運 営費	3,369,452	0	0	0	3,369,452	
012 農業経営安定事 業費等食料安定 供給特別会計へ 繰入	82,445,850	0	0	0	82,445,850	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	54,230,146	0	△ 73,289	△ 73,289	54,156,857	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
014 農地集積・集約化等対策費	58,072,675	3,599,649	0	3,599,649	61,672,324	
65 農地集積・集約化対策に必要な経費	53,999,259	3,599,649	0	3,599,649	57,598,908	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るための 1 地方公共団体等が施行する中山間地域所得向上支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 中山間地域所得向上支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	4,073,416	0	0	0	4,073,416	
015 農業生産基盤整備推進費						
95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	23,170,371	160,000	0	160,000	23,330,371	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が施行する特殊自然災害対策施設緊急整備事業に必要な事業費の鹿児島県に対する一部補助
016 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	3,645,352	300,000	0	300,000	3,945,352	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 愛知県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
017 農業生産基盤整備事業費						
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	230,406,631	92,352,000	0	92,352,000	322,758,631	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため (1) 国が施行する イ かんがい排水事業 ロ 国営造成施設管理事業 ハ 総合農地防災事業 (2) 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 イ 農業競争力強化基盤整備事業 ロ 農村地域防災減災事業 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため (1) 国が施行する農用地再編整備事業 (2) 都府県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
018 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	11,447,000	0	△ 76,193	△ 76,193	11,370,807	農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 国産農産物生産・供給体制強化対策費						
65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	388,775,263	122,327,790	△ 25,434,740	96,893,050	485,668,313	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う被災農家等営農再開緊急対策事業等に要する経費の都道府県等に対する一部補助等 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るための イ 畑作構造転換事業等に要する経費の都道府県等に対する補助等 ロ 民間団体等が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に必要な事業費の都道府県等に対する一部補助 ハ 産地生産基盤パワーアップ事業及び畜産・酪農収益力強化総合対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 ニ 独立行政法人農畜産業振興機構が行う国産乳製品等競争力強化対策事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
020 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	38,014,889	0	0	0	38,014,889	
021 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,608,337	0	0	0	2,608,337	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	6,662,070	0	0	0	6,662,070	
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費						
65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	151,038	1,300,000	0	1,300,000	1,451,038	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に要する費用の補助
024 農林水産政策研究所	933,059	0	△ 52,735	△ 52,735	880,324	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	804,512	0	△ 52,735	△ 52,735	751,777	農林水産政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産業政策研究に必要な経費	128,547	0	0	0	128,547	
026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,451,353	0	0	0	1,451,353	
027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	138,584	0	0	0	138,584	
028 農業・食品産業強化対策費						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,241,031	21,494,503	0	21,494,503	44,735,534	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う農産物の生産に必要な施設の復旧等に要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため地方公共団体等が施行する卸売市場施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
029 農林水産業ロボット技術活用推進費						
65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費	96,519	0	△ 126	△ 126	96,393	農林水産業ロボット技術活用推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費						
95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	153,340	0	△ 2,866	△ 2,866	150,474	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
031 環境保全型農業生産対策費	2,500,853	0	0	0	2,500,853	
032 農村地域資源維持・継承等対策費	75,120,282	0	0	0	75,120,282	
044 6次産業化市場規模拡大対策費						
65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	1,434,295	7,793,800	0	7,793,800	9,228,095	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため民間団体等が施行する食品産業の輸出対応施設整備事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
033 農山漁村6次産業化対策費	1,462,906	0	0	0	1,462,906	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
035 農山漁村活性化 対策費						
95 農山漁村活性化対 策に必要な経費	20,097,406	698,805	0	698,805	20,796,211	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う鳥獣被害防止総合対策推進事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
036 農山漁村地域整備 事業費						
46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	80,004,000	5,474,000	0	5,474,000	85,478,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
037 農林水産統計調 査費						
95 農林水産統計調査 の実施等に必要な 経費	9,207,574	0	△ 17,304	△ 17,304	9,190,270	農林水産統計調査の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
038 風水害等対策費	25,463	512,999	0	512,999	538,462	
95 農林水産業共同利 用施設災害復旧に 必要な経費	25,463	438,299	0	438,299	463,762	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため農業協同組合等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の県に対する一部補助
95 湛水の排除に必要な 経費	0	74,700	0	74,700	74,700	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため土地改良区が行う湛水排除事業に要する経費の宮城県に対する一部補助
039 受託工事等実施 費	3,522,535	0	0	0	3,522,535	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
040 海岸事業調査諸費	3,591	0	0	0	3,591	
041 農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	0	0	0	1,137,510	
042 農業施設災害復旧事業費						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,768,294	59,516,297	0	59,516,297	67,284,591	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
043 農業施設災害関連事業費						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	512,584	314,000	0	314,000	826,584	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため市町村等が施行する災害関連農村生活環境施設復旧事業に必要な事業費について補助する県に対する一部補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 農林水産本省共通費	97,720,604	0	△ 2,124,996	△ 2,124,996	95,595,608	
95016-2111-02 職員基本給	18,196,589	0	△ 245,450	△ 245,450	17,951,139	
95016-2111-03 職員諸手当	9,842,534	0	△ 49,313	△ 49,313	9,793,221	
95016-2111-05 委員手当	38,336	0	△ 31	△ 31	38,305	
95016-2111-05 非常勤職員手当	154,653	0	△ 9,993	△ 9,993	144,660	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 休 職 者 給 与	544,593	0	△ 1,401	△ 1,401	543,192	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	510,979	0	△ 202,085	△ 202,085	308,894	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	384,777	0	△ 143,162	△ 143,162	241,615	
95016-2111-05 退 職 手 当	23,669,270	0	△ 684,032	△ 684,032	22,985,238	
95089-2111-05 児 童 手 当	214,500	0	△ 6,855	△ 6,855	207,645	
95016-2122-08 金融・世界経済首脳 会合開催職員旅費	15,546	0	△ 6,378	△ 6,378	9,168	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	64,758	0	△ 3,537	△ 3,537	61,221	
95016-2123-09 金融・世界経済首脳 会合開催庁費	462,344	0	△ 19	△ 19	462,325	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	21,415,407	0	△ 772,740	△ 772,740	20,642,667	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	22,206,318	0	0	0	22,206,318	
002 農 林 水 産 本 省 施 設 費	1,552,925	0	0	0	1,552,925	
003 食品の安全・消費者の信 頼確保対策費	1,514,580	552,060	0	552,060	2,066,640	
65061-2405-16 食品の安全・消費者 の信頼確保対策事業 費補助金	70,148	552,060	0	552,060	622,208	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,444,432	0	0	0	1,444,432	
004 独立行政法人農林水産消 費安全技術センター運営 費	6,997,291	0	0	0	6,997,291	
006 国産農産物消費拡大対策 費	423,702	0	0	0	423,702	
007 農林水産物・食品輸出促 進対策費	4,823,976	5,099,581	0	5,099,581	9,923,557	
65061-2123-09 庁 費	42,867	30,390	0	30,390	73,257	
65061-2125-14 農林水産物・食品輸 出促進対策調査等委 託費	642,537	550,720	0	550,720	1,193,257	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,897,513	4,518,471	0	4,518,471	8,415,984	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	241,059	0	0	0	241,059	
008 食料安全保障確立対策費	20,581,405	13,462,602	△ 26,323	13,436,279	34,017,684	
65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	638,371	10,950	0	10,950	649,321	
65061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	2,024,345	5,707,088	0	5,707,088	7,731,433	
65061-2815-16 食料安全保障確立対策推進交付金	1,859,565	5,094,828	0	5,094,828	6,954,393	
65061-1825-16 食料安全保障確立対策整備交付金	157,453	2,634,736	0	2,634,736	2,792,189	
65061-2725-16 国際捕鯨委員会等分担金	704,435	0	△ 26,323	△ 26,323	678,112	
65061-2725-16 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,572,682	15,000	0	15,000	1,587,682	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	13,624,554	0	0	0	13,624,554	
009 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	0	0	0	89,000,000	
010 担い手育成・確保等対策費	225,294,209	8,879,397	△ 850,680	8,028,717	233,322,926	
65061-2815-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,715,416	2,272,650	0	2,272,650	9,988,066	
65061-1825-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	588,440	1,414,422	0	1,414,422	2,002,862	
65061-2715-16 担い手育成・確保等対策事業費補助金	21,418,900	2,392,325	0	2,392,325	23,811,225	
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	53,131	0	△ 1,830	△ 1,830	51,301	
65061-2715-16 農業経営金融支援対策費補助金	4,109,316	0	△ 680,766	△ 680,766	3,428,550	
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	16,893,242	0	△ 167,115	△ 167,115	16,726,127	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	1,423	0	△ 969	△ 969	454	
65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	128,000	2,800,000	0	2,800,000	2,928,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	174,386,341	0	0	0	174,386,341	
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,369,452	0	0	0	3,369,452	
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	82,445,850	0	0	0	82,445,850	
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	54,230,146	0	△ 73,289	△ 73,289	54,156,857	
014 農地集積・集約化等対策費	58,072,675	3,599,649	0	3,599,649	61,672,324	
65061-2815-16 農地集積・集約化対策推進交付金	8,203,002	100,000	0	100,000	8,303,002	
65061-1825-16 農地集積・集約化対策整備交付金	29,950,000	3,499,649	0	3,499,649	33,449,649	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	19,919,673	0	0	0	19,919,673	
015 農業生産基盤整備推進費	23,170,371	160,000	0	160,000	23,330,371	
95061-1825-16 特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	160,000	0	160,000	310,000	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	23,020,371	0	0	0	23,020,371	
016 海 岸 事 業 費	3,645,352	300,000	0	300,000	3,945,352	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	3,407,490	200,000	0	200,000	3,607,490	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	220,000	100,000	0	100,000	320,000	
41051-1204-00 営繕宿舍費外 1 目	17,862	0	0	0	17,862	
017 農業生産基盤整備事業費	230,406,631	92,352,000	0	92,352,000	322,758,631	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
46052-1204-00 かんがい排水事業費	58,569,552	13,835,000	0	13,835,000	72,404,552	
46052-1204-00 国営造成施設管理費	4,395,059	240,000	0	240,000	4,635,059	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	4,938,025	5,151,000	0	5,151,000	10,089,025	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	20,047,907	3,655,000	0	3,655,000	23,702,907	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	59,329,180	45,500,000	0	45,500,000	104,829,180	
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	62,713,333	23,971,000	0	23,971,000	86,684,333	
46052-1204-00 地すべり対策事業費 外5目	20,413,575	0	0	0	20,413,575	
018 農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ 繰入						
46052-1306-00 食料安定供給特別会 計へ繰入	11,447,000	0	△ 76,193	△ 76,193	11,370,807	
019 国産農産物生産・供給体 制強化対策費	388,775,263	122,327,790	△ 25,434,740	96,893,050	485,668,313	
65061-2125-14 国産農産物生産・供 給体制強化対策調査 等委託費	364,677	0	△ 14,071	△ 14,071	350,606	
65061-2405-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策事業 費補助金	13,859,247	41,243,417	0	41,243,417	55,102,664	
65061-1825-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策地方 公共団体整備費補助 金	0	55,100,000	0	55,100,000	55,100,000	
65061-2815-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策地方 公共団体事業費補助 金	522,057	3,646,621	0	3,646,621	4,168,678	
65061-1925-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策整備 費補助金	89,216	16,737,760	0	16,737,760	16,826,976	
65061-2405-16 水田活用直接支払交 付金	321,500,000	0	△ 25,420,669	△ 25,420,669	296,079,331	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65065-2305-16 農畜産業振興対策交付金	24,308,954	5,599,992	0	5,599,992	29,908,946	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	28,131,112	0	0	0	28,131,112	
020 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	38,014,889	0	0	0	38,014,889	
021 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,608,337	0	0	0	2,608,337	
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	6,662,070	0	0	0	6,662,070	
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費						
65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	151,038	1,300,000	0	1,300,000	1,451,038	
024 農 林 水 産 政 策 研 究 所	933,059	0	△ 52,735	△ 52,735	880,324	
13061-2201-02 職 員 基 本 給	435,768	0	△ 29,295	△ 29,295	406,473	
13061-2201-03 職 員 諸 手 当	242,554	0	△ 16,023	△ 16,023	226,531	
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	5,982	0	△ 5,982	△ 5,982	0	
13089-2201-05 児 童 手 当	4,865	0	△ 1,435	△ 1,435	3,430	
13061-2209-06 諸 謝 金 外 12 目	243,890	0	0	0	243,890	
026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,451,353	0	0	0	1,451,353	
027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	138,584	0	0	0	138,584	
028 農業・食品産業強化対策費	23,241,031	21,494,503	0	21,494,503	44,735,534	
65061-1825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	20,371,571	3,999,916	0	3,999,916	24,371,487	
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	2,869,460	17,494,587	0	17,494,587	20,364,047	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
029 農林水産業ロボット技術 活用推進費						
65061-2405-16 農林水産業ロボット 技術活用推進事業費 補助金	96,519	0	△ 126	△ 126	96,393	
030 農林水産業気候変動・生 物多様性保全等対策費	153,340	0	△ 2,866	△ 2,866	150,474	
95061-2125-14 農林水産業気候変 動・生物多様性保全 等対策調査等委託費	125,387	0	△ 2,866	△ 2,866	122,521	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	27,953	0	0	0	27,953	
031 環境保全型農業生産対策 費	2,500,853	0	0	0	2,500,853	
032 農村地域資源維持・継承 等対策費	75,120,282	0	0	0	75,120,282	
044 6次産業化市場規模拡大 対策費	1,434,295	7,793,800	0	7,793,800	9,228,095	
65061-2815-16 6次産業化市場規模 拡大対策推進交付金	313,924	0	0	0	313,924	
65061-1825-16 6次産業化市場規模 拡大対策整備交付金	1,120,371	7,793,800	0	7,793,800	8,914,171	
033 農山漁村6次産業化対策 費	1,462,906	0	0	0	1,462,906	
035 農山漁村活性化対策費	20,097,406	698,805	0	698,805	20,796,211	
95061-2815-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	11,391,000	698,805	0	698,805	12,089,805	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	8,706,406	0	0	0	8,706,406	
036 農山漁村地域整備事業費						
46052-1825-00 農山漁村地域整備交 付金	80,004,000	5,474,000	0	5,474,000	85,478,000	
037 農 林 水 産 統 計 調 査 費	9,207,574	0	△ 17,304	△ 17,304	9,190,270	
95061-2125-14 農林水産統計調査等 委託費	241,337	0	△ 17,304	△ 17,304	224,033	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	8,966,237	0	0	0	8,966,237	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
038 風水害等対策費	25,463	512,999	0	512,999	538,462	
95061-2825-16 農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費 補助金	25,463	438,299	0	438,299	463,762	
95061-2865-16 緊急排水事業費補助 金	0	74,700	0	74,700	74,700	
039 受託工事等実施費	3,522,535	0	0	0	3,522,535	
040 海岸事業調査諸費	3,591	0	0	0	3,591	
041 農業生産基盤整備事業調 査諸費	1,137,510	0	0	0	1,137,510	
042 農業施設災害復旧事業費	7,768,294	59,516,297	0	59,516,297	67,284,591	
49053-1204-00 農業用施設等災害復 旧費	1,139,294	10,917,297	0	10,917,297	12,056,591	
49053-1825-00 農業用施設等災害復 旧事業費補助	6,629,000	48,599,000	0	48,599,000	55,228,000	
043 農業施設災害関連事業費	512,584	314,000	0	314,000	826,584	
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	490,000	314,000	0	314,000	804,000	
49053-1204-00 地すべり対策災害関 連緊急事業費外1目	22,584	0	0	0	22,584	
計	1,579,718,945	343,837,483	△ 28,659,252	315,178,231	1,894,897,176	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	16,173,407	1,058,119	△ 255,261	802,858	16,976,265	
051 農林水産本省検査指導所	15,817,637	892,954	△ 255,261	637,693	16,455,330	
65 植物防疫所に必要な経費	8,495,217	0	△ 202,729	△ 202,729	8,292,488	植物防疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	4,049,822	0	△ 37,701	△ 37,701	4,012,121	動物検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	699,963	0	△ 14,831	△ 14,831	685,132	動物医薬品検査所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	382,833	0	0	0	382,833	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,189,802	892,954	0	892,954	3,082,756	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため動物検疫所が行う備蓄用防疫資材の購入等
052 農林水産本省検査指導所施設費						
65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	355,770	165,165	0	165,165	520,935	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する動物検疫所の備蓄用防疫資材保管施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 農林水産本省検査指導所	15,817,637	892,954	△ 255,261	637,693	16,455,330	
65061-2111-02 職 員 基 本 給	7,245,131	0	△ 156,691	△ 156,691	7,088,440	
65061-2111-03 職 員 諸 手 当	3,659,082	0	△ 33,474	△ 33,474	3,625,608	
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	180,820	0	△ 58,436	△ 58,436	122,384	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65089-2111-05 児 童 手 当	86,265	0	△ 6,660	△ 6,660	79,605	
65061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,271,129	892,954	0	892,954	3,164,083	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,375,210	0	0	0	2,375,210	
052 農林水産本省検査指導所 施設費	355,770	165,165	0	165,165	520,935	
65061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,016	165	0	165	1,181	
65061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	15,379	15,000	0	15,000	30,379	
65061-1204-15 施 設 整 備 費	339,375	150,000	0	150,000	489,375	
計	16,173,407	1,058,119	△ 255,261	802,858	16,976,265	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産技術会議	65,985,031	12,459,422	△ 64,172	12,395,250	78,380,281	
061 農林水産技術会議共通費						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,200,938	0	△ 60,111	△ 60,111	2,140,827	農林水産技術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 農林水産技術会議施設費	199,403	0	0	0	199,403	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費						
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	5,460,084	5,000,000	△ 4,061	4,995,939	10,456,023	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」第17条の2第2項の規定による革新的研究開発推進基金(仮称)の造成に要する経費の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に対する補助 2 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	53,813,688	7,459,422	0	7,459,422	61,273,110	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う研究設備の復旧の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 国民の安全・安心の確保を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う家畜伝染病診断・検査体制強化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 3 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	744,795	0	0	0	744,795	
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,492,967	0	0	0	3,492,967	
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	73,156	0	0	0	73,156	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 農林水産技術会議共通費	2,200,938	0	△ 60,111	△ 60,111	2,140,827	
13061-2111-02 職 員 基 本 給	924,661	0	△ 26,985	△ 26,985	897,676	
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	509,775	0	△ 17,076	△ 17,076	492,699	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13061-2111-05 委 員 手 当	9,793	0	△ 156	△ 156	9,637	
13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	21,706	0	△ 455	△ 455	21,251	
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	19,381	0	△ 14,029	△ 14,029	5,352	
13089-2111-05 児 童 手 当	12,120	0	△ 1,410	△ 1,410	10,710	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	703,502	0	0	0	703,502	
062 農林水産技術会議施設費	199,403	0	0	0	199,403	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,460,084	5,000,000	△ 4,061	4,995,939	10,456,023	
13061-2125-14 試験研究調査委託費	3,638,559	0	△ 4,061	△ 4,061	3,634,498	
13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,821,525	0	0	0	1,821,525	
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,813,688	7,459,422	0	7,459,422	61,273,110	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,849,484	5,554,283	0	5,554,283	55,403,767	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,964,204	1,905,139	0	1,905,139	5,869,343	
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	744,795	0	0	0	744,795	
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,492,967	0	0	0	3,492,967	
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	73,156	0	0	0	73,156	
計	65,985,031	12,459,422	△ 64,172	12,395,250	78,380,281	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 農 政 局	80,838,937	1,003	△ 1,119,065	△ 1,118,062	79,720,875	
081 地 方 農 政 局						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	60,418,863	0	△ 793,271	△ 793,271	59,625,592	地方農政局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	638,484	0	0	0	638,484	
083 海岸事業工事諸費						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	412,057	0	△ 10,935	△ 10,935	401,122	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 農業生産基盤整備事業工事諸費						
46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	19,367,859	0	△ 314,859	△ 314,859	19,053,000	農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費						
49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,674	1,003	0	1,003	2,677	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 地 方 農 政 局	60,418,863	0	△ 793,271	△ 793,271	59,625,592	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	33,379,614	0	△ 440,217	△ 440,217	32,939,397	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	17,218,021	0	△ 118,581	△ 118,581	17,099,440	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,619	0	△ 1,780	△ 1,780	15,839	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	2,001,716	0	△ 207,813	△ 207,813	1,793,903	
95089-2111-05 児 童 手 当	269,970	0	△ 24,880	△ 24,880	245,090	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	7,531,923	0	0	0	7,531,923	
082 地 方 農 政 局 施 設 費	638,484	0	0	0	638,484	
083 海 岸 事 業 工 事 諸 費	412,057	0	△ 10,935	△ 10,935	401,122	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	174,100	0	△ 4,984	△ 4,984	169,116	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	98,921	0	△ 2,782	△ 2,782	96,139	
41089-1201-05 児 童 手 当	3,640	0	△ 225	△ 225	3,415	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	59,426	0	△ 2,944	△ 2,944	56,482	
41051-1202-08 職 員 旅 費 外 9 目	75,970	0	0	0	75,970	
084 農業生産基盤整備事業工 事諸費	19,367,859	0	△ 314,859	△ 314,859	19,053,000	
46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,175,900	0	△ 131,140	△ 131,140	8,044,760	
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,513,631	0	△ 27,292	△ 27,292	4,486,339	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	338,162	0	△ 109,426	△ 109,426	228,736	
46089-1201-05 児 童 手 当	139,900	0	△ 15,460	△ 15,460	124,440	
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,903,872	0	△ 31,541	△ 31,541	2,872,331	
46052-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	3,296,394	0	0	0	3,296,394	
085 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	1,674	1,003	0	1,003	2,677	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	592	354	0	354	946	
49053-1202-08 日 額 旅 費	101	60	0	60	161	
49053-1203-09 工 事 雑 費	981	589	0	589	1,570	
計	80,838,937	1,003	△ 1,119,065	△ 1,118,062	79,720,875	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	4,676,119	0	△ 226,640	△ 226,640	4,449,479	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,676,119	0	△ 226,640	△ 226,640	4,449,479	北海道農政事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 北海道農政事務所	4,676,119	0	△ 226,640	△ 226,640	4,449,479	
95061-2111-02 職員基本給	2,373,633	0	△ 132,784	△ 132,784	2,240,849	
95061-2111-03 職員諸手当	1,371,350	0	△ 59,169	△ 59,169	1,312,181	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	137,217	0	△ 33,382	△ 33,382	103,835	
95089-2111-05 児童手当	15,150	0	△ 1,305	△ 1,305	13,845	
95061-2129-06 諸謝金外10目	778,769	0	0	0	778,769	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	325,555,409	76,514,684	△ 1,960,611	74,554,073	400,109,482	
101 林野庁共通費	33,315,381	0	△ 554,240	△ 554,240	32,761,141	
95 林野庁一般行政に必要な経費	33,173,223	0	△ 554,240	△ 554,240	32,618,983	林野庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	5,115	0	0	0	5,115	
95 山林事業指導監督に必要な経費	26,408	0	0	0	26,408	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	110,635	0	0	0	110,635	
102 林野庁施設費	1,051,160	0	0	0	1,051,160	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費						
13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,058,527	339,889	0	339,889	10,398,416	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う研究・育種設備の復旧の財源に充てるための運営費交付金の交付
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	223,036	0	0	0	223,036	
105 森林整備・保全費						
95 森林整備・保全に必要な経費	5,958,916	70,000	0	70,000	6,028,916	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う森林サービス産業緊急対策事業の民間団体等への委託
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	16,661,539	0	0	0	16,661,539	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
107 治 山 事 業 費						
41 治山事業に必要な経費	69,889,370	14,843,000	0	14,843,000	84,732,370	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する （１）治山事業 （２）国有林野内治山事業 2 都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
108 森林整備事業費						
46 森林整備事業に必要な経費	125,875,552	19,399,000	0	19,399,000	145,274,552	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため （１）国が施行する森林環境保全整備事業 （２）都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 （３）国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため （１）国が施行する森林環境保全整備事業 （２）都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	2,326,671	0	△ 1,171,509	△ 1,171,509	1,155,162	借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	19,510,818	0	0	0	19,510,818	
111 林業振興対策費						
95 林業振興対策に必要な経費	5,784,044	199,997	0	199,997	5,984,041	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う緑の雇用新規就業者育成推進事業に要する経費の全国森林組合連合会に対する補助
112 林産物供給等振興対策費						
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,641,479	82,000	0	82,000	2,723,479	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う林業関係資金融資円滑化事業に要する資金に充てるための出資 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う合法伐採木材等利用推進事業の民間団体等への委託
113 森林整備・林業等振興対策費						
95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	8,673,838	20,109,798	0	20,109,798	28,783,636	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るための 1 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業 2 民間団体等が施行する合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業等に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 木材製品の消費拡大対策等事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
114 治山事業工事諸費						
41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,658,630	0	△ 166,073	△ 166,073	5,492,557	治山事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 森林整備事業工事諸費						
46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,782,448	0	△ 68,789	△ 68,789	7,713,659	森林整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
116 山林施設災害復旧事業費						
49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,263,037	13,660,000	0	13,660,000	18,923,037	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
117 山林施設災害関連事業費						
49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,823,892	7,811,000	0	7,811,000	12,634,892	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等
118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	57,071	0	0	0	57,071	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 林 野 庁 共 通 費	33,315,381	0	△ 554,240	△ 554,240	32,761,141	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,088,856	0	△ 233,483	△ 233,483	12,855,373	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	440,445	0	△ 52,529	△ 52,529	387,916	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	869,194	0	△ 229,589	△ 229,589	639,605	
95061-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,112,435	0	△ 38,639	△ 38,639	4,073,796	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	14,804,451	0	0	0	14,804,451	
102 林 野 庁 施 設 費	1,051,160	0	0	0	1,051,160	
103 国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費						
13061-2305-16 国立研究開発法人森 林研究・整備機構研 究・育種勘定運営費 交付金	10,058,527	339,889	0	339,889	10,398,416	
104 国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費	223,036	0	0	0	223,036	
105 森 林 整 備 ・ 保 全 費	5,958,916	70,000	0	70,000	6,028,916	
95061-2125-14 森林整備・保全調査 等委託費	28,832	70,000	0	70,000	98,832	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 28 目	5,930,084	0	0	0	5,930,084	
106 国有林野産物等売払及管 理処分業務費	16,661,539	0	0	0	16,661,539	
107 治 山 事 業 費	69,889,370	14,843,000	0	14,843,000	84,732,370	
41051-1204-00 治 山 事 業 費	16,521,497	862,000	0	862,000	17,383,497	
41051-1204-00 国有林野内治山事業 費	20,067,044	5,844,000	0	5,844,000	25,911,044	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	31,129,641	8,137,000	0	8,137,000	39,266,641	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	2,171,188	0	0	0	2,171,188	
108 森林整備事業費	125,875,552	19,399,000	0	19,399,000	145,274,552	
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	69,402,552	7,837,000	0	7,837,000	77,239,552	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	26,306,000	8,811,000	0	8,811,000	35,117,000	
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	18,398,000	2,751,000	0	2,751,000	21,149,000	
46052-1204-00 森林整備事業調査費外3目	11,769,000	0	0	0	11,769,000	
109 借入金利子国林野事業債務管理特別会計へ繰入						
95061-2306-22 国林野事業債務管理特別会計へ繰入	2,326,671	0	△ 1,171,509	△ 1,171,509	1,155,162	
110 国林野事業収入財源借入金債務処理費国林野事業債務管理特別会計へ繰入	19,510,818	0	0	0	19,510,818	
111 林業振興対策費	5,784,044	199,997	0	199,997	5,984,041	
95061-2405-16 林業振興事業費補助金	4,971,409	199,997	0	199,997	5,171,406	
95061-2129-06 諸謝金外6目	812,635	0	0	0	812,635	
112 林産物供給等振興対策費	2,641,479	82,000	0	82,000	2,723,479	
95061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	60,248	50,000	0	50,000	110,248	
95061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	32,000	0	32,000	32,000	
95061-2129-06 諸謝金外5目	2,581,231	0	0	0	2,581,231	
113 森林整備・林業等振興対策費	8,673,838	20,109,798	0	20,109,798	28,783,636	
95061-2123-09 国林野森林整備・林業等振興管理費	0	199,920	0	199,920	199,920	
95061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	1,955,000	0	1,955,000	1,955,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-1925-16 森林整備・林業等振興整備費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金	7,371,242	16,954,878	0	16,954,878	24,326,120	
95061-2125-14 森林整備・林業等振興調査等委託費外1目	1,302,596	0	0	0	1,302,596	
114 治山事業工事諸費	5,658,630	0	△ 166,073	△ 166,073	5,492,557	
41051-1201-02 職員基本給	2,572,914	0	△ 94,260	△ 94,260	2,478,654	
41051-1201-03 職員諸手当	1,282,338	0	△ 59,787	△ 59,787	1,222,551	
41089-1201-05 児童手当	47,000	0	△ 15	△ 15	46,985	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,166,035	0	△ 12,011	△ 12,011	1,154,024	
41051-1202-08 職員旅費外6目	590,343	0	0	0	590,343	
115 森林整備事業工事諸費	7,782,448	0	△ 68,789	△ 68,789	7,713,659	
46052-1201-02 職員基本給	2,992,727	0	△ 38,160	△ 38,160	2,954,567	
46052-1201-03 職員諸手当	1,616,120	0	△ 12,233	△ 12,233	1,603,887	
46052-1201-05 常勤職員給与	201,414	0	△ 4,141	△ 4,141	197,273	
46089-1201-05 児童手当	46,075	0	△ 1,850	△ 1,850	44,225	
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,424,099	0	△ 12,405	△ 12,405	1,411,694	
46052-1202-08 職員旅費外8目	1,502,013	0	0	0	1,502,013	
116 山林施設災害復旧事業費	5,263,037	13,660,000	0	13,660,000	18,923,037	
49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,020,037	860,000	0	860,000	2,880,037	
49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,243,000	12,800,000	0	12,800,000	16,043,000	
117 山林施設災害関連事業費	4,823,892	7,811,000	0	7,811,000	12,634,892	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	163,184,447	81,037,559	△ 190,238	80,847,321	244,031,768	
131 水産庁共通費	7,951,910	0	△ 86,901	△ 86,901	7,865,009	
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,918,939	0	△ 85,739	△ 85,739	7,833,200	水産庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	19,489	0	△ 1,162	△ 1,162	18,327	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,482	0	0	0	13,482	
132 水産庁施設費	49,756	0	0	0	49,756	
133 食料安全保障確立対策費	631,100	0	0	0	631,100	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費						
13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,896,775	149,969	0	149,969	17,046,744	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う研究設備等の復旧の財源に充てるための運営費交付金の交付
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費						
13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	434,813	99,913	0	99,913	534,726	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備に要する費用の補助
137 水産資源回復対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 水産資源回復対策 に必要な経費	29,520,305	361,647	△ 16	361,631	29,881,936	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るための水産庁漁業調査取 締船に要する船舶運航費の増額 2 水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減 少
138 船 舶 建 造 費	3,455,906	4,700,868	0	4,700,868	8,156,774	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済 の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図 るため施行する漁業調査船の建造
95 船舶建造に必要な 経費	3,137,941	4,700,868	0	4,700,868	7,838,809	
95 船舶改装に必要な 経費	317,965	0	0	0	317,965	
139 漁業経営安定対 策費						
65 漁業経営安定対策 に必要な経費	25,353,610	57,291,236	△ 84,230	57,207,006	82,560,616	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 国民の安全・安心の確保を図るため行う イ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業の基金の造 成に要する経費の一般財団法人日韓・日中協定対 策漁業振興財団に対する補助 ロ 沖縄漁業基金事業の基金の造成に要する経費の 公益財団法人沖縄県漁業振興基金に対する補助 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への 重点支援を図るための イ 漁業構造改革総合対策事業等に要する経費の特 定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構等 に対する補助 ロ 漁業収入安定対策事業の基金の造成に要する経 費の全国漁業共済組合連合会に対する補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						ハ 水産業競争力強化緊急事業の基金の造成に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助 ニ 民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補助 2 漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,884,773	0	△ 19,091	△ 19,091	17,865,682	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
141 漁村振興対策費	8,486,224	2,999,926	0	2,999,926	11,486,150	
95 漁村振興対策に必要な経費	6,966,808	0	0	0	6,966,808	
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,519,416	2,999,926	0	2,999,926	4,519,342	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るための 1 水産物輸出拡大連携推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等 2 地方公共団体等が施行する水産物輸出拡大施設整備事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補助
142 海岸事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 海岸事業に必要な経費	1,242,962	200,000	0	200,000	1,442,962	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため静岡県及び愛知県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
143 水産基盤整備費						
46 水産基盤整備に必要な経費	44,720,287	10,007,000	0	10,007,000	54,727,287	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）水産物供給基盤整備事業 （２）水産資源環境整備事業 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため （１）国が施行する特定漁港漁場整備事業 （２）地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 イ 水産物供給基盤整備事業 ロ 水産資源環境整備事業
144 水産業強化対策費	5,364,827	0	0	0	5,364,827	
145 海岸事業調査諸費	5,038	0	0	0	5,038	
146 水産基盤整備事業工事諸費	55,713	0	0	0	55,713	
147 漁港施設災害復旧事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,126,448	5,043,000	0	5,043,000	6,169,448	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
148 漁港施設災害関連事業費						
49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000	184,000	0	184,000	188,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため県が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業等に必要な事業費の一部補助等

科 目 別 内 訳

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 水産庁共通費	7,951,910	0	△ 86,901	△ 86,901	7,865,009	
95061-2111-02 職員基本給	4,355,679	0	△ 23,007	△ 23,007	4,332,672	
95061-2111-03 職員諸手当	2,273,206	0	△ 19,706	△ 19,706	2,253,500	
95061-2111-05 委員手当	8,987	0	△ 1,162	△ 1,162	7,825	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	0	△ 50	△ 50	10,114	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	120,204	0	△ 41,156	△ 41,156	79,048	
95089-2111-05 児童手当	53,870	0	△ 1,820	△ 1,820	52,050	
95061-2129-06 諸謝金外10目	1,129,800	0	0	0	1,129,800	
132 水産庁施設費	49,756	0	0	0	49,756	
133 食料安全保障確立対策費	631,100	0	0	0	631,100	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,896,775	149,969	0	149,969	17,046,744	
13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	14,872,264	149,969	0	149,969	15,022,233	
13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,024,511	0	0	0	2,024,511	
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費						
13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	434,813	99,913	0	99,913	534,726	
137 水産資源回復対策費	29,520,305	361,647	△ 16	361,631	29,881,936	
65061-2111-05 非常勤職員手当	181,114	0	△ 16	△ 16	181,098	
65061-2123-09 船舶運航費	3,117,828	361,647	0	361,647	3,479,475	
65061-2129-06 諸謝金外21目	26,221,363	0	0	0	26,221,363	
138 船舶建造費	3,455,906	4,700,868	0	4,700,868	8,156,774	
95061-1202-08 船舶建造旅費	6,677	698	0	698	7,375	
95061-1203-09 船舶建造庁費	1,224	170	0	170	1,394	
95061-1204-15 船舶建造費	3,448,005	4,700,000	0	4,700,000	8,148,005	
139 漁業経営安定対策費	25,353,610	57,291,236	△ 84,230	57,207,006	82,560,616	
65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	23,957,054	53,291,236	0	53,291,236	77,248,290	
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	193,814	0	△ 41,633	△ 41,633	152,181	
65061-2405-16 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	278,689	0	△ 42,597	△ 42,597	236,092	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-1825-16 漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	0	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	924,053	0	0	0	924,053	
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	17,884,773	0	△ 19,091	△ 19,091	17,865,682	
141 漁 村 振 興 対 策 費	8,486,224	2,999,926	0	2,999,926	11,486,150	
65061-2405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,374,030	199,926	0	199,926	1,573,956	
65061-1825-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	0	2,800,000	0	2,800,000	2,800,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	7,112,194	0	0	0	7,112,194	
142 海 岸 事 業 費	1,242,962	200,000	0	200,000	1,442,962	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	1,139,591	200,000	0	200,000	1,339,591	
41051-1204-00 海岸事業調査費外 1 目	103,371	0	0	0	103,371	
143 水 産 基 盤 整 備 費	44,720,287	10,007,000	0	10,007,000	54,727,287	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	2,944,287	750,000	0	750,000	3,694,287	
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	27,014,000	8,314,000	0	8,314,000	35,328,000	
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	12,057,000	943,000	0	943,000	13,000,000	
46052-1204-00 水産基盤整備調査費外 2 目	2,705,000	0	0	0	2,705,000	
144 水 産 業 強 化 対 策 費	5,364,827	0	0	0	5,364,827	
145 海 岸 事 業 調 査 諸 費	5,038	0	0	0	5,038	
146 水産基盤整備事業工事諸費	55,713	0	0	0	55,713	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
農 林 水 産 本 省		(項)	食品の安全・消費者の信頼確保対策費のうち								
			食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業費に限る。)	○					○		
			農林水産物・食品輸出促進対策費のうち								
			庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○							相手国の事情
			農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○		相手国との交渉の関係、相手国の事情
			農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○		同
			農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(外食産業等連携需要拡大対策事業費に限る。)	○	○				○		
			食料安全保障確立対策費のうち								

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		食料安全保障確立対策調査 等委託費(家畜伝染病情報 発信事業費に限る。)	○						
		担い手育成・確保等対 策費のうち							
		担い手育成・確保等対策地 方公共団体事業費補助金 (担い手確保・経営強化支 援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
		担い手育成・確保等対策事 業費補助金(新規就農支援 緊急対策事業費に限る。)	○		○				
		農地集積・集約化等対 策費のうち							
		農地集積・集約化対策推進 交付金(中山間地域所得向 上支援事業費に限る。)	○						
		国産農産物生産・供給 体制強化対策費のうち							
		国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(国 産農産物生産・供給体制強 化緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
		国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体整備 費補助金	○	○	○	○	○	○	
		国産農産物生産・供給体制 強化対策地方公共団体事業 費補助金(国産農産物生 産・供給体制強化緊急対策 事業費に限る。)	○					○	
		農山漁村活性化対策費のうち							

組	織	事	項	事								由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
農林水産本省検査指導 機関	林野庁	(項)	農山漁村活性化対策推進交付金(棚田地域振興緊急対策事業費及びジビエ利用拡大加速化支援事業費に限る。)	○							相手国の事情																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			農林水産本省検査指導所のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		漁業経営安定対策事業費補助金(漁業担い手確保緊急支援事業費に限る。)	○		○				相手国の事情	
		漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		漁 村 振 興 対 策 費のうち								
		水産物加工・流通等対策事業費補助金(水産物輸出拡大連携推進事業費に限る。)	○	○				○		
		水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	かんがい排水事業							
	既 定	40,619,876	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費	7,805,140	32,814,736	
	追 加	73,000	同	令和2年度		0	73,000	
	改 定	40,692,876	—	—		7,805,140	32,887,736	事業効果の早期発現を図るため施行する竜西地区天竜川伏越制水ゲート製作据付工事については、多くの日数を要するため
	農用地再編整備事業							
	既 定	826,000	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	5,000	821,000	
	追 加	160,000	同	令和2年度		0	160,000	
	改 定	986,000	—	—		5,000	981,000	事業効果の早期発現を図るため施行する南周防地区大原団地区画整理(その2-3)工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	総合農地防災事業							
	既 定	4,252,000	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 総合農地防災事 業費	1,730,800	2,521,200	
	追 加	1,546,000	同	令和2年度		0	1,546,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	5,798,000	—	—		1,730,800	4,067,200	する射水平野地区西部排水機場電気設 備改修工事ほか4件の工事及びこれら に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	741,000	令和元年度	令和2年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	741,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	農村地域防災減 災事業費補助	359,000	令和元年度	令和2年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	0	359,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農村地域防災減災事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	治 山 事 業 既 定	300,000	令和元年度	令和2年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	0	300,000	事業効果の早期発現を図るため施行する姫川地区ほか9地区の荒廃山地の復旧工事及び銅山川地区ほか2地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
	追 加	2,374,000	同	同		0	2,374,000	
	改 定	2,674,000	—	—		0	2,674,000	
	国有林野内治山 事業 既 定	260,000	令和元年度	令和2年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	260,000	事業効果の早期発現を図るため施行する屏風山地区ほか50地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	追 加	3,763,000	同	同		0	3,763,000	
	改 定	4,023,000	—	—		0	4,023,000	
	治山事業費補助	3,143,000	令和元年度	令和2年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	0	3,143,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	森林環境保全整備事業							
	既 定	3,237,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	400,000	2,837,000	
	追 加	1,600,000	同	令和2年度		0	1,600,000	事業効果の早期発現を図るため施行
	改 定	4,837,000	—	—		400,000	4,437,000	する宗谷地区ほか3地区の造林事業並びに石狩空知地区ほか24地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
	森林環境保全整備事業費補助	286,000	令和元年度	令和2年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	0	286,000	事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	漁業調査船建造	9,500,000	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	4,700,000	4,800,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため施行する漁業調査船の建造については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
		特定漁港漁場整備事業	800,000	令和元年度	令和2年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	800,000	事業効果の早期発現を図るため施行する日本海西部地区及び隠岐海峡地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,301,000	令和元年度	令和2年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤整備事業費補助	0	1,301,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	1,869,000	令和元年度	令和2年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産資源環境整備事業費補助	0	1,869,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和元年度経済産業省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
14 経済産業省所管合計	1,284,169,586	913,515,579	△ 1,471,786	912,043,793	2,196,213,379	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	113,114,300	146,505,913	△ 4,060	146,501,853	259,616,153	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,985,000	700,000	0	700,000	3,685,000	
50 経済協力費	5,565,820	0	△ 246,646	△ 246,646	5,319,174	
60 中小企業対策費	116,726,811	412,699,544	△ 104,643	412,594,901	529,321,712	
63 エネルギー対策費	636,130,040	63,499,553	0	63,499,553	699,629,593	
95 その他の事項経費	409,647,615	290,110,569	△ 1,116,437	288,994,132	698,641,747	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経済産業本省	522,400,337	422,793,590	△ 923,195	421,870,395	944,270,732	
001 経済産業本省共通費	47,922,733	0	△ 601,066	△ 601,066	47,321,667	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,203,759	0	△ 525,598	△ 525,598	43,678,161	経済産業本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	539,530	0	△ 75,468	△ 75,468	464,062	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	758,907	0	0	0	758,907	
95 国際会議に必要な経費	2,098,541	0	0	0	2,098,541	
95 経済産業研修所に必要な経費	321,996	0	0	0	321,996	
002 経済産業本省施設費	915,432	0	0	0	915,432	
003 産業・事業新陳代謝促進費	571,212	699,998	△ 2,689	697,309	1,268,521	
95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	100,952	100,000	△ 2,689	97,311	198,263	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う国際的な経済の課題解決を支援するための世界経済フォーラム事務局に対する拠出 2 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	470,260	599,998	0	599,998	1,070,258	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うベンチャー企業等の新事業創出支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,453,008	0	0	0	1,453,008	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 技術革新促進・ 環境整備費						
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,809,748	126,861,000	△ 160	126,860,840	128,670,588	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 国民の安全・安心の確保を図るため行う廃炉・汚染水対策事業の基金の造成に要する経費等の公益財団法人原子力安全技術センター等に対する補助 (2) 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第16条の3第2項の規定によるポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金(仮称)の造成に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 2 産業技術の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 登録免許税納付 確認等事務費特 許特別会計へ繰入	17,604	0	0	0	17,604	
007 国立研究開発法人産業技術総合 研究所運営費	62,342,817	0	0	0	62,342,817	
029 国立研究開発法人産業技術総合 研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	5,300,361	11,597,033	0	11,597,033	16,897,394	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	14,166,920	7,457,380	0	7,457,380	21,624,300	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 国民の安全・安心の確保及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うドローン基盤技術開発事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付 2 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
009 基準認証政策推進費	2,860,220	0	△ 8,915	△ 8,915	2,851,305	
13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,404,673	0	△ 3,900	△ 3,900	2,400,773	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 基準認証政策の推進に必要な経費	455,547	0	△ 5,015	△ 5,015	450,532	基準認証政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,284,014	0	0	0	7,284,014	
030 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人製品 評価技術基盤機構 施設整備に必要な 経費	1,620,000	799,900	0	799,900	2,419,900	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防 災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため独立行政法 人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備 費の補助
011 経済産業統計調 査費	1,267,496	0	△ 25,074	△ 25,074	1,242,422	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減 少
95 商工鉦業統計調査 に必要な経費	467,589	0	0	0	467,589	
60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	799,907	0	△ 25,074	△ 25,074	774,833	
012 ものづくり産業 振興費	21,837,355	113,437,055	△ 10,149	113,426,906	135,264,261	中小企業のものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額 の修正減少 1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイ ノベーションと社会実装の促進等を図るため行う安全運 転サポート車普及促進事業等に要する経費の民間団体等 に対する補助等 2 ものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正 減少
13 ものづくり産業の 研究開発の推進に 必要な経費	17,273,479	0	0	0	17,273,479	
60 中小企業のものづ くり産業振興に必 要な経費	4,501,155	0	△ 9,252	△ 9,252	4,491,903	
95 ものづくり産業振 興に必要な経費	62,721	113,437,055	△ 897	113,436,158	113,498,879	
014 情報技術利活用 促進費	9,897,990	550,050	0	550,050	10,448,040	
60 中小企業情報技術 の利活用の促進に 必要な経費	445,807	0	0	0	445,807	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報技術の利用促進支援に必要な経費	0	550,050	0	550,050	550,050	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う情報技術利用促進支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,973,658	0	0	0	4,973,658	
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,078,919	0	0	0	3,078,919	
95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	1,399,606	0	0	0	1,399,606	
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,527,389	0	0	0	6,527,389	
013 サービス産業強化費						
60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,138,257	1,600,157	0	1,600,157	3,738,414	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う認知症との共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため行う先端的教育用ソフトウェア導入実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助
032 クールジャパン推進費	3,110,724	3,601,123	△ 72	3,601,051	6,711,775	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 コンテンツ産業等 強化に必要な経費	706,383	3,601,123	0	3,601,123	4,307,506	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点 支援を図るため行うコンテンツグローバル需要創出促 進・基盤整備事業に要する経費の民間団体等に対する補 助 2 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推 進を図るため行うインバウンド需要拡大推進事業に要す る経費の民間団体等に対する一部補助
95 国際博覧会事業参 加等に必要な経費	2,404,341	0	△ 72	△ 72	2,404,269	国際博覧会事業参加等に必要な既定予算の不用額の修正減 少
033 サイバーセキュ リティ対策推進 費	2,444,021	0	0	0	2,444,021	
025 産業保安・危機 管理費	4,675,221	894,150	0	894,150	5,569,371	
95 産業保安・危機管 理に必要な経費	3,830,329	303,650	0	303,650	4,133,979	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防 災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う休廃止 鉱山の鉱害防止に係る工事に要する費用の民間団体に対す る一部補助
13 産業保安の推進に 必要な経費	844,892	590,500	0	590,500	1,435,392	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため行う停電復旧に必要な情報 共有システム等整備事業の民間団体等への委託
016 国際交渉・連携 推進費	3,701,596	900,423	△ 5,125	895,298	4,596,894	
60 対外経済政策に必 要な経費	883,237	0	0	0	883,237	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際交渉・連携の 推進に必要な経費	2,818,359	900,423	△ 5,125	895,298	3,713,657	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への 重点支援を図るため行うアセアンにおける事業環境 整備を支援するための日アセアン経済産業協力委員 会事務局に対する拠出 (2) 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向 けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため 行う医療・ヘルスケアサービス連携基盤整備事業を 支援するための東アジア・アセアン経済研究セン ターに対する拠出 2 国際交渉・連携の推進に必要な既定予算の不用額の修 正減少
017 独立行政法人日 本貿易振興機構 運営費						
95 独立行政法人日本 貿易振興機構運営 費交付金に必要な 経費	24,962,742	3,059,600	0	3,059,600	28,022,342	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済 の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図 るため独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外展開支援 事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
018 海外市場開拓支 援費	7,165,820	139,840	△ 246,646	△ 106,806	7,059,014	
50 海外市場開拓支援 の推進に必要な経 費	5,565,820	0	△ 246,646	△ 246,646	5,319,174	海外市場開拓支援の推進に必要な既定予算の不用額の修正 減少
60 中小企業の海外市 場開拓支援の推進 に必要な経費	0	139,840	0	139,840	139,840	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済 の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図 るため行う海外市場開拓支援事業に要する経費の独立行政 法人日本貿易振興機構に対する補助
95 貿易保険に必要な 経費	1,600,000	0	0	0	1,600,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 対内投資促進費	34,727	0	0	0	34,727	
021 貿易管理費	1,317,349	0	△ 17,036	△ 17,036	1,300,313	貿易管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貿易管理に必要な経費	271,522	0	△ 17,036	△ 17,036	254,486	
60 安全保障貿易管理等に必要な経費	1,045,827	0	0	0	1,045,827	
022 地域経済活性化対策費	3,072,452	550,170	0	550,170	3,622,622	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う地域イノベーション基盤整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,929,807	550,170	0	550,170	3,479,977	
95 地域経済産業活性化に必要な経費	142,645	0	0	0	142,645	
023 工業用水道事業費						安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
45 工業用水道事業に必要な経費	2,985,000	700,000	0	700,000	3,685,000	
024 環境政策推進費	414,252	200,108	0	200,108	614,360	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うレジ袋有料化に向けた理解促進事業の民間団体等への委託
60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	336,625	0	0	0	336,625	
95 環境政策の推進に必要な経費	77,627	200,108	0	200,108	277,735	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
026 消費者行政推進費	280,002,046	149,745,603	△ 43	149,745,560	429,747,606	
60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	181,800	0	0	0	181,800	
95 消費者行政の推進に必要な経費	279,820,246	149,745,603	△ 43	149,745,560	429,565,806	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、切れ目のない個人消費の下支えを図るため行うキャッシュレス・消費者還元事業に要する経費の一般社団法人キャッシュレス推進協議会に対する補助 2 消費者行政の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 化学物質管理推進費	581,831	0	△ 6,220	△ 6,220	575,611	
60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	464,364	0	△ 3,229	△ 3,229	461,135	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	117,467	0	△ 2,991	△ 2,991	114,476	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 経済産業本省共通費	47,922,733	0	△ 601,066	△ 601,066	47,321,667	
95016-2111-02 職員基本給	12,823,153	0	△ 124,996	△ 124,996	12,698,157	
95016-2111-03 職員諸手当	6,900,023	0	△ 49,690	△ 49,690	6,850,333	
95016-2111-05 委員手当	77,387	0	△ 14,727	△ 14,727	62,660	
95016-2111-05 非常勤職員手当	477,285	0	△ 77,708	△ 77,708	399,577	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 休 職 者 給 与	214,872	0	△ 43,886	△ 43,886	170,986	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	334,023	0	△ 48,284	△ 48,284	285,739	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	357,020	0	△ 67,325	△ 67,325	289,695	
95016-2111-05 退 職 手 当	5,587,709	0	△ 23,782	△ 23,782	5,563,927	
95089-2111-05 児 童 手 当	109,810	0	△ 610	△ 610	109,200	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	7,943,350	0	△ 150,058	△ 150,058	7,793,292	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	13,098,101	0	0	0	13,098,101	
002 経 済 産 業 本 省 施 設 費	915,432	0	0	0	915,432	
003 産 業 ・ 事 業 新 陳 代 謝 促 進 費	571,212	699,998	△ 2,689	697,309	1,268,521	
60062-2405-16 中小企業新事業創出 促進対策事業費補助 金	274,036	599,998	0	599,998	874,034	
95062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	100,952	0	△ 2,689	△ 2,689	98,263	
95062-2725-16 世界経済フォーラム 拠出金	0	100,000	0	100,000	100,000	
60062-2125-14 女性活躍推進基盤整 備事業委託費外 2 目	196,224	0	0	0	196,224	
004 独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,453,008	0	0	0	1,453,008	
005 技術革新促進・環境整備 費	1,809,748	126,861,000	△ 160	126,860,840	128,670,588	
13062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,520	0	△ 160	△ 160	2,360	
13062-2405-16 産業技術実用化開発 事業費補助金	900,000	126,861,000	0	126,861,000	127,761,000	
13062-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	907,228	0	0	0	907,228	
006 登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入	17,604	0	0	0	17,604	
007 国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費	62,342,817	0	0	0	62,342,817	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						
13062-1305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	5,300,361	11,597,033	0	11,597,033	16,897,394	
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	14,166,920	7,457,380	0	7,457,380	21,624,300	
009 基準認証政策推進費	2,860,220	0	△ 8,915	△ 8,915	2,851,305	
13062-2111-05 委 員 手 当	13,752	0	△ 33	△ 33	13,719	
13062-2111-05 非常勤職員手当	24,267	0	△ 3,867	△ 3,867	20,400	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	448,675	0	△ 5,015	△ 5,015	443,660	
13062-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,373,526	0	0	0	2,373,526	
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,284,014	0	0	0	7,284,014	
030 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						
95062-1305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	1,620,000	799,900	0	799,900	2,419,900	
011 経済産業統計調査費	1,267,496	0	△ 25,074	△ 25,074	1,242,422	
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	520,708	0	△ 25,074	△ 25,074	495,634	
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金外 8 目	746,788	0	0	0	746,788	
012 ものづくり産業振興費	21,837,355	113,437,055	△ 10,149	113,426,906	135,264,261	
60062-2125-14 皮革産業振興対策調査等委託費	79,256	0	△ 6,381	△ 6,381	72,875	
95062-2125-14 移動手段多様化促進調査委託費	0	269,996	0	269,996	269,996	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	294,080	0	△ 363	△ 363	293,717	
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	1,064,547	0	△ 2,508	△ 2,508	1,062,039	
95062-2405-16 安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	0	113,167,059	0	113,167,059	113,167,059	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	20,886	0	△ 897	△ 897	19,989	
60062-2129-06 ものづくり産業等業務諸謝金外13目	20,378,586	0	0	0	20,378,586	
014 情報技術利活用促進費	9,897,990	550,050	0	550,050	10,448,040	
95062-2405-16 情報技術利用促進支援事業費補助金	0	550,050	0	550,050	550,050	
60062-2129-06 情報業務諸謝金外8目	9,897,990	0	0	0	9,897,990	
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,527,389	0	0	0	6,527,389	
013 サービス産業強化費	2,138,257	1,600,157	0	1,600,157	3,738,414	
60062-2125-14 サービス産業強化事業委託費	1,602,336	50,030	0	50,030	1,652,366	
60062-2405-16 サービス産業強化事業費補助金	495,051	1,550,127	0	1,550,127	2,045,178	
60062-2129-06 サービス産業強化業務諸謝金外3目	40,870	0	0	0	40,870	
032 クールジャパン推進費	3,110,724	3,601,123	△ 72	3,601,051	6,711,775	
60062-2405-16 コンテンツ産業等強化事業費補助金	141,400	3,601,123	0	3,601,123	3,742,523	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	9,504	0	△ 72	△ 72	9,432	
95062-2122-08 職員旅費外5目	2,959,820	0	0	0	2,959,820	
033 サイバーセキュリティ対策推進費	2,444,021	0	0	0	2,444,021	
025 産業保安・危機管理費	4,675,221	894,150	0	894,150	5,569,371	
13062-2125-14 高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	844,892	590,500	0	590,500	1,435,392	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止 等工事費補助金	2,911,190	303,650	0	303,650	3,214,840	
95062-2122-08 検 査 旅 費 外 3 目	919,139	0	0	0	919,139	
016 国際交渉・連携推進費	3,701,596	900,423	△ 5,125	895,298	4,596,894	
95062-2405-16 海外市場調査等事業 費補助金	484,496	0	△ 5,125	△ 5,125	479,371	
95062-2725-16 日アセアン経済産業 協力拠出金	0	500,000	0	500,000	500,000	
95062-2725-16 東アジア経済統合研 究協力拠出金	1,000,000	400,423	0	400,423	1,400,423	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,217,100	0	0	0	2,217,100	
017 独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	24,962,742	3,059,600	0	3,059,600	28,022,342	
95062-2305-16 政府開発援助独立行 政法人日本貿易振興 機構運営費交付金	6,847,686	0	0	0	6,847,686	
95062-2305-16 独立行政法人日本貿 易振興機構運営費交 付金	18,115,056	3,059,600	0	3,059,600	21,174,656	
018 海外市場開拓支援費	7,165,820	139,840	△ 246,646	△ 106,806	7,059,014	
50062-2125-14 政府開発援助海外経 済協力事業委託費	3,123,969	0	△ 246,646	△ 246,646	2,877,323	
60062-2305-16 中小企業海外市場開 拓支援事業費補助金	0	139,840	0	139,840	139,840	
50062-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	4,041,851	0	0	0	4,041,851	
019 対 内 投 資 促 進 費	34,727	0	0	0	34,727	
021 貿 易 管 理 費	1,317,349	0	△ 17,036	△ 17,036	1,300,313	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	109,523	0	△ 17,036	△ 17,036	92,487	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,207,826	0	0	0	1,207,826	
022 地域経済活性化対策費	3,072,452	550,170	0	550,170	3,622,622	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 局	14,859,639	0	△ 227,038	△ 227,038	14,632,601	
061 経済産業局共通費						
95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,680,879	0	△ 227,038	△ 227,038	14,453,841	経済産業局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 経済産業局施設費	113,394	0	0	0	113,394	
063 経済産業統計調査費	65,366	0	0	0	65,366	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 経済産業局共通費	14,680,879	0	△ 227,038	△ 227,038	14,453,841	
95062-2111-02 職員基本給	7,666,813	0	△ 38,063	△ 38,063	7,628,750	
95062-2111-03 職員諸手当	3,800,856	0	△ 31,409	△ 31,409	3,769,447	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	489,332	0	△ 149,366	△ 149,366	339,966	
95089-2111-05 児童手当	92,940	0	△ 8,200	△ 8,200	84,740	
95062-2129-06 諸謝金外13目	2,630,938	0	0	0	2,630,938	
062 経済産業局施設費	113,394	0	0	0	113,394	
063 経済産業統計調査費	65,366	0	0	0	65,366	
計	14,859,639	0	△ 227,038	△ 227,038	14,632,601	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
産業保安監督官署	2,808,233	0	△ 163,529	△ 163,529	2,644,704	
071 産業保安監督官 署共通費						
95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,758,232	0	△ 163,529	△ 163,529	2,594,703	産業保安監督官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
072 産業保安・危機 管理費	50,001	0	0	0	50,001	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 産業保安監督官署共通費	2,758,232	0	△ 163,529	△ 163,529	2,594,703	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,492,214	0	△ 78,753	△ 78,753	1,413,461	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	747,569	0	△ 37,103	△ 37,103	710,466	
95062-2111-05 委 員 手 当	1,601	0	△ 107	△ 107	1,494	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	426	0	△ 14	△ 14	412	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	111,923	0	△ 44,672	△ 44,672	67,251	
95089-2111-05 児 童 手 当	14,100	0	△ 2,880	△ 2,880	11,220	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	390,399	0	0	0	390,399	
072 産業保安・危機管理費	50,001	0	0	0	50,001	
計	2,808,233	0	△ 163,529	△ 163,529	2,644,704	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	645,356,914	84,513,733	△ 90,936	84,422,797	729,779,711	
081 資源エネルギー 庁共通費	4,770,124	0	△ 90,936	△ 90,936	4,679,188	資源エネルギー庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 資源エネルギー庁 一般行政に必要な 経費	4,010,207	0	△ 90,936	△ 90,936	3,919,271	
95 総合資源エネル ギー調査会に必要な 経費	37,332	0	0	0	37,332	
95 国際会議に必要な 経費	722,585	0	0	0	722,585	
090 石油安定供給確 保費						
95 石油の安定供給の 確保に必要な経費	0	114,180	0	114,180	114,180	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う石油製品販売業早期復旧支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
082 鉱物資源安定供 給確保費	752,914	0	0	0	752,914	
083 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 運営費	3,703,836	0	0	0	3,703,836	
091 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 出資						
95 独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構出資に 必要な経費	0	20,900,000	0	20,900,000	20,900,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行うレアメタル等天然資源確保に資する鉱山買収等の資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
084 石油石炭税財源 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 石油石炭税財源の 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策に 係るエネルギー対 策特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	477,979,040	39,820,960	0	39,820,960	517,800,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防 災・減災、国土強靱化の強力な推進、経済の下振れリス クを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会 や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社 会実装の促進等を図るため行う燃料安定供給対策及びエネ ルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネル ギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
088 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策の 財源のエネルギー 対策特別会計エネ ルギー需給勘定へ 繰入れに必要な経 費	0	23,678,593	0	23,678,593	23,678,593	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防 災・減災、国土強靱化の強力な推進、経済の下振れリス クを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会 や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社 会実装の促進等を図るため行う燃料安定供給対策及びエネ ルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネル ギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
085 電源開発促進税 財源電源立地対 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入	140,459,392	0	0	0	140,459,392	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
086 電源立地対策費 エネルギー対策 特別会計へ繰入	17,691,608	0	0	0	17,691,608	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 資源エネルギー庁共通費	4,770,124	0	△ 90,936	△ 90,936	4,679,188	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,939,412	0	△ 56,529	△ 56,529	1,882,883	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	1,064,611	0	△ 20,393	△ 20,393	1,044,218	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	55,221	0	△ 13,099	△ 13,099	42,122	
95089-2111-05 児 童 手 当	20,910	0	△ 915	△ 915	19,995	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	1,689,970	0	0	0	1,689,970	
090 石 油 安 定 供 給 確 保 費						
95062-2405-16 石油安定供給対策事業費補助金	0	114,180	0	114,180	114,180	
082 鉱物資源安定供給確保費	752,914	0	0	0	752,914	
083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,703,836	0	0	0	3,703,836	
091 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資						
95062-1959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	0	20,900,000	0	20,900,000	20,900,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	477,979,040	39,820,960	0	39,820,960	517,800,000	
088 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	23,678,593	0	23,678,593	23,678,593	
085 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	140,459,392	0	0	0	140,459,392	
086 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	17,691,608	0	0	0	17,691,608	
計	645,356,914	84,513,733	△ 90,936	84,422,797	729,779,711	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中 小 企 業 庁	98,744,463	406,208,256	△ 67,088	406,141,168	504,885,631	
101 中小企業庁共通費	2,421,991	0	△ 16,105	△ 16,105	2,405,886	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,411,567	0	△ 16,102	△ 16,102	2,395,465	中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	10,424	0	△ 3	△ 3	10,421	審議会に必要な既定予算の不用額の修正減少
102 経営革新・創業促進費						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	52,608,350	17,762,974	△ 15,300	17,747,674	70,356,024	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う被災小規模事業者再建事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う事業承継・世代交代集中支援事業等の民間団体等への委託等 2 経営革新・創業促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,697,736	360,000,000	0	360,000,000	377,697,736	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
104 中小企業事業環境整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	21,578,987	28,445,282	△ 2,740	28,442,542	50,021,529	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため イ 共同施設等について、中小企業等グループが施 行する復旧等に要する費用に対し補助金を交付す る県に対する一部補助等 ロ 中小企業者の経営安定等のため株式会社日本政 策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充 てるための出資 (2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への 重点支援を図るため中小企業者の経営力強化の取組 を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中 小企業金融に要する資金に充てるための出資 2 中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の 修正減少
105 経営安定・取引 適正化費						
60 経営安定・取引適 正化に必要な経費	4,437,399	0	△ 32,943	△ 32,943	4,404,456	経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額の修正減 少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,421,991	0	△ 16,105	△ 16,105	2,405,886	
60062-2111-02 職 員 基 本 給	1,006,722	0	△ 6,362	△ 6,362	1,000,360	
60062-2111-03 職 員 諸 手 当	553,656	0	△ 959	△ 959	552,697	
60062-2111-05 委 員 手 当	6,792	0	△ 3	△ 3	6,789	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60062-2111-05 非常勤職員手当	31,720	0	△ 843	△ 843	30,877	
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	38,945	0	△ 7,783	△ 7,783	31,162	
60089-2111-05 児童手当	9,700	0	△ 155	△ 155	9,545	
60062-2129-06 諸謝金外8目	774,456	0	0	0	774,456	
102 経営革新・創業促進費	52,608,350	17,762,974	△ 15,300	17,747,674	70,356,024	
60062-2125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	14,338,186	5,519,768	0	5,519,768	19,857,954	
60062-2405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	30,596,450	12,243,206	△ 15,300	12,227,906	42,824,356	
60062-2129-06 諸謝金外5目	7,673,714	0	0	0	7,673,714	
103 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費	17,697,736	360,000,000	0	360,000,000	377,697,736	
60062-2305-16 独立行政法人中小企 業基盤整備機構一般 勘定運営費交付金	13,300,462	360,000,000	0	360,000,000	373,300,462	
60062-2405-16 独立行政法人中小企 業基盤整備機構小規 模企業共済勘定運営 費交付金外1目	4,397,274	0	0	0	4,397,274	
104 中小企業事業環境整備費	21,578,987	28,445,282	△ 2,740	28,442,542	50,021,529	
60062-2925-16 経営安定関連保証等 基金補助金	4,600,000	2,600,000	0	2,600,000	7,200,000	
60062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	79,695	0	△ 2,740	△ 2,740	76,955	
60062-1865-16 中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	0	18,993,282	0	18,993,282	18,993,282	
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	200,000	6,852,000	0	6,852,000	7,052,000	
60062-2123-09 情報処理業務庁費外 3目	16,699,292	0	0	0	16,699,292	
105 経営安定・取引適正化費	4,437,399	0	△ 32,943	△ 32,943	4,404,456	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由									
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由	
経 済 産 業 本 省		(項)	産業・事業新陳代謝促進費のうち														
			中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(ベンチャー企業等新事業創出支援事業費に限る。)	○	○												
			技術革新促進・環境整備費のうち														
			産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費に限る。)	○													
			産業技術実用化開発事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)	○	○	○				○							
			ものづくり産業振興費のうち														
			移動手段多様化促進調査委託費	○						○							
			安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	○					○								

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		情報技術利活用促進費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		情報技術利用促進支援事業 費補助金	○	○				○		
		サービス産業強化費のうち								
		サービス産業強化事業委託 費(予防・健康づくり推進 調査事業費に限る。)	○							
		サービス産業強化事業費補 助金(先端的教育用ソフト ウェア導入実証事業費に限 る。)	○	○						
		サービス産業強化事業費補 助金(認知症共生社会製 品・サービス効果検証事業 費に限る。)	○					○		
		クールジャパン推進費のうち								
		コンテンツ産業等強化事業 費補助金(コンテンツグ ローバル需要創出促進・基 盤整備事業費に限る。)	○		○			○		
		コンテンツ産業等強化事業 費補助金(インバウンド需 要拡大推進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
		産業保安・危機管理費のうち								
		高圧ガス等技術基準策定研 究開発委託費(停電復旧情 報共有システム等整備事業 費に限る。)	○	○				○		
		海外市場開拓支援費のうち								

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 中 小 企 業 庁			中小企業海外市場開拓支援 事業費補助金	○					○	相手国の事情				
			環 境 政 策 推 進 費のうち 環境問題対策調査等委託費	○										
		(項)	石油安定供給確保費	○	○	○			○					
		(項)	経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委 託費(中小企業・小規模事 業者の生産性向上支援体制 強化事業費、大企業人材等 の地方活躍推進事業費及び 事業承継・世代交代集中対 策事業費に限る。)	○					○					
			中小企業経営支援等対策費 補助金(事業承継・世代交 代集中支援事業費に限る。)	○	○				○					
			中小企業経営支援等対策費 補助金(被災小規模事業者 再建事業費及び地域企業再 建支援事業費に限る。)	○	○		○		○					
			中小企業経営支援等対策費 補助金(大企業人材等の地 方活躍推進事業費に限る。)	○					○					
			中小企業事業環境整備 費のうち 中小企業組合等共同施設等 災害復旧費補助金	○	○		○		○					

令和元年度国土交通省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15 国土交通省所管合計	7,022,326,883	1,329,374,822	△ 8,345,123	1,321,029,699	8,343,356,582	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
08 雇用労災対策費	96,979	0	0	0	96,979	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	28,124,470	4,071,885	△ 93,311	3,978,574	32,103,044	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	9,009	0	0	0	9,009	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	1,034,887,000	249,982,000	△ 1,166,331	248,815,669	1,283,702,669	
42 道路整備事業費	1,515,221,000	171,023,000	△ 1,145,586	169,877,414	1,685,098,414	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	439,096,000	34,266,000	△ 969,526	33,296,474	472,392,474	
44 住宅都市環境整備事業費	591,976,000	51,468,000	△ 288,914	51,179,086	643,155,086	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	51,990,000	4,073,000	△ 115,597	3,957,403	55,947,403	
46 農林水産基盤整備事業費	168,615,000	64,088,000	△ 93,230	63,994,770	232,609,770	
47 社会資本総合整備事業費	2,169,137,000	292,317,000	0	292,317,000	2,461,454,000	

区 分	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
48 推 進 費 等	18,542,000	0	0	0	18,542,000	
小 計	5,989,464,000	867,217,000	△ 3,779,184	863,437,816	6,852,901,816	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	55,106,000	383,800,700	0	383,800,700	438,906,700	
計	6,044,570,000	1,251,017,700	△ 3,779,184	1,247,238,516	7,291,808,516	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	949,526,425	74,285,237	△ 4,472,628	69,812,609	1,019,339,034	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 交 通 本 省	6,333,537,901	1,276,568,743	△ 2,365,787	1,274,202,956	7,607,740,857	
001 国土交通本省共通費	128,576,658	0	△ 2,252,798	△ 2,252,798	126,323,860	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,085,162	0	△ 2,251,514	△ 2,251,514	124,833,648	国土交通本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	425,916	0	△ 1,284	△ 1,284	424,632	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	521,475	0	0	0	521,475	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	385,800	0	0	0	385,800	
95 審議会等に必要な経費	149,296	0	0	0	149,296	
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	9,009	0	0	0	9,009	
002 国土交通本省施設費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国土交通本省施設 整備に必要な経費	306,855	180,950	0	180,950	487,805	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保を図るため施行する国土交通本省施設 の整備
003 住宅対策事業費						
44 住宅対策事業に必 要な経費	1,600,000	13,708,000	0	13,708,000	15,308,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然 災害からの復旧・復興の加速を図るため市町村が施行する 公営住宅整備事業に必要な事業費の一部補助
004 住宅対策諸費	37,571,741	0	0	0	37,571,741	
005 住宅市場整備推 進費						
95 住宅市場の環境整 備の推進に必要な 経費	214,077,078	0	△ 16	△ 16	214,077,062	住宅市場の環境整備の推進に必要な既定予算の不用額の修 正減少
006 総合的バリアフ リー推進費	39,715	0	0	0	39,715	
008 海洋環境対策費						
95 海洋・沿岸域環境 の保全等の推進に 必要な経費	467,180	0	△ 275	△ 275	466,905	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な既定予算の不用 額の修正減少
351 港湾環境整備事 業費	1,041,490	0	0	0	1,041,490	
010 道路環境等対策 費						
95 道路環境等対策に 必要な経費	571,358	99,998	0	99,998	671,356	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済 の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図 るため行うトラック運送業の荷役作業の効率化等に要する 経費の民間団体等に対する一部補助
352 道路環境改善事 業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路環境改善事業 に必要な経費	120,913,000	10,440,000	0	10,440,000	131,353,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
011 水資源対策費	121,887	0	0	0	121,887	
012 水資源開発事業費	11,741,386	503,000	0	503,000	12,244,386	
41 水資源開発の促進 に必要な経費	21,386	0	0	0	21,386	
45 水資源確保を図る ための水道施設整備 に必要な経費	4,314,000	83,000	0	83,000	4,397,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
45 水資源確保を図る ための工業用水道 事業に必要な経費	178,000	0	0	0	178,000	
46 水資源確保を図る ための農業生産基 盤整備事業に必要な 経費	7,228,000	420,000	0	420,000	7,648,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
013 緑地環境対策費	152,778	0	0	0	152,778	
014 国営公園等事業費						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,917,941	2,050,000	0	2,050,000	20,967,941	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 国が施行する国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか 10 箇所の国営公園の維持管理
015 水環境対策費	210,304	0	0	0	210,304	
016 都市水環境整備事業費						
44 都市水環境整備事業に必要な経費	22,389,490	930,000	0	930,000	23,319,490	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する河川都市基盤整備事業
017 下水道事業費	5,115,772	0	0	0	5,115,772	
018 地球温暖化防止等対策費	10,271,011	99,894	0	99,894	10,370,905	
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	10,196,922	99,894	0	99,894	10,296,816	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う物流業の生産性向上を促進するための調査
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	74,089	0	0	0	74,089	
019 災害情報整備推進費	4,246	0	0	0	4,246	
020 住宅・市街地防災対策費	217,665	0	0	0	217,665	
021 市街地防災事業費	450,000	0	0	0	450,000	
022 住宅防災事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 住宅防災事業に必要な経費	114,342,000	1,200,000	0	1,200,000	115,542,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため独立行政法人都市再生機構等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
023 都市公園防災事業費	2,737,000	0	0	0	2,737,000	
024 下水道防災事業費	10,407,682	0	0	0	10,407,682	
025 水害・土砂災害対策費	312,152	0	0	0	312,152	
026 河川管理施設整備費	73,848	0	0	0	73,848	
353 河川整備事業費						
41 河川整備事業に必要な経費	567,435,281	155,005,000	0	155,005,000	722,440,281	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川総合開発事業 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (5) 堰堤改良事業 (6) 床上浸水対策特別緊急事業 (7) 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う淀川天ヶ瀬ダム等の維持管理 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 河川総合開発事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 治水ダム建設事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 (6) 特定洪水対策等推進事業 4 「独立行政法人水資源機構法」第 21 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 木曾川阿木川ダム等の維持管理
354 多目的ダム建設事業費						
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	82,258,038	500,000	0	500,000	82,758,038	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
355 総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	8,175,576	18,550,000	0	18,550,000	26,725,576	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が行う総合流域防災対策事業
356 砂防事業費						
41 砂防事業に必要な経費	131,760,700	39,472,000	0	39,472,000	171,232,700	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (2) 特定緊急砂防事業 (3) 特定土砂災害対策推進事業
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	0	0	0	16,281	
028 災害対策等緊急事業推進費	13,686,000	0	0	0	13,686,000	
032 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	29,116,816	8,940,000	0	8,940,000	38,056,816	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国が行う 沖ノ鳥島海岸の維持管理 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため (1) 国が施行する海岸保全施設整備事業 (2) 国が実施する海岸事業に関する調査 (3) 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
033 公共交通等安全対策費	1,948,847	149,572	△ 322	149,250	2,098,097	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,740,995	149,572	△ 322	149,250	1,890,245	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う走 錨防止支援システムの開発 2 公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正 減少
13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	207,852	0	0	0	207,852	
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,523,171	0	0	0	2,523,171	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
035 独立行政法人航空大学校施設整備費						
95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	107,552	0	107,552	107,552	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
036 鉄道安全対策事業費						
43 鉄道安全対策事業に必要な経費	7,867,000	3,330,000	0	3,330,000	11,197,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため （１）民間団体が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助 （２）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助
037 道路交通安全対策費	336,527	0	0	0	336,527	
357 道路交通安全対策事業費	666,276,450	41,543,000	0	41,543,000	707,819,450	
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	438,128,450	36,918,000	0	36,918,000	475,046,450	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	228,148,000	4,625,000	0	4,625,000	232,773,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が 施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」 第4条の規定による一般国道の交通安全施設等整備事業 2 国民の安全・安心の確保を図るため国が施行する「交 通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道等の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道等の交通事故重点対策事業
038 総合的物流体系 整備推進費						
95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	2,542,737	210,794	0	210,794	2,753,531	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う基幹 的広域防災拠点支援施設の復旧 2 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けた イノベーションと社会実装の促進等を図るため行う総合 的物流体系整備を推進するための調査
040 港 湾 事 業 費						
43 港湾事業に必要な 経費	217,131,592	25,287,000	0	25,287,000	242,418,592	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工 事に必要な事業費の一部補助 2 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推 進を図るため国が施行する港湾施設の建設及び改良工事 3 生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工 事に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	280,180	0	0	0	280,180	
046 景観形成推進費	112,037	0	0	0	112,037	
359 地域連携道路事業費						
42 地域連携道路事業に必要な経費	583,517,550	89,046,000	0	89,046,000	672,563,550	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため (1) 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 (2) 国が実施する道路整備事業に関する調査 (3) 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため国が実施する道路整備事業に関する調査
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,560,980	0	0	0	1,560,980	
049 整備新幹線整備事業費	79,192,000	0	0	0	79,192,000	
360 空港整備事業費 自動車安全特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	17,112,739	280,000	△ 76,853	203,147	17,315,886	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 北海道空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入						
43 空港整備事業の財 源の自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	1,880,000	0	△ 3,554	△ 3,554	1,876,446	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
052 離島空港整備事 業費自動車安全 特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財 源の自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	233,000	0	△ 555	△ 555	232,445	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
053 航空機燃料税財 源空港整備事業 費自動車安全特 別会計へ繰入	20,760,300	0	0	0	20,760,300	
054 航空機燃料税財 源北海道空港整 備事業費自動車 安全特別会計へ 繰入	16,492,000	0	0	0	16,492,000	
055 航空機燃料税財 源離島空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	2,012,000	0	0	0	2,012,000	
056 都市・地域づく り推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,941,097	199,968	0	199,968	2,141,065	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う都市・地域づくりを推進するための調査
057 都市再生・地域再生整備事業費						
44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	31,529,755	18,140,000	0	18,140,000	49,669,755	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 2 生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助
058 鉄道網整備推進費						
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	388,304	0	△ 4,738	△ 4,738	383,566	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業費						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	20,588,000	1,570,000	0	1,570,000	22,158,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 (1) 都市鉄道整備事業 (2) 鉄道駅総合改善事業 3 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため民間団体が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
060 地域公共交通維持・活性化推進費						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	23,004,318	5,693,169	0	5,693,169	28,697,487	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため民間団体が行う地域鉄道の代行バスによる代替輸送の運行に要する経費の一部補助 2 国民の安全・安心の確保を図るため民間団体等が行う地域公共交通バリア解消促進等事業に要する経費の一部補助 3 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため民間団体等が行う新モビリティサービス推進事業に要する経費の一部補助
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	260,528	0	0	0	260,528	
061 都市・地域交通整備事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	692,000	400,000	0	400,000	1,092,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため「都市再生特別措置法」第 117 条第 1 項の規定による市町村都市再生協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
062 道路交通円滑化推進費						
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	125,884	7,849,000	0	7,849,000	7,974,884	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う高速道路通行者の負担軽減に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助
361 道路交通円滑化事業費						
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	193,266,000	24,923,000	0	24,923,000	218,189,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため 1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
066 社会資本整備・管理効率化推進費						
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,459,187	0	△ 170	△ 170	1,459,017	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
067 不動産市場整備等推進費	5,009,728	0	0	0	5,009,728	
068 建設市場整備推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	861,469	699,627	0	699,627	1,561,096	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う中小建設企業の人材育成に関する調査 2 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う外国人建設労働者の適正就労等に関する調査
069 国土交通統計調査費	615,333	0	0	0	615,333	
070 国 土 調 査 費						
95 国土調査に必要な経費	8,457,171	1,899,976	0	1,899,976	10,357,147	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため都道府県が行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の一部負担等
130 自動車運送業市場環境整備推進費	195,369	0	0	0	195,369	
071 海事産業市場整備等推進費	1,340,150	754,167	△ 2,877	751,290	2,091,440	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	900,909	754,167	0	754,167	1,655,076	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う 1 船舶産業の生産性向上を促進するための調査 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	342,262	0	△ 2,877	△ 2,877	339,385	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 船員雇用促進対策 に必要な経費	96,979	0	0	0	96,979	
074 独立行政法人海 技教育機構運営 費	7,231,694	0	0	0	7,231,694	
075 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費						
95 独立行政法人海技 教育機構施設整備 に必要な経費	0	419,470	0	419,470	419,470	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防 災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため独立行政法 人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
076 国土形成推進費						
95 総合的な国土形成 の推進に必要な経 費	531,257	59,935	0	59,935	591,192	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超ス マート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベー ションと社会実装の促進等を図るため行う過度な東京一極 集中の是正に向けた検討調査
280 社会資本総合整 備事業費						
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	2,058,702,000	273,070,000	0	273,070,000	2,331,772,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防 災・減災、国土強靱化の強力な推進、国民の安全・安心の 確保、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしや すい生活環境整備の推進及び生産性向上を支えるインフラ 整備の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創 意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するた めの社会資本総合整備事業に対する交付金
282 官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	
080 地理空間情報整 備・活用推進費	66,464	0	0	0	66,464	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 離島振興費	5,120,897	1,350,000	0	1,350,000	6,470,897	
95 離島振興に必要な経費	1,587,871	250,000	0	250,000	1,837,871	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため地方公共団体が行う「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,452,406	600,000	0	600,000	3,052,406	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため鹿児島県が行う「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,080,620	500,000	0	500,000	1,580,620	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため地方公共団体が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による道路、港湾等の整備事業に要する経費の一部補助
083 離島振興事業費	64,248,161	8,859,000	0	8,859,000	73,107,161	
41 治山事業に必要な経費	786,000	175,000	0	175,000	961,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 奄美群島治山事業に必要な経費	85,000	64,000	0	64,000	149,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾事業に必要な経費	3,591,709	320,000	0	320,000	3,911,709	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する港湾施設の改良工事
43 奄美群島港湾事業に必要な経費	2,169,452	0	0	0	2,169,452	
45 水道施設整備に必要な経費	588,000	0	0	0	588,000	
45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	361,000	0	0	0	361,000	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,210,000	0	0	0	1,210,000	
45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	234,000	0	0	0	234,000	
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,911,000	413,000	0	413,000	2,324,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	4,950,000	392,000	0	392,000	5,342,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	4,901,000	274,000	0	274,000	5,175,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,525,000	73,000	0	73,000	1,598,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 森林整備事業に必要な経費	597,000	188,000	0	188,000	785,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	11,563,000	1,661,000	0	1,661,000	13,224,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	19,297,000	4,672,000	0	4,672,000	23,969,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進、国民の安全・安心の確保及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必 要な経費	9,825,000	627,000	0	627,000	10,452,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
085 北海道総合開発 推進費						
95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	1,136,619	3,345,609	0	3,345,609	4,482,228	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う民族共生象徴空間普及推進事業の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託
086 北海道開発事業 費	557,260,998	128,288,000	0	128,288,000	685,548,998	
41 海岸事業に必要な 経費	1,207,000	297,000	0	297,000	1,504,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
41 治山事業に必要な 経費	8,832,000	2,180,000	0	2,180,000	11,012,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 河川整備事業に必要な経費	73,859,018	19,657,000	0	19,657,000	93,516,018	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する （１） １級河川の改修事業 （２） 河川維持修繕事業 2 国が行う十勝川十勝ダム等の維持管理 3 北海道が施行する特定洪水対策等推進事業に必要な事業費の一部補助
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	20,387,877	0	0	0	20,387,877	
41 総合流域防災事業に必要な経費	530,941	1,652,000	0	1,652,000	2,182,941	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が行う総合流域防災対策事業
41 砂防事業に必要な経費	5,932,164	3,490,000	0	3,490,000	9,422,164	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が施行する （１） 砂防事業 （２） 特定緊急砂防事業 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に必要な事業費の一部補助
42 地域連携道路事業に必要な経費	77,479,000	10,254,000	0	10,254,000	87,733,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため （１） 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 （２） 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	112,940,000	9,882,000	0	9,882,000	122,822,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため 1 国が行う高速自動車国道等の維持管理 2 地方公共団体が施行する道道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	5,709,000	0	0	0	5,709,000	
43 港湾事業に必要な経費	15,550,000	2,296,000	0	2,296,000	17,846,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため国が施行する港湾施設の建設及び改良工事
44 都市水環境整備事業に必要な経費	749,000	0	0	0	749,000	
44 道路環境改善事業に必要な経費	2,620,000	1,200,000	0	1,200,000	3,820,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	19,230,000	825,000	0	825,000	20,055,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道等の交通安全施設等整備事業
45 水道施設整備に必要な経費	2,025,000	210,000	0	210,000	2,235,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	2,186,641	730,000	0	730,000	2,916,641	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため国が施行する国立民族共生公園の整備
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,555,000	1,000,000	0	1,000,000	2,555,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	78,543,357	50,193,000	0	50,193,000	128,736,357	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため (1) 国が施行する イ かんがい排水事業 ロ 国営造成施設管理事業 ハ 総合農地防災事業 (2) 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 イ 農業競争力強化基盤整備事業 ロ 農村地域防災減災事業 2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため (1) 国が施行する イ かんがい排水事業 ロ 農用地再編整備事業 ハ 総合農地防災事業 (2) 北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	11,284,000	1,379,000	0	1,379,000	12,663,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 森林整備事業に必要な経費	6,551,000	2,213,000	0	2,213,000	8,764,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 水産基盤整備に必要な経費	28,777,000	6,882,000	0	6,882,000	35,659,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため 1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	81,313,000	13,948,000	0	13,948,000	95,261,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進、国民の安全・安心の確保、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進及び生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,525,000	0	0	0	4,525,000	
091 技術研究開発推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,676,646	399,977	0	399,977	3,076,623	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う公共工事における新技術の導入を促進するための調査
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,630,424	0	0	0	8,630,424	
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	569,182	595,913	0	595,913	1,165,095	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	1,758,364	0	0	0	1,758,364	
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	83,577	747,175	0	747,175	830,752	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,185,147	0	0	0	5,185,147	
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 海上・港湾・航空 技術研究所施設整 備に必要な経費	34,046	794,927	0	794,927	828,973	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民 の安全・安心の確保及び外国人観光客 6,000 万人時代を見 据えた基盤整備の推進を図るため国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
367 独立行政法人自 動車技術総合機 構運営費	748,367	0	0	0	748,367	
105 情報化推進費						
95 情報化の推進に必 要な経費	2,656,726	0	△ 15,139	△ 15,139	2,641,587	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 国際協力費						
95 国際協力に必要な 経費	1,834,020	0	△ 2,168	△ 2,168	1,831,852	国際協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
107 官庁施設保全等 推進費	188,555	0	0	0	188,555	
108 官 庁 営 繕 費	21,247,136	1,945,236	0	1,945,236	23,192,372	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため施行する 官庁施設の復旧 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安 全・安心の確保を図るため施行する官庁施設の整備
95 環境等に配慮した 便利で安全な官庁 施設の整備に必要 な経費	17,187,494	1,945,236	0	1,945,236	19,132,730	
95 民間資金等を活用 した官庁営繕に必 要な経費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
374 附帯・受託工事 費	83,093,000	1,500,000	0	1,500,000	84,593,000	
95 附帯工事に必要な 経費	18,717,000	0	0	0	18,717,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 受託工事に必要な経費	64,376,000	1,500,000	0	1,500,000	65,876,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、生産性向上を支えるインフラ整備の推進を図るため東日本高速道路株式会社からの委託により施行する道路関係受託工事
273 治水海岸事業調査諸費	147,770	0	0	0	147,770	
272 水資源開発事業調査諸費	2,007	0	0	0	2,007	
364 道路整備事業調査諸費	68,528	0	0	0	68,528	
365 港湾事業調査諸費	78,779	0	0	0	78,779	
275 都市開発事業調査諸費	24,245	0	0	0	24,245	
366 都市水環境整備事業調査諸費	6,539	0	0	0	6,539	
276 住宅建設事業調査諸費	100,259	0	0	0	100,259	
277 国営公園等事業調査諸費	30,575	0	0	0	30,575	
278 下水道事業調査諸費	87,546	0	0	0	87,546	
109 河川等災害復旧事業費						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	40,593,850	327,361,723	0	327,361,723	367,955,573	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 道路災害復旧事業 (3) 港湾災害復旧事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
283 水資源開発施設 災害復旧事業費						
49 水資源開発施設災 害復旧事業に必要な経費	0	2,282,000	0	2,282,000	2,282,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため「独立行政法人水資源機構法」第22条第1項の規定による独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に対する交付金
285 住宅施設災害復 旧事業費						
49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	101,000	1,459,000	0	1,459,000	1,560,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
368 鉄道施設災害復 旧事業費						
49 鉄道施設災害復旧 事業に必要な経費	910,000	3,480,000	0	3,480,000	4,390,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
110 河川等災害関連 事業費						
49 河川等災害関連事 業に必要な経費	12,901,799	45,600,111	0	45,600,111	58,501,910	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため 1 国が施行する河川等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業

[illegible]

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 国土交通本省共通費	128,576,658	0	△ 2,252,798	△ 2,252,798	126,323,860	
95016-2111-05 退職手当	30,768,861	0	△ 2,251,444	△ 2,251,444	28,517,417	
95016-2123-09 電子計算機借料	189	0	△ 70	△ 70	119	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	20,461	0	△ 1,284	△ 1,284	19,177	
95016-2129-06 諸謝金外36目	97,787,147	0	0	0	97,787,147	
002 国土交通本省施設費	306,855	180,950	0	180,950	487,805	
95016-1203-09 施設施工庁費	11,872	11,209	0	11,209	23,081	
95016-1204-15 施設整備費	294,983	169,741	0	169,741	464,724	
003 住宅対策事業費						
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	1,600,000	13,708,000	0	13,708,000	15,308,000	
004 住宅対策諸費	37,571,741	0	0	0	37,571,741	
005 住宅市場整備推進費	214,077,078	0	△ 16	△ 16	214,077,062	
95016-2111-05 委員手当	337	0	△ 16	△ 16	321	
95016-2129-06 諸謝金外12目	214,076,741	0	0	0	214,076,741	
006 総合的バリアフリー推進 費	39,715	0	0	0	39,715	
008 海洋環境対策費	467,180	0	△ 275	△ 275	466,905	
95016-2725-16 国連環境計画等拠出 金	30,525	0	△ 275	△ 275	30,250	
95016-2129-06 諸謝金外4目	436,655	0	0	0	436,655	
351 港湾環境整備事業費	1,041,490	0	0	0	1,041,490	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
010 道路環境等対策費	571,358	99,998	0	99,998	671,356	
95063-2405-16 自動車環境総合改善 対策費補助金	520,272	99,998	0	99,998	620,270	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	51,086	0	0	0	51,086	
352 道路環境改善事業費	120,913,000	10,440,000	0	10,440,000	131,353,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	37,286,000	10,440,000	0	10,440,000	47,726,000	
44052-1204-00 沿道環境改善事業費 外 1 目	83,627,000	0	0	0	83,627,000	
011 水 資 源 対 策 費	121,887	0	0	0	121,887	
012 水 資 源 開 発 事 業 費	11,741,386	503,000	0	503,000	12,244,386	
45086-1305-00 水道水源開発施設整 備費補助	4,314,000	83,000	0	83,000	4,397,000	
46052-1305-00 農業生産基盤整備事 業費補助	7,228,000	420,000	0	420,000	7,648,000	
41051-1204-00 水資源開発事業調査 費外 1 目	199,386	0	0	0	199,386	
013 緑 地 環 境 対 策 費	152,778	0	0	0	152,778	
014 国 営 公 園 等 事 業 費	18,917,941	2,050,000	0	2,050,000	20,967,941	
45052-1204-00 国営公園等整備費	6,437,582	475,000	0	475,000	6,912,582	
45052-1204-00 国営公園維持管理費	12,283,680	1,575,000	0	1,575,000	13,858,680	
45052-1204-00 営繕宿舍費外 1 目	196,679	0	0	0	196,679	
015 水 環 境 対 策 費	210,304	0	0	0	210,304	
016 都市水環境整備事業費	22,389,490	930,000	0	930,000	23,319,490	
44051-1204-00 河川都市基盤整備事 業費	13,748,070	810,000	0	810,000	14,558,070	
44051-1204-00 営 繕 宿 舎 費	494,420	120,000	0	120,000	614,420	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費外1目	8,147,000	0	0	0	8,147,000	
017 下水道事業費	5,115,772	0	0	0	5,115,772	
018 地球温暖化防止等対策費	10,271,011	99,894	0	99,894	10,370,905	
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	142,406	99,894	0	99,894	242,300	
95016-2129-06 諸謝金外10目	10,128,605	0	0	0	10,128,605	
019 災害情報整備推進費	4,246	0	0	0	4,246	
020 住宅・市街地防災対策費	217,665	0	0	0	217,665	
021 市街地防災事業費	450,000	0	0	0	450,000	
022 住宅防災事業費						
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	114,342,000	1,200,000	0	1,200,000	115,542,000	
023 都市公園防災事業費	2,737,000	0	0	0	2,737,000	
024 下水道防災事業費	10,407,682	0	0	0	10,407,682	
025 水害・土砂災害対策費	312,152	0	0	0	312,152	
026 河川管理施設整備費	73,848	0	0	0	73,848	
353 河川整備事業費	567,435,281	155,005,000	0	155,005,000	722,440,281	
41051-1204-00 河川改修費	243,773,289	53,028,000	0	53,028,000	296,801,289	
41051-1204-00 河川維持修繕費	99,068,000	84,834,000	0	84,834,000	183,902,000	
41051-1204-00 堰堤維持費	47,311,655	766,000	0	766,000	48,077,655	
41051-1204-00 河川総合開発事業費	28,919,457	860,000	0	860,000	29,779,457	
41051-1204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	18,236,000	3,205,000	0	3,205,000	21,441,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1204-00 堰 堤 改 良 費	3,560,229	430,000	0	430,000	3,990,229	
41051-1204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	8,845,000	2,220,000	0	2,220,000	11,065,000	
41051-1204-00 河川災害復旧等関連緊急事業費	365,000	76,000	0	76,000	441,000	
41051-1204-00 営 繕 宿 舎 費	2,241,143	1,861,000	0	1,861,000	4,102,143	
41051-1825-00 河川総合開発事業費補助	10,301,000	274,000	0	274,000	10,575,000	
41051-1825-00 治水ダム建設事業費補助	14,501,000	1,725,000	0	1,725,000	16,226,000	
41051-1825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,678,000	1,145,000	0	1,145,000	3,823,000	
41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	5,968,000	353,000	0	353,000	6,321,000	
41051-1825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	6,358,000	1,125,000	0	1,125,000	7,483,000	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	27,070,000	2,486,000	0	2,486,000	29,556,000	
41051-1305-00 水資源開発事業交付金	35,236,000	617,000	0	617,000	35,853,000	
41051-1204-00 流況調整河川事業費外4目	13,003,508	0	0	0	13,003,508	
354 多目的ダム建設事業費	82,258,038	500,000	0	500,000	82,758,038	
41051-1204-00 木曾川新丸山ダム建設費	8,404,728	400,000	0	400,000	8,804,728	
41051-1204-00 雄物川成瀬ダム建設費	15,485,692	100,000	0	100,000	15,585,692	
41051-1204-00 利根川ハッ場ダム建設費外9目	58,367,618	0	0	0	58,367,618	
355 総合流域防災事業費	8,175,576	18,550,000	0	18,550,000	26,725,576	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	8,013,474	18,550,000	0	18,550,000	26,563,474	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業調査費	162,102	0	0	0	162,102	
356 砂 防 事 業 費	131,760,700	39,472,000	0	39,472,000	171,232,700	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1204-00 砂 防 事 業 費	91,259,323	33,941,000	0	33,941,000	125,200,323	
41051-1204-00 地すべり対策事業費	6,236,430	2,175,000	0	2,175,000	8,411,430	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	9,250,000	1,150,000	0	1,150,000	10,400,000	
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,855,500	225,000	0	225,000	4,080,500	
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	654,500	65,000	0	65,000	719,500	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	18,838,000	1,916,000	0	1,916,000	20,754,000	
41051-1204-00 砂防管理費外 5 目	1,666,947	0	0	0	1,666,947	
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	0	0	0	16,281	
028 災害対策等緊急事業推進費	13,686,000	0	0	0	13,686,000	
032 海 岸 事 業 費	29,116,816	8,940,000	0	8,940,000	38,056,816	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	24,539,311	8,033,000	0	8,033,000	32,572,311	
41051-1204-00 海岸維持管理費	3,616,511	292,000	0	292,000	3,908,511	
41051-1204-00 営繕宿舍費	80,632	0	0	0	80,632	
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	540,000	0	540,000	620,362	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	800,000	75,000	0	75,000	875,000	
033 公共交通等安全対策費	1,948,847	149,572	△ 322	149,250	2,098,097	
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	566,341	149,572	0	149,572	715,913	
95016-2123-09 電子計算機借料	56,202	0	△ 121	△ 121	56,081	
95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	817,895	0	△ 201	△ 201	817,694	
95016-2129-06 諸謝金外 7 目	508,409	0	0	0	508,409	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
034 独立行政法人航空大学校 運営費	2,523,171	0	0	0	2,523,171	
035 独立行政法人航空大学校 施設整備費						
95063-1305-16 独立行政法人航空大 学校施設整備費補助 金	0	107,552	0	107,552	107,552	
036 鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	7,867,000	3,330,000	0	3,330,000	11,197,000	
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対 策事業費補助	6,608,000	3,007,000	0	3,007,000	9,615,000	
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,259,000	323,000	0	323,000	1,582,000	
037 道 路 交 通 安 全 対 策 費	336,527	0	0	0	336,527	
357 道路交通安全対策事業費	666,276,450	41,543,000	0	41,543,000	707,819,450	
42052-1204-00 道路更新防災対策事 業費	18,581,000	1,100,000	0	1,100,000	19,681,000	
42052-1204-00 道 路 維 持 管 理 費	390,881,000	33,998,000	0	33,998,000	424,879,000	
44052-1204-00 道路交通安全施設等 整備事業費	61,856,000	4,005,000	0	4,005,000	65,861,000	
44052-1204-00 交通事故重点対策道 路事業費	100,692,000	620,000	0	620,000	101,312,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策 事業費補助	20,200,000	1,820,000	0	1,820,000	22,020,000	
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費 外 6 目	74,066,450	0	0	0	74,066,450	
038 総合の物流体系整備推進 費	2,542,737	210,794	0	210,794	2,753,531	
95016-2123-09 総合の物流体系整備 推進調査費	1,127,734	210,794	0	210,794	1,338,528	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,415,003	0	0	0	1,415,003	
040 港 湾 事 業 費	217,131,592	25,287,000	0	25,287,000	242,418,592	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	180,475,072	23,194,800	0	23,194,800	203,669,872	
43052-1204-00 港湾作業船整備費	4,374,760	35,000	0	35,000	4,409,760	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-1825-00 港湾改修費補助	13,654,547	2,057,200	0	2,057,200	15,711,747	
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外8目	18,627,213	0	0	0	18,627,213	
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	280,180	0	0	0	280,180	
046 景観形成推進費	112,037	0	0	0	112,037	
359 地域連携道路事業費	583,517,550	89,046,000	0	89,046,000	672,563,550	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	464,657,000	76,800,000	0	76,800,000	541,457,000	
42052-1204-00 道路調査費	5,566,000	3,950,000	0	3,950,000	9,516,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	94,204,000	8,296,000	0	8,296,000	102,500,000	
42052-1204-00 営繕宿舍費外5目	19,090,550	0	0	0	19,090,550	
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,560,980	0	0	0	1,560,980	
049 整備新幹線整備事業費	79,192,000	0	0	0	79,192,000	
360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	17,112,739	280,000	△ 76,853	203,147	17,315,886	
051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,880,000	0	△ 3,554	△ 3,554	1,876,446	
052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	233,000	0	△ 555	△ 555	232,445	
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	20,760,300	0	0	0	20,760,300	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
054 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入	16,492,000	0	0	0	16,492,000	
055 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	2,012,000	0	0	0	2,012,000	
056 都市・地域づくり推進費	1,941,097	199,968	0	199,968	2,141,065	
95016-2123-09 都市・地域づくり推 進調査費	499,783	199,968	0	199,968	699,751	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,441,314	0	0	0	1,441,314	
057 都市再生・地域再生整備 事業費	31,529,755	18,140,000	0	18,140,000	49,669,755	
44052-1865-00 市街地再開発事業費 補助	9,676,000	7,000,000	0	7,000,000	16,676,000	
44052-1825-00 都市再生推進事業費 補助	14,427,755	11,140,000	0	11,140,000	25,567,755	
44052-1204-00 都市開発事業調査費 外 2 目	7,426,000	0	0	0	7,426,000	
058 鉄 道 網 整 備 推 進 費	388,304	0	△ 4,738	△ 4,738	383,566	
95063-2405-16 新線調査費等補助金	40,866	0	△ 4,738	△ 4,738	36,128	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 2 目	347,438	0	0	0	347,438	
059 鉄 道 網 整 備 事 業 費	20,588,000	1,570,000	0	1,570,000	22,158,000	
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費 補助	6,042,000	1,108,000	0	1,108,000	7,150,000	
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業 費補助	2,453,000	462,000	0	462,000	2,915,000	
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事 業費補助外 1 目	12,093,000	0	0	0	12,093,000	
060 地域公共交通維持・活性 化推進費	23,004,318	5,693,169	0	5,693,169	28,697,487	
95063-2405-16 地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	22,000,584	5,693,169	0	5,693,169	27,693,753	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,003,734	0	0	0	1,003,734	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
096 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	260,528	0	0	0	260,528	
061 都市・地域交通整備事業 費						
44052-1825-00 都市・地域交通戦略 推進事業費補助	692,000	400,000	0	400,000	1,092,000	
062 道路交通円滑化推進費	125,884	7,849,000	0	7,849,000	7,974,884	
95016-2123-09 道路交通円滑化推進 調査費	125,884	0	0	0	125,884	
95016-2405-16 高速道路通行者負担 軽減補助金	0	7,849,000	0	7,849,000	7,849,000	
361 道路交通円滑化事業費	193,266,000	24,923,000	0	24,923,000	218,189,000	
42052-1204-00 道路交通円滑化事業 費	179,021,000	23,350,000	0	23,350,000	202,371,000	
42052-1825-00 道路交通円滑化事業 費補助	9,174,000	1,573,000	0	1,573,000	10,747,000	
42052-1204-00 営繕宿舍費外 3 目	5,071,000	0	0	0	5,071,000	
066 社会資本整備・管理効率 化推進費	1,459,187	0	△ 170	△ 170	1,459,017	
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	0	△ 170	△ 170	10,316	
95016-2129-06 諸謝金外 12 目	1,448,701	0	0	0	1,448,701	
067 不動産市場整備等推進費	5,009,728	0	0	0	5,009,728	
068 建設市場整備推進費	861,469	699,627	0	699,627	1,561,096	
95016-2123-09 建設市場整備推進調 査費	731,910	699,627	0	699,627	1,431,537	
95016-2129-06 諸謝金外 5 目	129,559	0	0	0	129,559	
069 国土交通統計調査費	615,333	0	0	0	615,333	
070 国 土 調 査 費	8,457,171	1,899,976	0	1,899,976	10,357,147	
95059-2815-16 地籍調査費負担金	8,007,020	1,899,976	0	1,899,976	9,906,996	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	450,151	0	0	0	450,151	
130 自動車運送業市場環境整備推進費	195,369	0	0	0	195,369	
071 海事産業市場整備等推進費	1,340,150	754,167	△ 2,877	751,290	2,091,440	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	147,442	49,167	0	49,167	196,609	
95016-2123-09 電子計算機借料	7,739	0	△ 2,877	△ 2,877	4,862	
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	647,000	705,000	0	705,000	1,352,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	537,969	0	0	0	537,969	
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,231,694	0	0	0	7,231,694	
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費						
95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	419,470	0	419,470	419,470	
076 国 土 形 成 推 進 費	531,257	59,935	0	59,935	591,192	
95016-2123-09 国土形成推進調査費	428,451	59,935	0	59,935	488,386	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	102,806	0	0	0	102,806	
280 社会資本総合整備事業費	2,058,702,000	273,070,000	0	273,070,000	2,331,772,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	803,531,000	60,009,000	0	60,009,000	863,540,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,255,171,000	213,061,000	0	213,061,000	1,468,232,000	
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	66,464	0	0	0	66,464	
081 離 島 振 興 費	5,120,897	1,350,000	0	1,350,000	6,470,897	
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,578,704	250,000	0	250,000	1,828,704	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,444,445	600,000	0	600,000	3,044,445	
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発 事業費補助	930,275	500,000	0	500,000	1,430,275	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	167,473	0	0	0	167,473	
083 離 島 振 興 事 業 費	64,248,161	8,859,000	0	8,859,000	73,107,161	
41051-1204-00 国有林野内治山事業 費	184,000	10,000	0	10,000	194,000	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	2,122,100	320,000	0	320,000	2,442,100	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	2,112,680	60,000	0	60,000	2,172,680	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	687,000	229,000	0	229,000	916,000	
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	4,665,620	745,000	0	745,000	5,410,620	
46052-1825-00 森林環境保全整備事 業費補助	726,000	188,000	0	188,000	914,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費 補助	12,057,000	1,661,000	0	1,661,000	13,718,000	
46052-1825-00 農山漁村地域整備交 付金	6,426,000	347,000	0	347,000	6,773,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交 付金	16,886,000	1,971,000	0	1,971,000	18,857,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本 整備交付金	12,236,000	3,328,000	0	3,328,000	15,564,000	
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費外 6 目	6,145,761	0	0	0	6,145,761	
085 北海道総合開発推進費	1,136,619	3,345,609	0	3,345,609	4,482,228	
95059-2125-14 民族共生象徴空間運 営委託費	869,157	3,345,609	0	3,345,609	4,214,766	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	267,462	0	0	0	267,462	
086 北 海 道 開 発 事 業 費	557,260,998	128,288,000	0	128,288,000	685,548,998	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事 業費	1,206,938	297,000	0	297,000	1,503,938	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	4,935,839	1,149,000	0	1,149,000	6,084,839	
41051-1204-00 河 川 改 修 費	46,906,758	11,261,000	0	11,261,000	58,167,758	
41051-1204-00 河 川 維 持 修 繕 費	13,039,000	7,585,000	0	7,585,000	20,624,000	
41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	7,214,065	110,000	0	110,000	7,324,065	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	530,941	1,652,000	0	1,652,000	2,182,941	
41051-1204-00 砂 防 事 業 費	3,616,370	1,698,000	0	1,698,000	5,314,370	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	999,960	1,200,000	0	1,200,000	2,199,960	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	73,484,000	10,200,000	0	10,200,000	83,684,000	
42052-1204-00 道 路 維 持 管 理 費	99,745,000	9,702,000	0	9,702,000	109,447,000	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	15,355,435	2,296,000	0	2,296,000	17,651,435	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	10,182,000	825,000	0	825,000	11,007,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	2,616,000	1,200,000	0	1,200,000	3,816,000	
45052-1204-00 国営公園維持管理費	973,984	260,000	0	260,000	1,233,984	
45052-1204-00 民族共生公園整備費	1,211,657	470,000	0	470,000	1,681,657	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	26,574,888	4,600,000	0	4,600,000	31,174,888	
46052-1204-00 国営造成施設管理費	1,608,625	60,000	0	60,000	1,668,625	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	19,837,449	16,210,000	0	16,210,000	36,047,449	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	10,383,436	1,823,000	0	1,823,000	12,206,436	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	17,203,378	1,922,000	0	1,922,000	19,125,378	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	3,896,000	1,031,000	0	1,031,000	4,927,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	2,970,000	701,000	0	701,000	3,671,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	1,162,000	592,000	0	592,000	1,754,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	1,254,000	54,000	0	54,000	1,308,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	998,000	180,000	0	180,000	1,178,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,025,000	210,000	0	210,000	2,235,000	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	18,390,007	26,798,000	0	26,798,000	45,188,007	
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	640,000	702,000	0	702,000	1,342,000	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	6,514,000	2,213,000	0	2,213,000	8,727,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	11,531,000	4,960,000	0	4,960,000	16,491,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,555,000	1,000,000	0	1,000,000	2,555,000	
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	11,284,000	1,379,000	0	1,379,000	12,663,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	35,824,000	1,286,000	0	1,286,000	37,110,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	45,489,000	12,662,000	0	12,662,000	58,151,000	
41051-1204-00 海岸営繕宿舍費外37目	56,103,268	0	0	0	56,103,268	
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,525,000	0	0	0	4,525,000	
091 技術研究開発推進費	2,676,646	399,977	0	399,977	3,076,623	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	2,033,029	399,977	0	399,977	2,433,006	
13054-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	643,617	0	0	0	643,617	
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,630,424	0	0	0	8,630,424	
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費						

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	569,182	595,913	0	595,913	1,165,095	
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	1,758,364	0	0	0	1,758,364	
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	83,577	747,175	0	747,175	830,752	
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,185,147	0	0	0	5,185,147	
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	34,046	794,927	0	794,927	828,973	
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	748,367	0	0	0	748,367	
105 情 報 化 推 進 費	2,656,726	0	△ 15,139	△ 15,139	2,641,587	
95016-2123-09 電子計算機借料	280,082	0	△ 15,139	△ 15,139	264,943	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	2,376,644	0	0	0	2,376,644	
106 国 際 協 力 費	1,834,020	0	△ 2,168	△ 2,168	1,831,852	
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	32,816	0	△ 2,168	△ 2,168	30,648	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	1,801,204	0	0	0	1,801,204	
107 官庁施設保全等推進費	188,555	0	0	0	188,555	
108 官 庁 営 繕 費	21,247,136	1,945,236	0	1,945,236	23,192,372	
95016-1202-08 施設施工旅費	90,612	11,341	0	11,341	101,953	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-1203-09 施設施工庁費	1,744,679	189,133	0	189,133	1,933,812	
95016-1204-15 施設整備費	15,352,203	1,744,762	0	1,744,762	17,096,965	
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
374 附帯・受託工事費	83,093,000	1,500,000	0	1,500,000	84,593,000	
95059-2954-15 受託工事費	64,352,000	1,500,000	0	1,500,000	65,852,000	
95059-2204-15 附帯工事費外2目	18,741,000	0	0	0	18,741,000	
273 治水海岸事業調査諸費	147,770	0	0	0	147,770	
272 水資源開発事業調査諸費	2,007	0	0	0	2,007	
364 道路整備事業調査諸費	68,528	0	0	0	68,528	
365 港湾事業調査諸費	78,779	0	0	0	78,779	
275 都市開発事業調査諸費	24,245	0	0	0	24,245	
366 都市水環境整備事業調査 諸費	6,539	0	0	0	6,539	
276 住宅建設事業調査諸費	100,259	0	0	0	100,259	
277 国営公園等事業調査諸費	30,575	0	0	0	30,575	
278 下水道事業調査諸費	87,546	0	0	0	87,546	
109 河川等災害復旧事業費	40,593,850	327,361,723	0	327,361,723	367,955,573	
49053-1204-00 河川等災害復旧費	14,495,184	68,393,950	0	68,393,950	82,889,134	
49053-1204-00 道路災害復旧費	9,783,283	35,080,630	0	35,080,630	44,863,913	
49053-1204-00 港湾災害復旧費	519,383	5,122,143	0	5,122,143	5,641,526	
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	152,000	9,559,000	0	9,559,000	9,711,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
49053-1825-00 河川等災害復旧事業 費補助	14,920,000	196,712,000	0	196,712,000	211,632,000	
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	724,000	12,494,000	0	12,494,000	13,218,000	
283 水資源開発施設災害復旧 事業費						
49053-1305-00 水資源開発施設災害 復旧事業交付金	0	2,282,000	0	2,282,000	2,282,000	
285 住宅施設災害復旧事業費						
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事 業費補助	101,000	1,459,000	0	1,459,000	1,560,000	
368 鉄道施設災害復旧事業費						
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事 業費補助	910,000	3,480,000	0	3,480,000	4,390,000	
110 河川等災害関連事業費	12,901,799	45,600,111	0	45,600,111	58,501,910	
49053-1204-00 河川等災害関連事業 費	5,306,799	20,616,111	0	20,616,111	25,922,910	
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	3,574,000	10,824,000	0	10,824,000	14,398,000	
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,794,000	12,938,000	0	12,938,000	15,732,000	
49053-1825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	15,000	1,222,000	0	1,222,000	1,237,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	1,212,000	0	0	0	1,212,000	
369 自動車安全特別会計へ繰 入						
95016-2406-22 自動車安全特別会計 へ繰入	3,720,000	1,249,000	0	1,249,000	4,969,000	
112 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入						
95016-2406-22 自動車重量税業務取 扱費財源自動車安全 特別会計へ繰入	287,392	0	△ 6,322	△ 6,322	281,070	
113 北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入	17,000	0	0	0	17,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土技術政策総合研究所	5,915,829	779,726	△ 132,276	647,450	6,563,279	
131 国土技術政策総合研究所共通費						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,173,009	0	△ 60,881	△ 60,881	3,112,128	国土技術政策総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国土技術政策総合研究所施設費						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	610,375	650,000	0	650,000	1,260,375	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため施行する国土技術政策総合研究所施設の整備
133 技術研究開発推進費						
13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	753,695	129,726	0	129,726	883,421	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
136 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	642,114	0	△ 42,937	△ 42,937	599,177	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
137 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	531,655	0	△ 26,122	△ 26,122	505,533	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	204,981	0	△ 2,336	△ 2,336	202,645	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳							
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)		
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
131 国土技術政策総合研究所 共通費	3,173,009	0	△ 60,881	△ 60,881	3,112,128		
13054-2201-02 職 員 基 本 給	1,603,553	0	△ 19,266	△ 19,266	1,584,287		
13054-2201-03 職 員 諸 手 当	931,483	0	△ 25,955	△ 25,955	905,528		
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	26,491	0	△ 12,865	△ 12,865	13,626		
13089-2201-05 児 童 手 当	20,915	0	△ 2,790	△ 2,790	18,125		
13054-2203-09 土 地 建 物 借 料	59	0	△ 5	△ 5	54		
13054-2209-06 諸 謝 金 外 12 目	590,508	0	0	0	590,508		
132 国土技術政策総合研究所 施設費	610,375	650,000	0	650,000	1,260,375		
13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	194	0	0	0	194		
13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	18,363	25,000	0	25,000	43,363		
13054-1204-15 施 設 整 備 費	591,818	625,000	0	625,000	1,216,818		
133 技 術 研 究 開 発 推 進 費	753,695	129,726	0	129,726	883,421		
13054-2203-09 試 験 研 究 費	727,660	129,726	0	129,726	857,386		
13054-2209-06 諸 謝 金 外 3 目	26,035	0	0	0	26,035		
136 治水海岸事業工事諸費	642,114	0	△ 42,937	△ 42,937	599,177		
41051-1201-02 職 員 基 本 給	168,531	0	△ 8,473	△ 8,473	160,058		
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	74,332	0	△ 6,625	△ 6,625	67,707		
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	2,496	0	△ 31	△ 31	2,465		
41051-1201-05 休 職 者 給 与	4,521	0	△ 793	△ 793	3,728		

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	31,448	0	△ 17,918	△ 17,918	13,530	
41051-1201-05 退職手当	22,937	0	△ 1,182	△ 1,182	21,755	
41089-1201-05 児童手当	3,690	0	△ 1,645	△ 1,645	2,045	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	69,824	0	△ 6,270	△ 6,270	63,554	
41051-1209-06 諸謝金外10目	264,335	0	0	0	264,335	
137 道路整備事業工事諸費	531,655	0	△ 26,122	△ 26,122	505,533	
42052-1201-02 職員基本給	110,135	0	△ 6,565	△ 6,565	103,570	
42052-1201-03 職員諸手当	52,279	0	△ 4,419	△ 4,419	47,860	
42052-1201-05 退職者給与	8,363	0	△ 6,224	△ 6,224	2,139	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,771	0	△ 3,771	△ 3,771	0	
42052-1201-05 退職手当	15,736	0	△ 54	△ 54	15,682	
42089-1201-05 児童手当	2,280	0	△ 590	△ 590	1,690	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	52,746	0	△ 4,499	△ 4,499	48,247	
42052-1209-06 諸謝金外10目	286,345	0	0	0	286,345	
138 港湾空港整備事業工事諸費	204,981	0	△ 2,336	△ 2,336	202,645	
43052-1201-02 職員基本給	44,498	0	△ 975	△ 975	43,523	
43052-1201-03 職員諸手当	21,988	0	△ 220	△ 220	21,768	
43052-1201-05 退職者給与	1,830	0	△ 297	△ 297	1,533	
43052-1201-05 退職手当	303	0	△ 40	△ 40	263	
43089-1201-05 児童手当	1,100	0	△ 355	△ 355	745	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 地 理 院	10,615,934	617,532	△ 63,577	553,955	11,169,889	
141 国土地理院共通費						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,496,388	0	△ 62,966	△ 62,966	5,433,422	国土地理院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 国土地理院施設費						
95 国土地理院施設整備に必要な経費	265,686	77,657	0	77,657	343,343	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する国土地理院施設の整備
143 災害情報整備推進費						
95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	848,631	539,875	0	539,875	1,388,506	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う防災地理情報の整備
144 地理空間情報整備・活用等推進費						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,912,000	0	△ 611	△ 611	3,911,389	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
145 技術研究開発推進費	93,229	0	0	0	93,229	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
141 国土地理院共通費	5,496,388	0	△ 62,966	△ 62,966	5,433,422	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	196,125	0	△ 62,966	△ 62,966	133,159	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 難 審 判 所	969,826	0	△ 30,136	△ 30,136	939,690	
151 海難審判所共通費						
95 海難審判所の運営に必要な経費	944,324	0	△ 30,136	△ 30,136	914,188	海難審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
152 海 難 審 判 費	25,502	0	0	0	25,502	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 海 難 審 判 所 共 通 費	944,324	0	△ 30,136	△ 30,136	914,188	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	460,167	0	△ 15,419	△ 15,419	444,748	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	315,410	0	△ 11,646	△ 11,646	303,764	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	23,877	0	△ 2,001	△ 2,001	21,876	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,640	0	△ 1,070	△ 1,070	1,570	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	142,230	0	0	0	142,230	
152 海 難 審 判 費	25,502	0	0	0	25,502	
計	969,826	0	△ 30,136	△ 30,136	939,690	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 整 備 局	244,081,214	2,622,581	△ 3,246,189	△ 623,608	243,457,606	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,403,951	0	△ 318,537	△ 318,537	33,085,414	地方整備局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 地方整備局施設費						
95 地方整備局施設整備に必要な経費	0	134,415	0	134,415	134,415	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する地方整備局施設の整備
163 地方整備推進費	1,005,707	0	△ 15,352	△ 15,352	990,355	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	18,351	0	0	0	18,351	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	18,125	0	0	0	18,125	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	301,385	0	0	0	301,385	
95 情報化の推進に必要な経費	667,846	0	△ 15,352	△ 15,352	652,494	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
167 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	93,096,031	0	△ 970,503	△ 970,503	92,125,528	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
168 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	84,586,817	0	△ 822,929	△ 822,929	83,763,888	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
169 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,617,778	0	△ 734,004	△ 734,004	18,883,774	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
170 都市環境整備事業工事諸費						
44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,909,971	0	△ 269,704	△ 269,704	9,640,267	都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
164 国営公園等事業工事諸費						
45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,914,484	0	△ 115,160	△ 115,160	1,799,324	国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
165 河川等災害復旧事業等工事諸費						
49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	546,475	2,488,166	0	2,488,166	3,034,641	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 地方整備局共通費	33,403,951	0	△ 318,537	△ 318,537	33,085,414	
95059-2111-02 職員基本給	19,160,466	0	△ 145,349	△ 145,349	19,015,117	
95059-2111-03 職員諸手当	9,808,060	0	△ 24,055	△ 24,055	9,784,005	
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,694	0	△ 1,535	△ 1,535	16,159	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	292,661	0	△ 133,208	△ 133,208	159,453	
95089-2111-05 児 童 手 当	291,345	0	△ 14,390	△ 14,390	276,955	
95059-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	3,833,725	0	0	0	3,833,725	
162 地 方 整 備 局 施 設 費						
95059-1204-15 施 設 整 備 費	0	134,415	0	134,415	134,415	
163 地 方 整 備 推 進 費	1,005,707	0	△ 15,352	△ 15,352	990,355	
95059-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	241,031	0	△ 15,352	△ 15,352	225,679	
95059-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	764,676	0	0	0	764,676	
167 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	93,096,031	0	△ 970,503	△ 970,503	92,125,528	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,358,840	0	△ 354,720	△ 354,720	1,004,120	
41051-1201-05 退 職 手 当	5,118,350	0	△ 275,346	△ 275,346	4,843,004	
41051-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	1,557,551	0	△ 151,443	△ 151,443	1,406,108	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,961,130	0	△ 188,994	△ 188,994	10,772,136	
41051-1209-06 諸 謝 金 外 22 目	74,100,160	0	0	0	74,100,160	
168 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	84,586,817	0	△ 822,929	△ 822,929	83,763,888	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	27,143,808	0	△ 204,850	△ 204,850	26,938,958	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,308,375	0	△ 334,255	△ 334,255	974,120	
42052-1201-05 退 職 手 当	4,106,860	0	△ 41,011	△ 41,011	4,065,849	
42052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	1,411,941	0	△ 51,150	△ 51,150	1,360,791	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,384,655	0	△ 191,663	△ 191,663	10,192,992	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1209-06 諸 謝 金 外 23 目	40,231,178	0	0	0	40,231,178	
169 港湾空港整備事業工事諸 費	19,617,778	0	△ 734,004	△ 734,004	18,883,774	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,434,496	0	△ 99,306	△ 99,306	6,335,190	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,405,240	0	△ 54,711	△ 54,711	3,350,529	
43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,176	0	△ 3,605	△ 3,605	8,571	
43052-1201-05 休 職 者 給 与	54,365	0	△ 11,608	△ 11,608	42,757	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	232,217	0	△ 53,338	△ 53,338	178,879	
43052-1201-05 公務災害補償費	68,080	0	△ 534	△ 534	67,546	
43052-1201-05 退 職 手 当	1,798,507	0	△ 410,673	△ 410,673	1,387,834	
43089-1201-05 児 童 手 当	105,875	0	△ 11,355	△ 11,355	94,520	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,519,234	0	△ 88,874	△ 88,874	2,430,360	
43052-1209-06 諸 謝 金 外 17 目	4,987,588	0	0	0	4,987,588	
170 都市環境整備事業工事諸 費	9,909,971	0	△ 269,704	△ 269,704	9,640,267	
44052-1201-02 職 員 基 本 給	2,329,540	0	△ 105,419	△ 105,419	2,224,121	
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,095,356	0	△ 38,662	△ 38,662	1,056,694	
44052-1201-05 休 職 者 給 与	19,299	0	△ 412	△ 412	18,887	
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,533	0	△ 398	△ 398	10,135	
44052-1201-05 退 職 手 当	269,899	0	△ 28,440	△ 28,440	241,459	
44089-1201-05 児 童 手 当	49,130	0	△ 7,255	△ 7,255	41,875	
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	273,975	0	△ 25,206	△ 25,206	248,769	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道開発局	54,382,093	201,700	△ 760,065	△ 558,365	53,823,728	
171 北海道開発局共通費						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,215,349	0	△ 62,109	△ 62,109	9,153,240	北海道開発局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
172 北海道開発局施設費	51,652	0	0	0	51,652	
173 北海道開発行政推進費	251,214	0	△ 321	△ 321	250,893	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,305	0	0	0	14,305	
95 情報化の推進に必要な経費	236,909	0	△ 321	△ 321	236,588	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
174 北海道治水海岸事業工事諸費						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,595,000	0	△ 152,891	△ 152,891	10,442,109	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
183 北海道道路整備事業工事諸費						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,994,000	0	△ 296,535	△ 296,535	18,697,465	北海道道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,290,000	0	△ 135,332	△ 135,332	3,154,668	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
177 北海道都市環境整備事業工事諸費						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,700,000	0	△ 19,210	△ 19,210	1,680,790	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
179 北海道国営公園等事業工事諸費						
45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	127,359	0	△ 437	△ 437	126,922	北海道国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
180 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費						
46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,104,643	0	△ 93,230	△ 93,230	10,011,413	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
182 北海道災害復旧事業等工事諸費						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	52,876	201,700	0	201,700	254,576	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため北海道開発局が施行する農業用施設等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
171 北海道開発局共通費	9,215,349	0	△ 62,109	△ 62,109	9,153,240	
95059-2111-02 職員基本給	5,223,913	0	△ 55,086	△ 55,086	5,168,827	
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	68,545	0	△ 7,023	△ 7,023	61,522	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	3,922,891	0	0	0	3,922,891	
172 北海道開発局施設費	51,652	0	0	0	51,652	
173 北海道開発行政推進費	251,214	0	△ 321	△ 321	250,893	
95059-2123-09 電子計算機借料	107,131	0	△ 321	△ 321	106,810	
95059-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	144,083	0	0	0	144,083	
174 北海道治水海岸事業工事 諸費	10,595,000	0	△ 152,891	△ 152,891	10,442,109	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,191,534	0	△ 44,693	△ 44,693	3,146,841	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,765,707	0	△ 1,362	△ 1,362	1,764,345	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	168,628	0	△ 40,057	△ 40,057	128,571	
41051-1201-05 退 職 手 当	756,913	0	△ 43,239	△ 43,239	713,674	
41089-1201-05 児 童 手 当	50,415	0	△ 5,550	△ 5,550	44,865	
41051-1203-09 電子計算機借料	203,125	0	△ 2,200	△ 2,200	200,925	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,251,213	0	△ 15,790	△ 15,790	1,235,423	
41051-1209-06 諸 謝 金 外 16 目	3,207,465	0	0	0	3,207,465	
183 北海道道路整備事業工事 諸費	18,994,000	0	△ 296,535	△ 296,535	18,697,465	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	5,755,274	0	△ 50,773	△ 50,773	5,704,501	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	186,412	0	△ 36,376	△ 36,376	150,036	
42052-1201-05 退 職 手 当	1,218,473	0	△ 168,851	△ 168,851	1,049,622	
42089-1201-05 児 童 手 当	95,605	0	△ 3,770	△ 3,770	91,835	
42052-1203-09 電子計算機借料	360,380	0	△ 5,145	△ 5,145	355,235	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,313,781	0	△ 31,620	△ 31,620	2,282,161	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 17 目	9,064,075	0	0	0	9,064,075	
176 北海道港湾空港整備事業 工事諸費	3,290,000	0	△ 135,332	△ 135,332	3,154,668	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	978,939	0	△ 32,797	△ 32,797	946,142	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	590,543	0	△ 15,338	△ 15,338	575,205	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	51,256	0	△ 14,579	△ 14,579	36,677	
43052-1201-05 退 職 手 当	252,828	0	△ 59,955	△ 59,955	192,873	
43089-1201-05 児 童 手 当	14,150	0	△ 2,445	△ 2,445	11,705	
43052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	65,100	0	△ 1,088	△ 1,088	64,012	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	393,740	0	△ 9,130	△ 9,130	384,610	
43052-1209-06 諸 謝 金 外 14 目	943,444	0	0	0	943,444	
177 北海道都市環境整備事業 工事諸費	1,700,000	0	△ 19,210	△ 19,210	1,680,790	
44052-1201-02 職 員 基 本 給	557,015	0	△ 6,587	△ 6,587	550,428	
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	38,923	0	△ 10,708	△ 10,708	28,215	
44089-1201-05 児 童 手 当	13,190	0	△ 1,670	△ 1,670	11,520	
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	16,188	0	△ 245	△ 245	15,943	
44052-1209-06 諸 謝 金 外 18 目	1,074,684	0	0	0	1,074,684	
179 北海道国営公園等事業工 事諸費	127,359	0	△ 437	△ 437	126,922	
45052-1201-02 職 員 基 本 給	41,347	0	△ 339	△ 339	41,008	
45089-1201-05 児 童 手 当	480	0	△ 45	△ 45	435	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45052-1203-09 電子計算機借料	2,224	0	△ 11	△ 11	2,213	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	15,368	0	△ 42	△ 42	15,326	
45052-1202-08 職員旅費外11目	67,940	0	0	0	67,940	
180 北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	10,104,643	0	△ 93,230	△ 93,230	10,011,413	
46052-1201-02 職員基本給	3,272,764	0	△ 30,218	△ 30,218	3,242,546	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	159,528	0	△ 35,817	△ 35,817	123,711	
46052-1201-05 退職手当	598,437	0	△ 11,776	△ 11,776	586,661	
46089-1201-05 児童手当	53,055	0	△ 8,025	△ 8,025	45,030	
46052-1203-09 電子計算機借料	175,939	0	△ 2,566	△ 2,566	173,373	
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,287,851	0	△ 4,828	△ 4,828	1,283,023	
46052-1209-06 諸謝金外16目	4,557,069	0	0	0	4,557,069	
182 北海道災害復旧事業等工 事諸費	52,876	201,700	0	201,700	254,576	
49053-1201-04 超過勤務手当	17,722	68,062	0	68,062	85,784	
49053-1202-08 日額旅費	4,543	26,908	0	26,908	31,451	
49053-1203-09 工事雑費	30,611	106,730	0	106,730	137,341	
計	54,382,093	201,700	△ 760,065	△ 558,365	53,823,728	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 運 輸 局	21,678,439	0	△ 296,540	△ 296,540	21,381,899	
191 地方運輸局共通費						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,498,563	0	△ 294,621	△ 294,621	20,203,942	地方運輸局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
192 地方運輸行政推進費	1,179,876	0	△ 1,919	△ 1,919	1,177,957	
95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	17,870	0	0	0	17,870	
95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,656	0	0	0	4,656	
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,090	0	0	0	4,090	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	450,813	0	△ 1,919	△ 1,919	448,894	公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,472	0	0	0	9,472	
95 観光振興に必要な経費	41,432	0	0	0	41,432	
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,435	0	0	0	3,435	
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	164,465	0	0	0	164,465	
95 国土交通統計に必要な経費	2,611	0	0	0	2,611	
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	8,641	0	0	0	8,641	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	41,553	0	0	0	41,553	
95 情報化の推進に必要な経費	430,838	0	0	0	430,838	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
191 地方運輸局共通費	20,498,563	0	△ 294,621	△ 294,621	20,203,942	
95063-2111-02 職員基本給	11,573,908	0	△ 79,886	△ 79,886	11,494,022	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	582,461	0	△ 203,575	△ 203,575	378,886	
95063-2123-09 電子計算機借料	17,930	0	△ 11,160	△ 11,160	6,770	
95063-2129-06 諸謝金外19目	8,324,264	0	0	0	8,324,264	
192 地方運輸行政推進費	1,179,876	0	△ 1,919	△ 1,919	1,177,957	
95063-2123-09 電子計算機借料	198,112	0	△ 1,919	△ 1,919	196,193	
95063-2129-06 諸謝金外15目	981,764	0	0	0	981,764	
計	21,678,439	0	△ 296,540	△ 296,540	21,381,899	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 航 空 局	2,184,614	0	△ 14,143	△ 14,143	2,170,471	
201 地方航空局共通費						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,140,838	0	△ 14,143	△ 14,143	2,126,695	地方航空局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
202 地方航空行政推進費	43,776	0	0	0	43,776	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
201 地方航空局共通費	2,140,838	0	△ 14,143	△ 14,143	2,126,695	
95063-2111-02 職員基本給	1,265,242	0	△ 760	△ 760	1,264,482	
95063-2111-03 職員諸手当	696,476	0	△ 5,499	△ 5,499	690,977	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,677	0	△ 7,254	△ 7,254	7,423	
95089-2111-05 児童手当	17,585	0	△ 630	△ 630	16,955	
95063-2129-06 諸謝金外8目	146,858	0	0	0	146,858	
202 地方航空行政推進費	43,776	0	0	0	43,776	
計	2,184,614	0	△ 14,143	△ 14,143	2,170,471	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	68,300,254	5,499,584	△ 38,665	5,460,919	73,761,173	
221 観 光 庁 共 通 費						
95 観光庁一般行政に必要な経費	2,074,011	0	△ 38,665	△ 38,665	2,035,346	観光庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
222 観 光 振 興 費						
95 観光振興に必要な経費	8,677,609	499,584	0	499,584	9,177,193	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため行う 1 新たな市場からの誘客を促進するための調査 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
225 国際観光旅客税 財源観光振興費	44,221,297	0	0	0	44,221,297	
223 独立行政法人国 際観光振興機構 運営費						
95 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費交付金に必要な 経費	9,048,634	5,000,000	0	5,000,000	14,048,634	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う緊急訪日プロモーション事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
226 国際観光旅客税 財源独立行政法 人国際観光振興 機構運営費	4,278,703	0	0	0	4,278,703	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)		
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
221 観光庁共通費	2,074,011	0	△ 38,665	△ 38,665	2,035,346		
95016-2111-02 職員基本給	1,029,392	0	△ 23,179	△ 23,179	1,006,213		
95016-2111-03 職員諸手当	545,096	0	△ 2,847	△ 2,847	542,249		
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,908	0	△ 6,367	△ 6,367	117,541		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,619	0	△ 5,297	△ 5,297	1,322		
95089-2111-05 児童手当	11,320	0	△ 975	△ 975	10,345		
95016-2122-08 職員旅費外6目	357,676	0	0	0	357,676		
222 観光振興費	8,677,609	499,584	0	499,584	9,177,193		
95016-2123-09 観光振興調査費	2,139,112	179,850	0	179,850	2,318,962		
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受 入環境整備緊急対策 事業費補助金	4,654,732	319,734	0	319,734	4,974,466		
95016-2129-06 諸謝金外7目	1,883,765	0	0	0	1,883,765		
225 国際観光旅客税財源観光 振興費	44,221,297	0	0	0	44,221,297		
223 独立行政法人国際観光振 興機構運営費							
95062-2305-16 独立行政法人国際観 光振興機構一般勘定 運営費交付金	9,048,634	5,000,000	0	5,000,000	14,048,634		
226 国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	4,278,703	0	0	0	4,278,703		
計	68,300,254	5,499,584	△ 38,665	5,460,919	73,761,173		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
気 象 庁	60,764,625	908,151	△ 970,635	△ 62,484	60,702,141	
231 気象官署共通費	36,536,357	0	△ 937,946	△ 937,946	35,598,411	
95 気象庁一般行政に必要な経費	36,407,723	0	△ 937,946	△ 937,946	35,469,777	気象庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 気象大学校に必要な経費	128,634	0	0	0	128,634	
232 気象官署施設費						
95 気象官署施設整備に必要な経費	3,009,498	211,070	0	211,070	3,220,568	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため施行する気象官署施設の整備
233 観測予報等業務費						
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,593,211	697,081	△ 259	696,822	19,290,033	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行うアメダスデータ等統合処理システムの改修等 2 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
234 気 象 研 究 所	2,625,559	0	△ 32,430	△ 32,430	2,593,129	
13 気象研究所に必要な経費	1,780,191	0	△ 31,127	△ 31,127	1,749,064	気象研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	845,368	0	△ 1,303	△ 1,303	844,065	気象業務に関する技術の研究開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 気 象 官 署 共 通 費	36,536,357	0	△ 937,946	△ 937,946	35,598,411	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95191-2111-02 職 員 基 本 給	20,038,341	0	△ 88,700	△ 88,700	19,949,641	
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	10,663,136	0	△ 76,665	△ 76,665	10,586,471	
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,493,379	0	△ 728,021	△ 728,021	2,765,358	
95191-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,376	0	△ 2,821	△ 2,821	14,555	
95191-2111-05 休 職 者 給 与	94,047	0	△ 15,418	△ 15,418	78,629	
95191-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	36,911	0	△ 4,176	△ 4,176	32,735	
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	144,593	0	△ 19,575	△ 19,575	125,018	
95089-2111-05 児 童 手 当	187,045	0	△ 2,570	△ 2,570	184,475	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,861,529	0	0	0	1,861,529	
232 気 象 官 署 施 設 費	3,009,498	211,070	0	211,070	3,220,568	
95191-1202-08 施 設 施 工 旅 費	6,168	8,649	0	8,649	14,817	
95191-1203-09 施 設 施 工 庁 費	145,031	8,341	0	8,341	153,372	
95191-1204-15 施 設 整 備 費	2,858,299	194,080	0	194,080	3,052,379	
233 観 測 予 報 等 業 務 費	18,593,211	697,081	△ 259	696,822	19,290,033	
95191-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,425	0	△ 259	△ 259	11,166	
95191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	12,159,834	697,081	0	697,081	12,856,915	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	6,421,952	0	0	0	6,421,952	
234 気 象 研 究 所	2,625,559	0	△ 32,430	△ 32,430	2,593,129	
13073-2201-02 職 員 基 本 給	964,182	0	△ 20,853	△ 20,853	943,329	
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	548,963	0	△ 8,431	△ 8,431	540,532	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,951	0	△ 1,568	△ 1,568	383	
13089-2201-05 児 童 手 当	12,520	0	△ 275	△ 275	12,245	
13073-2203-09 電子計算機等借料	359,544	0	△ 1,303	△ 1,303	358,241	
13073-2209-06 諸 謝 金 外 8 目	738,399	0	0	0	738,399	
計	60,764,625	908,151	△ 970,635	△ 62,484	60,702,141	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運 輸 安 全 委 員 会	2,142,697	15,730	△ 48,900	△ 33,170	2,109,527	
241 運輸安全委員会	2,142,697	15,730	△ 48,900	△ 33,170	2,109,527	
95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,499	0	△ 48,849	△ 48,849	1,940,650	運輸安全委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	153,198	15,730	△ 51	15,679	168,877	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、 国民の安全・安心の確保を図るため行う航空事故調査用 機器の整備 2 公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正 減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 運 輸 安 全 委 員 会	2,142,697	15,730	△ 48,900	△ 33,170	2,109,527	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,107,178	0	△ 20,634	△ 20,634	1,086,544	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	609,702	0	△ 20,804	△ 20,804	588,898	
95016-2111-05 委 員 手 当	5,566	0	△ 51	△ 51	5,515	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	44,155	0	△ 5,471	△ 5,471	38,684	
95089-2111-05 児 童 手 当	11,030	0	△ 1,940	△ 1,940	9,090	
95016-2123-09 公共交通等安全対策 調査費	106,957	15,730	0	15,730	122,687	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	258,109	0	0	0	258,109	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 上 保 安 庁	217,753,457	42,161,075	△ 378,210	41,782,865	259,536,322	
251 海上保安官署共通費	105,175,327	0	△ 361,296	△ 361,296	104,814,031	海上保安庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	104,485,526	0	△ 361,296	△ 361,296	104,124,230	
95 職員等の教育訓練に必要な経費	689,801	0	0	0	689,801	
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	2,219,961	102,201	0	102,201	2,322,162	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため施行する海上保安官署施設の復旧 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保を図るため施行する海上保安官署施設の整備
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	70,130,477	14,933,904	△ 22	14,933,882	85,064,359	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う海難救助等に必要な船舶運航費の増額等 (2) 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため行う通信設備の整備 (3) 国民の安全・安心の確保を図るため行う航空機の購入等 2 船舶交通安全及び治安対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
254 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	30,224,692	25,013,970	0	25,013,970	55,238,662	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行する巡視船等の建造

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
255 船舶交通安全基盤整備事業費						
43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	9,180,931	1,183,000	0	1,183,000	10,363,931	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保を図るため国が施行する船舶交通安全基盤整備事業
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費						
43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	822,069	0	△ 16,892	△ 16,892	805,177	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	910,427	0	910,427	910,427	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため国が施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	17,573	0	17,573	17,573	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
251 海上保安官署共通費	105,175,327	0	△ 361,296	△ 361,296	104,814,031	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,047,457	0	△ 361,296	△ 361,296	686,161	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	104,127,870	0	0	0	104,127,870	
252 海上保安官署施設費	2,219,961	102,201	0	102,201	2,322,162	
95014-1202-08 施設施工旅費	23,619	418	0	418	24,037	
95014-1203-09 施設施工庁費	344,152	361	0	361	344,513	
95014-1204-15 施設整備費	1,852,190	101,422	0	101,422	1,953,612	
253 船舶交通安全及海上治安 対策費	70,130,477	14,933,904	△ 22	14,933,882	85,064,359	
95014-2111-05 非常勤職員手当	56,702	0	△ 22	△ 22	56,680	
95014-2122-08 職 員 旅 費	302,148	2,181	0	2,181	304,329	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,515,964	19,107	0	19,107	3,535,071	
95014-2123-09 水路業務庁費	1,635,774	207,893	0	207,893	1,843,667	
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	45,148,200	3,063,236	0	3,063,236	48,211,436	
95014-2123-09 装 備 費	863,194	3,696,439	0	3,696,439	4,559,633	
95014-2204-15 通信設備整備費	1,305,681	2,410,476	0	2,410,476	3,716,157	
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	0	41,528	0	41,528	41,528	
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	6,212,002	5,493,044	0	5,493,044	11,705,046	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	11,090,812	0	0	0	11,090,812	
254 船 舶 建 造 費	30,224,692	25,013,970	0	25,013,970	55,238,662	
95014-1202-08 船舶建造旅費	72,942	31,876	0	31,876	104,818	
95014-1203-09 船舶建造庁費	40,715	5,980	0	5,980	46,695	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
国 土 交 通 本 省	(項) 道路環境等対策費のうち							
	自動車環境総合改善対策費 補助金(トラック運送業荷 役作業効率化機器等導入支 援事業費に限る。)						○	
	地球温暖化防止等対策 費のうち							
	地球温暖化防止等対策調査 費(物流業生産性向上促進 調査費に限る。)	○	○	○			○	
	公共交通等安全対策費のうち							
	公共交通等安全対策調査費 (走錯防止支援システム開 発費に限る。)	○	○	○			○	
	独立行政法人航空大学 校施設整備費	○	○	○			○	
	総合的物流体系整備推 進費のうち							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		総合的物流体系整備推進調査費(基幹的広域防災拠点支援施設災害復旧費に限る。)	○	○	○			○		
		都市・地域づくり推進費のうち								
		都市・地域づくり推進調査費(スマートシティ実証調査費に限る。)	○					○		
		地域公共交通維持・活性化推進費のうち								
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急購入費に限る。)	○	○	○			○		
		建設市場整備推進費のうち								
		建設市場整備推進調査費(外国人建設労働者適正就労等推進事業費、建設業担い手確保推進事業費及び建設業人材育成推進事業費に限る。)	○	○				○		
		海事産業市場整備等推進費のうち								
		技術研究開発調査費(船舶産業生産性向上促進調査費に限る。)	○	○						
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○	○			○		
		国土形成推進費のうち								

組	織	事	項	事					由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
国土技術政策総合研究 所		(項)	国土形成推進調査費(過度な東京一極集中是正方策検討調査費に限る。)	○											
			北海道総合開発推進費のうち												
			民族共生象徴空間運営委託費(普及推進事業費に限る。)	○					○						
			水資源開発施設災害復旧事業費	○	○	○			○						
			試験研究費(水害対策等防災・減災、国土強靱化調査研究費に限る。)	○	○	○			○						
国土地理院		(項)	災害情報整備推進費のうち												
			測量庁費(防災地理情報緊急整備費に限る。)	○		○	○		○						
地方整備局		(項)	地方整備局施設費	○	○					○					
観光庁		(項)	観光振興費のうち												
			観光振興調査費(新市場誘客促進調査費に限る。)	○											
			訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(ホストタウン等緊急対策事業費に限る。)	○	○	○			○						

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
気 象 庁	運 輸 安 全 委 員 会	(項)	観測予報等業務費のうち 観測予報庁費(地域防災力 強化緊急対策事業費に限 る。)	○	○				○				
			公共交通等安全対策調査費 (航空事故調査用機器緊急 整備費に限る。)						○				
			(項) 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち										
			職員旅費(無人機飛行実証 事業費に限る。)	○	○	○	○		○				
			情報処理業務庁費(衛星 データ活用検証経費に限 る。)	○	○				○				
			水路業務庁費(観測設備災 害復旧費に限る。)	○	○	○			○				
海 上 保 安 庁		(項)	装 備 費(航空シミュレー ター更新経費、無人機飛行 実証事業費、巡視船艇用長 距離音響発生装置整備費及 びテロ等対策資機材緊急整 備費に限る。)	○	○	○	○		○				
			通信設備整備費(撮影画像 伝送システム緊急整備費、 情報収集用資機材緊急整備 費、陸上通信設備緊急整備 費及び陸上通信設備災害復 旧費に限る。)	○	○	○			○				
			船 舶 購 入 費		○				○				

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
国土交通本省	沿道環境改善事業							
	既 定	576,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	154,000	422,000	
	追 加	150,000	同	令和2年度		0	150,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道兵庫2号姫路沿道環境改 善(その2)の沿道環境改善工事につい ては、多くの日数を要するため
	改 定	726,000	—	—		154,000	572,000	
	国営公園整備							
	既 定	92,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	49,500	42,500	
	追 加	381,000	同	令和2年度		0	381,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する国営常陸海浜公園ほか3箇所の施 設の整備については、多くの日数を要 するため
	改 定	473,000	—	—		49,500	423,500	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
		総合水系環境整備事業							
		既 定	149,800	令和元年度	令和2年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	0	149,800	
		追 加	402,000	同	同		0	402,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高瀬川水系ほか3水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改 定	551,800	—	—		0	551,800	
		河川改修事業							
		既 定	22,424,820	令和元年度	令和元年度 以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	7,321,710	15,103,110	
		追 加	6,640,000	同	令和2年度		0	6,640,000	事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか22河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	29,064,820	—	—		7,321,710	21,743,110	
		河川総合開発事業							
		既 定	18,366,150	令和元年度	令和元年度 以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	2,004,500	16,361,650	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	615,000 18,981,150	令和元年度 —	令和2年度 —		0 2,004,500	615,000 16,976,650	事業効果の早期発現を図るため施行 する九頭竜川足羽川ダムの建設工事及 びこれに附帯する工事については、多 くの日数を要するため
	多目的ダム建設 事業							
	庄川利賀ダム 建設工事							
	既 定	2,666,400	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	276,400	2,390,000	
	追 加 改 定	706,000 3,372,400	同 —	令和2年度 —		0 276,400	706,000 3,096,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する庄川利賀ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	雄物川成瀬ダム建設工事							
	既 定	2,832,500	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	85,600	2,746,900	
	追 加 改 定	113,000 2,945,500	同 —	令和2年度 —		0 85,600	113,000 2,859,900	事業効果の早期発現を図るため施行 する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
		砂 防 事 業 既 定	13,855,327	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	3,301,725	10,553,602	
		追 加 改 定	4,676,000 18,531,327	同 —	令和2年度 —		0 3,301,725	4,676,000 15,229,602	事業効果の早期発現を図るため施行 する赤川水系ほか23水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		地すべり対策事 業 既 定	2,820,000	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	771,900	2,048,100	
		追 加 改 定	100,000 2,920,000	同 —	令和2年度 —		0 771,900	100,000 2,148,100	事業効果の早期発現を図るため施行 する最上川・赤川月山地区の地すべり 対策工事については、多くの日数を要 するため
		海岸保全施設整 備事業 既 定	1,309,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	625,800	683,200	
		追 加 改 定	2,000,000 3,309,000	同 —	令和2年度 —		0 625,800	2,000,000 2,683,200	事業効果の早期発現を図るため施行 する新潟港海岸ほか5海岸の海岸保全 施設整備工事については、多くの日数 を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	海岸維持管理	290,000	令和元年度	令和2年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸維持管理費	0	290,000	事業効果の早期発現を図るため施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
	道路更新防災対策事業							
	既 定	17,560,000	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	5,253,000	12,307,000	
	追 加	740,000	同	令和2年度		0	740,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道広島2号広島木原道路ほか2箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	改 定	18,300,000	—	—		5,253,000	13,047,000	
	道路修繕事業							
	既 定	100,006,940	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	36,814,700	63,192,240	
	追 加	9,860,000	同	令和2年度		0	9,860,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号修繕ほか57箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	改 定	109,866,940	—	—		36,814,700	73,052,240	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	雪寒地域道路交 通確保事業							
	既 定	1,622,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費			
	追 加	480,000	同	令和2年度	(目) 道路維持管理費	252,000	1,370,000	
	改 定	2,102,000	—	—		0	480,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道秋田7号能代防雪及び滋 賀161号大津高島防雪の雪寒工事につ いては、多くの日数を要するため
	252,000						1,850,000	
	道路交通安全施 設等整備事業							
	既 定	7,442,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費			
	追 加	879,000	同	令和2年度	(目) 道路交通安全施 設等整備事業費	1,362,000	6,080,000	
	改 定	8,321,000	—	—		0	879,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道広島2号新倉交差点改良 ほか5箇所の交通安全施設等整備工事 については、多くの日数を要するため
						1,362,000	6,959,000	
	交通事故重点対 策道路事業							
	既 定	6,387,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費			
					(目) 交通事故重点対 策道路事業費	1,755,000	4,632,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
	追 加 改 定	1,356,000 7,743,000	令和元年度 —	令和2年度 —		0 1,755,000	1,356,000 5,988,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道新潟7号新潟港東港地区 交差点改良ほか9箇所の交通事故重点 対策工事については、多くの日数を要 するため
	港湾改修事業 既 定	80,735,500	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	22,844,200	57,891,300	
	追 加 改 定	7,450,000 88,185,500	同 —	令和2年度 —		0 22,844,200	7,450,000 65,341,300	事業効果の早期発現を図るため施行 する新潟港ほか12港の改修工事につ いては、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費 補助 既 定	492,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	223,600	268,400	
	追 加 改 定	270,000 762,000	同 —	令和2年度 —		0 223,600	270,000 538,400	事業効果の早期発現を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)		
		地域連携道路事業									
		既 定	303,520,000	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	63,286,000	240,234,000			
		追 加	10,720,000	同	令和2年度		0	10,720,000			
		改 定	314,240,000	—	—		63,286,000	250,954,000			事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田遊佐地区道路(その5)ほか42箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助									
		既 定	14,919,650	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	2,512,750	12,406,900			
		追 加	3,507,000	同	令和2年度		0	3,507,000			
		改 定	18,426,650	—	—		2,512,750	15,913,900			事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業									
		既 定	159,755,000	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	36,680,000	123,075,000			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	4,060,000 163,815,000	令和元年度 —	令和2年度 —		0 36,680,000	4,060,000 127,135,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道静岡1号島田金谷道路 (その5)ほか16箇所の交通円滑化工 事については、多くの日数を要するた め
	道路交通円滑化 事業費補助	242,000	令和元年度	令和2年度	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費補助	0	242,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する交通円滑化事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため
	離島治山事業費 補助	17,000	令和元年度	令和2年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	0	17,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	離島農業生産基 盤整備事業費補 助	296,000	令和元年度	令和2年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整 備事業費補助	0	296,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業生産基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	離島水産基盤整備事業費補助	333,000	令和元年度	令和2年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	0	333,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道国有林野内治山事業							
	既 定	40,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	40,000	
	追 加	647,000	同	同		0	647,000	事業効果の早期発現を図るため施行する十勝岳(白金)地区ほか4地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	改 定	687,000	—	—		0	687,000	
	北海道河川改修事業							
	既 定	396,100	令和元年度	令和元年度及び令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費	208,000	188,100	
	追 加	9,171,000	同	令和2年度		0	9,171,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改 定	9,567,100	—	—		208,000	9,359,100	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
		北海道河川工作物関連応急対策事業	143,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	0	143,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事							
		既 定	7,550,690	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	1,604,000	5,946,690	
		追 加	692,000	同	令和2年度		0	692,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	8,242,690	—	—		1,604,000	6,638,690	
		北海道砂防事業							
		既 定	200,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 砂 防 事 業 費	0	200,000	
		追 加	100,000	同	同		0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系の砂防工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改 定	300,000	—	—		0	300,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	北海道道路更新 防災対策事業							
	既 定	3,170,000	令和元年度	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	100,000	3,070,000	
	追 加	2,500,000	同	令和2年度		0	2,500,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道5号塩谷トンネル(その 2)ほか6箇所の道路更新防災対策工 事については、多くの日数を要するた め
	改 定	5,670,000	—	—		100,000	5,570,000	
	北海道地域連携 道路事業							
	既 定	23,700,000	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	3,780,000	19,920,000	
	追 加	3,850,000	同	令和2年度		0	3,850,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道横断自動車 道黒松内釧路線山花道路(その4)ほか 6箇所の地域連携推進工事について は、多くの日数を要するため
	改 定	27,550,000	—	—		3,780,000	23,770,000	
	北海道道路修繕 事業							
	既 定	8,267,000	令和元年度	令和元年度 及び令和2 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	76,000	8,191,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	2,138,000 10,405,000	令和元年度 —	令和2年度 —		0 76,000	2,138,000 10,329,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道5号修繕ほか8箇所の修 繕工事については、多くの日数を要す るため
	北海道港湾改修 事業	4,426,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	0	4,426,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する室蘭港ほか5港の改修工事につい ては、多くの日数を要するため
	北海道総合水系 環境整備事業	30,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する網走川水系の総合水系環境整備事 業については、多くの日数を要するた め
	北海道道路交通 安全施設等整備 事業							
	既 定	2,135,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	0	2,135,000	
	追 加 改 定	370,000 2,505,000	同 —	同 —		0 0	370,000 2,505,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道231号岩尾視距改良(そ の4)ほか3箇所の交通安全施設等整 備工事については、多くの日数を要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
		北海道交通事故 重点対策道路事業							
		既 定	2,135,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	0	2,135,000	
		追 加	735,000	同	同		0	735,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道36号戸磯交差点改良ほか7箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		改 定	2,870,000	—	—		0	2,870,000	
		北海道特定漁港 漁場整備事業							
		既 定	804,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	804,000	
		追 加	1,180,000	同	同		0	1,180,000	事業効果の早期発現を図るため施行する抜海漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		改 定	1,984,000	—	—		0	1,984,000	
		北海道治山事業 費補助	811,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 治山事業費補助	0	811,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和元年度 (千円)	令和2年度 以降(千円)	
		北海道地域連携 道路事業費補助	744,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費補助	0	744,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する地域連携推進事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	302,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	302,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道森林環境 保全整備事業費 補助	50,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 森林環境保全整 備事業費補助	0	50,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する森林環境保全整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	北海道水産基盤 整備事業費補助	776,000	令和元年度	令和2年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	0	776,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	航空機用部品購入	2,725,428	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	1,955,567	769,861	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	10,561,666	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	5,493,044	5,068,622	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う警備救難用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船建造	55,977,524	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	20,665,248	35,312,276	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため施行するヘリコプター搭載型巡視船等4隻の建造については、多くの日数を要するため

令和元年度環境省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
16 環 境 省 所 管 合 計	345,945,274	126,610,007	△ 747,860	125,862,147	471,807,421	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	28,225,880	6,115,574	△ 49,998	6,065,576	34,291,456	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	54,919,000	57,000,000	△ 13,837	56,986,163	111,905,163	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	30,000	7,916,000	0	7,916,000	7,946,000	
計	54,949,000	64,916,000	△ 13,837	64,902,163	119,851,163	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	174,150,024	5,077,844	0	5,077,844	179,227,868	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	88,620,370	50,500,589	△ 684,025	49,816,564	138,436,934	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環 境 本 省	294,246,051	122,932,663	△ 306,977	122,625,686	416,871,737	
001 環境本省共通費	13,874,096	0	△ 238,331	△ 238,331	13,635,765	
95 環境本省一般行政に必要な経費	13,778,186	0	△ 238,164	△ 238,164	13,540,022	環境本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審議会等に必要な経費	95,910	0	△ 167	△ 167	95,743	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 地球温暖化対策推進費	1,438,373	0	0	0	1,438,373	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	140,130,000	1,600,000	0	1,600,000	141,730,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 地球環境保全等試験研究費	214,348	0	0	0	214,348	
004 地球環境保全費						
95 地球環境の保全に必要な経費	3,113,167	0	△ 5,117	△ 5,117	3,108,050	地球環境の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 大気・水・土壌環境等保全費						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,972,865	161,999	△ 241	161,758	6,134,623	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため大気の汚染状況の常時監視を行う大気汚染物質広域監視システムの再構築のための開発 2 大気・水・土壌環境等の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 廃棄物・リサイクル対策推進費						
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,778,370	47,378,590	0	47,378,590	58,156,960	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が行う (1) 災害等廃棄物処理事業に要する費用の一部補助 (2) 災害廃棄物処理の促進のための基金の造成に要する経費の都県に対する補助 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金の交付等 3 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うレジ袋有料化に向けた理解促進事業
007 廃棄物処理施設整備費						
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	44,212,318	51,565,000	0	51,565,000	95,777,318	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として 1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金 2 国民の安全・安心の確保を図るため中間貯蔵・環境安全事業株式会社が施行するポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助
008 生物多様性保全等推進費						
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,057,713	560,000	△ 1,534	558,466	6,616,179	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 国民の安全・安心の確保を図るため行う指定管理鳥獣捕獲等事業に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため 行う沖合域における海洋保護区の設定に資する生物 生息状況等調査事業 2 生物多様性の保全等の推進に必要な既定予算の不用額 の修正減少
009 環境保全施設整備費						
95 環境保全施設整備に必要な経費	1,403,077	2,280,000	0	2,280,000	3,683,077	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため国が施行する国立公園における歩道等の整備
010 自然公園等事業費						
45 自然公園等事業に必要な経費	10,157,502	5,435,000	0	5,435,000	15,592,502	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため 1 国が施行する国立公園等の施設の整備 2 国が行う国立公園等の施設の維持管理
011 化学物質対策推進費						
95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,316,655	0	△ 753	△ 753	2,315,902	化学物質対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 環境保健対策推進費						
95 環境保健対策の推進に必要な経費	15,269,755	0	△ 6	△ 6	15,269,749	環境保健対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,279,169	0	0	0	7,279,169	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
014 環境・経済・社会の統合的向上費						
95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	780,931	120,000	0	120,000	900,931	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うグリーンファイナンスの活性化に資する調査等
015 環境政策基盤整備費	4,932,809	5,000,000	0	5,000,000	9,932,809	
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	3,271,257	0	0	0	3,271,257	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,661,552	5,000,000	0	5,000,000	6,661,552	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行ういぶき後継機の開発体制の強化等
016 環境調査研修所	1,338,160	0	△ 47,158	△ 47,158	1,291,002	
13 環境調査研修所に必要な経費	620,304	0	△ 47,158	△ 47,158	573,146	環境調査研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	717,856	0	0	0	717,856	
017 環境調査研修所施設費						
13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	80,575	90,174	0	90,174	170,749	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため施行する環境調査研修所施設の整備
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,120,371	0	0	0	7,120,371	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,658,697	515,900	0	515,900	17,174,597	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国立研究開発法人国立環境研究所が行う子どもの健康と環境に関する全国調査の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	328,282	310,000	0	310,000	638,282	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	209,638	0	0	0	209,638	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	0	0	0	4,682	
024 自然公園等事業工事諸費						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	544,498	0	△ 13,837	△ 13,837	530,661	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	7,916,000	0	7,916,000	7,946,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環 境 本 省 共 通 費	13,874,096	0	△ 238,331	△ 238,331	13,635,765	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,387,762	0	△ 60,947	△ 60,947	4,326,815	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,387,912	0	△ 31,819	△ 31,819	2,356,093	
95016-2111-05 委 員 手 当	55,381	0	△ 4,139	△ 4,139	51,242	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,955	0	△ 4,035	△ 4,035	7,920	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	105,110	0	△ 4,506	△ 4,506	100,604	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	93,055	0	△ 9,847	△ 9,847	83,208	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,643	0	△ 2,264	△ 2,264	2,379	
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	34,265	0	△ 705	△ 705	33,560	
95016-2111-05 退 職 手 当	1,208,429	0	△ 59,995	△ 59,995	1,148,434	
95089-2111-05 児 童 手 当	54,840	0	△ 5,560	△ 5,560	49,280	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,589,818	0	△ 54,514	△ 54,514	2,535,304	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	2,940,926	0	0	0	2,940,926	
002 地球温暖化対策推進費	1,438,373	0	0	0	1,438,373	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	140,130,000	1,600,000	0	1,600,000	141,730,000	
021 地球環境保全等試験研究費	214,348	0	0	0	214,348	
004 地球環境保全費	3,113,167	0	△ 5,117	△ 5,117	3,108,050	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,036,761	0	△ 5,117	△ 5,117	1,031,644	
95016-2129-06 諸謝金外9目	2,076,406	0	0	0	2,076,406	
005 大気・水・土壌環境等保全費	5,972,865	161,999	△ 241	161,758	6,134,623	
95016-2111-05 委員手当	2,017	0	△ 241	△ 241	1,776	
95016-2123-09 環境保全調査費	3,718,551	161,999	0	161,999	3,880,550	
95016-2129-06 諸謝金外13目	2,252,297	0	0	0	2,252,297	
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	10,778,370	47,378,590	0	47,378,590	58,156,960	
95016-2123-09 環境保全調査費	2,391,852	490,000	0	490,000	2,881,852	
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	44,859,592	0	44,859,592	45,059,592	
95088-2865-16 災害等廃棄物処理促進費補助金	0	708,998	0	708,998	708,998	
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	3,087,922	1,320,000	0	1,320,000	4,407,922	
95016-2129-06 諸謝金外11目	5,098,596	0	0	0	5,098,596	
007 廃棄物処理施設整備費	44,212,318	51,565,000	0	51,565,000	95,777,318	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,609,335	4,565,000	0	4,565,000	6,174,335	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	42,537,000	47,000,000	0	47,000,000	89,537,000	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備 事業調査費外1目	65,983	0	0	0	65,983	
008 生物多様性保全等推進費	6,057,713	560,000	△ 1,534	558,466	6,616,179	
95016-2123-09 環境保全調査費	3,653,493	160,000	0	160,000	3,813,493	
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付 金	500,000	400,000	0	400,000	900,000	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	237,216	0	△ 1,534	△ 1,534	235,682	
95016-2129-06 諸謝金外16目	1,667,004	0	0	0	1,667,004	
009 環境保全施設整備費	1,403,077	2,280,000	0	2,280,000	3,683,077	
95051-1204-15 施設整備費	1,021,665	2,280,000	0	2,280,000	3,301,665	
95051-1202-08 施設施工旅費外3目	381,412	0	0	0	381,412	
010 自然公園等事業費	10,157,502	5,435,000	0	5,435,000	15,592,502	
45052-1204-00 国立公園等整備費	4,818,673	4,526,000	0	4,526,000	9,344,673	
45052-1204-00 国立公園等維持管理 費	2,174,398	909,000	0	909,000	3,083,398	
45052-1204-00 自然公園等事業調査 費外2目	3,164,431	0	0	0	3,164,431	
011 化学物質対策推進費	2,316,655	0	△ 753	△ 753	2,315,902	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	8,309	0	△ 350	△ 350	7,959	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	186,052	0	△ 403	△ 403	185,649	
95016-2129-06 諸謝金外7目	2,122,294	0	0	0	2,122,294	
012 環境保健対策推進費	15,269,755	0	△ 6	△ 6	15,269,749	
95016-2111-05 委員手当	8,096	0	△ 6	△ 6	8,090	
95016-2129-06 諸謝金外14目	15,261,659	0	0	0	15,261,659	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,279,169	0	0	0	7,279,169	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	780,931	120,000	0	120,000	900,931	
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	26,285	80,000	0	80,000	106,285	
95051-2405-16 地域環境保全対策費補助金	0	40,000	0	40,000	40,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	754,646	0	0	0	754,646	
015 環境政策基盤整備費	4,932,809	5,000,000	0	5,000,000	9,932,809	
13054-2125-14 公害調査等委託費	309,695	5,000,000	0	5,000,000	5,309,695	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	4,623,114	0	0	0	4,623,114	
016 環境調査研修所	1,338,160	0	△ 47,158	△ 47,158	1,291,002	
13054-2111-02 職 員 基 本 給	220,447	0	△ 21,050	△ 21,050	199,397	
13054-2111-03 職 員 諸 手 当	118,007	0	△ 10,378	△ 10,378	107,629	
13054-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	15,867	0	△ 10,376	△ 10,376	5,491	
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	11,014	0	△ 4,299	△ 4,299	6,715	
13089-2111-05 児 童 手 当	5,280	0	△ 1,055	△ 1,055	4,225	
13054-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	967,545	0	0	0	967,545	
017 環境調査研修所施設費	80,575	90,174	0	90,174	170,749	
13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	588	406	0	406	994	
13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	431	406	0	406	837	
13054-1204-15 施 設 整 備 費	79,556	89,362	0	89,362	168,918	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,120,371	0	0	0	7,120,371	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 交付金	16,658,697	515,900	0	515,900	17,174,597	
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	328,282	310,000	0	310,000	638,282	
023 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	209,638	0	0	0	209,638	
025 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,682	0	0	0	4,682	
024 自然公園等事業工事諸費	544,498	0	△ 13,837	△ 13,837	530,661	
45052-1201-02 職 員 基 本 給	153,898	0	△ 2,142	△ 2,142	151,756	
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	86,272	0	△ 6,936	△ 6,936	79,336	
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	15,727	0	△ 4,224	△ 4,224	11,503	
45089-1201-05 児 童 手 当	1,380	0	△ 430	△ 430	950	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	58,982	0	△ 105	△ 105	58,877	
45052-1209-06 諸 謝 金 外 10 目	228,239	0	0	0	228,239	
026 廃棄物処理施設災害復旧 事業費						
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	30,000	7,916,000	0	7,916,000	7,946,000	
計	294,246,051	122,932,663	△ 306,977	122,625,686	416,871,737	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 環 境 事 務 所	6,770,803	0	△ 203,080	△ 203,080	6,567,723	
031 地方環境事務所 共通費						
95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	4,421,554	0	△ 203,080	△ 203,080	4,218,474	地方環境事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
033 地方環境対策費	2,349,249	0	0	0	2,349,249	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地方環境事務所共通費	4,421,554	0	△ 203,080	△ 203,080	4,218,474	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,148,669	0	△ 138,889	△ 138,889	2,009,780	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,105,448	0	△ 48,218	△ 48,218	1,057,230	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	32,796	0	△ 11,008	△ 11,008	21,788	
95089-2111-05 児 童 手 当	30,590	0	△ 4,965	△ 4,965	25,625	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,104,051	0	0	0	1,104,051	
033 地 方 環 境 対 策 費	2,349,249	0	0	0	2,349,249	
計	6,770,803	0	△ 203,080	△ 203,080	6,567,723	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
原子力規制委員会	44,928,420	3,677,344	△ 237,803	3,439,541	48,367,961	
051 原子力規制委員会共通費	4,683,472	0	△ 229,925	△ 229,925	4,453,547	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,661,722	0	△ 228,528	△ 228,528	4,433,194	原子力規制委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	21,750	0	△ 1,397	△ 1,397	20,353	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 原子力安全確保費						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,948,667	0	△ 5,038	△ 5,038	4,943,629	原子力の安全確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
054 放射能調査研究費						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,276,257	199,500	△ 2,840	196,660	1,472,917	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う原子力艦放射能測定調査設備の整備 2 放射能調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	34,020,024	3,477,844	0	3,477,844	37,497,868	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 原子力規制委員会共通費	4,683,472	0	△ 229,925	△ 229,925	4,453,547	
95016-2111-02 職員基本給	1,802,083	0	△ 129,331	△ 129,331	1,672,752	
95016-2111-03 職員諸手当	968,539	0	△ 41,446	△ 41,446	927,093	
95016-2111-05 委員手当	10,628	0	△ 1,397	△ 1,397	9,231	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	47,948	0	△ 82	△ 82	47,866	
95016-2111-05 非常勤職員手当	127,297	0	△ 32,070	△ 32,070	95,227	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,102	0	△ 8,867	△ 8,867	15,235	
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	0	△ 572	△ 572	1,553	
95016-2111-05 退職手当	250,445	0	△ 16,160	△ 16,160	234,285	
95016-2129-06 諸謝金外15目	1,450,305	0	0	0	1,450,305	
052 原子力安全確保費	4,948,667	0	△ 5,038	△ 5,038	4,943,629	
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,069	0	△ 5,038	△ 5,038	16,031	
95016-2129-06 諸謝金外14目	4,927,598	0	0	0	4,927,598	
054 放射能調査研究費	1,276,257	199,500	△ 2,840	196,660	1,472,917	
13073-2111-05 非常勤職員手当	19,359	0	△ 2,840	△ 2,840	16,519	
13073-2123-09 放射能測定費	743,998	199,500	0	199,500	943,498	
13073-2129-06 諸謝金外3目	512,900	0	0	0	512,900	
053 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入						

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
環 境 本 省		(項)	大気・水・土壌環境等 保全費のうち										
			環境保全調査費(大気汚染 物質広域監視システム再構 築事業費に限る。)	○	○				○				
			廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち										
			環境保全調査費(レジ袋有 料化理解促進事業費に限 る。)	○									
			環境保全調査費(浄化槽リ ノベーション推進事業費に 限る。)	○	○								
			災害等廃棄物処理促進費補 助金	○									
			生物多様性保全等推進 費のうち										
			環境保全調査費(沖合海底 生物生息状況等調査事業費 に限る。)	○		○							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		環境・経済・社会の統 合的向上費のうち 環境保全調査等委託費(グ リーンファイナンス活性化 調査等事業費に限る。) 地域環境保全対策費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査等委託費(いぶき 観測体制強化及びいぶき後 継機開発体制整備費に限 る。)	○							
			○							
			○	○				○		

令和元年度防衛省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
17 防 衛 省 所 管 合 計	5,257,439,983	428,695,849	△ 11,289,926	417,405,923	5,674,845,906	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	5,257,439,983	428,695,849	△ 11,289,926	417,405,923	5,674,845,906	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、第198回国会において成立した予算額とは符合しない。)						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	5,083,823,699	428,549,580	△ 10,408,833	418,140,747	5,501,964,446	
001 防衛本省共通費	777,244,027	733,601	△ 5,649,523	△ 4,915,922	772,328,105	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	32,832,478	19,341	△ 95,917	△ 76,576	32,755,902	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づく海賊対処行動に必要な旅費 2 防衛本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 審議会等に必要な 経費	11,902	0	0	0	11,902	
35 施設等機関等の運営 に必要な経費	38,696,443	0	△ 330,433	△ 330,433	38,366,010	施設等機関等の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 統合幕僚監部の運営 に必要な経費	5,455,332	37,527	△ 34,615	2,912	5,458,244	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づく海賊対処行動に必要な施設の借上げ等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	419,590,533	667,258	△ 2,527,408	△ 1,860,150	417,730,383	2 統合幕僚監部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う警衛所等の復旧 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う被服の購入
35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	141,587,619	9,475	△ 859,482	△ 850,007	140,737,612	2 陸上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な施設の借上げ等 2 海上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	139,069,720	0	△ 1,801,668	△ 1,801,668	137,268,052	航空自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 防衛本省施設費						
35 防衛本省施設整備 に必要な経費	4,466,274	0	△ 32,944	△ 32,944	4,433,330	防衛本省施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 自衛官給与費						
35 自衛官の給与に必要 な経費	1,423,974,197	0	△ 804,902	△ 804,902	1,423,169,295	自衛官の給与に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 武器車両等整備 費	895,240,918	218,595,906	0	218,595,906	1,113,836,824	
35 武器車両等の購入 に必要な経費	479,893,153	207,595,329	0	207,595,329	687,488,482	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う車両及び諸器材の購入 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う武器等の購入

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 武器車両等の整備維持に必要な経費	406,482,497	11,000,577	0	11,000,577	417,483,074	2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な諸器材の購入 1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保を図るため行う諸器材等の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な諸器材等の整備維持
35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	442,938	0	0	0	442,938	
35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,422,330	0	0	0	8,422,330	
005 艦 船 整 備 費	103,970,727	13,603,405	0	13,603,405	117,574,132	
35 艦船建造に必要な経費	15,103,320	11,833,000	0	11,833,000	26,936,320	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う音響測定艦及び掃海艦の建造
35 艦船の整備維持に必要な経費	86,291,560	1,770,405	0	1,770,405	88,061,965	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保を図るため行う艦船の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な艦船の整備維持
35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,575,847	0	0	0	2,575,847	
006 航空機整備費	670,155,321	150,769,432	△ 3,311,953	147,457,479	817,612,800	
35 航空機の購入に必要な経費	158,238,649	105,757,526	0	105,757,526	263,996,175	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う輸送機等の購入

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	50,395,120	39,558,475	0	39,558,475	89,953,595	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機及び哨戒ヘリコプターの購入 1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う航空機の整備維持 2 航空機の整備維持に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 航空機の整備維持に必要な経費	452,594,278	5,453,431	△ 3,311,953	2,141,478	454,735,756	
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	8,927,274	0	0	0	8,927,274	
014 平成27年度甲IV型警備艦建造費	19,672,882	0	0	0	19,672,882	
015 平成27年度潜水艦建造費	16,072,040	0	0	0	16,072,040	
016 平成28年度甲IV型警備艦建造費	38,365,800	0	0	0	38,365,800	
017 平成28年度潜水艦建造費						安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成28年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	23,012,357	478,000	0	478,000	23,490,357	
007 平成29年度潜水艦建造費						安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成29年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	23,310,315	13,581,000	0	13,581,000	36,891,315	
008 平成30年度甲V型警備艦建造費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 平成30年度甲V型 警備艦建造に必要な経費	4,771,369	2,778,000	0	2,778,000	7,549,369	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成30年度甲V型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
009 平成30年度潜水艦建造費						
35 平成30年度潜水艦建造に必要な経費	1,655,928	2,382,000	0	2,382,000	4,037,928	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う平成30年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
010 令和元年度甲V型警備艦建造費	1,617,398	0	0	0	1,617,398	
011 令和元年度潜水艦建造費	74,772	0	0	0	74,772	
018 在日米軍等駐留関連諸費	390,485,021	596,109	△ 15,015	581,094	391,066,115	
35 在日米軍等の駐留に必要な経費	197,012,663	596,109	0	596,109	197,608,772	駐留軍等労働者の平成31年4月以降の給与改善
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	25,551,987	0	0	0	25,551,987	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	167,920,371	0	△ 15,015	△ 15,015	167,905,356	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,270,146	0	0	0	3,270,146	
020 防衛協力・交流等推進費	642,208	0	△ 14,476	△ 14,476	627,732	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 防衛協力・交流に必要な経費	374,752	0	△ 14,476	△ 14,476	360,276	防衛協力・交流に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 能力構築支援に必要な経費	267,456	0	0	0	267,456	
021 防衛力基盤整備費	685,821,999	25,032,127	△ 580,020	24,452,107	710,274,106	
35 訓練・演習の実施に必要な経費	6,893,315	0	0	0	6,893,315	
35 運用基盤等の整備に必要な経費	323,372,954	24,892,014	△ 89,585	24,802,429	348,175,383	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため施行する自衛隊施設の復旧 (2) 防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため施行する自衛隊施設の整備 (3) 国民の安全・安心の確保を図るため施行する自衛隊施設の整備等 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な艦船用燃料費等 3 自衛隊の航空機用燃料費等の増額 4 運用基盤等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	0	0	0	712	
35 人事教育施策の実施に必要な経費	68,330,047	5,656	△ 55,331	△ 49,675	68,280,372	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として (1) 自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う予備自衛官等の招集に必要な消耗品の購入 (2) 国民の安全・安心の確保を図るため行う教育訓練用器材の購入等 2 人事教育施策の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 衛生活動の実施に必要な経費	36,870,848	134,457	0	134,457	37,005,305	1 安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため行う医療器材の購入等 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動に必要な医薬品の購入等
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	280,638	0	0	0	280,638	
35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	152,108	0	0	0	152,108	
35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	249,127,205	0	△ 435,104	△ 435,104	248,692,101	地域コミュニティとの連携に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 情報発信に必要な経費	273,426	0	0	0	273,426	
35 知的基盤の整備に必要な経費	520,746	0	0	0	520,746	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防 衛 本 省 共 通 費	777,244,027	733,601	△ 5,649,523	△ 4,915,922	772,328,105	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	72,250,150	0	△ 338,635	△ 338,635	71,911,515	
35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,987,583	0	△ 1,081,363	△ 1,081,363	2,906,220	
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	80,458,676	0	△ 1,691,274	△ 1,691,274	78,767,402	
35030-2122-08 職 員 旅 費	2,971,528	20,888	0	20,888	2,992,416	
35030-2123-09 庁 費	8,386,940	27,624	0	27,624	8,414,564	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2123-09 通 信 専 用 料	7,629,185	13,045	0	13,045	7,642,230	
35030-2113-09 被 服 費	8,244,538	658,964	0	658,964	8,903,502	
35030-2123-09 各 所 修 繕	8,720,166	13,080	0	13,080	8,733,246	
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	254,014,496	0	△ 2,538,251	△ 2,538,251	251,476,245	
35030-2129-06 諸 謝 金 外 32 目	330,580,765	0	0	0	330,580,765	
002 防 衛 本 省 施 設 費	4,466,274	0	△ 32,944	△ 32,944	4,433,330	
35030-2204-15 施 設 整 備 費	4,464,474	0	△ 32,944	△ 32,944	4,431,530	
35030-2202-08 施設施工旅費外 1 目	1,800	0	0	0	1,800	
003 自 衛 官 給 与 費	1,423,974,197	0	△ 804,902	△ 804,902	1,423,169,295	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	945,543,787	0	△ 804,902	△ 804,902	944,738,885	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	478,430,410	0	0	0	478,430,410	
004 武 器 車 両 等 整 備 費	895,240,918	218,595,906	0	218,595,906	1,113,836,824	
35030-2203-09 武 器 購 入 費	159,083,517	140,789,270	0	140,789,270	299,872,787	
35030-2203-09 通 信 機 器 購 入 費	130,092,896	845,240	0	845,240	130,938,136	
35030-2203-09 車 両 購 入 費	6,155,169	2,053,984	0	2,053,984	8,209,153	
35030-2203-09 弾 薬 購 入 費	130,381,048	60,208,044	0	60,208,044	190,589,092	
35030-2203-09 諸 器 材 購 入 費	54,180,523	3,698,791	0	3,698,791	57,879,314	
35030-2123-09 武 器 修 理 費	117,097,791	2,873	0	2,873	117,100,664	
35030-2123-09 通 信 維 持 費	229,539,478	77,902	0	77,902	229,617,380	
35030-2123-09 車 両 修 理 費	5,289,611	255	0	255	5,289,866	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2123-09 諸 器 材 等 維 持 費	54,998,555	10,919,547	0	10,919,547	65,918,102	
35030-2123-09 公共施設等維持管理 運営費外1目	8,422,330	0	0	0	8,422,330	
005 艦 船 整 備 費	103,970,727	13,603,405	0	13,603,405	117,574,132	
35030-2123-09 艦 船 修 理 費	86,291,560	1,770,405	0	1,770,405	88,061,965	
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	14,349,379	11,833,000	0	11,833,000	26,182,379	
35030-2202-08 艦船建造旅費外3目	3,329,788	0	0	0	3,329,788	
006 航 空 機 整 備 費	670,155,321	150,769,432	△ 3,311,953	147,457,479	817,612,800	
35030-2123-09 航 空 機 修 理 費	461,521,552	5,453,431	△ 3,311,953	2,141,478	463,663,030	
35030-2204-15 航 空 機 購 入 費	208,633,769	145,316,001	0	145,316,001	353,949,770	
014 平成27年度甲IV型警備艦 建造費	19,672,882	0	0	0	19,672,882	
015 平成27年度潜水艦建造費	16,072,040	0	0	0	16,072,040	
016 平成28年度甲IV型警備艦 建造費	38,365,800	0	0	0	38,365,800	
017 平成28年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	23,012,357	478,000	0	478,000	23,490,357	
007 平成29年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	23,310,315	13,581,000	0	13,581,000	36,891,315	
008 平成30年度甲V型警備艦 建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	4,771,369	2,778,000	0	2,778,000	7,549,369	
009 平成30年度潜水艦建造費						
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	1,655,928	2,382,000	0	2,382,000	4,037,928	

項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
010 令和元年度甲V型警備艦 建造費	1,617,398	0	0	0	1,617,398	
011 令和元年度潜水艦建造費	74,772	0	0	0	74,772	
018 在日米軍等駐留関連諸費	390,485,021	596,109	△ 15,015	581,094	391,066,115	
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別 協定給与	126,876,882	596,109	0	596,109	127,472,991	
35030-2125-14 住宅防音工事助成申 請等事務委託費	364,160	0	△ 15,015	△ 15,015	349,145	
35030-2609-06 特別給付金外23目	263,243,979	0	0	0	263,243,979	
019 独立行政法人駐留軍等労 働者労務管理機構運営費	3,270,146	0	0	0	3,270,146	
020 防衛協力・交流等推進費	642,208	0	△ 14,476	△ 14,476	627,732	
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	124,577	0	△ 14,476	△ 14,476	110,101	
35030-2123-09 庁 費 外 6 目	517,631	0	0	0	517,631	
021 防 衛 力 基 盤 整 備 費	685,821,999	25,032,127	△ 580,020	24,452,107	710,274,106	
35030-2111-05 予 備 隊 員 手 当	4,520,074	0	△ 47,717	△ 47,717	4,472,357	
35030-2202-08 施 設 施 工 旅 費	293,480	670	0	670	294,150	
35030-2203-09 施 設 施 工 庁 費	6,001,906	529,649	0	529,649	6,531,555	
35030-2123-09 予備隊員業務庁費	130,393	1,983	0	1,983	132,376	
35030-2123-09 営 舎 費	72,326,894	1,953,987	0	1,953,987	74,280,881	
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	61,278,159	3,673	0	3,673	61,281,832	
35030-2123-09 油 購 入 費	94,187,587	12,533,186	0	12,533,186	106,720,773	
35030-2123-09 運 搬 費	14,346,308	254,592	0	254,592	14,600,900	
35030-2123-09 医 療 費	15,449,587	124,859	0	124,859	15,574,446	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 防 衛 局	20,072,636	0	△ 335,989	△ 335,989	19,736,647	
031 地 方 防 衛 局	20,072,636	0	△ 335,989	△ 335,989	19,736,647	地方防衛局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,070,863	0	△ 335,989	△ 335,989	19,734,874	
35 審議会に必要な経費	1,773	0	0	0	1,773	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地 方 防 衛 局	20,072,636	0	△ 335,989	△ 335,989	19,736,647	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	10,148,307	0	△ 125,118	△ 125,118	10,023,189	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	5,249,361	0	△ 33,874	△ 33,874	5,215,487	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	695,460	0	△ 162,287	△ 162,287	533,173	
35030-2123-09 庁 費	1,093,506	0	△ 7,410	△ 7,410	1,086,096	
35030-2123-09 電子計算機等借料	904,520	0	△ 340	△ 340	904,180	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	55,897	0	△ 6,960	△ 6,960	48,937	
35030-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	1,925,585	0	0	0	1,925,585	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和元年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 装 備 庁	153,543,648	146,269	△ 545,104	△ 398,835	153,144,813	
500 防衛装備庁共通費	18,805,876	0	△ 38,390	△ 38,390	18,767,486	
35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,801,551	0	△ 38,390	△ 38,390	18,763,161	防衛装備庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 審議会に必要な経費	4,325	0	0	0	4,325	
503 防衛装備庁施設費	83,564	0	0	0	83,564	
550 防衛力基盤整備費	134,654,208	146,269	△ 506,714	△ 360,445	134,293,763	
35 運用基盤等の整備に必要な経費	4,759,475	146,269	0	146,269	4,905,744	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため施行する艦艇装備研究所施設の復旧
35 防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	265,134	0	0	0	265,134	
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	1,367,350	0	0	0	1,367,350	
35 研究開発に必要な経費	128,262,249	0	△ 506,714	△ 506,714	127,755,535	研究開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和元年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和元年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
500 防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,805,876	0	△ 38,390	△ 38,390	18,767,486	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	9,638,716	0	△ 37,422	△ 37,422	9,601,294	
35030-2123-09 電子計算機等借料	548,703	0	△ 968	△ 968	547,735	

乙号 継続費補正要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成28年度潜水艦建造費							安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成28年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	68,768,232	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,357	15,814,093	
	変更増減	△ 800	0	0	0	478,000	△ 478,800	
	改 定	68,767,432	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,490,357	15,335,293	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	令和 2 年 度 (千円)	令和 3 年 度 (千円)	
	(項) 平成29年度潜水艦建造費							
	(目) 艦 艇 建 造 費							
	既 定	81,014,033	252,287	1,362,017	23,310,315	27,322,039	28,767,375	
	変更増減	△ 20,000	0	0	13,581,000	△ 13,581,000	△ 20,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成 29 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	80,994,033	252,287	1,362,017	36,891,315	13,741,039	28,747,375	
	(項) 平成30年度甲 V 型警備艦建造費							
	(目) 艦 艇 建 造 費							
	既 定	106,428,065	—	343,706	4,771,369	44,635,799	56,677,191	
	変更増減	△ 4,000	—	0	2,778,000	△ 2,778,000	△ 4,000	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成 30 年度甲 V 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	106,424,065	—	343,706	7,549,369	41,857,799	56,673,191	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平 成 30 年 度 (千円)	令 和 元 年 度 (千円)	令 和 2 年 度 (千円)	令 和 3 年 度 (千円)	令 和 4 年 度 (千円)	
	(項) 平成30年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,772,545	106,699	1,655,928	20,735,241	26,214,702	23,059,975	
	変更増減	△ 3,500	0	2,382,000	△ 2,382,000	0	△ 3,500	
	改 定	71,769,045	106,699	4,037,928	18,353,241	26,214,702	23,056,475	安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、平成30年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
防 衛 本 省	(項) 防 衛 本 省 共 通 費のうち 被服費(災害派遣活動に係 る緊急整備費に限る。)	○					○	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	武 器 購 入							
	既 定	301,222,980	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費			
					(目) 武 器 購 入 費	13,734,396	287,488,584	
	追 加	1,796,917	同	令和4年度		0	1,796,917	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う03式中距離地对 空誘導弾(改)の購入については、その 生産に多くの日数を要するため
	改 定	303,019,897	—	—		13,734,396	289,285,501	
	弾 薬 購 入							
	既 定	208,446,852	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費			
					(目) 弾 薬 購 入 費	8,019,793	200,427,059	
	追 加	8,003,083	同	令和3年度		0	8,003,083	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う弾薬の購入につい ては、その生産に多くの日数を要する ため
	改 定	216,449,935	—	—		8,019,793	208,430,142	
	諸 器 材 購 入							
	既 定	43,445,297	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費			
					(目) 諸 器 材 購 入 費	749,353	42,695,944	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)		
		追 加	改 定	29,362	令和元年度	令和4年度		0	29,362		安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う救難用器材の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
				43,474,659	—	—		749,353	42,725,306		
		武器車両等整備									
		既 定		347,696,597	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費	19,954,203	327,742,394		安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保を図るため行う武器等の整備については、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するため
							(目) 武器修理費	3,928,745	124,866,787		
							(目) 通信維持費	15,539,087	164,548,088		
							(目) 車両修理費	0	939,468		
							(目) 諸器材等維持費	486,371	37,388,051		
		追 加		1,528,689	同	令和元年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費	225,838	1,302,851		
							(目) 武器修理費	0	252,360		
							(目) 通信維持費	19,968	251,524		
							(目) 諸器材等維持費	205,870	798,967		
		改 定		349,225,286	—	—	(項) 武器車両等整備費	20,180,041	329,045,245		
							(目) 武器修理費	3,928,745	125,119,147		
							(目) 通信維持費	15,559,055	164,799,612		
							(目) 車両修理費	0	939,468		
							(目) 諸器材等維持費	692,241	38,187,018		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和元年度 (千円)	令和2年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 整 備							
	既 定	492,480,801	令和元年度	令和元年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	12,482,851	479,997,950	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う航空機の整備につ いては、その修理又は部品の生産若し くは輸入に多くの日数を要するため
	追 加	17,982,612	同	令和3年度		0	17,982,612	
	改 定	510,463,413	—	—		12,482,851	497,980,562	
	教育訓練用器材 整備							
	既 定	10,703,827	令和元年度	令和元年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 教 育 訓 練 費	376	10,703,451	安心と成長の未来を拓く総合経済対 策の一環として、国民の安全・安心の 確保を図るため行う固定翼哨戒機P－ 3C用戦術訓練装置等の整備について は、その修理又は部品の生産に多くの 日数を要するため
	追 加	884,195	同	令和3年度 及び令和4 年度		0	884,195	
	改 定	11,588,022	—	—		376	11,587,646	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成29年度末実績額(千円)	平成30年度末実績額(千円)	令和元年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	959,141,256,393	976,803,486,049	994,797,802,070	△ 6,277,572,910 6,130,272,250	994,650,501,410
内 訳					
普 通 国 債	853,178,899,620	874,043,441,122	896,742,830,256	△ 4,483,584,081 5,580,272,250	897,839,518,424
建 設 国 債	269,158,266,325	270,185,261,483	276,938,388,006	△ 6,322,922,297 2,695,068,900	273,310,534,609
特 例 国 債	552,867,242,904	573,446,092,179	589,907,697,980	2,348,098,421 1,666,044,450	593,921,840,851
減 税 特 例 国 債	214,062,550	208,006,750	202,837,250	△ 1,030,850 —	201,806,400
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,218,691,900	16,755,323,350	16,281,866,800	△ 19,020,500 —	16,262,846,300
国有林野事業承継債務借換国債	1,955,458,900	1,867,944,500	1,826,422,700	△ 8,853,250 —	1,817,569,450
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,172,560,800	2,357,740,000	2,564,182,600	△ 12,022,550 —	2,552,160,050
復 興 債	5,481,324,440	5,376,273,560	5,429,940,070	△ 463,340,556 1,219,158,900	6,185,758,414
年 金 特 例 国 債	4,111,291,800	3,846,799,300	3,591,494,850	△ 4,492,500 —	3,587,002,350
財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	94,525,905,500	92,245,641,100	92,116,063,600	△ 1,482,011,450 550,000,000	91,184,052,150
交 付 国 債	194,122,151	144,049,941	87,909,178	△ 729,023 —	87,180,155
出 資 ・ 抛 出 国 債	4,444,064,122	4,342,288,885	4,526,334,036	△ 311,248,354 —	4,215,085,681
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,324,665,000	—	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	5,473,600,000	4,703,400,000	—	—	—
借 入 金	53,849,808,306	53,201,845,993	56,688,916,646	△ 3,937,857,398 95,000,000	52,846,059,248
内 訳					
一 般 会 計	11,199,800,846	10,598,069,024	10,001,263,287	—	10,001,263,287
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961

区 分	平成29年度末実績額(千円)	平成30年度末実績額(千円)	令和元年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
交付税及び譲与税配付金借入金	11,093,748,158	10,509,866,676	9,925,985,194	—	9,925,985,194
旧国営土地改良事業借入金	18,714,254	8,595,546	2,603,212	—	2,603,212
旧国立高度専門医療センター借入金	45,916,472	38,184,839	31,252,919	—	31,252,919
特 別 会 計	42,650,007,459	42,603,776,969	46,687,653,359	△ 3,937,857,398 95,000,000	42,844,795,960
交付税及び譲与税配付金借入金	32,017,295,408	31,617,295,408	31,137,305,408	— 95,000,000	31,232,305,408
財 政 投 融 資 借 入 金	9,000,000	—	—	—	—
エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金	7,321,369,104	7,749,186,586	12,366,995,653	△ 3,932,027,000 —	8,434,968,653
年 金 借 入 金	1,464,007,538	1,458,290,555	1,464,007,538	△ 5,716,983 —	1,458,290,555
食 料 安 定 供 給 借 入 金	43,489,687	39,790,544	36,405,980	△ 113,415 —	36,292,565
国有林野事業債務管理借入金	1,222,610,513	1,205,971,203	1,186,556,643	—	1,186,556,643
自 動 車 安 全 借 入 金	572,235,208	533,242,672	496,382,136	—	496,382,136
一 時 借 入 金	172,996,000	—	—	—	—
内 訳					
特 別 会 計	172,996,000	—	—	—	—
交付税及び譲与税配付金一時借入金	172,996,000	—	—	—	—
政 府 短 期 証 券	74,648,930,000	73,349,010,000	198,030,670,000	△ 80,093,522,000 —	117,937,148,000
内 訳					
財 政 融 資 資 金 証 券	—	—	1,500,000,000	△ 1,500,000,000 —	—
外 国 為 替 資 金 証 券	73,363,230,000	72,073,310,000	195,000,000,000	△ 82,329,152,000 —	112,670,848,000
石 油 証 券	1,185,700,000	1,185,700,000	1,213,200,000	△ 13,400,000 —	1,199,800,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 証 券	—	—	—	3,931,800,000 —	3,931,800,000
食 糧 証 券	100,000,000	90,000,000	317,470,000	△ 182,770,000 —	134,700,000
合 計	1,087,812,990,699	1,103,354,342,042	1,249,517,388,717	△ 90,308,952,308 6,225,272,250	1,165,433,708,659

- (注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。
- なお、本表の令和元年度末見込額には、特別会計予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。
- 2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。
- 3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。
- なお、株式会社日本政策投資銀行からこの国債の償還の請求があった場合には残高に異同を生ずる。
- 4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。
- 5 本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入に係る債務であり、令和元年度末見込額については、令和元年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。
- 6 令和元年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増加額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成29年度末実績額については310,000,000千円、平成30年度末実績額については290,000,000千円、令和元年度末見込額については130,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内 国									
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			予 定 額(千円)
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	
令和 2 年 度	122,359,311,501	△ 3,251,174,139	119,108,137,362	11,314,312,500	△ 2,795,400	11,311,517,100	58,036,826	△ 753,528	57,283,297	133,731,660,828
〃 3 〃	85,815,840,150	1,424,062,338	87,239,902,489	13,770,484,450	△ 10,949,800	13,759,534,650	9,790,695	△ 2,835	9,787,859	99,596,115,296
〃 4 〃	64,533,587,776	1,366,159,679	65,899,747,456	9,211,089,450	—	9,211,089,450	9,521,623	6,647	9,528,271	73,754,198,850
〃 5 〃	61,652,165,979	3,464,043,401	65,116,209,380	9,168,609,650	△ 11,105,200	9,157,504,450	9,491,220	6,645	9,497,865	70,830,266,849
〃 6 〃	63,670,517,919	△ 4,344,879,414	59,325,638,504	10,240,369,800	△ 48,113,500	10,192,256,300	339,540	4,450	343,991	73,911,227,260
〃 7 〃	43,982,304,312	△ 258,175,758	43,724,128,554	3,530,649,300	—	3,530,649,300	334,905	4,455	339,360	47,513,288,518
〃 8 〃	40,806,369,050	47,641,271	40,854,010,322	6,442,896,600	—	6,442,896,600	332,312	4,517	336,829	47,249,597,962
〃 9 〃	43,371,476,237	△ 635,349,208	42,736,127,028	4,638,559,900	—	4,638,559,900	51,579	611	52,191	48,010,087,716
〃 10 〃	34,513,161,868	8,597,532,158	43,110,694,026	4,636,163,300	△ 1,375,502,550	3,260,660,750	5,267	19	5,287	39,149,330,435
〃 11 〃	43,728,425,060	△ 4,950,137,410	38,778,287,650	4,696,951,300	△ 33,545,000	4,663,406,300	5,207	△ 7	5,200	48,425,381,567
〃 12 〃	16,828,476,650	115,646,150	16,944,122,800	1,538,377,200	—	1,538,377,200	—	—	—	18,366,853,850
〃 13 〃	16,585,896,900	37,346,150	16,623,243,050	1,113,233,950	—	1,113,233,950	—	—	—	17,699,130,850
〃 14 〃	19,410,872,550	331,746,150	19,742,618,700	850,930,300	—	850,930,300	—	—	—	20,261,802,850
〃 15 〃	19,189,792,900	97,346,150	19,287,139,050	898,624,950	—	898,624,950	—	—	—	20,088,417,850
〃 16 〃	20,752,024,450	426,146,150	21,178,170,600	742,029,400	—	742,029,400	—	—	—	21,494,053,850
〃 17 〃	19,690,604,200	133,128,150	19,823,732,350	418,349,650	—	418,349,650	—	—	—	20,108,953,850
〃 18 〃	18,435,171,350	△ 240,053,850	18,195,117,500	1,780,343,500	—	1,780,343,500	—	—	—	20,215,514,850
〃 19 〃	18,285,801,250	△ 12,453,850	18,273,347,400	262,452,600	—	262,452,600	—	—	—	18,548,253,850
〃 20 〃	15,541,971,800	2,492,198,500	18,034,170,300	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	15,642,501,500
〃 21 〃	16,334,326,400	△ 1,126,265,000	15,208,061,400	419,078,650	240,000,000	659,078,650	—	—	—	16,753,405,050
〃 22 〃	6,968,768,400	△ 216,850,050	6,751,918,350	121,381,650	—	121,381,650	—	—	—	7,090,150,050
〃 23 〃	7,436,650,450	△ 203,450,050	7,233,200,400	108,599,600	—	108,599,600	—	—	—	7,545,250,050
〃 24 〃	6,642,618,000	△ 254,150,050	6,388,467,950	20,132,050	—	20,132,050	—	—	—	6,662,750,050
〃 25 〃	8,590,381,250	△ 67,950,050	8,522,431,200	108,868,800	—	108,868,800	—	—	—	8,699,250,050
〃 26 〃	9,855,254,800	△ 230,350,050	9,624,904,750	70,195,250	—	70,195,250	—	—	—	9,925,450,050
〃 27 〃	11,251,250,050	△ 306,350,050	10,944,900,000	—	—	—	—	—	—	11,251,250,050
〃 28 〃	9,657,228,600	△ 311,650,050	9,345,578,550	1,375,121,450	—	1,375,121,450	—	—	—	11,032,350,050
〃 29 〃	11,570,641,050	△ 158,450,050	11,412,191,000	705,309,000	—	705,309,000	—	—	—	12,275,950,050
〃 30 〃	7,941,016,715	2,133,537,035	10,074,553,750	468,046,250	—	468,046,250	—	—	—	8,409,062,965
〃 31 〃	10,235,062,065	△ 1,984,019,865	8,251,042,200	460,000,000	290,000,000	750,000,000	—	—	—	10,695,062,065
〃 32 〃	2,130,601,065	△ 128,201,065	2,002,400,000	—	—	—	—	—	—	2,130,601,065
〃 33 〃	2,091,501,065	△ 90,801,065	2,000,700,000	—	—	—	—	—	—	2,091,501,065
〃 34 〃	2,157,901,065	△ 115,501,065	2,042,400,000	—	—	—	—	—	—	2,157,901,065
〃 35 〃	2,317,001,065	△ 110,101,065	2,206,900,000	—	—	—	—	—	—	2,317,001,065
〃 36 〃	2,448,938,115	△ 126,901,065	2,322,037,050	36,862,950	—	36,862,950	—	—	—	2,485,801,065
〃 37 〃	2,643,281,415	△ 46,401,065	2,596,880,350	881,919,650	—	881,919,650	—	—	—	3,525,201,065
〃 38 〃	2,874,445,315	△ 57,801,065	2,816,644,250	621,355,750	—	621,355,750	—	—	—	3,495,801,065
〃 39 〃	1,053,666,015	765,498,935	1,819,164,950	824,235,050	—	824,235,050	—	—	—	1,877,901,065
〃 40 〃	1,229,880,000	524,820,000	1,754,700,000	—	—	—	—	—	—	1,229,880,000
〃 41 〃	2,158,645,450	△ 1,632,747,700	525,897,750	540,000,000	20,000,000	560,000,000	—	—	—	2,698,645,450
合 計	896,742,830,256	1,096,688,168	897,839,518,424	92,116,063,600	△ 932,011,450	91,184,052,150	87,909,178	△ 729,023	87,180,155	988,946,803,034

(注) 1 本表は、令和元年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。

2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和元年度末見込額とは合致しない。

3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(次ページへつづく)

債 計		借 入 金				入 金				
		一 般 会 計				特 別 会 計				
		交付税及び譲与税 配付金借入金	旧国営土地改良事 業借入金	旧国立高度専門医 療センター借入金	計	交付税及び譲与税配付金借入金			エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金	
増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
△ 3,254,723,068	130,476,937,759	583,881,482	2,584,136	6,154,934	592,620,553	31,137,305,408	95,000,000	31,232,305,408	12,257,090,112	△ 3,931,810,322
1,413,109,702	101,009,224,998	583,881,482	19,075	5,266,296	589,166,854	—	—	—	23,827,368	△ 393,361
1,366,166,327	75,120,365,177	583,881,482	—	4,315,528	588,197,010	—	—	—	21,543,944	△ 202,454
3,452,944,846	74,283,211,696	583,881,482	—	3,567,408	587,448,890	—	—	—	18,436,863	△ 202,454
△ 4,392,988,464	69,518,238,795	583,881,482	—	2,990,506	586,871,988	—	—	—	15,373,106	△ 202,454
△ 258,171,303	47,255,117,214	583,881,482	—	2,333,763	586,215,245	—	—	—	10,979,891	△ 202,454
47,645,789	47,297,243,751	583,881,482	—	1,549,701	585,431,183	—	—	—	5,158,033	△ 202,454
△ 635,348,596	47,374,739,120	583,881,482	—	1,104,236	584,985,718	—	—	—	4,145,446	△ 202,454
7,222,029,628	46,371,360,064	583,881,482	—	946,266	584,827,748	—	—	—	3,409,084	△ 202,454
△ 4,983,682,417	43,441,699,150	583,881,482	—	806,268	584,687,750	—	—	—	2,872,722	△ 202,454
115,646,150	18,482,500,000	583,881,482	—	781,156	584,662,638	—	—	—	2,295,451	△ 202,454
37,346,150	17,736,477,000	583,881,482	—	579,894	584,461,376	—	—	—	1,554,543	△ 192,136
331,746,150	20,593,549,000	583,881,482	—	388,352	584,269,834	—	—	—	309,090	690,908
97,346,150	20,185,764,000	583,881,482	—	298,524	584,180,006	—	—	—	—	999,998
426,146,150	21,920,200,000	583,881,482	—	170,084	584,051,566	—	—	—	—	499,999
133,128,150	20,242,082,000	583,881,482	—	—	583,881,482	—	—	—	—	—
△ 240,053,850	19,975,461,000	583,881,482	—	—	583,881,482	—	—	—	—	—
△ 12,453,850	18,535,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,492,198,500	18,134,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 886,265,000	15,867,140,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 216,850,050	6,873,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 203,450,050	7,341,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 254,150,050	6,408,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 67,950,050	8,631,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 230,350,050	9,695,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 306,350,050	10,944,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 311,650,050	10,720,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 158,450,050	12,117,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,133,537,035	10,542,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,694,019,865	9,001,042,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 128,201,065	2,002,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 90,801,065	2,000,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 115,501,065	2,042,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 110,101,065	2,206,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 126,901,065	2,358,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 46,401,065	3,478,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 57,801,065	3,438,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
765,498,935	2,643,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
524,820,000	1,754,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,612,747,700	1,085,897,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—
163,947,694	989,110,750,729	9,925,985,194	2,603,212	31,252,919	9,959,841,326	31,137,305,408	95,000,000	31,232,305,408	12,366,995,653	△ 3,932,027,000

(前ページよりつづく)

年 度	借 入 会									
	特 別				入 会					
	エネルギー対策借入金	年 金 借 入 金			食 料 安 定 供 給 借 入 金			国有林野事業債務 管理借入金	自動車安全借入金	
	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増△減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	8,325,279,790	1,464,007,538	△ 5,716,983	1,458,290,555	6,694,613	—	6,694,613	363,002,060	35,111,337	45,263,211,069
〃 3 〃	23,434,007	—	—	—	6,957,296	—	6,957,296	340,286,960	32,810,132	403,881,756
〃 4 〃	21,341,490	—	—	—	5,448,628	△ 79,848	5,368,780	247,961,310	31,291,162	306,245,044
〃 5 〃	18,234,409	—	—	—	3,896,350	△ 2,131	3,894,218	152,776,285	31,264,824	206,374,322
〃 6 〃	15,170,652	—	—	—	3,197,903	△ 4,168	3,193,735	66,520,860	29,535,211	114,627,080
〃 7 〃	10,777,437	—	—	—	2,707,651	△ 6,221	2,701,429	2,295,860	27,553,941	43,537,343
〃 8 〃	4,955,579	—	—	—	2,133,933	△ 8,293	2,125,640	2,295,860	25,977,458	35,565,284
〃 9 〃	3,942,992	—	—	—	1,612,895	△ 10,382	1,602,513	2,295,860	23,983,660	32,037,861
〃 10 〃	3,206,630	—	—	—	1,273,419	△ 12,488	1,260,931	2,295,860	23,960,460	30,938,823
〃 11 〃	2,670,268	—	—	—	975,657	△ 14,612	961,044	2,295,860	23,960,460	30,104,699
〃 12 〃	2,092,997	—	—	—	737,277	△ 16,755	720,522	2,295,860	23,960,460	29,289,048
〃 13 〃	1,362,407	—	—	—	541,376	△ 18,915	522,461	1,508,595	23,960,460	27,564,974
〃 14 〃	999,998	—	—	—	228,975	60,402	289,378	687,364	23,960,460	25,185,889
〃 15 〃	999,998	—	—	—	—	—	—	38,049	23,960,460	23,998,509
〃 16 〃	499,999	—	—	—	—	—	—	—	23,960,460	23,960,460
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	23,463,729	23,463,729
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	22,816,358	22,816,358
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	20,010,084	20,010,084
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	13,399,780	13,399,780
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	8,957,555	8,957,555
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,483,685	2,483,685
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,434,968,653	1,464,007,538	△ 5,716,983	1,458,290,555	36,405,980	△ 113,415	36,292,565	1,186,556,643	496,382,136	46,687,653,359

金					合 計		
計		計					
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 3,842,527,305	41,420,683,764	45,855,831,622	△ 3,842,527,305	42,013,304,317	179,587,492,450	△ 7,097,250,373	172,490,242,077
△ 393,361	403,488,395	993,048,611	△ 393,361	992,655,250	100,589,163,907	1,412,716,341	102,001,880,248
△ 282,302	305,962,742	894,442,055	△ 282,302	894,159,752	74,648,640,905	1,365,884,024	76,014,524,929
△ 204,585	206,169,736	793,823,212	△ 204,585	793,618,627	71,624,090,062	3,452,740,261	75,076,830,323
△ 206,622	114,420,458	701,499,068	△ 206,622	701,292,446	74,612,726,328	△ 4,393,195,086	70,219,531,241
△ 208,675	43,328,667	629,752,588	△ 208,675	629,543,912	48,143,041,106	△ 258,379,979	47,884,661,127
△ 210,747	35,354,537	620,996,468	△ 210,747	620,785,720	47,870,594,431	47,435,041	47,918,029,472
△ 212,836	31,825,025	617,023,579	△ 212,836	616,810,743	48,627,111,296	△ 635,561,432	47,991,549,863
△ 214,942	30,723,881	615,766,571	△ 214,942	615,551,629	39,765,097,007	7,221,814,686	46,986,911,693
△ 217,066	29,887,632	614,792,449	△ 217,066	614,575,382	49,040,174,016	△ 4,983,899,483	44,056,274,532
△ 219,209	29,069,839	613,951,686	△ 219,209	613,732,477	18,980,805,536	115,426,940	19,096,232,477
△ 211,051	27,353,923	612,026,350	△ 211,051	611,815,299	18,311,157,200	37,135,098	18,348,292,299
751,310	25,937,200	609,455,723	751,310	610,207,034	20,871,258,573	332,497,460	21,203,756,034
999,998	24,998,507	608,178,515	999,998	609,178,513	20,696,596,365	98,346,148	20,794,942,513
499,999	24,460,459	608,012,026	499,999	608,512,025	22,102,065,876	426,646,149	22,528,712,025
—	23,463,729	607,345,211	—	607,345,211	20,716,299,061	133,128,150	20,849,427,211
—	22,816,358	606,697,840	—	606,697,840	20,822,212,690	△ 240,053,850	20,582,158,840
—	20,010,084	20,010,084	—	20,010,084	18,568,263,934	△ 12,453,850	18,555,810,084
—	13,399,780	13,399,780	—	13,399,780	15,655,901,280	2,492,198,500	18,148,099,780
—	8,957,555	8,957,555	—	8,957,555	16,762,362,605	△ 886,265,000	15,876,097,605
—	2,483,685	2,483,685	—	2,483,685	7,092,633,735	△ 216,850,050	6,875,783,685
—	—	—	—	—	7,545,250,050	△ 203,450,050	7,341,800,000
—	—	—	—	—	6,662,750,050	△ 254,150,050	6,408,600,000
—	—	—	—	—	8,699,250,050	△ 67,950,050	8,631,300,000
—	—	—	—	—	9,925,450,050	△ 230,350,050	9,695,100,000
—	—	—	—	—	11,251,250,050	△ 306,350,050	10,944,900,000
—	—	—	—	—	11,032,350,050	△ 311,650,050	10,720,700,000
—	—	—	—	—	12,275,950,050	△ 158,450,050	12,117,500,000
—	—	—	—	—	8,409,062,965	2,133,537,035	10,542,600,000
—	—	—	—	—	10,695,062,065	△ 1,694,019,865	9,001,042,200
—	—	—	—	—	2,130,601,065	△ 128,201,065	2,002,400,000
—	—	—	—	—	2,091,501,065	△ 90,801,065	2,000,700,000
—	—	—	—	—	2,157,901,065	△ 115,501,065	2,042,400,000
—	—	—	—	—	2,317,001,065	△ 110,101,065	2,206,900,000
—	—	—	—	—	2,485,801,065	△ 126,901,065	2,358,900,000
—	—	—	—	—	3,525,201,065	△ 46,401,065	3,478,800,000
—	—	—	—	—	3,495,801,065	△ 57,801,065	3,438,000,000
—	—	—	—	—	1,877,901,065	765,498,935	2,643,400,000
—	—	—	—	—	1,229,880,000	524,820,000	1,754,700,000
—	—	—	—	—	2,698,645,450	△ 1,612,747,700	1,085,897,750
△ 3,842,857,398	42,844,795,960	56,647,494,685	△ 3,842,857,398	52,804,637,286	1,045,594,297,719	△ 3,678,909,703	1,041,915,388,016

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 2 年 度	—	—	280,724,600	1,401,649,250	—	394,725,500	—	—	—	—
〃 3 〃	—	—	—	—	191,347,450	817,998,050	—	497,779,350	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—	—	—	327,535,900	1,203,189,000	—	594,683,700
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	304,405,750	1,854,919,300
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	171,770,400	3,115,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	80,963,450	397,607,500	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	87,117,100	145,786,400	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	877,791,350
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	171,770,400	3,115,650	361,688,050	1,799,256,750	278,464,550	1,358,509,950	431,826,050	2,112,677,050	359,519,850	3,457,495,300

[illegible]

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 22 年 度				平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	1,201,216,450	2,611,393,029	△ 1,432,841	2,609,960,188	100,027,750	981,900,000	—	171,000,000	—	717,200,000
〃 3 〃	—	19,500,000	—	19,500,000	1,204,321,600	1,475,649,900	63,791,150	383,200,000	—	214,200,000
〃 4 〃	—	236,500,000	—	236,500,000	—	386,100,000	2,174,055,200	2,571,304,000	159,304,400	220,500,000
〃 5 〃	—	397,800,000	—	397,800,000	—	579,100,000	—	225,100,000	1,179,758,700	2,900,449,650
〃 6 〃	—	212,400,000	—	212,400,000	—	145,200,000	—	16,100,000	—	159,200,000
〃 7 〃	—	648,900,000	—	648,900,000	—	105,000,000	—	73,700,000	—	7,500,000
〃 8 〃	—	402,900,000	—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000
〃 9 〃	—	161,600,000	—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000
〃 10 〃	—	109,800,000	—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000
〃 11 〃	300,661,950	642,900,000	—	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000
〃 12 〃	1,948,741,750	2,464,669,100	—	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000
〃 13 〃	—	234,700,000	—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000
〃 14 〃	—	240,400,000	—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000
〃 15 〃	—	330,200,000	—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900
〃 16 〃	—	292,800,000	—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000
〃 17 〃	—	144,900,000	—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000
〃 18 〃	—	86,300,000	—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000
〃 19 〃	—	147,900,000	—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000
〃 20 〃	—	284,600,000	—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000
〃 21 〃	790,657,300	256,100,000	—	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000
〃 22 〃	1,493,033,150	679,373,900	—	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000
〃 23 〃	—	—	—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,000,000
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,600,000
〃 31 〃	583,573,300	661,926,700	—	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000
〃 32 〃	—	—	—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,317,883,900	11,267,562,729	△ 1,432,841	11,266,129,888	6,394,574,550	10,885,129,700	8,059,810,050	12,904,603,400	6,153,025,600	10,816,625,050

(次ページへつづく)

年 度		平 成 26 年 度				平 成 27 年 度				平 成 28	
換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分		新 規 発 行 分	借		
増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)
—	717,200,000	—	994,200,000	—	994,200,000	226,959,700	4,141,865,088	△ 6,941,626	4,134,923,462	32,773,700	169,700,000
—	214,200,000	—	9,100,000	—	9,100,000	—	987,500,000	—	987,500,000	1,023,809,650	3,338,970,650
—	220,500,000	—	3,600,000	—	3,600,000	—	321,700,000	—	321,700,000	—	1,380,800,000
100,924,634	3,001,374,284	100,173,500	324,054,100	87,600	324,141,700	—	273,200,000	—	273,200,000	—	470,100,000
—	159,200,000	787,810,450	1,529,178,508	235,979,820	1,765,158,328	59,696,950	240,182,400	134,400	240,316,800	—	320,500,000
—	7,500,000	—	68,700,000	—	68,700,000	888,528,100	3,912,038,910	97,120,078	4,009,158,988	65,799,300	548,439,450
—	5,400,000	—	96,400,000	—	96,400,000	—	52,400,000	—	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700
—	318,200,000	—	3,500,000	—	3,500,000	—	147,400,000	—	147,400,000	—	249,600,000
—	313,300,000	—	70,300,000	—	70,300,000	—	90,600,000	—	90,600,000	—	651,100,000
—	197,800,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	228,400,000
—	377,900,000	—	547,300,000	—	547,300,000	—	283,500,000	—	283,500,000	—	254,300,000
—	215,400,000	—	280,700,000	—	280,700,000	—	686,300,000	—	686,300,000	—	353,600,000
—	611,300,000	—	356,400,000	—	356,400,000	—	274,100,000	—	274,100,000	—	235,800,000
—	984,006,900	155,079,850	390,400,000	—	390,400,000	—	73,200,000	—	73,200,000	—	109,400,000
—	206,600,000	1,070,834,400	1,880,176,100	—	1,880,176,100	92,299,800	110,700,000	—	110,700,000	—	48,000,000
—	183,000,000	—	74,800,000	—	74,800,000	1,263,671,800	2,139,268,700	—	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000
—	318,700,000	—	147,600,000	—	147,600,000	—	187,300,000	—	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100
—	212,300,000	—	158,000,000	—	158,000,000	—	66,900,000	—	66,900,000	—	94,100,000
—	111,300,000	—	34,400,000	—	34,400,000	—	154,600,000	—	154,600,000	—	114,000,000
—	110,300,000	—	152,400,000	—	152,400,000	—	130,800,000	—	130,800,000	—	75,800,000
—	381,700,000	—	179,700,000	—	179,700,000	—	101,200,000	—	101,200,000	—	138,700,000
—	82,200,000	—	102,000,000	—	102,000,000	—	253,200,000	—	253,200,000	—	211,800,000
—	281,300,000	—	538,800,000	—	538,800,000	—	263,100,000	—	263,100,000	—	116,900,000
—	1,018,216,600	560,289,050	454,200,000	—	454,200,000	—	259,900,000	—	259,900,000	—	155,400,000
—	—	2,757,200,050	921,760,400	—	921,760,400	540,546,600	195,100,000	—	195,100,000	—	159,600,000
—	—	—	—	—	—	2,303,558,700	1,250,957,600	—	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,400,490,400	385,784,700
—	4,000,000	—	22,800,000	—	22,800,000	—	21,700,000	—	21,700,000	—	58,400,000
—	18,600,000	—	33,200,000	—	33,200,000	—	1,700,000	—	1,700,000	—	20,800,000
—	4,100,000	—	1,700,000	—	1,700,000	—	46,900,000	—	46,900,000	—	14,600,000
—	34,200,000	—	51,200,000	—	51,200,000	—	62,800,000	—	62,800,000	—	53,200,000
—	26,600,000	—	12,400,000	—	12,400,000	—	104,900,000	—	104,900,000	—	14,200,000
—	581,151,900	—	8,500,000	—	8,500,000	—	96,200,000	—	96,200,000	—	76,800,000
—	—	633,906,550	227,495,100	—	227,495,100	—	169,000,000	—	169,000,000	—	68,700,000
—	—	—	—	—	—	754,500,800	318,875,400	—	318,875,400	—	70,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	936,539,650	170,354,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100,924,634	10,917,549,684	6,065,293,850	9,750,964,208	236,067,420	9,987,031,628	6,129,762,450	17,495,088,098	90,312,852	17,585,400,950	7,821,574,550	14,133,626,300

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成 29 年 度				平成 30 年 度			
	換 発 行 分		新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分		予 定 額(千円)	新 規 発 行 分		予 定 額(千円)	借
	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		
令和 2 年 度	—	169,700,000	—	578,600,000	578,600,000	1,113,494,700	△ 3,485,450	1,110,009,250	4,018,840,100	
" 3 "	—	3,338,970,650	63,899,100	822,890,200	822,890,200	—	—	—	246,100,000	
" 4 "	—	1,380,800,000	602,891,050	5,262,299,400	5,262,299,400	157,465,900	—	157,465,900	214,100,000	
" 5 "	—	470,100,000	—	2,633,400,000	2,633,400,000	771,794,700	△ 8,459,750	763,334,950	3,741,786,800	
" 6 "	—	320,500,000	—	627,500,000	627,500,000	—	—	—	1,465,017,200	
" 7 "	1,600,884	550,040,334	—	64,600,000	64,600,000	—	—	—	1,105,117,200	
" 8 "	—	2,521,140,700	69,342,750	243,990,660	322,226	244,312,886	—	—	792,217,200	
" 9 "	—	249,600,000	653,759,100	3,189,938,800	—	3,189,938,800	284,386,300	—	854,825,161	
" 10 "	—	651,100,000	—	104,300,000	—	104,300,000	829,314,350	△ 6,051,800	2,256,370,450	
" 11 "	—	228,400,000	—	107,200,000	—	107,200,000	—	—	388,936,800	
" 12 "	—	254,300,000	—	319,300,000	—	319,300,000	—	—	231,636,800	
" 13 "	—	353,600,000	—	173,600,000	—	173,600,000	—	—	481,836,800	
" 14 "	—	235,800,000	—	554,700,000	—	554,700,000	—	—	510,236,800	
" 15 "	—	109,400,000	—	150,200,000	—	150,200,000	—	—	723,936,800	
" 16 "	—	48,000,000	—	128,800,000	—	128,800,000	—	—	473,736,800	
" 17 "	—	173,000,000	—	210,800,000	—	210,800,000	—	—	112,636,800	
" 18 "	—	946,936,100	127,404,150	240,100,000	—	240,100,000	—	—	127,736,800	
" 19 "	—	94,100,000	801,644,500	1,060,100,000	—	1,060,100,000	282,959,600	—	216,736,800	
" 20 "	—	114,000,000	—	69,700,000	—	69,700,000	842,376,950	△ 15,803,600	1,626,459,600	
" 21 "	—	75,800,000	—	89,600,000	—	89,600,000	—	—	183,885,300	
" 22 "	—	138,700,000	—	65,200,000	—	65,200,000	—	—	293,985,300	
" 23 "	—	211,800,000	—	327,300,000	—	327,300,000	—	—	158,085,300	
" 24 "	—	116,900,000	—	181,800,000	—	181,800,000	—	—	141,285,300	
" 25 "	—	155,400,000	—	66,100,000	—	66,100,000	—	—	138,285,300	
" 26 "	—	159,600,000	—	40,700,000	—	40,700,000	—	—	127,885,300	
" 27 "	—	134,400,000	—	150,900,000	—	150,900,000	—	—	158,285,300	
" 28 "	—	385,784,700	611,982,100	564,400,000	—	564,400,000	—	—	152,785,300	
" 29 "	—	58,400,000	2,740,007,800	985,405,900	—	985,405,900	1,322,640,000	—	257,767,100	
" 30 "	—	20,800,000	—	11,500,000	—	11,500,000	1,801,270,900	△ 15,924,550	630,966,715	
" 31 "	—	14,600,000	—	17,900,000	—	17,900,000	—	—	60,307,815	
" 32 "	—	53,200,000	—	700,000	—	700,000	—	—	66,407,815	
" 33 "	—	14,200,000	—	5,500,000	—	5,500,000	—	—	78,107,815	
" 34 "	—	76,800,000	—	12,900,000	—	12,900,000	—	—	55,907,815	
" 35 "	—	68,700,000	—	34,400,000	—	34,400,000	—	—	84,807,815	
" 36 "	—	70,300,000	—	57,500,000	—	57,500,000	—	—	35,507,815	
" 37 "	—	170,354,700	—	218,300,000	—	218,300,000	—	—	81,907,815	
" 38 "	—	—	944,638,000	325,500,000	—	325,500,000	—	—	35,507,815	
" 39 "	—	—	—	—	—	—	450,327,800	221,517,900	85,407,815	
" 40 "	—	—	—	—	—	—	228,166,750	△ 228,166,750	9,004,250	
" 41 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	1,600,884	14,135,227,184	6,615,568,550	19,697,624,960	322,226	19,697,947,186	8,084,197,950	△ 56,374,000	8,027,823,950	22,424,355,711

度		令和元年度						計		
発行分		新規発行分			借換発行分					
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 2,045,714,050	1,973,126,050	—	—	—	228,958,300	△ 91,258,300	137,700,000	22,653,554,817	△ 2,148,832,267	20,504,722,550
278,400,000	524,500,000	765,800,000	△ 2,218,800 389,000,000	1,152,581,200	3,222,134,150	△ 1,271,405,400 503,388,900	2,454,097,650	16,966,013,200	△ 102,855,300	16,863,157,900
56,000,000	270,100,000	—	—	—	114,479,150	847,220,850	961,700,000	17,634,325,750	903,220,850	18,537,546,600
△ 1,203,741,200	2,538,045,600	—	295,841,400	295,841,400	114,479,150	742,251,650	856,730,800	17,892,447,650	△ 73,095,666	17,819,351,984
△ 41,817,200	1,423,200,000	617,900,000	△ 300,000,000 675,400,000	993,300,000	3,522,777,750	△ 1,575,377,750	1,947,400,000	13,757,914,608	△ 1,005,680,730	12,752,233,878
△ 309,617,200	795,500,000	—	—	—	1,014,968,750	△ 93,168,750	921,800,000	11,541,929,110	△ 304,064,988	11,237,864,122
△ 145,617,200	646,600,000	—	—	—	1,014,968,750	83,631,250	1,098,600,000	9,735,741,210	△ 61,663,724	9,674,077,486
△ 123,118,092	731,707,069	—	—	—	1,014,968,750	△ 296,368,750	718,600,000	12,620,629,011	△ 419,486,842	12,201,142,169
233,878,700	2,490,249,150	—	294,854,400	294,854,400	1,014,968,750	△ 455,910,330	559,058,420	12,882,666,350	66,770,970	12,949,437,320
△ 32,336,800	356,600,000	760,000,000	△ 302,365,600 864,000,000	1,321,634,400	610,672,050	562,618,050	1,173,290,100	8,282,466,900	1,091,915,650	9,374,382,550
△ 25,436,800	206,200,000	—	—	—	310,017,050	141,082,950	451,100,000	8,007,294,000	115,646,150	8,122,940,150
△ 41,736,800	440,100,000	—	—	—	310,017,050	79,082,950	389,100,000	7,826,710,700	37,346,150	7,864,056,850
8,663,200	518,900,000	—	—	—	310,017,050	323,082,950	633,100,000	10,084,571,600	331,746,150	10,416,317,750
62,963,200	786,900,000	—	—	—	310,017,050	34,382,950	344,400,000	6,494,627,750	97,346,150	6,591,973,900
188,363,200	662,100,000	—	—	—	310,017,050	237,782,950	547,800,000	6,810,949,300	426,146,150	7,237,095,450
△ 73,036,800	39,600,000	—	—	—	310,017,050	206,182,950	516,200,000	6,453,405,250	133,146,150	6,586,551,400
△ 46,836,800	80,900,000	—	—	—	310,017,050	△ 193,217,050	116,800,000	5,807,563,500	△ 240,053,850	5,567,509,650
11,263,200	228,000,000	—	—	—	310,017,050	△ 23,717,050	286,300,000	5,939,788,950	△ 12,453,850	5,927,335,100
10,489,900	1,636,949,500	—	394,503,400	394,503,400	310,017,050	77,392,850	387,409,900	5,820,455,100	466,582,550	6,287,037,650
△ 87,685,300	96,200,000	886,000,000	△ 400,952,550 215,300,000	698,347,450	503,738,850	△ 64,838,850	438,900,000	5,772,382,150	△ 340,176,700	5,432,205,450
1,914,700	295,900,000	—	—	—	263,764,750	△ 218,764,750	45,000,000	4,458,713,050	△ 216,850,050	4,241,863,000
19,614,700	177,700,000	—	—	—	263,764,750	△ 223,064,750	40,700,000	5,696,080,400	△ 203,450,050	5,492,630,350
△ 66,185,300	75,100,000	—	—	—	263,764,750	△ 187,964,750	75,800,000	6,282,854,200	△ 254,150,050	6,028,704,150
△ 70,585,300	67,700,000	—	—	—	263,764,750	2,635,250	266,400,000	4,862,087,550	△ 67,950,050	4,794,137,500
△ 83,185,300	44,700,000	—	—	—	263,764,750	△ 147,164,750	116,600,000	5,006,557,100	△ 230,350,050	4,776,207,050
△ 90,085,300	68,200,000	—	—	—	263,764,750	△ 216,264,750	47,500,000	5,445,014,650	△ 306,350,050	5,138,664,600
△ 92,585,300	60,200,000	—	—	—	263,764,750	△ 219,064,750	44,700,000	4,379,207,250	△ 311,650,050	4,067,557,200
△ 113,667,100	144,100,000	—	—	—	263,764,750	△ 67,564,750	196,200,000	6,259,939,400	△ 181,231,850	6,078,707,550
165,693,935	796,660,650	—	1,580,995,200	1,580,995,200	263,764,750	△ 76,164,750	187,600,000	4,008,402,365	1,654,599,835	5,663,002,200
△ 35,507,815	24,800,000	3,177,900,000	△ 1,606,805,700	1,571,094,300	445,268,900	△ 142,562,100	302,706,800	5,014,176,715	△ 1,784,875,615	3,229,301,100
△ 35,507,815	30,900,000	—	—	—	137,793,250	△ 92,693,250	45,100,000	1,478,891,815	△ 128,201,065	1,350,690,750
△ 35,007,815	43,100,000	—	—	—	137,793,250	△ 55,793,250	82,000,000	1,644,496,415	△ 90,801,065	1,553,695,350
△ 35,507,815	20,400,000	—	—	—	137,793,250	△ 79,993,250	57,800,000	1,752,619,115	△ 115,501,065	1,637,118,050
△ 26,407,815	58,400,000	—	—	—	137,793,250	△ 83,693,250	54,100,000	1,356,102,715	△ 110,101,065	1,246,001,650
△ 33,007,815	2,500,000	—	—	—	137,793,250	△ 93,893,250	43,900,000	1,374,477,265	△ 126,901,065	1,247,576,200
△ 33,307,815	48,600,000	—	—	—	137,793,250	△ 13,093,250	124,700,000	1,544,895,415	△ 46,401,065	1,498,494,350
△ 35,507,815	—	—	—	—	137,793,250	△ 22,293,250	115,500,000	1,443,439,065	△ 57,801,065	1,385,638,000
29,699,685	115,107,500	—	—	—	137,793,250	△ 11,793,250	126,000,000	673,528,865	239,424,335	912,953,200
△ 9,004,250	—	—	717,011,600	717,011,600	137,793,250	41,901,300	179,694,550	374,964,250	521,741,900	896,706,150
—	—	744,400,000	△ 724,399,950 50,000,000	70,000,050	152,103,500	△ 98,157,250	53,946,250	896,503,500	△ 772,557,200	123,946,300
△ 3,904,810,192	18,519,545,519	6,952,000,000	2,138,163,400	9,090,163,400	19,378,662,250	△ 2,232,627,780	17,146,034,470	276,938,388,006	△ 3,627,853,397	273,310,534,609

(ロ) 各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 2 年度	—	—	714,726,150	—	—	—	—	—	—	—
〃 3 〃	—	—	—	—	596,209,150	—	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—	—	—	1,142,236,850	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,484,039,250	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	212,029,050	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	43,405,200	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	259,713,950	—	926,755,200	—	639,614,350	—	1,142,236,850	—	1,484,039,250	—

[illegible]

(前ページよりつづく)

区 分	18 年 度				19 年 度						
	分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			
	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	
令 和 2 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 3 〃	1,077,656,350	867,404,850	218,200,000	1,085,604,850	—	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—	219,625,464	100,414,285	320,039,750	549,359,750	138,200,000	687,559,750	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	394,488,750	953,619,600	—	953,619,600	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	1,878,649,400	3,031,571,500	—	3,031,571,500	299,910,400	—	299,910,400	146,459,800	—	146,459,800	—
〃 9 〃	—	—	—	—	1,293,715,950	—	1,293,715,950	1,961,727,650	—	1,961,727,650	—
〃 10 〃	—	—	—	—	500,108,850	—	500,108,850	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	142,567,850	275,607,700	—	275,607,700	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	308,510,250	275,996,100	—	275,996,100	404,439,250	—	404,439,250	558,072,200	—	558,072,200	—
〃 19 〃	—	—	—	—	191,432,550	—	191,432,550	89,201,750	—	89,201,750	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,801,872,600	5,404,199,750	218,200,000	5,622,399,750	2,909,232,464	100,414,285	3,009,646,750	3,304,821,150	138,200,000	3,443,021,150	—

(前ページよりつづく)

区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度				平成 26 年 度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
令和 2 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 3 〃	96,000,000	3,262,011,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	8,723,870,500	7,754,498,300	—	4,038,239,650	—	4,038,239,650	—	—	—	—
〃 5 〃	194,900,000	—	8,680,800,500	11,273,489,281	21,926,102	11,295,415,384	1,542,672,900	4,108,733,718	28,896,460	4,137,630,178
〃 6 〃	2,000,000	—	—	—	—	—	6,269,484,450	15,102,103,769	36,857,413	15,138,961,183
〃 7 〃	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	13,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	212,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	304,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	106,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	91,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	198,300,000	1,547,945,050	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	4,788,631,200	2,939,477,700	—	1,094,086,600	—	1,094,086,600	—	—	—	—
〃 15 〃	86,500,000	—	4,320,851,150	6,064,998,150	—	6,064,998,150	515,214,350	1,508,558,350	—	1,508,558,350
〃 16 〃	107,000,000	—	—	—	—	—	3,793,308,250	6,600,475,750	—	6,600,475,750
〃 17 〃	46,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	98,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	58,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	53,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	82,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	134,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	2,852,777,900	—	2,852,777,900	—	538,042,650	—	538,042,650
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,555,344,300	—	3,555,344,300
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	447,004,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	405,281,950	—	405,281,950	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	960,898,350	—	960,898,350
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,403,801,700	15,950,936,700	13,001,651,650	25,728,873,531	21,926,102	25,750,799,634	12,120,679,950	32,374,156,888	65,753,873	32,439,910,762

(次ページへつづく)

平成27年度						平成28年度				平成29年度	
新規発行分			借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換
予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)
7,294,207,300	—	7,294,207,300	12,462,751,350	—	12,462,751,350	1,948,514,100	3,377,697,000	—	3,377,697,000	—	500,507,556
245,871,700	—	245,871,700	—	—	—	5,888,982,850	11,263,201,030	△ 16,466,912	11,246,734,118	1,918,612,300	1,667,717,500
—	—	—	—	—	—	991,744,550	—	—	—	4,411,436,450	9,774,835,210
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,109,961,850	—	2,109,961,850	4,668,473,561	63,318,835	4,731,792,397	—	—	—	—	—	—
6,087,245,000	—	6,087,245,000	14,558,209,900	—	14,558,209,900	768,329,900	5,442,540,152	45,889,229	5,488,429,382	—	—
245,199,900	—	245,199,900	—	—	—	7,294,001,700	11,532,760,308	85,722,788	11,618,483,096	2,233,312,150	4,026,642,582
—	—	—	—	—	—	497,626,900	—	—	—	6,240,130,150	12,301,179,753
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
862,770,750	—	862,770,750	1,371,564,750	—	1,371,564,750	—	—	—	—	—	—
2,247,150,900	△ 18,000	2,247,132,900	7,603,084,350	—	7,603,084,350	1,292,744,550	722,998,700	—	722,998,700	—	—
—	—	—	—	—	—	2,220,532,500	6,890,861,700	—	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,002,392,950	7,136,473,800
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,020,545,100	—	1,020,545,100	—	—	—	—	—	—
—	—	—	5,361,683,700	—	5,361,683,700	—	347,569,150	—	347,569,150	—	—
—	—	—	—	—	—	—	4,704,032,600	—	4,704,032,600	—	163,532,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,375,449,850
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,074,460,850	—	1,074,460,850	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	1,098,386,000	—	1,098,386,000	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,431,006,250
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19,092,407,400	△ 18,000	19,092,389,400	48,120,773,561	63,318,835	48,184,092,397	20,902,477,050	45,380,046,640	115,145,105	45,495,191,746	17,910,156,400	41,782,800,601

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成30年度						令 度	
	換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	
	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
令和2年度	△ 21,756,394	478,751,162	8,262,173,450	△ 10,490,600	8,251,682,850	13,304,842,600	△ 1,667,505,350	11,637,337,250	—	—
〃 3 〃	—	1,667,717,500	—	—	—	421,162,456	12,577,411	433,739,867	8,011,600,000	△ 30,921,700
〃 4 〃	4,557,708	9,779,392,918	3,266,061,550	—	3,266,061,550	2,277,004,650	—	2,277,004,650	—	—
〃 5 〃	—	—	3,614,084,650	△ 530,668,200	3,083,416,450	11,157,515,014	△ 514,679,294	10,642,835,720	—	2,072,648,800
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	6,466,400,000	△ 2,126,741,550 1,367,000,000
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	23,582,207	4,050,224,790	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	△ 638,388,415	11,662,791,338	4,054,476,700	—	4,054,476,700	3,250,120,723	422,526,048	3,672,646,771	—	—
〃 10 〃	—	—	4,206,357,200	△ 15,927,650	4,190,429,550	14,014,054,968	1,032,642,967	15,046,697,935	—	4,423,268,550
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953,951,900	△ 4,533,118,800 594,900,000
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	405,455,600	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	7,136,473,800	1,614,647,600	—	1,614,647,600	797,960,500	—	797,960,500	—	—
〃 20 〃	—	—	2,179,947,500	△ 523,914,100	1,656,033,400	5,819,000,400	176,443,350	5,995,443,750	—	1,335,045,700
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	3,276,500,000	△ 1,354,762,800 267,800,000
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	163,532,500	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	4,375,449,850	—	—	—	495,728,550	22,781,800	518,510,350	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	3,932,614,350	△ 86,467,600	3,846,146,750	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	1,431,006,250	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	380,137,150	526,074,600	906,211,750	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	854,915,750	△ 854,915,750	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	△ 632,004,893	41,150,795,708	27,197,748,650	△ 1,081,000,550	26,116,748,100	56,705,057,111	△ 930,521,817	55,774,535,293	25,708,451,900	2,015,118,200

和 元 年 度				計		
分	借 換 発 行 分					
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
—	17,802,251,600	480,082,950	18,282,334,550	89,318,899,784	△ 621,340,822	88,697,558,962
7,980,678,300	12,002,002,050	△ 290,546,200	11,711,455,850	65,584,909,964	273,612,002	65,858,521,967
—	434,822,720	122,725,290	557,548,010	43,583,735,644	365,897,283	43,949,632,928
2,072,648,800	—	2,201,774,650	2,201,774,650	42,139,928,377	3,333,612,805	45,473,541,182
5,706,658,450	12,028,536,780	△ 2,329,633,384	9,698,903,396	49,283,417,861	△ 2,989,198,684	46,294,219,176
—	—	—	—	32,292,884,502	45,889,229	32,338,773,732
—	—	—	—	30,701,907,740	109,304,995	30,811,212,736
—	—	—	—	30,452,418,726	△ 215,862,366	30,236,556,359
4,423,268,550	—	2,746,328,071	2,746,328,071	20,628,356,318	8,186,311,938	28,814,668,256
4,015,733,100	19,308,315,610	△ 1,190,178,710 563,655,550	17,554,481,350	34,097,237,310	△ 5,692,053,060	28,405,184,250
—	—	—	—	8,469,769,450	—	8,469,769,450
—	—	—	—	8,458,666,500	—	8,458,666,500
—	—	—	—	8,822,195,500	—	8,822,195,500
—	—	—	—	12,496,122,000	—	12,496,122,000
—	—	—	—	13,666,110,450	—	13,666,110,450
—	—	—	—	13,090,569,300	△ 18,000	13,090,551,300
—	—	—	—	12,266,540,000	—	12,266,540,000
—	—	—	—	11,890,609,150	—	11,890,609,150
1,335,045,700	—	690,397,550	690,397,550	8,511,224,500	1,677,972,500	10,189,197,000
2,189,537,200	5,759,780,900	650,874,500	6,410,655,400	9,620,919,850	△ 436,088,300	9,184,831,550
—	—	—	—	2,157,434,150	—	2,157,434,150
—	—	—	—	1,445,446,600	—	1,445,446,600
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,390,820,550	—	3,390,820,550
—	—	—	—	4,575,889,400	—	4,575,889,400
—	—	—	—	5,709,252,850	—	5,709,252,850
—	—	—	—	4,867,565,100	—	4,867,565,100
—	—	—	—	5,015,424,550	22,781,800	5,038,206,350
—	—	244,301,950	244,301,950	3,932,614,350	157,834,350	4,090,448,700
—	4,870,885,350	126,525,000	4,997,410,350	4,870,885,350	126,525,000	4,997,410,350
—	—	—	—	651,709,250	—	651,709,250
—	—	—	—	447,004,650	—	447,004,650
—	—	—	—	405,281,950	—	405,281,950
—	—	—	—	960,898,350	—	960,898,350
—	—	—	—	1,074,460,850	—	1,074,460,850
—	—	—	—	1,098,386,000	—	1,098,386,000
—	—	—	—	1,431,006,250	—	1,431,006,250
—	—	—	—	380,137,150	526,074,600	906,211,750
—	—	857,993,850	857,993,850	854,915,750	3,078,100	857,993,850
—	1,262,141,950	△ 860,190,500	401,951,450	1,262,141,950	△ 860,190,500	401,951,450
27,723,570,100	73,468,736,960	2,886,799,467	76,355,536,427	589,907,697,980	4,014,142,871	593,921,840,851

(ハ) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令 和 元 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	—	202,837,250	△ 1,030,850	201,806,400
〃 3 〃	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
合 計	—	202,837,250	△ 1,030,850	201,806,400

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 2 年度	—	470,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 3 〃	—	—	—	548,907,150	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—	—	472,082,450	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	200,492,650	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,002,139,200	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497,617,550
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	153,670,850	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	811,650,300	—	398,641,900
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,399,300
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	470,000,000	—	548,907,150	—	472,082,450	—	2,167,953,000	—	1,000,658,750

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
令 和 2 年 度	—	20,617,650	—	600,166,550	—	—	—	—	—	—
〃 3 〃	—	—	—	—	—	470,313,650	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—	—	—	—	497,826,300	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200,650,150
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	501,103,300	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	351,413,200	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	300,519,700	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	504,105,450	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199,043,150
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	486,625,100	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	352,621,200	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	295,123,450	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	359,763,800	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	137,604,850	—	199,868,300
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	1,008,346,050	—	1,304,200,950	—	1,065,956,800	—	1,499,300,400	—	599,561,600

(次ページへつづく)

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度			
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
—	—	—	147,615,200	—	—	—	304,634,700	—	—	—	—
—	—	—	—	—	365,280,900	—	—	—	376,557,500	△	374,569,550
—	—	—	—	—	—	—	297,067,900	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	345,441,150	345,441,150
—	279,185,450	—	—	—	—	—	—	—	350,000,000	△	—
—	—	—	147,490,700	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	368,720,100	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	298,428,500	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	344,449,250	344,449,250
—	—	—	—	—	—	—	—	—	350,000,000	△	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	274,964,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	146,629,650	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	361,067,850	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	301,732,300	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	347,643,450	347,643,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	350,000,000	△	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	272,808,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	96,982,550	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	40,242,800	—	370,213,450	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	295,277,100	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321,102,850	321,102,850
—	—	—	—	—	—	—	—	—	350,000,000	△	24,330,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	826,958,450	—	578,960,900	—	1,465,282,300	—	1,497,140,500	—	1,776,557,500	△	1,757,537,000

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
令 和 2 年 度	1,543,034,100	—	1,543,034,100
〃 3 〃	1,761,059,200	△ 1,987,950	1,759,071,250
〃 4 〃	1,266,976,650	—	1,266,976,650
〃 5 〃	401,142,800	345,441,150	746,583,950
〃 6 〃	629,185,450	△ 350,000,000	279,185,450
〃 7 〃	147,490,700	—	147,490,700
〃 8 〃	368,720,100	—	368,720,100
〃 9 〃	298,428,500	—	298,428,500
〃 10 〃	1,002,139,200	344,449,250	1,346,588,450
〃 11 〃	1,348,720,850	△ 350,000,000	998,720,850
〃 12 〃	351,413,200	—	351,413,200
〃 13 〃	300,519,700	—	300,519,700
〃 14 〃	504,105,450	—	504,105,450
〃 15 〃	199,043,150	—	199,043,150
〃 16 〃	274,964,700	—	274,964,700
〃 17 〃	146,629,650	—	146,629,650
〃 18 〃	361,067,850	—	361,067,850
〃 19 〃	455,403,150	—	455,403,150
〃 20 〃	1,210,292,200	347,643,450	1,557,935,650
〃 21 〃	941,024,400	△ 350,000,000	591,024,400
〃 22 〃	352,621,200	—	352,621,200
〃 23 〃	295,123,450	—	295,123,450
〃 24 〃	359,763,800	—	359,763,800
〃 25 〃	337,473,150	—	337,473,150
〃 26 〃	272,808,300	—	272,808,300
〃 27 〃	96,982,550	—	96,982,550
〃 28 〃	410,456,250	—	410,456,250
〃 29 〃	295,277,100	—	295,277,100
〃 30 〃	—	321,102,850	321,102,850
〃 31 〃	350,000,000	△ 325,669,250	24,330,750
〃 32 〃	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—
合 計	16,281,866,800	△ 19,020,500	16,262,846,300

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 元 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
令 和 2 年 度	—	1,826,422,700	△ 8,853,250	1,817,569,450
〃 3 〃	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
合 計	—	1,826,422,700	△ 8,853,250	1,817,569,450

(へ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 元 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	—	2,564,182,600	△ 12,022,550	2,552,160,050
〃 3 〃	—	—	—	—
〃 4 〃	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
合 計	—	2,564,182,600	△ 12,022,550	2,552,160,050

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 23 年 度				平成 24 年 度				平成 26 年 度	
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)			
令和 2 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	120,134,450	—
〃 3 〃	103,966,736	37,039,436	141,006,172	—	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	94,722,044	22,052,892	116,774,936	—	274,575,338	74,988,654	349,563,992	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	72,507,002	17,694,812	90,201,814	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	198,688,780	59,092,328	257,781,108	—	347,082,340	92,683,466	439,765,806	—	120,134,450	—

(前ページよりつづく)

区 分	平成30年度						令和元年度				
	新規発行分			借換発行分			新規発行分			借	
	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	
令和2年度	606,800,000	△ 606,800,000	—	1,416,614,450	△ 7,411,600	1,409,202,850	501,504,500	—	501,504,500	906,717,850	
" 3 "	—	—	—	—	—	—	428,400,000	△ 904,750 24,200,000	403,295,250	903,997,700	
" 4 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 5 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 6 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 7 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 8 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 9 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 10 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 11 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 12 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 13 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 14 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 15 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 16 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 17 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 18 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 19 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 20 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 21 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 22 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 23 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 24 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 25 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 26 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 27 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 28 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 29 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 30 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 31 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 32 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 33 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 34 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 35 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 36 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 37 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 38 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 39 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 40 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 41 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	606,800,000	△ 606,800,000	—	1,416,614,450	△ 7,411,600	1,409,202,850	929,904,500	△ 25,104,750	904,799,750	1,810,715,550	

[illegible]

(チ) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第 2 条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第 4 条第 1 項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 27 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
令 和 2 年 度	—	—	—	—	—	291,385,000	—	—	—	339,527,550
〃 3 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 4 〃	786,816,350	—	—	—	—	—	—	892,436,000	—	—
〃 5 〃	—	—	806,612,600	—	—	—	—	—	—	339,527,550
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	786,816,350	—	806,612,600	—	—	291,385,000	—	892,436,000	—	679,055,100

年 度		令和元年度		計			合 (イ ～ チ) 計		
換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)						
155,117,200	494,644,750	—	67,696,450	698,609,000	155,117,200	853,726,200	122,359,311,501	△ 3,251,174,139	119,108,137,362
—	—	—	67,493,350	67,493,350	—	67,493,350	85,815,840,150	1,424,062,338	87,239,902,489
—	—	—	—	1,679,252,350	—	1,679,252,350	64,533,587,776	1,366,159,679	65,899,747,456
△ 159,609,700	179,917,850	—	—	1,146,140,150	△ 159,609,700	986,530,450	61,652,165,979	3,464,043,401	65,116,209,380
—	—	—	—	—	—	—	63,670,517,919	△ 4,344,879,414	59,325,638,504
—	—	—	—	—	—	—	43,982,304,312	△ 258,175,758	43,724,128,554
—	—	—	—	—	—	—	40,806,369,050	47,641,271	40,854,010,322
—	—	—	—	—	—	—	43,371,476,237	△ 635,349,208	42,736,127,028
—	—	—	—	—	—	—	34,513,161,868	8,597,532,158	43,110,694,026
—	—	—	—	—	—	—	43,728,425,060	△ 4,950,137,410	38,778,287,650
—	—	—	—	—	—	—	16,828,476,650	115,646,150	16,944,122,800
—	—	—	—	—	—	—	16,585,896,900	37,346,150	16,623,243,050
—	—	—	—	—	—	—	19,410,872,550	331,746,150	19,742,618,700
—	—	—	—	—	—	—	19,189,792,900	97,346,150	19,287,139,050
—	—	—	—	—	—	—	20,752,024,450	426,146,150	21,178,170,600
—	—	—	—	—	—	—	19,690,604,200	133,128,150	19,823,732,350
—	—	—	—	—	—	—	18,435,171,350	△ 240,053,850	18,195,117,500
—	—	—	—	—	—	—	18,285,801,250	△ 12,453,850	18,273,347,400
—	—	—	—	—	—	—	15,541,971,800	2,492,198,500	18,034,170,300
—	—	—	—	—	—	—	16,334,326,400	△ 1,126,265,000	15,208,061,400
—	—	—	—	—	—	—	6,968,768,400	△ 216,850,050	6,751,918,350
—	—	—	—	—	—	—	7,436,650,450	△ 203,450,050	7,233,200,400
—	—	—	—	—	—	—	6,642,618,000	△ 254,150,050	6,388,467,950
—	—	—	—	—	—	—	8,590,381,250	△ 67,950,050	8,522,431,200
—	—	—	—	—	—	—	9,855,254,800	△ 230,350,050	9,624,904,750
—	—	—	—	—	—	—	11,251,250,050	△ 306,350,050	10,944,900,000
—	—	—	—	—	—	—	9,657,228,600	△ 311,650,050	9,345,578,550
—	—	—	—	—	—	—	11,570,641,050	△ 158,450,050	11,412,191,000
—	—	—	—	—	—	—	7,941,016,715	2,133,537,035	10,074,553,750
—	—	—	—	—	—	—	10,235,062,065	△ 1,984,019,865	8,251,042,200
—	—	—	—	—	—	—	2,130,601,065	△ 128,201,065	2,002,400,000
—	—	—	—	—	—	—	2,091,501,065	△ 90,801,065	2,000,700,000
—	—	—	—	—	—	—	2,157,901,065	△ 115,501,065	2,042,400,000
—	—	—	—	—	—	—	2,317,001,065	△ 110,101,065	2,206,900,000
—	—	—	—	—	—	—	2,448,938,115	△ 126,901,065	2,322,037,050
—	—	—	—	—	—	—	2,643,281,415	△ 46,401,065	2,596,880,350
—	—	—	—	—	—	—	2,874,445,315	△ 57,801,065	2,816,644,250
—	—	—	—	—	—	—	1,053,666,015	765,498,935	1,819,164,950
—	—	—	—	—	—	—	1,229,880,000	524,820,000	1,754,700,000
—	—	—	—	—	—	—	2,158,645,450	△ 1,632,747,700	525,897,750
△ 4,492,500	674,562,600	—	135,189,800	3,591,494,850	△ 4,492,500	3,587,002,350	896,742,830,256	1,096,688,168	897,839,518,424

(注) 1 本表は、令和元年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。

3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成15年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債」の令和元年度新規発行分に相当する額の国債が令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5 令和元年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和元年11月30日の想定元金額で計上している。

8 本表(イ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 令和元年度新規発行分の令和3年度、6年度、11年度、21年度及び41年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和3年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。

(2) 平成30年度借換発行分の令和2年度、6年度から10年度及び13年度から30年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により平成30年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限2年、6年から9年、13年、17年、18年、21年及び24年から29年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限10年、14年から16年、19年、20年、22年、23年及び30年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成30年度借換発行分の令和3年度から5年度、11年度、12年度及び31年度から39年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限5年、11年、12年及び31年から38年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限3年、4年及び39年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和元年度借換発行分の令和2年度及び4年度から41年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和3年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限1年、2年、5年、6年、8年、9年、17年、18年、20年から23年、25年から38年及び40年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限3年、4年、7年、10年から16年、19年、24年及び39年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(3) 平成30年度新規発行分の令和2年度、5年度、10年度、20年度及び30年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和元年度新規発行分の令和3年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

(4) 平成22年度借換発行分の令和2年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成25年度借換発行分の令和5年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成26年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成27年度借換発行分の令和2年度及び7年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う増加額又は減少額である。

(5) 平成30年度新規発行分の令和39年度及び40年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成30年度借換発行分の令和40年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成31年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和元年度新規発行分の令和5年度、10年度、20年度、30年度、31年度及び40年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和元年度新規発行分の令和6年度、11年度、21年度及び41年度償還予定の増△減

額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和元年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

- (6) 平成 26 年度借換発行分の令和 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 27 年度借換発行分の令和 6 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 28 年度借換発行分の令和 7 年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び平成 29 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。

9 本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度新規発行分の令和 6 年度、11 年度及び 21 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和 11 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 平成 30 年度借換発行分の令和 2 年度、9 年度、10 年度、20 年度及び 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 30 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 9 年、10 年及び 20 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 30 年度借換発行分の令和 3 年度、5 年度及び 29 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 3 年及び 29 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和元年度借換発行分の令和 2 年度から 4 年度、21 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和 11 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 2 年及び 10 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 1 年、3 年、20 年及び 30 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 平成 30 年度新規発行分の令和 2 年度及び 10 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和元年度新規発行分の令和 3 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (4) 平成 30 年度新規発行分の令和 5 年度及び 20 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 平成 16 年度新規発行分の令和 2 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の令和 2 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 17 年度借換発行分の令和 2 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の令和 3 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度借換発行分の令和 3 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 19 年度新規発行分の令和 4 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の令和 4 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の令和 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 23 年度借換発行分の令和 3 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 25 年度借換発行分の令和 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 26 年度借換発行分の令和 5 年度及び 6 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 27 年度新規発行分の令和 17 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 27 年度借換発行分の令和 6 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 28 年度借換発行分の令和 3 年度、7 年度及び 8 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 29 年度借換発行分の令和 2 年度、4 年度、8 年度及び 9 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 平成 30 年度借換発行分の令和 39 年度及び 40 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 31 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和元年度新規発行分の令和 5 年度、10 年度及び 20 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、令和元年度新規発行分の令和 6 年度、11 年度及び 21 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和 5 年度、6 年度、10 年度、20 年度、30 年度、40 年度及び 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和元年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

10 本表(ハ)の令和元年度借換発行分の令和 2 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

11 本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度借換発行分の令和 3 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (2) 令和元年度借換発行分の令和 5 年度、6 年度、10 年度、11 年度、20 年度、21 年度、30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和元年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

12 本表(ホ)の令和元年度借換発行分の令和 2 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

13 本表(ヘ)の令和元年度借換発行分の令和 2 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

14 本表(ト)の「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度新規発行分の令和 3 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数及び令和元年度借換発行分の令和 3 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

- (2) 平成 30 年度借換発行分の令和 2 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び令和元年度新規発行分の令和 3 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (3) 平成 30 年度新規発行分の令和 2 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったことに伴う減少額である。
- (4) 平成 23 年度新規発行分の令和 3 年度及び 4 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 24 年度新規発行分の令和 4 年度及び 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、当初予定していた国債の買入消却が減少したことに伴う増加額である。
- 15 本表(チ)の平成 30 年度借換発行分の令和 2 年度及び 5 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 2 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 16 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

(次ページへつづく)

区 分	平成 13 年 度 発 行 分	平成 14 年 度 発 行 分	平成 15 年 度 発 行 分	平成 16 年 度 発 行 分	平成 17 年 度 発 行 分	平成 18 年 度 発 行 分	平成 19 年 度 発 行 分	平成 20 年 度 発 行 分	平成 21 年 度 発 行 分	平成 22 年 度 発 行 分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 2 年度	882,174,500	—	—	—	701,291,300	—	—	—	—	940,755,250
〃 3 〃	1,163,145,350	309,120,650	—	—	—	499,509,700	—	—	—	—
〃 4 〃	—	1,331,738,250	275,616,300	—	—	—	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	1,316,035,700	257,374,000	—	—	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	1,370,016,850	304,674,350	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	1,212,251,650	156,351,400	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	1,481,517,150	534,772,250	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,027,514,100
〃 13 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	252,977,450	184,804,150	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	113,512,950	99,050,900	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,078,650
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,082,100
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,347,611,150	1,942,160,050	1,996,494,600	2,031,641,400	2,520,171,950	2,441,308,500	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	2,237,837,150

(前ページよりつづく)

区 分	平 成 23 年 度 発 行 分	平 成 24 年 度 発 行 分	平 成 25 年 度 発 行 分	平 成 26 年 度 発 行 分	平 成 27 年 度 発 行 分	平 成 28 年 度 発 行 分	平 成 29 年 度 発 行 分	平 成 30 年 度 発 行 分			
								予 定 額	減 少 額	改 予 定 額	
											(千円)
令 和 2 年 度	932,073,800	—	—	—	5,625,059,950	—	—	2,232,957,700	△	2,795,400	2,230,162,300
〃 3 〃	3,104,879,650	847,226,500	—	—	—	5,776,602,600	—	—	—	—	—
〃 4 〃	—	3,641,659,250	—	—	—	—	3,962,075,650	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	2,736,117,650	60,195,050	—	—	—	4,798,887,250	△	11,105,200	4,787,782,050
〃 6 〃	—	—	—	3,465,678,600	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	2,162,046,250	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	4,426,607,200	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	3,434,595,300	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,433,759,450	△	1,375,502,550	2,058,256,900
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	510,863,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	478,962,250	331,980,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	448,995,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	472,803,300	19,904,300	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	347,605,500	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	157,324,250	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	1,342,561,900	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	49,888,750	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	40,299,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	49,574,950	59,024,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	20,132,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	108,868,800	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	70,195,250	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	923,049,500	452,071,950	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	458,536,450	246,772,550	—	246,772,550	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	468,046,250	—	468,046,250	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	36,862,950	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	881,919,650	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	621,355,750	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—	824,235,050	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,116,653,300	5,349,018,050	3,317,789,750	3,963,578,700	7,981,293,400	13,350,740,850	8,978,523,850	12,004,658,250	△	1,389,403,150	10,615,255,100

令和元年度発行分			計		
予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
—	—	—	11,314,312,500	△ 2,795,400	11,311,517,100
2,070,000,000	△ 10,949,800	2,059,050,200	13,770,484,450	△ 10,949,800	13,759,534,650
—	—	—	9,211,089,450	—	9,211,089,450
—	—	—	9,168,609,650	△ 11,105,200	9,157,504,450
5,100,000,000	△ 48,113,500	5,051,886,500	10,240,369,800	△ 48,113,500	10,192,256,300
—	—	—	3,530,649,300	—	3,530,649,300
—	—	—	6,442,896,600	—	6,442,896,600
—	—	—	4,638,559,900	—	4,638,559,900
—	—	—	4,636,163,300	△ 1,375,502,550	3,260,660,750
3,430,000,000	△ 33,545,000	3,396,455,000	4,696,951,300	△ 33,545,000	4,663,406,300
—	—	—	1,538,377,200	—	1,538,377,200
—	—	—	1,113,233,950	—	1,113,233,950
—	—	—	850,930,300	—	850,930,300
—	—	—	898,624,950	—	898,624,950
—	—	—	742,029,400	—	742,029,400
—	—	—	418,349,650	—	418,349,650
—	—	—	1,780,343,500	—	1,780,343,500
—	—	—	262,452,600	—	262,452,600
—	—	—	100,529,700	—	100,529,700
400,000,000	240,000,000	640,000,000	419,078,650	240,000,000	659,078,650
—	—	—	121,381,650	—	121,381,650
—	—	—	108,599,600	—	108,599,600
—	—	—	20,132,050	—	20,132,050
—	—	—	108,868,800	—	108,868,800
—	—	—	70,195,250	—	70,195,250
—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,375,121,450	—	1,375,121,450
—	—	—	705,309,000	—	705,309,000
—	—	—	468,046,250	—	468,046,250
460,000,000	290,000,000	750,000,000	460,000,000	290,000,000	750,000,000
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	36,862,950	—	36,862,950
—	—	—	881,919,650	—	881,919,650
—	—	—	621,355,750	—	621,355,750
—	—	—	824,235,050	—	824,235,050
—	—	—	—	—	—
540,000,000	20,000,000	560,000,000	540,000,000	20,000,000	560,000,000
12,000,000,000	457,391,700	12,457,391,700	92,116,063,600	△ 932,011,450	91,184,052,150

- (注) 1 本表は、令和元年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 令和元年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 4 本表の「増△減額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 令和元年度発行分の令和 21 年度、31 年度及び 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
- (2) 平成 30 年度発行分の令和 2 年度及び 5 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和元年度発行分の令和 3 年度、6 年度及び 11 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。
- (3) 平成 30 年度発行分の令和 10 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- 5 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算(国のお金の使い道)」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください : リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちら](#)から行ってください。

「こちら」をクリック
↓
予算書情報・決算書情報検索
「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓
■ 昭和・平成・令和○年度予算書関連
・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。